嵐山町議会平成３０年第２回定例会会議録
目　　次

招集告示……１
応招・不応招議員……２

第　１　号　（６月５日）
議事日程……３
出席議員……４
欠席議員……４
本会議に出席した事務局職員……４
説明のための出席者……４
開会の宣告……７
開議の宣告……７
会議録署名議員の指名……７
会期の決定……７
諸般の報告……８
行政報告……９
常任委員会所管事務調査報告……１１
議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告……３０
議案第３６号、議案第３７号の上程、説明、質疑、委員会付託……３３
休会の議決……３５
散会の宣告……３５

第　２　号　（６月７日）
議事日程……３７
出席議員……３８
欠席議員……３８
本会議に出席した事務局職員……３８
説明のための出席者……３８

開議の宣告……４１
諸般の報告……４１
一般質問……４１
　１番　吉　本　秀　二　議員……４１
　３番　大　野　敏　行　議員……６６
１３番　渋　谷　登美子　議員……８７
　６番　畠　山　美　幸　議員……１２２
会議時間の延長……１３３
散会の宣告……１４０

第　３　号　（６月８日）

議事日程……１４１
出席議員……１４２
欠席議員……１４２
本会議に出席した事務局職員……１４２
説明のための出席者……１４２
開議の宣告……１４５
諸般の報告……１４５
一般質問……１４５
　５番　青　柳　賢　治　議員……１４５
　９番　川　口　浩　史　議員……１７４
発言の訂正……１８２
　４番　長　島　邦　夫　議員……２０６
散会の宣告……２３０

第　４　号　（６月１２日）

議事日程……２３３
出席議員……２３５
欠席議員……２３５
本会議に出席した事務局職員……２３５

説明のための出席者……２３５
開議の宣告……２３７
諸般の報告……２３７
報告第１号の上程、説明、質疑……２３８
報告第２号の上程、説明、質疑……２４２
報告第３号の上程、説明、質疑……２４４
承認第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……２４５
承認第３号の上程、説明、質疑、討論、採決……２５２
諮問第１の上程、説明、質疑、採決……２５５
議案第２９号の上程、説明、質疑、討論、採決……２５６
議案第３０号の上程、説明、質疑、討論、採決……２５８
議案第３１号の上程、説明、質疑、討論、採決……２６１
議案第３２号の上程、説明、質疑、討論、採決……２６２
議案第３３号の上程、説明、質疑、討論、採決……２６４
議案第３３号の修正案の提出……２９４
議案第３４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０４
議案第３５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０６
会議時間の延長……３２５
議案第３６号、議案第３７号の委員長報告、質疑、討論、採決……３４７
議員派遣の件について……３５１
閉会中の継続調査の申し出について……３５２
日程の追加……３５２
発議第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５３
発議第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５４
発議第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５７
発議第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５９
発議第１８号の上程、説明、質疑、討論、採決……３６２
修正動議の提出……３６６
日程の追加……３６６
発議第２６号の上程、説明、質疑、討論、採決……３６７

発議第１９号の上程、説明、質疑、討論、採決……３７３
発議第２０号の上程、説明、質疑、討論、採決……３７９
発議第２１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８０
発議第２２号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８１
発議第２３号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８３
発議第２４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８５
発議第２５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８７
町長挨拶……３９０
議長挨拶……３９１
閉会の宣告……３９１

署名議員……３９３

◎　招　集　告　示

嵐山町告示第１２２号

平成３０年第２回嵐山町議会定例会を次のとおり招集する。

平成３０年５月２３日

嵐山町長　　岩　澤　　勝

１．期　　日　　平成３０年６月５日

２．場　　所　　嵐山町議会議場

◎ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○応招議員（１２名）

１番　吉　本　秀　二　議員	２番　森　　一　人　議員
３番　大　野　敏　行　議員	４番　長　島　邦　夫　議員
５番　青　柳　賢　治　議員	６番　畠　山　美　幸　議員
７番　吉　場　道　雄　議員	８番　河　井　勝　久　議員
９番　川　口　浩　史　議員	１２番　安　藤　欣　男　議員
１３番　渋　谷　登美子　議員	１４番　佐久間　孝　光　議員

○不応招議員（２名）

１０番　清　水　正　之　議員	１１番　松　本　美　子　議員

平成３０年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第１号）

６月５日（火）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名
日程第　２　会期の決定
日程第　３　諸般の報告（佐久間議長）
日程第　４　行政報告（挨拶並びに行政報告　岩澤町長）
　　（行政報告　　永島教育長）
日程第　５　常任委員会所管事務調査報告
日程第　６　議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告
日程第　７　議案第３６号　町道路線を廃止することについて
日程第　８　議案第３７号　町道路線を認定することについて

○出席議員（１２名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（２名）

１０番	清水正之 議員	１１番	松本美子 議員

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	菅原浩幸
書記	新井浩二

○説明のための出席者

岩澤　勝	町長
安藤　實	副町長
岡本史靖	技監
青木　務	総務課長
伊藤恵一郎	地域支援課長
山岸堅護	税務課長
村田　朗	町民課長
前田宗利	子育て支援課長
近藤久代	健康いきいき課長
山下次男	長寿生きがい課長
村田泰夫	環境課長
杉田哲男	農政課長
山下隆志	企業支援課長
藤永政昭	まちづくり整備課長

内　田　恒　雄	上下水道課長
金　井　敏　明	会計管理者兼会計課長
永　島　宣　幸	教　育　長
村　上　伸　二	教育総務課長
萩　原　政　則	文化スポーツ課副課長
杉　田　哲　男	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開会の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいま出席議員は12名であります。定足数に達しております。よって、平成30年第２回嵐山町議会定例会第１日目は成立いたしました。

これより開会いたします。

（午前　９時５６分）

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

◎会議録署名議員の指名

○佐久間孝光議長　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、

第７番　吉　場　道　雄　議員

第８番　河　井　勝　久　議員

を指名いたします。

◎会期の決定

○佐久間孝光議長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期の決定につきましては、さきに議会運営委員会を開きましたので、委員長より報告を求めます。

青柳議会運営委員長。

〔青柳賢治議会運営委員長登壇〕

○青柳賢治議会運営委員長　おはようございます。議会運営委員会から報告を申し上げます。

第２回定例会を前にして、５月29日議会運営委員会を開催いたしました。当日の出席委員は議会運営委員並びに委員外議員出席者として佐久間議長に、出席要求に基づ

く出席者として岩澤町長、安藤副町長、青木総務課長にご出席をいただき、提出されます議案について説明を求めました。

長提出議案については、報告３件、承認２件、諮問１件、条例４件、予算２件、その他３件の計15件ということでございます。このほか、議員提出議案も予定されております。

その後、委員会で慎重に協議した結果、第２回定例会は本日５日から６月12日までの８日間とすることに決定いたしました。

会期予定並びに議事日程につきましては、お手元に配付のとおりでございます。

また、一般質問は受け付け順として、６月７日に１番の吉本議員から４番の畠山議員、６月８日に５番の青柳議員から７番の長島議員といたします。

以上、議会運営委員会から決定しましたこと、ご報告をいたします。

○佐久間孝光議長　お諮りいたします。

会期につきましては、委員長報告のとおり本日６月５日から12日までの８日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日から６月12日までの８日間と決定いたしました。

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　日程第３、諸般の報告をいたします。

初めに、今定例会中の予定及び本日の議事日程をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会に提出されました議案につきまして報告いたします。町長提出議案、報告３件、承認２件、諮問１件、条例４件、予算２件及びその他３件の計15件であります。提出議案一覧表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。なお、議員提出議案も予定されております。

次に、今定例会に説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、監査委員から現金出納検査結果の報告がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、２月から５月までの間の議会活動状況につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員派遣について報告いたします。平成30年５月28日、千代田区の東京国際フォーラムにおいて、全国町村議会議長会主催の町村議長副議長研修会に本職と副議長が出席いたしました。以上、議員を派遣いたしましたので、報告いたします。

次に、さきの定例会において可決されました、発議第４号　生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学に関する意見書の提出についての件につきましては、内閣総理大臣、衆参両院議長、関係大臣に提出しておきましたので、ご了承願います。

最後に、本職宛て提出のありました陳情第１号　中部資源循環組合の焼却場建設中止を求める陳情、陳情第２号　学童保育室の指定管理者の指定に関する陳情書の写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○佐久間孝光議長　日程第４、行政報告を行います。

まず、町長に報告を求めます。なお、町長から行政報告にあわせて本定例会招集の挨拶を求められておりますので、この際これを許可します。

それでは、挨拶、行政報告の順でお願いいたします。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議長の許しをいただきましたので、挨拶並びに行政報告を申し上げます。

本日、ここに平成30年嵐山町議会第２回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご健勝にてご参会を賜り、当面する諸案件につきましてご審議を賜りますことは町政進展のため、まことに感謝にたえないところでございます。

本議会に提案をいたします議案は、報告３件、承認２件、諮問１件、条例４件、予算２件、その他３件、計15件であります。各議案の提案理由並びに説明につきましては、日程に従いましてその都度申し述べる予定でございます。何とぞ慎重なるご審議を賜り、原案どおり可決、ご決定賜りますようお願いを申し上げる次第でございます。

次に、平成30年２月から平成30年４月までの主要な施策に関しましては、地方自治法第122条の規定により事務に関する説明書でご報告を申し上げましたので、ご高覧を願いたいと存じます。

なお、４月１日現在の職員総数でございますが、三役を除きまして140名であります。新採用職員につきましては５名、また喫緊の課題に対応するため、昨年度より引き続き埼玉県から２名の派遣をいただいております。今後も公務能率の向上を図り、町民ニーズに的確に応えるべく、職員一丸となってさまざまな課題に取り組んでまいります。

今後とも議員各位のご支援、ご協力を賜りますようお願いを申し上げまして、挨拶並びに行政報告を終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

次に、教育委員会に関する報告を教育長に求めます。

永島教育長。

〔永島宣幸教育長登壇〕

○永島宣幸教育長　議長のお許しをいただきましたので、教育委員会からお手元の地方自治法第122条による事務に関する説明書に沿って何点かご報告を申し上げます。

40ページをごらんください。庶務関係、（２）人事異動についてでございますが、特に管理職について、校長につきましては菅谷中学校の鈴木校長の定年退職に伴い、川越市立霞ヶ関西中学校から鷲巣校長を迎えました。教頭につきましては、菅谷中学校以外の４校で異動がございましたので、町内全ての小中学校で校長、教頭のどちらかが異動した状況でございます。

次に、２、学校教育関係、（１）卒業・卒園式、入学・入園式についてでございますが、小学校の卒業生140人に対しまして、新入生112人で28人の減でございます。中学校の卒業生146人に対しまして、新入生139人で７人の減となっております。卒業・卒園式、入学・入園式に際しましては、先日行われた中学校体育祭、小学校運動会を含めまして、議員の皆様にはご多用の中、ご臨席をいただきましてありがとうございました。

次に、41ページをごらんください。２、文化財・博物誌編さん関係、（１）文化財会議等についてでございます。３月22日に杉山城跡史跡整備検討委員会を発足、開催いたしました。この会議では、文化庁、埼玉県教育委員会の指導のもと、本年度も継

続して開催し、杉山城跡の活用のための保存と整備を計画的、具体的に進めるための検討を行ってまいります。

最後に、42ページをごらんください。３、スポーツ関係、（２）スポーツ事業関係についてでございます。３月４日開催の第34回比企郡駅伝競走大会におきまして、選手の皆さんの検討により、嵐山町チームは準優勝をおさめることができました。

以上、何点か説明させていただきましたけれども、そのほかにつきましてはお手元の説明書をご高覧いただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

以上で行政報告を終わります。

◎常任委員会所管事務調査報告

○佐久間孝光議長　日程第５、常任委員会所管事務調査報告を行います。

初めに、総務経済常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

大野総務経済常任委員長。

〔大野敏行総務経済常任委員長登壇〕

○大野敏行総務経済常任委員長　議長からご指名をいただきましたので、常任委員会の報告をいたします。お手元の委員会報告書の１ページをお開きください。

平成30年６月５日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

総務経済常任委員長　大　野　敏　行

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告をいたします。

朗読をもって報告をさせていただきます。

記

１　調査事項

「駅周辺10年計画について」、「若者会議について」及び「農業の活性化について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「駅周辺10年計画について」、「若者会議について」及び「農業の活性化について」を調査するため、４月５日、４月19日、５月１日及び５月14日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）４月５日の委員会について

当日は杉田農政課長に同行をいただき、小川直売所及び嵐山直売所の視察研修を行った。

小川直売所瀬上所長のお話

組合員数は186名、これは登録数であります。実働は100名程度とのことでございました。

課題として、毎日の出荷数が足りない。ただし、出していただける人の追加搬入は多くある。前日の売れ残り品にはバーコードに赤点をつけ、棚の下に置き、２日間のみ販売し、出荷数を補っている。昨年から有機グループの皆さんが組合員になり、15名程度で有機会を発足しイベントを活発に行っている。町の農業推進協議会の登録者の方々でもあります。米の販売は年間14万トンで、町民、小川カントリークラブ、東京のお客様へも搬送している。６次産業化への取り組みはＪＡの加工品、有機グループの加工品で、大豆の青山在来の豆腐、金子さんの醤油、有井祐希さんのニンジンジュース、丸系ヤツガシラの真空パック品等である。

委員からの質疑

Ｑ．有機のリピーターの方はどのような方か。

Ａ．町内では団地の方が多い。

Ｑ．新規加入の手続は。

Ａ．三役と所長で面談し、判断するので早い。

加工品を小川、嵐山で一緒にできないかとの問いかけがあった。直売所に入って右側の木の三角コーナーの棚は人目を引き、よいと感じた。嵐山直売所では、食堂ができるような手続を前向きに考えていただきたい。また、めんこ61を地元の食堂が扱えるよう展開を望む。

（２）４月19日の委員会について

当日は杉田農政課長に同行いただき、将軍沢地区でオーガニック野菜を栽培されている八国山農園、勝又氏を訪問し、視察研修を行った。現在は大蔵地区在住の真間氏と２人で活動している。毎日、東村山の自宅と嵐山圃場と吉祥寺の直営販売店を行き来している。氏は以前、総務省地域活性化の仕事をしており、３年以上農薬を使用していない土地を嵐山で見つけた。この土地の活性化のため、今後さらに生産、加工、調整、体験イベントなど広げていきたいとのこと。オーガニック野菜に関心高い層が

いる地域で販売やインターネット通信販売や渋谷、代々木、その他都心でのマルシェでの販売に力を入れる。今考えていることは、

・環境保全、畑で使用中の水路の上手にゴルフ場があり、水質が気になる。
・嵐山町に８人のオーガニック農家があり、連合してオリンピックで使用する野菜に名乗りを上げたい。
・なおかつ小川町の人たちとも手を結び、比企郡オーガニック連合としたい。
・時代劇などのロケ地に協力し、認知度アップを図る。

次に、太陽グリーンエナジーを訪問し、友部氏より話を伺った。2014年９月稼働の閉鎖型植物工場では、土のかわりにウレタンフォームを使用。ベリーリーフを生産しており、１日12.6キログラムでき、１色当たり30グラムで420食分であります。供給先は同社の嵐山食堂、駅前嵐山食堂、一般企業の社員食堂、医療機関の社員食堂などであります。

次に、計画中のイチゴハウスは南部土地改良区内に7,000平米を確保、８月から９月に完成し、12月には収穫できる。ノウハウは宮城県山元町のイチゴ農家の指導を受ける。

委員からの質疑

Ｑ．嵐山直売所へも出荷するのか。

Ａ．出荷する。

Ｑ．液肥の中に甘くするもとが入っているのか。

Ａ．入っていない。イチゴにいかに我慢させるかが甘さにつながる。

Ｑ．売れ残った場合は。

Ａ．つくったものは全量引き取ってくれる会社がある。

Ｑ．ホウレンソウの計画進捗度は。

Ａ．イチゴハウスに全部使ってしまったので、これから土地を探す。

（３）５月１日の委員会について

当日は、山下企業支援課長から現地に出向いての説明を受けた。

２階の観光案内所は土曜、日曜、祝日の９時から15時まで行う。１階には観光協会事務所とイベント会場があり、パンフレットやお菓子類が数点置いてあった。嵐なびの駐車場は元小松屋菓子店の跡地で、８時30分より17時までの時間帯で置ける。普通車が６台、軽３台分の広さである。

委員会での発言

①嵐なびとはわかりづらい。嵐山町観光案内所とわかるような工夫が欲しい。

②２階のユニバーサルトイレにおむつ交換台が必要。

③保健所の許可をとらないと、お弁当が置けない。飲み物は近隣に気を使い、置けない。嵐山町に関するものは売ってほしい。

④嵐なびはあくまでも観光案内所で観光協会の事務所。弁当は味彩に任せる。

⑤アイプラザ内では弁当やペットボトルを売っていた。飲食にかかわるものがないとメリットがない。

⑥近くで同様の場所があれば視察も行いたい。

（４）５月14日の委員会について

当日は、前回の委員会での調査結果や意見等の発言について調整を行った。

４月５日及び４月19日の報告については、委員長案の修正を行う。また、５月１日の委員会の質疑を必要としたため、企業支援課中村副課長に出席を求め、意見交換及び質疑を行った。

委員からの質疑

Q．嵐山町観光案内所がわかるような方策をとってほしいが。

A．簡素なものでよければ検討する。

Q．ユニバーサルトイレは当然のことで、トイレに折り畳み式棚はおむつ交換で必要では。

A．業者と検討する。

Q．２階での休憩でカップコーヒー等の自販機が欲しいが。

A．東武鉄道に自販機の入れ替えも含め、入れ替え時にお願いをしてみる。

Q．福祉的な業者は入れないのか。

A．「れんでれ」に入っていただくよう、観光協会と相談している。

Q．要冷蔵のもので嵐山町に関するものは売ってほしいが。

A．保健所の許可をとらないと置けないなど、条件がある。観光協会が担当なので、現在いろいろと話を詰めている。

Q．弁当販売については。

A．味彩工房が行商の免許を持っており、従来どおり８時から11時まで販売する。

次に、６月19日に大妻嵐山高校に伺っての意見交換のテーマについて検討の結果、

「嵐山町に係わって来た事を通じて」の意見交換とした。

以上、中間報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようなので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

次に、文教厚生常任委員会の調査報告を副委員長に求めます。

吉本文教厚生常任副委員長。

〔吉本秀二文教厚生常任副委員長登壇〕

○吉本秀二文教厚生常任副委員長　文教厚生常任委員長松本美子議員にあられましては、本日会議を欠席しておりますので、副委員長であります私、吉本秀二が委員長にかわりまして委員長報告をさせていただきます。

平成30年６月５日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

文教厚生常任委員長　松　本　美　子

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告します。

朗読をもって報告にかえさせていただきます。

記

１　調査事項

「教育環境の充実について」及び「介護・健康増進・福祉について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として、「教育環境の充実について」及び「介護・健康増進・福祉について」を調査するため、４月５日、４月19日及び５月11日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）４月５日の委員会について

当日は、「教育環境の充実について」を調査するため、村上教育総務課長に出席を求め説明を受けた。

①町立小中学校の水道設備の維持管理に対する方向性について

嵐山町立小中学校施設は、築34年から築46年という状況で、あらゆる点で老朽化が

出てきている。小中学校適正規模適正配置の検討を行っているところであるが、たとえ統廃合ということになったとしても、８年、９年という時間がかかる。その間の学校施設の維持管理をどうするかということがあるが、教育委員会としては子供たちの安心安全な教育環境については最低限維持し、将来無駄になっても整備すべきは整備し、修繕が必要なものについては修繕することを基本としつつ、積極的な改築なり修繕は行わないという考えである。

七郷小学校の漏水についても、専門業者に漏水調査を委託したところ、漏水箇所の特定が難しいとの結果であり、かつ配管をつけ替える工事等を行うと莫大な費用がかかることから、状況を注視することとし、今後は水道、電気系統等も含め、漏水等が発生した場合には、その都度確定できる部分に関して対応していくこととした。

②中学校におけるＩＣＴの活用について

平成28年に世界最先端ＩＴ国家創造宣言が出され、平成28年７月に教育の情報化加速化プランが文部科学大臣名で通達された。教育の情報化とは、「子供たちの情報活用能力の育成」、「教科指導におけるＩＣＴの活用」、「公務の情報化による教員の事務負担軽減と子供たちと向き合う時間の確保」の３つの側面を通し、国全体で教育の質の向上を目指すとされている。

嵐山町では、本年１月に嵐山町教育情報化推進計画を策定したところであるが、ＩＣＴ教育推進の状況は、小学校では平成25年度からパソコン教室の整備を行い、中学校でも同様の整備を行ったが、先行してＩＣＴ教育を進めるということから、タブレットＰＣを菅谷、玉ノ岡の各中学校に各40台整備し、普通教室での使用が可能になる無線ＬＡＮ整備も100％という状況になっている。また、教育用ソフトを導入するとともに、ＩＣＴ支援員を両校に月２回配置している。

今後の課題は、平成32年度に小学校の学習指導要領が全面実施となるので、少なくとも１年前までには小学校のＩＣＴ基盤整備等を行っていかなければならない。先生方にＩＣＴを活用した授業を行うための準備期間が必要になる。公務の情報化という側面では、学校日誌、職員室黒板、保健日誌、成績一覧等が統合型公務支援システムを入れることによって一括管理されることになる。先生方の事務量も大幅に軽減できるので、ぜひ導入したいと考えている。

③部活動について

本年３月19日、スポーツ庁から運動部活動のあり方について総合的なガイドライン

の通達が出された。内容は休養日を週２回以上、平日１日２時間程度、土日は３時間以内が適当であるというものである。嵐山町では、県の通知を待たずに方針を定める方向で進めている。

現在部活動は、菅谷中学校が11部、玉ノ岡中学校が７部で、ほぼ全員が何かの部活動に入っている。部の中にはチームを組めない部もあり、秋の新人戦では、菅谷中学校野球部は川島西中学校と東秩父中学校との３校合同のチームで参加し、菅谷中学校バレー部は東秩父中学校との合同のチームで出場している。

説明後の主な質疑

（問）学校施設の修繕について考えが示されたが、トイレのにおいに対する対応は。

（答）換気を徹底したところ、ある程度改善されている。悪影響が明らかであれば、無駄であっても半分は洋式化等も考えていきたい。

（問）クラブ部活動で、２つの学校が合同練習を行っていくという方針は。

（答）平日２時間の部活動で一緒に集まってというのは移動時間、移動手段を考えると難しいのが実情。大会等で統合チームでということになる。

その後、委員間で意見交換を行い、各委員からはＩＣＴの活用状況やＳＮＳにおける学校現場の状況を伺いたいとの意見が多く出され、５月中に視察調査を実施することで一致した。なお、視察日については委員会開会日の中で調整を図ることとした。

（２）４月19日の委員会について

当日は、「教育環境の充実について」を調査するため、村上教育総務課長に出席を求め、説明を受けた。

①栄養教諭の業務範囲について

栄養教諭は平成17年度に始まった新たな制度である。学校給食の管理、運営ということで、きちんと安全に児童生徒に給食を提供していただくのが大きなメーンの仕事であること及び教諭として小中学校で児童や生徒に対して食育、食の指導等を行うことが主な仕事になる。

奥田栄養教諭は玉ノ岡中学校に所属しているが、食育授業については町内の小中学校５校を対象としている。菅谷中学校での実施はないが、平成28年度の実施回数は49回、平成29年度は50回という実績である。また、児童生徒の朝食等に関するアンケート調査も実施していただいている。家庭での食生活が基本になるが、食に対する知識が不足している児童生徒が少なからずいるのが事実で、ここにも栄養指導の重要性

がある。そのほか農産物直売所と定期的に話し合いを持ち、地域の中で連携しながら学校給食の管理、運営をしていただいている。

説明後の主な質疑

（問）食育授業は大変重要だと考えているが、学校によって偏りがある。アンケート結果を反映させるような体制をつくっていくべきでは。

（答）菅谷中学校については０回ということなので、今後は平準化してどの学校でも同じ内容で教育してもらえるように進めていきたい。

（問）越生小学校では、調理人と児童との触れ合いや調理場見学をしているが、嵐山町では栄養教諭の仕事としてできないのか。

（答）栄養教諭１人では、毎日給食をつくる日々があり、それをやりながら計画的に食育の授業を行っているので厳しい。

質疑応答では、栄養教諭の職務範囲に対する質問は少なく、菅谷中学校での食育授業が０回であることに関する質問が多かった。

その後、学校現場の視察日程、視察内容について話し合いを行った。事前調整により５月11日、菅谷中学校及び菅谷小学校を視察することになった。視察内容は施設状況、ＩＣＴ活用状況、ＳＮＳの状況及び部活動としたが、視察は午前中のため、部活動の視察は６月に改めて実施することで一致した。

（３）５月11日の委員会について

当日は、午前９時から菅谷中学校、午前10時15分から菅谷小学校を視察し、午前１時30分から視察後の意見交換を行った。

①菅谷中学校における視察

菅谷中学校での視察は９時から40分間、学校施設内の老朽化等の状況、ＩＣＴを活用した授業状況及びＩＣＴ整備状況について視察した。その後30分間、学校長、教頭、ＩＣＴ担当教諭、生徒指導教諭から説明を受けた。

ア　ＳＮＳ等生活指導関係（福島教諭）

本校は現在落ちついた環境で学校生活が行われている。生徒指導問題としては、不登校であったり、心に悩みを抱えている子供であったり、不登校予備軍とされるような子供たちである。

ＳＮＳに関するいじめ等については、昨年生活アンケートを行った際、いじめ、悪口、嫌がらせが３件あった。見えない部分でＳＮＳ等はかなりの子が使っている状況

で、把握していないＳＮＳによるいじめ等はあるのではと思っている。

説明後の主な質疑応答

（問）アンケート以外に生徒と接する中で把握していくような対応は。

（答）元気のないときは担任から声かけし、また保健室、相談室での相談もある。そのような場合は相談員から上げてもらい、週２度の生徒指導会、教育相談部会で話し合って対応している。

（問）スマホ、携帯は学校に持ってきてはいけないと聞いているが。

（答）特例として、遠くから通学している女子生徒で、保護者から要望があれば許可している。学校で預かり、帰宅時に返すという方法をとっている。

イ　ＩＣＴ教育関係（三村教諭）

昨年度、つくば市教職員支援機構に１週間行き、全国の先生方にＩＣＴの整備環境について話を聞く機会があった。進んでいる地域とおくれている地域の格差を感じた。嵐山町は前向きに進めていこうとしている段階で、先進校に比べると、まだまだこれから整備が必要だと感じた。

本校の現状は、タブレットＰＣが40台、教師用に３台、各教室に大型のモニターが整備され、ＩＣＴを使って提示するという環境は整っている。教師のＩＣＴの活用も進んでおり、デジタル教科書が導入されている教科の担当は、ほぼ100％使用している。

課題は、タブレットＰＣの台数が足りないことがある。生徒用として38台、教師が授業で使えるのが５台になっている。特別支援学級１を含めた８学級、学級が分かれた場合は最大10学級になる場合があるので、全教科で使う展開になれば足らなくなる。

もう一つの課題は、生徒が使えるようにしていくことが菅谷中学校の課題になる。現在タイピングができる生徒が少ない。１分間に何文字打てるかの目標ラインというものがあるが、できている生徒は１割ぐらいしかいない。

説明後の主な質疑応答

（問）課題の１つとして台数の話が出たが、あとどの程度あればいいのか。

（答）主観だが、全教室で使えるようにするにはあと３台は必要。生徒に活用の場面をふやしていくとなると、班で１台データの活用に使えば６台が必要であり、計９台ということになる。

ウ　部活動関係（福島教諭）

部活動の実情は、バレーボール部の２年生がゼロ、吹奏楽部の男子がゼロになっている。生徒数が減少しているのにクラブ数が多いので、部活動の見直しもしていかなければならない状況にあると思う。学校としてどうなのかということが話し合われていないので、今後話し合っていく必要がある。

②菅谷小学校における視察

菅谷小学校での視察は、10時15分から25分間、学校施設内の老朽化の状況、パソコンを活用した支援教室の授業状況及びＩＣＴ整備状況を視察した。その後学校長、教頭、生徒指導教諭から説明を受けた。

ア　学校施設状況（大畠教頭）

トイレ関係は前教頭から悪臭等について引き継いでいる。道具の点検では腐食しているものが多く、折れなければいいがと思われるところもある。校舎内については４年生の廊下の天井裏の雨漏りがある。

イ　ＩＣＴ教育関係（池田学校長）

ＩＣＴについては、総合的な学習で使用しているが、高学年では社会科、理科の学習でコンピュータールームを使っている。特別支援教室を担当している清水教諭は、特別支援学級におけるＩＣＴを活用した授業に取り組んでいる。

ウ　ＳＮＳ等生活指導関係（贄田児童指導教諭）（池田学校長）

ＳＮＳについては、担任のクラスの６年生を調査したところ、２割程度持っていた。ＬＩＮＥ等でつながっている子もいるようだが、嫌がらせ等は今のところは聞いていない。今後そうしたことも起こるのではという予測は持っている。

昨年度は６年生でＳＮＳ上での問題があった。クラスでＬＩＮＥのチームができ、ＬＩＮＥでの話にはスマホを持っていない子は仲間に入れない。悪口を書いた、書かないということで問題になり、指導した。学校としては、スマホは必要ないという方針であるが、子供の安全上の問題で持たせたいという親もいるので、その場合は家庭で責任を持って指導していただくということでお願いするしかない。

学校としても昨年度、ＳＮＳの危険性等についての授業を１時間行った。親にも呼びかけ、全部ではないが、参加をいただいた。

説明後の主な質疑応答

（問）グループＬＩＮＥの中で特定の子を中傷するようなＬＩＮＥがあったのか。

（答）ＬＩＮＥの中でばかと言われたとか、言っていないとかいうことで、女子同

士の間で問題になった。書いたことが消せるので事実関係はわからなかった。

（問）グループＬＩＮＥでの問題を児童に寄り添って指導されているのか。

（答）基本的にはやらないほうがいいね、ＬＩＮＥの必要はないでしょうという話をしている。保護者には怖い問題や難しい問題があるので、学校には持たせないでいただきたいというお話はしている。とはいっても、子供たちは切り離せない世界にいるので、学校としても親に任せるだけではなく、ＬＩＮＥ、ＳＮＳには気をつけなければいけないものがあるということで親子の授業を行った。

③視察後の意見交換

ア　施設について

・菅谷小中学校のトイレを見たが、においは思ったほどひどくなかった。
・菅谷小学校のトイレの壁面と廊下の天井の雨漏りは修繕する必要がある。
・学校から修繕要請も出ていると思うし、文教厚生委員会で以前に調査しているので、教育委員会は把握していると思う。優先順位をつけて修繕すべきである。

イ　ＩＣＴの整備と活用について

・タブレットの不足台数等具体的な話が聞けたことは意義があった。
・小学校の特別支援学級でのＩＣＴの活用では、普通に授業を受けているより集中できるという先生の説明があったが、効果的な活用だと思った。タブレット、電子教材を入れてほしいとの要望があった。
・小学校から中学校に入ってもタイピングが指１本という状況がある。小学校の入り口で基本を大切にし、中学校でさらに進化させていく方向にすべきである。

ウ　ＳＮＳについて

・小学校では基本的にスマホは要らないという捉え方だが、現実に２割は持っているわけで、２割に対するフォローが行き渡らないことになる。中学校でいじめが現実に３件あり、もっとあるかもしれないということを認識する必要がある。ＰＴＡ、先生、教育委員会、町が統一した認識で児童生徒をよく見ていく必要がある。
・中学校の場合は、家が遠いなどの理由があれば許可をしている。小学校の段階では方針としてスマホは必要ないと言っている。小中一貫教育をやっているとすれば一致した見解を持っていなければならないのでは。
・親のスマホを使ってＬＩＮＥに入っている話があった。実際ＬＩＮＥを使ってい

る子供たちが学校にいるわけで、いじめが起きているとなった場合、これは家庭だと言っても子供たちの行動を全部見てもらえる家庭ばかりではないので、その点についての配慮が必要である。

エ　部活動について

・米山選手のように全日本代表選手を出した町なのに男子バレー部がない。女子も１年生と３年生で10人。やはりスポーツを地域でという考えも必要になっている。

・部活動から子供たちが何を学び取っていっているのか。基本的なものは維持していってほしい。限られた部活動の中から先生が子供たちに生き生きした部活動ができるようにしていってほしい。

３　委員会としての提言及び意見等

（１）町立小中学校の水道設備の維持管理に対する方向性について

改築、修繕に対する方針は理解するが、今回の学校施設の視察及び前文教厚生常任委員会における施設点検で指摘した箇所等については、予算的制約もある中ではあるが、児童生徒に寄り添った教育環境の充実という観点に鑑み、修繕の優先順位をつけて対応を図っていただくよう提言する。

（２）栄養教諭の職務範囲について

栄養教諭の職務範囲についての理解は深まったが、食育授業における学校間の対応に格差があるのは問題である。今後は、各学校の平準化を図っていただくよう提言する。

（３）ＩＣＴの整備と活用について

・菅谷小学校支援学級でのＩＣＴを活用した授業においては、ＩＣＴ教材等の導入について要望があったが、教育委員会での調査、検討をお願いしたい。

・中学校では、三村教諭からＩＣＴの活用状況における先進校等との比較、菅谷中学校におけるＩＣＴ活用の現況等具体的な説明があり、理解が深まった。タブレット端末の具体的な不足数も示されたので、玉ノ岡中学校の実態も調査し、対応を検討していただきたい。

・ＩＣＴ教育において、小中一貫性のある指導が必要である。特にタイピング等は小学校で基本を重視し、中学校でのさらなる向上につながる指導をお願いしたい。

（４）ＳＮＳについて

・スマホに対する対応について、菅谷小学校と菅谷中学校では、微妙だが立ち位置

に違いが感じられる。小中一貫教育を行っている町としては、立ち位置に違いがあるのはおかしい。統一した方向性について検討すべきである。

・昨年度、菅谷小学校で１件、菅谷中学校で３件のＬＩＮＥによるいじめがあった。重大事案が発生すると、いじめがあった、なかったが焦点になるが、いじめはあるとの認識のもとに真に児童生徒に寄り添い、学校、ＰＴＡ、教育委員会、町が連携して児童生徒を見ていくことが必要である。

（５）部活動について

・部活動の状況はよくわかったが、委員会としての結論に導くには難しい問題が多い。６月の部活動の視察後、再度意見交換を行う。

以上、中間報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようですので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

次に、広報広聴常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

長島広報広聴常任委員長。

〔長島邦夫広報広聴常任委員長登壇〕

○長島邦夫広報広聴常任委員長　指名をされました委員長の長島です。

委員会報告を朗読をもって行いたいと思います。よろしくお願いいたします。

平成30年６月５日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

広報広聴常任委員長　長　島　邦　夫

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告をいたします。

記

１　調査事項

「広報広聴について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「広報広聴について」を調査するため、３月23日、３月28日、３月30日、４月９日、４月13日、４月24日、５月７日、５月12日、

５月15日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）議会モニター運営について

３月23日

議会モニターとの意見交換について

１年の締めくくりとして３月23日、委員会との意見交換会を実施、議会にさまざまなご意見をいただいた。主な内容として、

・議会だよりは広報と同時に届けられるが、一般配布の近隣の配布状況を調べたところ、約８割の市町村は庁舎の目につかないところに置いてある状況であった。町は庁舎、公共施設等、目立つ場所に置いていただきたい。駅前の情報発信基地にも同様に願いたい。これは、モニターさんのご意見でございます。

・傍聴者数は定例会ごとに議会だよりで報告していただきたい。

・町でも防災訓練では避難活動等だけではなく、人間の命の大切さの啓発、防災検定の必要性もある。

・議場での傍聴者の心理として、見られているという恥ずかしさもある。議員も逆に見られているのである。

・平沢区画整理組合が川島地区の町有地で産業廃棄物の処理をしているが、近隣の住民には広報されていない。町有地であり、近隣への説明は必要。

・ぽい捨て条例が制定された。住民への自宅周りだけでも管理を願う住民啓発運動も必要と思う。

・千年の苑ラベンダーの植栽が進み、プレオープン、フルオープンを控えているが、さまざまな面で課題がありそうだ。住民が非常に心配している。

・町執行と議員との間に住民の思いも入ったような質問、審議ができたらと思います。

・議場は子供も入れないわけではない。とても見せられないような情景もあった。誰が見ているかわからないので、考えていただきたい。

・定数報酬等の住民アンケートをとるのもいいが、議員から見てどうしてなり手がいないのか出してほしい。明確にすることで、おのずと答えが出ると思う。自分では議員としてのやりがいがなくなっていると思う。ほか議員定数等さまざまなご意見をいただき、充実した時間となった。及び本日の会議録を送付するとともに、議員全員協議会にも報告することで終了、上記を決定、閉会する。

４月13日

新規モニターについて

年度末をもち、任期満了となり、新規モニターを依頼することができた。及び委嘱式を５月７日と決定し、議会報告会依頼文とともに連絡をする。

５月７日

委嘱式について

委嘱式には新規モニター10名中８名の方が議長より委嘱がされ、欠席の２名の方は後に議長より委嘱になる。及び委員長より職務説明、活動注意点を申し上げ、モニターからも質問等が出されたが、了解をいただき、散会となる。

（２）議会だより170号発行について

３月28日

・３月26日が原稿の締め切り日である。ほぼ全議員の提出があった。28日当日、ページ担当者にその原稿を配布、わかる範囲で順次確認を進める。文字数及びレイアウト、見やすさを重視し修正、一部次回へ回す原稿もあったが同意がされた。しかしながら、依然として原稿提出日に届かない原稿があり、議会だよりにどう影響するか心配される。
・議会だよりに報告会の案内を載せる関係から預かり保育の実施について審議し、依頼する場合は保育士さんに有給として今回も実施する。及び保育は事前予約制とし、議会だよりで掲載、チラシによる広報も決定する。
・表紙写真は小学校の新入学登校写真を第１候補とし、子供たちの顔等には注意しながら撮り、使用する場合は学校等に確認をとる。
・写真担当に撮影箇所の再確認等及び担当原稿を再確認、入稿することが了解される。

入稿について

・印刷業者が来庁し、約95％の原稿が入稿された。ただし、事務局確認がされていない原稿も入稿されており、全員での読み合わせ前に正副委員長での初校確認が必要となった。
・文字数、写真等も再確認がされる。

初校について

４月６日に印刷業者より初校が届いた。委員長、副委員長にて事前に一般質問等の

読み合わせをし、他の部分については、すみません、訂正をお願いいたします、次に６日と書かれてますが、９日でございます。９日当日、２グループに分かれ読み合わせを行う。終了後、修正点の確認を全員で進めるが、誤字脱字修正外に原稿作成者が意図的に従来とは違う記載方法をした場合が課題となり、単に従来方法に修正するだけでなく、指摘点は読み合わせ後の作成者の意向確認と全員での案件処理が必要との合意となる。以上、読み合わせ最終確認とした。

再校について

議会だよりの再校手順は初校での指摘箇所を初ページより順次進め、一部適正に修正されていない部分は校了とせず、正副委員長の再々校確認とし、修正も一任となる。

（３）ＩＣＴ（タブレット）導入について

３月30日

富士見市議会への事前質問等の審議について

・個人管理部分のアプリの制約、制限、管理について
・共有意識を持つために執行側の研修参加を要請することで同意
・ペーパーレス化による費用対効果の検証について
・セキュリティー管理について
・議員の自己負担について

などさまざまな意見があったが、最終的には上記から３点の質問事項で決定。ほか、タブレット導入意見として次の意見があった。

・委員会での電子機器活用は可とされているが、議場等の使用は禁止となっている。議会運営委員会でのセキュリティー等、早目の審議が必要。
・議会活動するために議員は自己のパソコン、タブレット等を使い活動している。執行側の理解も必要。
・飯能市議会の報告では導入に際し自己負担があり、政務活動費等の自己負担割合は全体の６分の２である。
・議会だけで導入している自治体もある。

４月13日

富士見市議会の研修日程、集合時間、研修時間及び帰庁後の委員会の進め方について再度確認をする。及び研修依頼、事前質問は提出済みの報告がされた。

４月24日

視察研修に当たり、決定事項の再確認、新たに総務及び地域支援両課長が同行することの説明と帰庁後に委員会を再開することの確認がされる。

５月12日

富士見市議会研修について

当日は導入に至る経緯から説明をいただき、平成26年からの先進地視察、後の推進委員会の設置、会議システム、モアノートのトライアル、そして29年からはタブレットレンタルを開始した。（モアノートとはソフトの名称です）

経緯の説明、事前質問の回答後に質疑を受けていただいた。

Ｑ．導入後の会議時間の縮少、ペーパーレス化での資料作成時間の削減及びスキルアップについては。

Ａ．資料の帳合、確認、部数があるので作成、配布時間の削減につながり、作成側にメリットがある。スキルアップにもなる。

Ｑ．平成29年のソフトを選定で他社との比較後、モアノート導入に至った経緯は。

Ａ．モアノートトライアル成果があったこと、初期投資が少ないほうを選定した。

Ｑ．議会からの導入要請に行政の回答は。

Ａ．以前はＷｉ―Ｆｉ設備設置が必要であったが、セルラーモデルでは不要になったこと、２年間の議会単独施行実績が行政側理解につながったと思われる。（セルラーモデルとは、携帯電話の電波を受信できるモデル）

Ｑ．予算、決算資料をなぜタブレットに入れないのか。

Ａ．入れて利用できないこともないので、活用する議員もいる。議員スキルも違うので、紙資料もつけている。

以上が主な質疑応答内容。及び帰庁後、研修視察のまとめについては、第１に経費の削減、職員、議員の労働時間の削減が挙げられ、削減効果の数値化、事務局での町職員の労賃削減試案作成の意見、モアノート導入トライアルの実施、自己電子機器の先行導入及び使用基準についての必要性が挙げられ、次回委員会より審議すべき決定がされた。

（４）第13回議会報告会について

３月30日

議会報告会広報について

・チラシの配布については前回同様の予定だが、定数等の広報もチラシに印刷され

ているため、定数等委員会後に実施する。

・預かり保育は１歳から６歳までとし、年齢等をお聞きし、事前予約とする。

・区長宅依頼訪問については４月18日以降に委員会委員で実施。

４月13日

・区長会への広報は議長より４月18日の会議でお願いすることとし、以後に委員が担当区長宅にお願いすることに決定。（１委員が約５軒宅を担当）

・各種団体へは議長、正副委員長で担当し、民生委員さんは代表者宅へ直接のお伺い、各小中学校保護者役員は学校よりの依頼文でお願いすることに決定。

４月24日

・提出された報告会パワーポイントを順次確認し、第11回議会報告会を模範に誤字、脱字、色合い、写真の取り扱い及びレイアウトを確認、完成。

・運営マニュアル（案）より準備、報告、意見交換グループ分け（案）、周知方法、記録、配付資料（アンケート）等を完成。

・リハーサルは全議員参加で流れの確認を主眼とする。資料の修正はしない。

・司会者は参加者の意見交換グループ分けについて、希望どおりにならない場合もあるので事前説明を。

・グループリーダーは町外の方の発言は控えていただく事前説明を。

・議会報告会の意見交換会等報告書（案）の原稿締め切りは５月末日までとし、６月からの委員会でまとめる。

５月７日

リハーサルについて

委員会委員及び外の議員についても出席をいただき、委員会で決定された資料をもとにリハーサルを進行。課題については、発言報告時間が大幅に伸びていること、司会者が報告者の紹介をするので報告者自己紹介は削除となった。

５月12日

議会報告会について

開催日を１日とし、午前の部を役場町民ホールにて９時より、午後の部はふれあい交流センターにて１時半より開催、午前の参加者は男性８名、女性７名の計15名、午後の参加者は男性13人、女性８人の計21人、２会場で合計36人となった。また、意見交換会では３グループ分けの予定であったが、午前、午後とも災害対策については希

望者がなく、実質子育て支援、地域コミュニティーの２つのグループ分けとなった。各参加者ともテーマに沿った積極発言があり、活発な意見交換がされた。幼児の保育については数名の事前予約があり、利用もあった。及び報告書作成者への注意点は事務局より連絡願うことで決定。

（５）その他、委員会での決定事項

・議会だよりの一般質問の掲載については、校正では誤字脱字等の修正範囲にとどめ、重大な欠陥が見つかった場合は本人に連絡、本人の判断での掲載で委員会同意がされる。

・全国町村議長会広報研修が７月12日午後１時半から町村議員会館で開催される。全員参加の申し込みが確認される。

・171号議会だより発行について、事務局より発行日からさかのぼり工程案が示される。原稿締め切り日を６月の20日、さらに発行内容審議、ページ担当者も決定する。

以上、中間報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これ常任委員会になってからの委員会報告なので、常任委員会としての委員会報告なので、これだけ細かいことを書かれるのかと思うのですが、委員会報告は委員会の意思ではないので、もう少し必要なことだけで、議会報編集にかかわるようなことに関してまでもここまで細かく書く必要があるのかなという疑問があるのですが、これについては常任委員会で報告ですから、皆さんでこれ、このような形にしていくということを話し合われたのでしょうか。日誌的な形のを委員会報告というのはいかがなものかなと思うのですが。

○佐久間孝光議長　長島広報広聴常任委員会委員長。

○長島邦夫広報広聴常任委員長　これでも随分削減したというふうに思っています。知っていただきたいということは委員会報告に載せるべきであったというふうに思いますし、それは確かにきょうの委員会報告見てますとかなり長いですが、うちの委員会では、これは私のつくったのはこの1.5倍ぐらいありました。ですけれども、これを削減をし、きょうの発表、報告のほうさせていただいています。ご趣旨につきまして

は、また委員会で話をしてみたいというふうに思いますが、今回の委員会報告についてはそのようなところでやらせていただきました。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これは全部知ってもらいたいことということなのだと思うのですけれども、ここまで出す必要はあるのかなというのが現実としてあるのですけども、そういうふうなことは話し合われた結果、こういうふうな形になってきたのだと思うのですが、これずっとこの次の委員会がかわっていくごとにこういう形で委員会報告をやってくというのは、かなり状況としては大変なのではないかなと思うのですけれども、それで広報広聴委員さんのお仕事ってすごくよくわかっているので、大変だなというのはわかっているのですが、これはもう少しポイント、ポイントに絞って報告するという形に変えていただければと思うのですが。

○佐久間孝光議長　長島広報広聴常任委員長。

○長島邦夫広報広聴常任委員長　ご意見は承りました。委員会報告ですから、先ほど私言ったようになるべく知っていただきたいと、ポイントを絞って説明は報告したつもりでございます。ですけれども、ご意見はご意見でございますので、委員会で再度、また皆さんにご意見を伺ってやりたいと思いますので、ご了解いただければというふうに思います。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようですので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

○長島邦夫広報広聴常任委員長　ありがとうございました。

○佐久間孝光議長　以上で常任委員会所管事務調査報告を終わります。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時０６分

再　　開　午前１１時１５分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告

○佐久間孝光議長　日程第６、議員定数等検討特別委員会所管事務調査報告を行います。

議員定数等検討特別委員会の調査報告を委員長に求めます。

河井議員定数等検討特別委員長。

〔河井勝久議員定数等検討特別委員長登壇〕

○河井勝久議員定数等検討特別委員長　議長のご指名を受けましたので、特別委員会報告をいたします。文書を読み上げまして、報告いたします。

平成30年６月５日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

議員定数等検討特別委員長　河　井　勝　久

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「議員定数等について」

２　調査結果

本委員会は閉会中の特定事件として、「議員定数等について」を調査するため、３月12日、４月３日、４月23日、５月７日、５月27日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）３月12日の委員会について

①町民との意見交換会ファシリテーターの依頼

５月27日に予定している町民との意見交換会について、中立的な立場で参加者から意見を引き出していただくためのファシリテーターを依頼することとし、全国的な町村議会の現状について熟知されている早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健先生に要請を決めた。

②町民との意見交換会の周知方法について協議

ア　４月１日発行の広報嵐山に全戸配布で折り込みチラシを入れることで決定。呼びかけ文の内容を検討し、チラシ原稿を作成する。

イ　他の周知方法について、公共施設等へのポスターの掲示、団体役員等へのチラシ配布、議会だより第169、170号にも記事を掲載することとした。

③町民アンケートの実施

ア　アンケートの質問項目とその内容について整理し決定。

イ　アンケートは１月18日の委員会で決定したとおり、４月23日から５月25日までの間で町民1,000名を無作為抽出し郵送、返送用封筒による回収で実施することを再確認した。なお、対象年齢は選挙権を有する18歳以上とした。

（２）４月３日の委員会について

①ファシリテーターの決定

５月27日実施の町民との意見交換会ファシリテーターについて、中村先生から承諾を得たことを報告し、正式に依頼することで決定した。

②町民アンケートの実施・集計

４月23日から実施される町民アンケートの集約、集計について協議、事務局に送付されたものは順次集計することとする。また郵送とは別にアンケート用紙回収箱の設置場所についても協議し、いたずら防止を含め、常に人がいて管理できる場所への設置が望ましいということで、設置可能な公共施設に置くこととした。

（３）４月23日の委員会について

①５月27日開催の町民との意見交換について、運営マニュアルにより、議員の役割分担について確認した。配布資料は、議員が定数、報酬についてどのように捉え考えているか、議員自身へのアンケートを行った結果の要点をまとめたものを参考資料で添付することを提案したが、議論の結果、要約はせずに、賛否のみ一覧表として、詳細については原文の写しをそのまま配布することにした。

②特別委員会公聴会の開催に際し公述人の募集について

開催期日は８月19日（日）午前９時30分より、開催場所は役場町民ホールとした。公述人の申し込み方法について、６月１日発行の広報嵐山に掲載する。公述人は約15名とし、案件に対する賛否を記入の上、７月10日までに議会事務局に郵送または直接窓口で申し込むことの案内を決めた。

（４）５月７日の委員会について

①５月27日に開催の町民との意見交換会について、会場設営、役割分担と運営について再確認、また当日の配布資料はファシリテーターの中村先生と打ち合わせする中で、必要なものを用意することとした。

②８月19日開催予定の公聴会について、公募による公述人の申込者の確認、出席要請について、７月開催予定の委員会で確認する。

（５）議員定数等に関する町民との意見交換会について

５月27日（日）午後１時30分より、役場町民ホールで開催され、31名が参加した。開会に当たり、委員長より委員会の取り組み経過報告の後、意見交換会を進めるため、ファシリテーターの中村先生による進行で、参加者の意見交換が行われた。中村先生からは、議会とは何か、議員の仕事を含む議員とは何か、なぜ町村議員の立候補者が減り、無投票がふえているのか、などをわかりやすくご説明をいただいた。町民の意見には、議会に対する見方、議員に対する見方と偏見など、それが定数や報酬が多い、少ないという言葉にあらわれていた。中村先生は、物を見て、そのものの判断は人によってそれぞれ違うように、議員に対しても見方が違う。定数、報酬に対しても、それだから「ふやせ、今のままでいい、減らせ」の３つの声になると説明され、定数と報酬についてそれぞれふやしたほうがよい人、現状のままでと思う人、減らしたほうがよい人の意見を聞き出した。また、出されたご意見について、全国自治体の議会の現状の事例に照らしても説明がいただいた。

以上、中間報告といたします。

○佐久間孝光議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　ないようですので、お引き取り願います。ご苦労さまでした。

◎議案第３６号、議案第３７号の上程、説明、質疑、委員会付託

○佐久間孝光議長　日程第７、議案第36号　町道路線を廃止することについて、日程第８、議案第37号　町道路線を認定することについて、以上２件を一括議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第36号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第36号は、町道路線を廃止することについての件でございます。

道路台帳整備等に伴い、道路法第10条第１項の規定に基づき、町道路線を廃止するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして36号の説明をさせていただきます。

続きまして、議案第37号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第37号は、町道路線を認定することについての件でございます。

道路台帳整備に伴いまして、道路法第８条第１項の規定に基づき、町道路線を認定するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長に細部説明を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

〔藤永政昭まちづくり整備課長登壇〕

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、議案第36号及び議案第37号について細部説明をさせていただきます。

議案第36号は、道路台帳整備等に伴う町道路線の廃止についてでございます。町道路線廃止調書及び本日配付いたしました参考資料をごらんください。廃止する路線は参考資料のナンバー１からナンバー21の21路線が道路台帳整備に伴い廃止するもので、ナンバー22及びナンバー23の２路線は公共物使用許可申請に伴い、道路を廃止し、嵐山町行政財産の使用料に関する条例に基づき土地賃貸借契約をさせていただきたいものでございます。廃止する路線の延長及び幅員につきましては、参考資料をご高覧ください。

続きまして、議案第37号は道路台帳整備に伴う町道路線の認定についてでございます。町道路線認定調書及び本日配付いたしました参考資料をごらんください。認定する路線は、参考資料のナンバー１からナンバー21の21路線で、先ほど議案第36号で説明させていただいた道路台帳整備に伴い廃止した21路線を新たに認定するものでございます。認定する路線の延長及び幅員につきましては、参考資料をご高覧ください。なお、各議案書に各路線の参考図面を添付させていただいております。また、議場の出入り口脇に同様の図面を掲示させていただいておりますので、ご高覧ください。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第36号　町道路線を廃止することについて、議案第37号　町道路線を認定することについて、以上２件につきましては、会議規則第39条の規定により、総務経済常任委員会に付託いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、総務経済常任委員会に付託することに決しました。

なお、お諮りします。ただいま総務経済常任委員会に付託いたしました議案第36号町道路線を廃止することについて、議案第37号　町道路線を認定することについて、以上２件につきましては会議規則第46条の規定により、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることに決しました。

◎休会の議決

○佐久間孝光議長　お諮りします。

議事の都合により、６月６日は休会といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、６月６日は休会することに決しました。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午前１１時２９分）

平成３０年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第２号）

６月７日（木）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第１番議員　　吉　本　秀　二　議員

第３番議員　　大　野　敏　行　議員

第13番議員　　渋　谷　登美子　議員

第６番議員　　畠　山　美　幸　議員

○出席議員（１２名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（２名）

１０番	清水正之 議員	１１番	松本美子 議員

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	菅原浩之
書記	新井浩二

○説明のための出席者

岩澤　勝	町長
安藤　實	副町長
岡本史靖	技監
青木　務	総務課長
伊藤恵一郎	地域支援課長
山岸堅護	税務課長
村田　朗	町民課長
前田宗利	子育て支援課長
近藤久代	健康いきいき課長
山下次男	長寿生きがい課長
村田泰夫	環境課長
杉田哲男	農政課長
山下隆志	企業支援課長
藤永政昭	まちづくり整備課長

内　田　恒　雄	上下水道課長
金　井　敏　明	会計管理者兼会計課長
永　島　宣　幸	教　育　長
村　上　伸　二	教育総務課長
萩　原　政　則	文化スポーツ課副課長
杉　田　哲　男	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいま出席議員は12名であります。定足数に達しております。よって、平成30年第２回嵐山町議会定例会第３日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５６分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで報告いたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○佐久間孝光議長　日程第１、一般質問を行います。

一般質問は、通告順に従い、順次行います。

なお、お一人の持ち時間は、質問、答弁及び反問を含め100分以内となっております。

◇　吉　本　秀　二　議　員

○佐久間孝光議長　それでは、本日最初の一般質問は、受付番号１番、議席番号１番、吉本秀二議員。

初めに、質問事項１の広聴事案対応についてからです。

〔１番　吉本秀二議員一般質問席登壇〕

○１番（吉本秀二議員）　１番議員、吉本秀二でございます。議長からご指名をいただきましたので、さきに通告いたしました３項目について一般質問をさせていただきます。

第１点は、広聴事案対応についてであります。広聴活動は、広報活動とともに車の両輪に例えられる大変重要な活動であります。どの自治体でも、モニター制度、アン

ケート調査、パブリックコメント、地域における説明会等広聴活動を行っています。これらは自治体による積極的な広聴活動です。

一方、地域住民等から行政側に出されてくるものに広聴事案があります。自治体に対する要望、提言、意見、苦情、相談、感謝、激励であります。手段としては、窓口に訪れての口頭であったり、電話であったり、郵便、電子メール、ファクス、意見箱等があります。私は、こうした広聴事案の対応が極めて重要だと考えております。この対応いかんによっては行政に対する信頼を失い、不利益を与え、施策に反映させるチャンスを失するものになるのです。広聴事案に対する誠実な対応は、組織のみならず、職員個々の重大な責任だと考えますが、現状と考えについてお伺いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、質問項目１につきましてお答えいたします。

町では、総合振興計画においても地域経営によるまちづくりを目指しており、その中でも広聴事業は大変重要であると認識しております。そのため各種計画策定時において、アンケート調査、パブリックコメント、説明会等を行っております。もちろん町政モニター制度も行っております。

町に対するご意見、ご要望は、１、各区長からの要望書、２、毎月の区長訪問、３、各種団体からの要望と意見交換会、４、町民の声ボックス、５、ホームページからの町政へのご意見箱、６、窓口においての相談等がございます。各区長からの要望書、毎月の区長訪問、各種団体からの要望、町民の声ボックス及びホームページからのご意見箱については、各課局において対応を検討し、各事業において改善すべきものについては改善を図っております。

結果については、事務的な問い合わせ等を除き概要と回答内容について、毎月行っております３役及び各課局長による会議にて情報共有を図っています。この会議内容は、課局長から職員に対して説明し、原則職員も情報共有を図っております。各窓口において相談された内容については、町の統一様式である苦情・相談カードを作成することとしており、課内、担当内で情報共有を図っております。今後も町民の皆様の声や各種団体の意見等は、嵐山町をよりよい町としたいという思いであります。地域の方々とともに、まちづくりを行う地域経営のため引き続きその思いを受けとめ、嵐山町の発展につなげてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　平成14年６月４日に、規則第34号で嵐山町迷惑相談員設置規則が制定されました。以降、迷惑相談員による相談体制が続けられてきましたが、平成28年をもって迷惑相談員による相談体制は終わりました。この相談員が対応していた仕事をどのように肩がわりされているのか、お伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

平成29年をもちまして迷惑相談員の制度は終わりましたが、各種相談内容につきましては担当課がございますので、担当課において対応しているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ただいまの各課で対応しているというお話でしたが、これを全体的に把握している課はございますでしょうか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　担当課で把握しておりますので、全体として件数等を把握しているところは今現在ございません。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　一般質問資料の１を見ていただきたいと思うのですけれども、これは平成29年度の地方自治法第122条による事務に関する説明書で報告されたものをまとめさせていただいたものでございます。各区長さんから申し出たのが、28年が30件、29年が31件、区長以外からの申し出が、28年が20件、29年が31件、計で言いますと28年が50件で、29年が62件になっております。各種相談ということで、相談員がいました28年度、これにつきましては82件の相談があったわけでございます。29年度は４件という相談の内容です。

では、どこに数字の変化があらわれているのかと思って見ますと、区長以外で28年度20件だったのが、29年度は31件になっている。ここのところに10件ふえているので、そこに相談が少し行ったのかなという気はしておりますけれども、この数字を見る限りでは、一体今まで受けていた相談がどうなったのか、もう相談はなくなったのか、こういう気がしておるのですけれども、いかがでございましょうか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

こちらの122条報告につきましては、あくまでも地域支援課に対する陳情、要望等各種相談でございますので、この地域支援課に対する要望はこのように減っておりますし、また区長の陳情・要望書に対する件数については増減等はございますので、このことについて地域支援課としては把握していないのですけれども、各担当課としては行ってもおりますので、あくまでも迷惑相談は迷惑相談員が窓口で対応するという件数でございまして、これが各担当のほうに伺って話しもしておりますし、このことが全て相談件数が減ったということではございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　地域支援課のほうの相談だということなのですけれども、80件もあった相談が、急に４件になくなったと。どう見ても地域支援課のほうになされていたものが、多分分散していくと思うのですよ、普通常識的に考えれば。そうすると、各課でそういったものが来れば、受けたものはここに書式を定めて書いてあるということで答弁をいただいたのですけれども、それで受理すれば件数は上がってくるわけなのですけれども、ここに載ってきていないということなのです。どうも私は、本当にそういうふうに適正に処理されているのかなという疑問があるわけです。

年間216万円の人件費で82件の受理件数ですから、これは相談１件について２万6,341円についてしまう。ということになれば、費用対効果で確かに相談員というのはどうかなという点もあると思います。ただ、地域支援課にも相談があるということになれば、29年の迷惑相談が１回しか報告されていないのです、122条で。こういうことはあり得ないと思うのです。ですから、私はそういった制度をなくしたのであれば、町民サービスの質は落とさずに、このような対応をしていますよというようなものが数字で説明つかなければおかしいのではないかと思っているのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

122条報告につきましては、何回も言って申しわけないのですけれども、あくまでも相談件数を把握して行っておりますので、件数については平成29年度から迷惑相談

員が廃止になりましたので、件数としては減ってきております。ただ、だからといって苦情相談件数をおろそかにしていると、そういうものはございませんし、件数につきましてはこの122条報告に出しておりませんけれども、確実に各課において対応しているというふうに考えているところです。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　そういうふうにおっしゃるのですけれども、数字で出していたものは、制度がなくなれば、そういったものはどこかに出てこなくてはいけないわけですから、ここでこういう対応をしていて、こういう数字になってきていますというものが、やはりどこかに出てこなければならないと思うのです。いろいろ相談とか、あるいは陳情、要望なんかの数字出しているわけですから、そういったものがなくなるということが、もう私はちょっとおかしいのではないかと実は思ったわけであります。

５月12日に第13回議会報告会を行いました。町民との意見交換会をテーマ別に会場を分けて行いました。私は別の会場で司会を担当していましたので直接聞いたわけではありませんが、それぞれの会場の意見を全体でまとめて報告をしていただいたわけです。そのときにある女性の方が、窓口に伺って要望、意見をされたそうです。そうしたところ、そういうものはここで言われても困ると。課長に直接言ってもらうか、意見箱にでもして対応されたらどうですかというふうに言われたのだそうです。それを聞きまして、いや、これは職員もそういう対応というのはよくはないのですけれども、職員ばかりが悪いのではないと私は思うのです。ちゃんとしたルートに乗せて対応ができるような仕組みがないのではないかと思っているのですけれども、いかがでございますか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

先ほどの答弁でもお答えさせていただきましたとおり、町には苦情相談カードというものがありまして、町として統一様式を定めておるところでございまして、相談があったらそこに受けて、その内容を書いて、担当課のものもありますし、担当課でないものもございます。そういうものについては一応各担当課で回覧し、直の担当のところに持っていくという制度ができておりますので、その対応については申しわけな

かったと思うのですけれども、そういうのをまた周知徹底を図っていければなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　そういったものはカードに書いて書面にする。書面は様式が定まっているほうがわかりやすいから、カードをつくって対応していると、それはよくわかるのです。でも、それはきちんとそういった規程なりをつくって、こういうふうにして扱って、こういうふうにやっていくのだよというものがないと、みんなわかっていると思うのです。相談を受ければ、それをつくって上げていくのだよということはわかっていると思うのですけれども、そういうものが浸透していないというか、徹底されていないのではないかと今の事例からも思うのです。

そこに私、資料２として、警察の苦情、安全相談の規程をつけておきました。これは、本来はもっと内容のある厚みのあるものなのですけれども、その中で抜粋だけをしてそこに添付させていただいております。警察では、過去にもいろいろそういった広聴事案で不祥事がうまく処理できなかったとか、あるいは女性に対する危害の相談がうまく処理できなかったと、そういった苦い経験をたくさん踏んでおりまして、こういったものが何度も規程が変わりながら、これが一番新しい規程なのですけれども、その中ではちゃんと定義を決めて、苦情とはどういうものだと。苦情にも職務執行に対する苦情もあるわけです。町の仕事、これはおかしいのではないかと。あるいは、職員に対する服務的な苦情もあるわけです。そういったものをきちんと定義にして、これから要望等はどういうものだとか、意見とはどういうものだとか、そういったものをきちんと定義にしておく。これからそういったものを定義した後は、きちんと受理しなければならないのだという手続上の問題です。警察の場合だと本部における受理とか、警察署における受理とか、あるいは交番駐在所に来た場合はどうするのだとか、そういう受理についてもきちんと決められております。

受けた場合は、今度は登録するということになっているのです。きちんと登録しなさいと。警察の場合ですと、この登録はカードだけではないのです。データベースになっているのです。パソコンで打ち込むと、それが全部一括してデータとなって保管されるわけなのです。警察署は警察署で持っている。それから、警察本部のほうは本部で持っている、それから本部の広報課は、それを全部一括して見られるようになっ

ているのです。そうすると、これでデータベース化しておくと、受けたのはどうなって受けた、どういうふうに処理されている、未処理になっているものはどうなのか、長期に未処理になっているものはどうか、検索すればすぐわかるようになっているのです。システムがそういうふうになっているわけです。

それから今度は、窓口があるわけです。警察本部であれば広報課が窓口になってやりなさい。警察署においては、警務課が窓口になりなさいと。地域支援課が窓口だということなのですけれども、各課に行ってもいいのです。それぞれに行ってもいいのですけれども、一応窓口は全部受ける体制は決まっているのです。

それで、広聴事案にもいろいろありまして、口頭だけではなくて、電話だけではなくて、手紙もありますしメールもあります。そういったものは全部処理する窓口で処理するわけです。そこで全部打ち込んで、データベース化して、それでそれをプリントアウトしたものを主管課のほうに持っていって、こういうものが来ていますということにするわけです。そうすると、一括して例えば地域支援課であれば、地域支援課が全部各課に来ているものは見られるわけです。処理状況を見て、これはちょっと問題があるなと思えば、副町長、町長にすぐ報告できるような、そういうシステムをつくっておかなければ、うまく処理されないのではないかと私は思っているのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

今現在の陳情・要望書とか苦情相談とか町民の声ボックスについては、地域支援課のほうで一括受けております。ただ、福祉的な相談とか、例えば税の相談とかにつきましては担当課のほうで直に受けておりまして、データベース化しているところも一部あるかなと思います。ただ、地域支援課におきましては、一応データベースではないのですけれども、いわゆるエクセルというもので整理しておりまして、担当課はどこだというのも整備して、いつ受けた、どういうものがあったというのは整理しておりまして、その分については、さっき言っていましたけれども、全て内容と概要や回答日時というのを書いて管理はしております。

ただ、先ほど吉本議員さんが言われましたとおり、全部の相談件数を地域支援課で把握しているわけではなく、担当が行ったものについては担当の者が把握をしておりますので、そういったシステムはございません。ただ、それでもって全て上手にいっ

ていないというのは、基本的にはないように、職員全体でもって意思疎通を図っていると考えておりますので、困ったことに対しては窓口に行ってやってくる。小さい町でございますので、窓口が分散して、どこにあるというのはありませんので、１階、２階、３階はありますけれども、その方が困ったときについては窓口の職員とともに話をしたりというのを図って、それについて柔軟に対応するように今現在はしているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ぜひデータベース化していただきたいと思うのですよね、システム化して。そうすれば議会事務局でも議員宛てに来たいろんな相談とかそういったものも、議会事務局で打ち込めば全部地域支援課でそれを見て、担当課に配付したりとかそういったことができると思うのです。そうすれば、例えばいろいろ意見交換をやって意見書にまとめます。まとめてこういうものができましたと、こういう意見もまとめましたといろいろ町のほうに持っていっても、なかなかそれが細かいところまで浸透して、処理結果まできちんと出てこないのです。だからそういうものを個別のこういう意見があったというようなものをきちんとデータベース化しておけば、議会事務局のほうでそれを何枚か打ち込めば、それが全部処理されて、最後の処理結果までできるようになると、そのような方法もあると思うのです。どうですか、ぜひ規程をつくっていただいて、そういった一本化してやれるようにやっていただきたいと思うのですけれども、いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　役場全体にかかわることでございますので、私のほうからご答弁をさせていただきたいと思います。

冒頭の伊藤課長からの答弁にもございましたが、町では相談苦情対応カード、こういったもので現状は処理をさせていただいているというものでございます。内容につきまして若干ご説明を申し上げますと、受け付けの日時、どこで、対応は誰がしたと。お話をいただいた方、苦情者はどなたと。その内容については、こういった内容ですと。いただいたものに対してどのような対応を行ったかと、そういったことを時系列的に記載をし、最後は課長が確認をして、もし町側に瑕疵等があれば再発防止策、こういったことを講じようと、そういったことを課長が確認をし、それを課内、必要が

あれば町長まで確認をしていただくと。また、さらには各課に影響するようなものであれば、それは課長会議等で報告をさせていただき、町全体の職員が統一した認識を持っていただくと、こういった書式で運用をさせていただいておるところでございます。

ただ、ただいま吉本議員さんがお話しのとおり、これは書式は定まっておるわけですが、規程については整備はされておらないところでございます。今、苦情ということで申し上げましたが、町にはさまざまなお話をいただきます。町に対して苦言を呈する言葉、あるいはその逆に激励、感謝、こういったものも多数寄せられているところでございます。こういったものを含めて、必要に応じて情報共有を図っているというところでございますが、確かに議員さんおっしゃるとおり、何かしらの決め事は必要かなというふうに考えております。そういったことも含めまして、今後他市町村の状況等も見させていただき、研究をしてまいりたいというふうに思っております。

ただ、先ほど伊藤課長のほうでもご答弁申し上げましたが、全体の相談を１つのデータベース化するということについては、役場という性質上、ちょっと無理があるのかなというふうに思います。それぞれの課の中で完結をするもの、他課と情報共有を図る必要のないもの、そういったものも多々あろうかというふうに思います。そういったことも含めまして、今後研究をしてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ありがとうございました。前向きに検討していただきたいと思うのですけれども、確かに全部役場の中で共有してしまうと、いろいろ見てもらいたくないものまで入ってしまうというようなこともあるかもしれませんけれども、やはりそれはアクセス制限をつけていただいて、見られる人をきちんと決めればいいわけなのです。誰でも見られるわけではなくて、課長ぐらいは全部見れる。町長さんや副町長さんも随時見られる。そういう状況にしておかないと、やっぱり適正な管理ができないのではないかなと私は思っています。

資料３として、川島町の広聴事務取扱規程、これをつけさせていただいたのですけれども、この辺ではこういった規程を持っているのは川島だけです、私がちょっと見た中では。ほかでは載っていないのもあるかもしれませんけれども、私が見た中ではこれしかなかった。だけれども、これは私も直接川島のほうに電話させていただいて

聞いたのですけれども、窓口が決まっていないです、ここも。これとデータベース化されていない、町長のところに来たものだけはきちんと処理するという意欲だけはわかるのですけれども、よその規程ですからどうのこうのということは申し上げませんけれども、もし町で検討されるのであれば、警察でつくっているようなこういった規程をつくってデータベース化をするようなことを考えられたほうがいいと、このように私は思っております。

先ほど町長に手を挙げていただきましたけれども、ありましたらよろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　提案を兼ねましてのご質問をいただきました。課長答弁で、町の庁舎全体としてはそういう方向でこれからも考えていきたいということであるわけですけれども、そういう方向で進めていきたいと思いますけれども、町でやっている迷惑相談というのが、専門家といいますか特別の専門家、例えば弁護士さん、法律の専門家、それから保健所関係のそういうようなところ、あるいは警察官のような専門家というようなことでなくて、今までやっていただいた人は警察関係の人も含めて、そこの人たちに多くの広い問題を抱えていただいておりました。そして、その人が判断をして最終結論を出せるものというのは本当に少ないのだと思う、今までも。それを各課のところに全部回していたのです。そういう状況であれば、今の嵐山町の職員体制の中で、課の体制の中で対応ができるのではないだろうかというようなことで今の方向に移りました。

そして、それぞれの問題というのは、今までの迷惑相談員さんも、こういう問題が来たときには、例えば上位の県の、あるいはそのほかの専門の警察ですとか、保健所ですとか、弁護士さんですとか、それぞれの必要なところに事案を回していたわけですけれども、その回し方というのが、議員さんおっしゃるように一つ難しさがあるわけですよね、その人の判断で回すわけですから。だけれども、なかなか回しづらいような問題、事案というのは多くなってきておりますので、そういうものを最初から、それでは弁護士さんのところを紹介しますというようなことをやったりというふうなことで進めているわけですけれども、大変問題が複雑多岐にわたってきておりますので、最初の受け付けの段階というのは非常に難しいのだと思うのです。

警察問題で、こういう問題でということで決まった形の問題点であると方向性とい

うのはとりやすいかもしれないのですけれども、漠というとちょっとあれですけれども、決まっていますけれども、そういう広い範囲の問題を受け付けたときに、それではどこのところに、どういうふうに話をしたら一番質問される方に近い回答が早くできるのだろうかというのが非常に難しい問題だと思いますが、今いろいろご指摘をいただきましたので、そういうものも含めて課の中で、これから町民の皆さんの相談にいかに優しく、早くしっかりと対応できるかというのは、町全体として考えていきたいというふうには思っております。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　それでは、第２点目に入りたいと思います。

２点目は、健康寿命対策についてであります。日曜日の12時15分からＮＨＫでのど自慢を目にすることがあります。一体何を自慢しているのかわからないところもありますが、80歳、90歳、時には100歳で出場されて、本当にその年なのかと驚かされます。このようにありたいものだとも思ってしまいます。個人の自覚によるところも大きいですが、行政としても町民福祉の観点、財政的観点等から積極的に健康寿命対策に取り組んでいく必要があると考えます。

本年３月に発行されました第７期嵐山町高齢者福祉計画・介護保険事業計画にも生きがいづくり活動の支援との項目で、老人クラブ活動の支援、シルバー人材センターへの活動支援、生涯スポーツの推進等についても触れられております。こうした施策が当然重要であることは言うに及びませんが、そのもととなるのは健康であります。嵐山町では、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年４月に第１期、平成25年４月に第２期の嵐山町特定健康診査等実施計画を策定し、今年度が第３期計画になります。今期は、厚生労働省から改正、見直しも指示されているようですが、以下についてお伺いいたします。

（１）、第１期、第２期の取り組みと実績評価について。

（２）、第３期の目標設定と目標に向けた施策について。

（３）、国民健康保険加入者以外の定期健康診断状況の把握及び要指導対象者に対する対策について。

よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。平成20年４月から医療保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務づけられました。本町におきましても、特定健康診査等実施計画を策定し、国保被保険者の糖尿病、高血圧、脂質異常症等の予防や重症化及び合併症の予防に取り組んでいるところでございます。特定健康診査、特定保健指導の実施率の向上及びメタボリックシンドロームの該当者、予備軍の減少を目標とし、第１期、第２期ともに事業を展開してまいりました。

受診率の目標は第１期65％、第２期60％、保健指導実施率の目標は第１期45％、第２期60％、メタボリックシンドローム該当者予備群の割合の目標値は、第１期10％、第２期25％となっております。

受診率は、第１期は保健推進員による40歳の方への受診勧奨、かかりつけ医からの受診勧奨等に取り組みましたが、30.3％と大きな伸びはありませんでした。第２期には、自己負担額の引き下げ、未受診者の特性に合わせた勧奨通知、小学４年生の子から親へのメッセージ、他制度で受診した健診結果の提供、医療機関で受けた検査結果の提供等を実施したことにより、平成28年度は47％と県内市町村国保の平均38.6％を大きく上回りました。

保健指導は、第１期は5.8％でしたが、指導を受けた方は翌年度にはデータに改善が見られ、一定の効果を得ることができました。第２期は、参加しやすいようプログラムを見直すとともに、訪問指導を導入したことから16.9％と県平均まであと１ポイントとなりました。

メタボリックシンドローム該当者の割合は、平成26年度をピークに減少し、県平均を下回り、予備軍の割合は平成20年度より13ポイント減少し、県平均を大きく下回っています。

65歳の方が健康で自立した生活を送れる期間を示す65歳健康寿命は、平成28年は男性17.4歳、女性20.48歳で、平成20年度より男性0.94歳、女性0.81歳延伸しております。国の保険者努力支援制度等において、これらの取り組み等が評価され、昨年度は前年度を上回るインセンティブを得ることができました。

続きまして、質問項目２の（２）につきまして、お答えいたします。第３期は、各年度受診率は３％ずつ、保健指導実施率は８％ずつ向上することで、最終年度である平成35年度の目標60％を目指してまいります。また、特定保健指導対象者の減少率を

25％とすることを目標とし、昨年度得たインセンティブを被保険者の健康づくりの取り組みに活用し、さらに成果を上げられるよう取り組んでまいります。

続きまして、質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。特定健康診査及び特定保健指導は、医療保険者が実施主体となっているため、社会保険等加入者の健康診断の状況把握及び要指導者への指導を町が実施することは制度上難しいと思われますが、町民の健康づくりを推進するため、保健推進員による特定健康診査・がん検診啓発物資を全戸に配布し、受診を促してまいります。また、町が実施する後期高齢者医療の健康診査及び生活保護受給者を対象とする基本健康診査につきましては、要指導者に対し、健診後の健康相談において指導を実施してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　（１）から（３）まで関連しますので、一括して再質問させていただきます。

国保医療における嵐山町は、平成28年度の１人当たりの医療費が36万141円で、県下ワースト５位という状況であります。

第２期嵐山町特定健康診査等実施計画では、平成20年度から平成23年度における第１期計画の実施結果を分析しております。その中で、医療費について、４年間連続受診した人と、一度も特定健康診査を受けていない人の未受診者の比較をしております。

入院医療費では、４年間連続受診した人は、未受診者に比べて低い状況で、平成23年の１人当たりの入院費は、連続受信者は４万1,556円、一度も受診したことのない人では17万5,507円と大きな差があります。医療費の伸びについては、入院医療費は平成20年度比で未受診者がだんだん上がっていきまして134％に対して、４年連続受診している者では55％と減少しております。

入院以外の医療費についても、平成23年の１人当たりの医療費では連続受診者が12万2,373円、未受診者14万8,219円、医療費の伸びについては入院以外では未受診者が132％に対し、４年連続受診している者では109％と横ばいで推移している状況にあります。

特定健康診査を継続して受診することにより、疾病の予防、早期発見により生活習慣の改善につながり、特に入院医療費の適正化に好影響があると、このように結果を結んでおります。

町民の多くの方に特定健康診査を受診していただき、早期発見、早期治療、保健指導を受けられるということで、重症化を防ぎ、健康寿命を延ばせることは間違いないということであります。町民の健康寿命を延ばし、生き生きとした生活を送っていただく基礎であります。強いては医療費の抑制にもつながります。この事業は、町民の健康、生きがいに通じる重要な事業だと思っています。まず、担当課長として、この事業の意気込みについてお伺いいたします。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、お答えいたします。

特定健康診査の受診率につきましては、平成28年度に県内でも上位から５番目ということで受診率を得ることができました。これは、未受診者の方に対してアプローチをすることによって受診率を促すということで、未受診者の特性に合わせた勧奨通知を送りました。そのことによって、かなり大きく受診率が伸びております。平成35年度までの目標が60％となっておりますので、まだまだ目標には達しない数値でございます。

今後は、やはり一度も受けていただいていない方を対象に、重点的に健康づくりの重要性、健診を受けることの重要性を訴えながら、健診を受けていけるように進めていくとともに、それを健康づくりにつなげていきたいと考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　今、課長から60％には達していないけれども、かなり上がってきているし、今後さらに目標を達成して上積みをしていくというような決意であったかと思います。ぜひこの事業も重要な事業なので、頑張っていっていただきたいと思います。

それで、第１期、第２期の取り組みと実績評価についてなのですけれども、一般質問の資料４を見ていただきたいのですが、これを見ますと特定健診受診率ですけれども、27年から28年、29年と今おっしゃられたとおり非常によくなってきているのですけれども。平成20年度から６年間、県下及び全国の平均を下回って、これは県下の63自治体の中で受診率は最下位のクラスなのです。それで、目標数値とは乖離するばかりの状態であったという状況があるのです。この辺はどのように考えられて反省されているのか、ちょっとお伺いしておきたいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　平成20年度から健診の制度が変わりまして、以前は40歳以上の町民の方であれば受けられた健康診断が、20年度からは健康保険の保険者が実施する健康診断を受けるという制度に変わりました。その制度の変化によって、やはり受診をするという方法にちょっと戸惑いがあったのかなというのも感じております。

それから、若い方がなかなか健診を受けていただけないというところがございまして、仕事をしていてなかなか受けに行く時間がないとか、そのような理由が考えられると思います。それで、そのあたりを検討しまして、受診ができるように個別健診の中でも土曜日に健診が受けられる医療機関の紹介をさせていただいたりとかして、受診率の向上に努めてまいりました。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　これは全国一斉なので、嵐山町だけ特別な理由には当たらないとは思うのです。やっぱり少しこの当時は取り組みが足りなかったのかなと私は思っております。平成26年度は県下で全国平均は下回っているものの35％まで達して、県下の順位は45番目、資料５でお示ししてあるのですけれども、45位までになっている。裏面を見ていただければ、翌年度には……これは違っています。失礼しました。今の説明と表は違っておりますけれども、28年度は47.3％で県下順位は定かではありませんけれども、前年度の表で見ると県下で４位というところかなというふうに私は推測したのですけれども、先ほどそういうご答弁だったですか。いずれにしても上位に躍進しているわけです。嵐山町はよく頑張っているということで、平成29年10月19日に、多分県の会議か何かで事例発表か何かされていると思うのですけれども、そういったものも見させていただきました。やっと目が覚めたというような感じで来ているのかなというような感じを持っております。

しかし、先ほどおっしゃられたとおり、まだ目標値には達していないわけでございます。特に特定保健指導実施率、これもこの表を見ていただければ推移でわかるとおり、沈没したままなのです。浮上してきていない。昨年は16.9ということで少し上がってはおりますけれども、全体的に見てそんなによくやっているというような数字ではないと思います。この辺もお伺いしようと思ったのですけれども、先ほど課長さん

もおっしゃっておりますので、ぜひ何とかその辺も頑張っていただきたいと思います。

そこで、第３期の嵐山町特定健康診査等実施計画の目標設定と目標に向けた施策を先ほど聞いたわけなのですけれども、特定健診の受診率は、目標値はかなり現実味は帯びてきているのですけれども、指摘したとおり、特定保健指導実施率については非常に低くて、問題が２点ほどあるのです。それをちょっとお聞かせいただきたいのですけれども、１点目は第１次計画時に目標実施率の初年度、この表を見ていただきたいのですけれども、25％、これは上の表で平成20年特定健康指導実施率、赤で25％となっているのですけれども、翌年が目標値が30％、その次が35％、その次が40％、その次が45％と５％ずつ上げていく計画にされているのです。

ところが、第２次計画のときに、目標数値を15％、黒字になっているところなのですけれども、15％と25％に書きかえられているのです。役所がこういうことをしてはまずいと思うのです。最初にやった計画と２度目にもらった計画では数値が違ってきているというのでは、これはちょっと問題があるなと私は思ったわけなのです。これが１次の計画なのです、１回目の。このときの数字と２回目に出された第２期の計画と数字が違っているのです。だから故意に書きかえたか間違えたかはわかりませんけれども、これはちょっと問題があるなと私は思っているのですけれども、この辺についていかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

この目標値につきましては、国が定めました目標の数値を掲げることになっておりますので、このような形になっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　そうしますと、国で書きかえたということになるのですか。国が25％としていたものを15％に下げ、30％だったものを25％に下げたということですか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　この特定健診等の実施計画につきましては、第１期につきましては目標値がちょっと高過ぎたということで、国のほうが全体的にある程度到達可能な目標を設定したということになります。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　そのようにおっしゃるのですけれども、第１次計画で最終年が45％なのです、24年の目標値が。それに対して、実施率は嵐山の場合は5.8％しか達成していないわけなのです。えらい乖離しているのです。第２次計画では、目標値を20％に下げているわけなのです。これはわかるのです。ところが、第１期に５％ずつ上げていたものを、それでも45％にはとても到達していない数字を、今度は10％ずつ上げていって60％まで持っていっているのです。低かったから訂正したということなのですけれども、こんな矛盾した計画を国からもらったとしても、これをそのまま当てはめていくということはおかしくないですか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

確かに実施率がなかなか町では上がらない状況でおりますが、各期の最終の目標値は国で定めたものを設定しなければいけないということで、この目標値を達成することを目標に努力するという気持ちで、このような数値を上げました。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　こういうことを取り上げて責めているわけではないのですけれども、要は計画をつくる、今度は３期計画、もうできているのですか、これちょっと伺ってみたいのですけれども。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

平成30年４月の時点で計画のほうはできておりますが、国民健康保険の運営協議会のほうの承認を得ていないので、まだ公表はできておりません。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　３期の計画にこういったことが反映されているのかなと思いまして、それでこの矛盾をお聞きしたわけなのですけれども、国からそういうふうにある程度指示されてきている数字であれば、これはやむを得ないのかなとも思います。しかし、数字はやむを得ないとしても、国がそういうふうに定めているということは、

そこまで持っていく努力をしなくてはならないわけですから、そこに対する対策というものが問われると思うのです。

第２回の計画の中を見ますと、特定保健指導は平成20年度当初から直営方式を採用し、健康いきいき課において実施してきました。階層化された対象者には、個別に案内通知を送付しています。平成22年度からは保健指導の実施率を上げることを目的として初回面接の日程をふやし、積極的支援のプログラムを集団から教室を個別にすることで参加しやすい体制をつくるなど、工夫を重ねてきました。

特定保健指導の実施率については、平成21年度は訪問による実施をしたため、実施率が20％と前年度に比べて大きく上がりました。これをピークに下降傾向にあり、目標値を下回る結果となっています。この間、実施率向上対策として、案内通知にリーフレットを同封、反応のない方に対しては電話連絡などを行い、不参加の理由の把握に努めたと。不参加の理由は、自分なりに努力している、日程の都合が合わない、医者に心配ないと言われたという方が多く見られています。特定保健指導の利用者がふえない背景としては、現状のシステムでは健康受診から２カ月から３カ月おくれてやっているのでタイミングが悪いのではないかと。また、自らの健康状態に対する認識も薄いことが推測されるというふうに分析されているのです。

どう見ても、何とか保健指導実施率を上げようというような取り組みには見えてこないのです。平成21年度は訪問による指導が行われて、20％の実施率を確保したと。その後だんだん下がってきているのに、このときは私は努力されたと思うのです。よし上げてやろうということで訪問をして、実施したわけなのです。その後、なぜそういった成果を上げたものをやめてしまわれたのか、課長わかりますか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　特定保健指導の実施率の向上ということで、個別の訪問によって利用を勧めるというような形を始めたりとか、それから今までは６カ月間毎月１回健康増進センターに来ていただいてやっていたので、なかなか都合が合わなかったりして修了率が下がってしまったというところがありますので、そのところでプログラムを見直して、６カ月のうちの４回はレターということで手紙で効果を報告していただいて、それに対してアドバイスをつけてお送りするというような方法に変えて、ある程度実施率が上がってきました。

現在もそれは続けております。また、さらにもっと上げていかなければいけないの

で、今後は実施期間を６カ月から３カ月というちょっと短目にして、集中してアプローチをしていきたいということで、プログラムを変更いたしました。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　向上に向けていろいろされているということも伺えるのですけれども、もう一つお伺いします。若い人が受診してくれない。40代、50代の方が平成20年から見ても10％ぐらいですか、受診率が非常に悪いと。そのために、これからはこういった方をターゲットにして対策をとるんだということで、２期にはそういうまとめ方をされているのですけれども、こういう若い年齢をターゲットにした特別な対策というのは打たれましたでしょうか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

やはり40代、50代の方が、なかなか受診率が上がっていかないわけなのですけれども、ただ第２期の評価を見ますと、40代の方が若干50代より多いです。県内で見ても嵐山町は多いほうなのです。それは小学校４年生のお子さんの親に対するメッセージということで、学校の協力を得まして特定健診のみならず、がん検診も含めて受診勧奨のメッセージを送る授業をしております。これを引き続き行うとともに、５年間未受診であった40代、50代の方にターゲットを当てて、受診券をお送りするときから受けやすいような内容のリーフレットを封入したりとか、６カ月の時点で未受診者だった方につきましては、やはり未受診者通知ということで送る予定をしております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　40代、50代の方にターゲットを当ててというのもなかなか難しいと思うのです。60、70歳代の受診率が高いといっても、まだ50％前後なのです。そうすると、70％ぐらいの受診率に上げていくような対策も必要なのではないかなと私は思います。

１つの私の提言というのですか、方法なのですけれども、27年度、28年度で上げた効果を、確かに効果はあったわけですから、この効果をさらに進めながら、特定健診の受診の伸びている状況、グラフの赤線で大変伸びているのです、前から比べると。そういったものを町民に、こういうふうに受けている方がふえていますよというのを

アピールしたり、それから連続受診者と受けていない人と医療費でこれくらい違うのですよというような簡単な表とか、それから特定健康診査で早期発見になった好事例とか、うちの女房なんかもこの健診で直腸がんがポリープ段階で見つかったということで、簡単な処置で済んでいるわけです。こういう方はかなりいると思うのです。そういった事例も挙げたり、あるいは保健指導の効果を載せたりして、そういったものをリーフレットにして入れていただいて、俺も受けてみようか、私も受けてみようかという気持ちをやっぱり啓発していかなければならないのではないかなと思います。いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

　確かに吉本議員さんがおっしゃるとおり、こちらからの住民の方へのＰＲが足りなかったかなと感じております。今後は、やはりこれだけ住民の方の協力もいただきまして受診率の向上が得られておりますので、この成果をわかりやすく皆さんにお知らせして、さらに受診を促していきたいと思います。

　以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　それでは、健康指導のほうの実施率の向上のほうにちょっとまた移らせていただきたいのですけれども、先ほど日程が合わないという意見がありました。確かにこの案内を見ていますと、こういうもので来るわけなのですよね、健康相談の案内ということで。それで日にちを見ますと、この場合だと29年12月１日と29年12月８日の金曜日、13時から30分ごとで３名、３名、３名と割り振っていくのです。これが来ると、この日２回しかチャンスはないわけなのです。これではちょっと日程が合わないと言われても仕方がないのではないかなと思うのです。この辺の改善が必要なのかなという、見直しができないものかなという気がします。１回１回答えてもらっていると大変なので、続いていきますけれども、これと健康増進センターのほうへ来てくださいという……

○佐久間孝光議長　吉本議員に申し上げます。一問一答でお願いします。

○１番（吉本秀二議員）　失礼しました。では、お答えいただきます。

○佐久間孝光議長　一般質問の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を11時10分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１１分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き、一般質問を行います。

答弁からです。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

特定保健指導の日程につきましては、スタッフの確保の都合上、日程を決めさせていただいておりますが、この日に都合が合わない方につきましては、個別で日程を調整して実施する体制をとっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　相談されれば応じていただけるということはわかります。通知でこういうふうに２日で限定で来ると、よっぽど受けたい人でなければ、日程何とかなりませんかということにはならないと思うのです。あっ、これはだめだわ。そういうことで、もし日程のとれない方は相談に応じますよとか、そういった一言を入れていただけるとか、そういう配慮が必要かなと私は思うのです。これは聞いていただければ結構です。

それともう一つは、健康増進センターに来てくださいということなのですけれども、尿をいただいたりとかいろいろあるので健康増進センターのほうがいいのかなとは思うのですけれども、各ふれあい交流センターもあるわけですから、３カ所と健康増進センターの４カ所を使うとか、もう少し受ける人のところに歩み寄りがあったほうがいいのかなと思うのですけれども、この点はいかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

確かに健康増進センターだとなかなか来られない方も多いと思いますので、今後は実施会場等ほかのところでもできるように検討してまいりたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ありがとうございます。

それと、今度は資料６のほうを見ていただきたいのですけれども、結果がこのように来るわけです。これは私に来たものなのですけれども、私は医者からチェックされたのは３カ所なのです。何でこんなにたくさん丸がついているのかなと思ったわけです。それと尿酸値が9.1ありまして、医者に呼び出されまして、すぐ薬を飲みなさいなんて言われたのですけれども、先生、待ってください。私は薬を飲まないで治してみたいというので、１カ月余り食事療法で7.1まで落としたのです。役場から来たのには尿酸値に丸がついていなかったのですけれども、多分これは間違っていたのだと思うのですけれども、２回目の医者のほうから訂正が行ったので、また私のところへ２通目が来ましたけれども、これを見ただけでは何で私はこんなにいっぱい丸があるのだろうと思ってしまうのです。

私も何でだろうと思ってよくよく見たら、保健指導値と書いてあるんので、ああ、保健指導値なるものがあるのかと思いまして、担当の課にお伺いしたり、ネットで調べてみましたら、その裏に書いておきましたけれども、医療基準値と保健指導値というのがあるわけなのです。だからこれを載せていただければ、ここだから丸がついてきたのだということがわかるわけなのです。ですから、その辺をもう少し、細かいことではありますけれども、やっぱり大事なのかなと。できれば、判定だけではなくて個人の数値があれば、さらに間違いがないのかなとは思いますけれども、その辺の書類も気を使っていただければいいのかなと思うのですけれども、いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

実施するほうとしましては、それでわかるのではないかということで、こういう形で通知をつくってしまったのですけれども、やはりそういう町民の皆さんの声を聞きながら、わかりやすく利用しやすいような通知をつくっていけるように努めていきたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　あと一点、案内と一緒に生活習慣についてが２枚来るのです。これも多分家でチェックしてというのは、なかなかできる人いないと思うのです。だからこういうものを入れないで、これは会場に来て書いてもらったほうが、もしあったらいいのではないかなと私は思うのですけれども、そういうことはできるのですか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

問診票、かなりのボリュームがございまして、会場に来ていただいて書くことも可能なのですけれども、相談時間がお一人大体１時間ぐらいかかってしまうのです。そうすると、会場に来てそれを書いていただいてから相談に入ると１時間以上、多い方だと２時間とかという形になってしまいますので、なるべく増進センターに来たときの負担を減らすために事前にお送りしておりますが、もし会場のほうでご記入を希望される方がいらっしゃるようでしたらば、会場のほうでご記入をいただくとか選べるようにちょっと考えていきたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　２枚あれば１枚だけを送って、１枚は会場に来て書くとかいろいろ方法はあろうかと思います。ボリュームが多いと、やっぱりどうしてもこれを書くのかと思いますので、私もちょっと抵抗があると思います。

それともう一つ、保健指導対象者の健康相談の案内に、地域商品券の引きかえ券を入れたらどうかと思うのです。500円ですか、これを入れるよりも、案内通知書に地域商品券を入れると。商品券を入れてしまうと戻ってこなくなってしまいますので、引きかえ券にしていただければ、受けた人は地域商品券をいただけると、そういった方法もいいのではないかと思うのです。

本当は受診する方にも全部そういうふうにしていただきたいとは思うのですけれども、そうしますと相当の金額にもなりますし、また国保に入っていない方との均衡もあると思いますので、それはさすがにできないかなとは思いますが、健康指導を受ける方でしたら100人とかそこらですので、200人の指導を実施してもらっても、500円であればわずか10万にしかならないわけなのです。そういうことなので、そういう方法もとっていただければ、そうか、では行って受けてくるかという気にもなるのではないかなと思います。

一般財源から出すとなると若干の不公平もあるかなというところもありますので、そういった場合には、先ほどの３番でお伺いしたように、一般の方にも健診をしてこういう指導数値を示して、指導数値にあった方は健康相談を受けていただければ地域商品券を差し上げますよというような、そういった広報もしておけば、一般の国保で

ない方でも、この指導に該当する数値で健診を受けた場合には、役場のほうに指導をお願いしますと来れば、電話でも結構なのですけれども、そうすれば公平性は保てるかなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

平成28年度の受診率の向上、それから保健指導の受診率の伸びがかなり高かったということで、埼玉県の特別財政調整交付金をいただきました。それを保険者の方に還元するという形で幾つか事業を考えておりまして、一つは今行っておりますコバトン健康マイレージ事業がございますが、そこに町独自のポイントをつけまして、例えば健診を受けていただいた方にはポイントをつける。特定保健指導を受けていただいた方、それからいろいろな教室に参加していただいた方にポイントをつける。そのポイントによって、何か景品になるようなものをお返しするというようなことを考えておりますので、吉本議員さんが言われたことに関しましてもいろいろと参考に研究してまいりたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　県のほうでも各自治体がどういう対策をしているというのを全部まとめたようなものも出しておりまして、それを見ましても、いろいろそれぞれ考えて工夫しているところもありますので、ぜひ嵐山町も工夫していただいて、この関係の受診率を上げるというのは難しいと思うのですけれども、ぜひ目標数値があるわけですから、それを達成するようにぜひ頑張っていただきたいと思います。日ごろ一生懸命努力されていることは重々わかっております。ただ、その中にいるとわからないものもありますし、外から見るとよく見えるものもありますので、細かいことで大変恐縮ですが、幾つか質問させていただきました。ありがとうございました。

それでは、３番目に移ります。「嵐なび」訪問者対応について、武蔵嵐山駅西口地域活力創出拠点「嵐なび」がオープンして、町の活性化に向けた一翼を担う施設として期待がかかるところであります。管理条例も制定され、第３条では拠点施設の管理は町長が管理するとされていますが、ただし書きでその一部を受託することができるとあります。実際、観光案内等の業務は観光協会に委託されています。そこで、観光案内等従事者に対する指導、教養等の責任の所在及び具体的対応についてお伺いをい

たします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目３につきましてお答えをいたします。

地域活力創出拠点施設につきましては、平成30年５月１日より嵐山町ステーションプラザ「嵐なび」としてオープンいたしました。１階事務室及び２階観光案内所につきましては、嵐山町観光協会に管理運営をお願いし、２階の相談室では町の相談員による就労、居住等の相談業務を週に３回実施をしております。２階の観光案内は、観光ボランティアガイド７名により、土、日、祝日を中心に窓口を開設しております。

観光等に対する知識につきましては、ガイド加入時に観光ボランティアガイド養成講座を歴史、文化、自然に精通する町職員を講師に招き行っており、観光協会自ら教養等のスキルアップを図って対応しております。また、埼玉県観光課や一般社団法人埼玉県物産観光協会が主催する研修にも参加をして、県内外の情報収集を行っております。なお、観光ボランティアガイドにつきましては、毎月１回の定例会において、最新情報の共有や経験の浅い会員に対しての内部研修も行っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　よくわかりました。私がこの質問をしたのは、嵐山町を訪れた人が、いろいろ窓口なわけですから、そこで不愉快な思いをしたりとか、あるいはまた不愉快な思いをして帰ったりというようなことがないような対応が必要かなと考えたわけです。観光協会でそういった責任を持ってやっていただけるということであれば、それでぜひ進めていただければ十分かと思います。

そこで働く人の制服等につきましても、そうしますとそれは観光協会ということになってしまうのでしょうか。町が関与できないものでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

制服というお話でございますけれども、観光協会さんのほうにはイベント等に使用する薄手のジャンパー等のユニフォームといいますか、そういったものはございます。そして、ボランティアガイドさんにつきましては、作業着に近いものでございますけれども、統一したユニフォームがございます。そして、町のほうの相談業務に関しま

しては、相談員さんにお願いしてやっているわけでございますけれども、役場職員と同じような服装で対応しておりまして、服装等についても現状では観光協会さんの守備範囲においては、観光協会さんに委ねているというのが現状でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　よくわかりました。私は単純に考えまして、そこで勤務される方は嵐山町のラベンダーがあるわけですから、ラベンダーの柄の入ったはっぴを全員そろえて着るとか、何か町を売り込んでいくような方法がとれるのではないかと、このように考えたわけでございます。観光協会のほうで、それが全部責任としてお任せしているのであれば町のほうに聞くあれもないので、以上とさせていただきます。

以上をもちまして、私の質問を終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　どうもご苦労さまでした。

◇　大　野　敏　行　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号２番、議席番号３番、大野敏行議員。

初めに、質問事項１の志賀地区の森林開発についてからです。

〔３番　大野敏行議員一般質問席登壇〕

○３番（大野敏行議員）　３番議員、大野敏行でございます。議長のご指名をいただきましたので、通告書に基づきまして一般質問を行わせていただきます。

まず、冒頭にナンバーワンの志賀地区の森林開発についてで申し上げたいことがございます。志賀地区には、10数年前に西森土木という会社が、資材置き場と称して産業廃棄物の中間処理場をつくりました。そのときから町の環境農政課、今年の４月以降は環境課、農政課と分離したわけですけれども、地域に寄り添っていただきまして、私たち志賀１区とともに行動していただいております。寄居林業にも何回も一緒に同行していただきました。志賀地区の中で業者との打ち合わせには、町から夜にもかかわらず参加していただきまして、一緒にその辺の情報を共有しようということでいただいております。このことに関しましては、大変ありがたく思っております。

それでは、本文に入ります。志賀地区には多くの森林があります。山に降り蓄えられた雨が徐々にしみ出し、水路を伝わって下流域の沼や遊水地に流れ込みます。その

沼水を利用して、水田耕作を代々行ってきました。

今、その森林に次々と太陽光発電計画が持ち上がっています。20数年前に学園都市をつくる話が持ち上がり、そのときに全体面積の約半分程度が売られ、今は証券会社または銀行の管理下に置かれています。このような状況の中で、町はどのように考えているのか、次について伺います。

（１）、開発許可申請で書式の整っているものは許可するのか。

（２）、地権者の意向を第一と考えるのか。

（３）、水利組合や地元の同意を優先するのか。

（４）、開発担当はどのように携わっているのか。

（５）、太陽光発電設備の設置に関しての指導要綱をつくる用意はあるか。

（６）、町が率先して開発の計画はあるか。

以上です。

○佐久間孝光議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）から（４）について杉田農政課長、次に小項目（５）について村田環境課長、次に小項目（６）について安藤副町長。

まず、杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　私のほうから、（１）から（４）につきましてお答えさせていただければと存じます。

まず初めに、質問項目１の（１）につきましてお答えさせていただきます。森林の開発につきましては、森林法に定められた地域森林計画の対象森林となっている民有林において、１ヘクタールを超えるものについては県の知事の許可をとらなければならないとされてございます。

埼玉県林地開発許可事務取扱要領に従って、他法令等の手続の状況を確認し、申請に添付する書類等を確認した上で、林地開発の許可の基準について慎重に審査し、許可要件が満たされた場合に開発許可がされると伺ってございます。

続きまして、質問項目（２）、（３）につきまして、関連ございますのであわせてお答えさせていただきます。林地開発については、事業者が地権者でない場合には、開発区域の地権者等の同意を得ることが必要となります。

また、森林の有する多面的機能の発揮に支障を及ぼさないことが求められますので、事業の周辺区域に、１つといたしまして災害のおそれがないこと、２つ目といたしま

して水害を発生させるおそれがないこと、３つ目といたしまして水の確保に著しい支障がないこと、４つ目といたしまして環境を著しく悪化させるおそれがないことの各事項について審査し、全てに適合する場合に開発行為が許可をされます。

審査に当たっては、かんがい用水等の水源として依存している森林の下流域の水利組合等の同意が必須となりますので、町の意見といたしましては水利組合等の同意が得られないものについては、町は事業について同意するつもりはないと考えてございます。

続きまして、質問項目１の（４）につきましてお答えさせていただきます。林地開発につきましては県の許可となりますので、直接的な事務は行っておりませんが、町は農政課農業振興担当が森林に関する事務を行ってございます。森林開発の情報が県や町にあった場合につきましては、速やかに相互に情報交換を行い、共有して対応に当たることとしてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、小項目（５）について、村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　それでは、質問項目１の（５）につきましてお答えをさせていただきます。

太陽光発電設備設置につきましては、原則として建築物特定工作物に該当しないため、都市計画法に基づく開発許可は不要ですが、越生町では開発行為等指導要綱に太陽光発電設備設置行為という項目を定めております。今後、先進地を調査研究してまいりたいと考えております。

なお、嵐山町では、昨年12月に嵐山町太陽光発電施設の設置に関するガイドラインを制定し、定格出力50キロワット以上の太陽光発電施設については、着工する30日前までに町への届け出が必要です。また、届け出をする前に、住民説明会などを実施して、近隣住民等への周知を図ることが必要であります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、小項目（６）について、安藤副町長。

○安藤　實副町長　私のほうからは、（６）につきましてお答えいたします。

当該箇所は、第５次嵐山町総合振興計画における土地利用構想上、森林系に位置づけられております。町といたしましては、総合的、計画的な土地利用の観点から、当該構想を基本に開発と保全の調和を図ってまいりたいと、このように考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　再質問をさせていただきますが、答弁にもあったように（１）から（４）については関連をいたしますので、一括で再質問をさせていただきたいと思います。

今、志賀地区がどういう対応をしているかということをまず申し述べさせていただきたいと思います。この太陽光発電設置につきましては、志賀地区１地区だけの問題ではなくて、嵐山町全町にわたる問題であるというふうに私どもは認識しておりまして、１地区が対応すればいいのだよということではないというふうに考えております。

冒頭申し上げましたとおり、志賀地区には10年以上前に中間処理場対策処理委員会というものが発足いたしました。委員長には私の先輩議員であります清水議員さんがなられております。私が副委員長でありまして、区の区長さん、それから区長代理の皆さん、それから水利組合長さん、水利組合の３役の方々、それから地域の有識者の方々、総勢15名以上の会でございます。この会が、常に地元の地権者といろんな情報交換をしながら、地権者のもとに業者が訪ねていって勧誘をして歩くわけですけれども、１人２人で業者が来るのではなくて、何人も連れ立って毎週のように来ます。ぜひ協力してほしいというような形で言ってきます。大変困惑している地権者が多くいらっしゃいます。そうした人たちのために、私たちの地区では対策委員会がその窓口をするから対策委員会に言ってくれというふうに言ってもらっていただいております。それは案外功を奏しているのかなというふうにも感じております。

私たち志賀地域においての対策委員会という組織に対しまして、町のほうはどのような認識を持っていらっしゃるか、まずそれをお尋ねしていきたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　１から４番までの関連再質問ということで、私のほうからお答えさせていただきたいと思います。

昨年度、環境農政課のときから、志賀地区につきまして林地開発等の事案が持ち上がってございます。そういった中で、我々農政サイド、また環境サイドをあわせていたわけでございますけれども、１点といたしましては先ほど申し上げさせていただいた形での下流域の水利組合、農業の振興、そういった中で、やはりこちらにつきまし

ては地元の水利組合、また当の事務局も我が所管でさせていただいてございますので、水利状況に支障がないかと、そういったものも我々として地域の方にアドバイスができるような形でということで、オブザーバーといたしまして参加をさせていただいたような経緯がございます。

また、案件が林地開発でございますので、適正な森林の開発に地元がそういった意向であるのかどうなのか、そういったものもこちらとしては地元のご意見をお伺いさせていただきたい。林業事務所のほうにつきましても、立地条件、地域のご意見、そういったものを必要に応じて地域の方も一緒に寄居林業事務所のほうに出向いていただいたかなというふうに考えてございます。

そういった中で、地域のご意見を許認可権のあるところにお届けをさせていただく、そういったものにつきましては地元にそういう委員会等の組織があることにつきましては、非常に有意義なものではないのか。地権者が個々で権利はございますけれども、やはり個の力というのはどうしても弱い部分があるかと思います。そういったものを組織として検討していただく、こちらにつきましては担当といたしましては有意義な組織ではあるのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　先ほど答弁の中で、ため池農法についての答弁もございました。隣の滑川町さんが中心になりまして、嵐山町も当然それに入らせていただいております。熊谷市なども入っております。志賀地区には、市野川という川が流れておるのですけれども、志賀地区にだけ市野川から水をくみ上げる権利がないのです。なぜないのか、先輩に聞いてもわからないのです。昔からそういう取り決めになっているということで、下流域の滑川のほうからは、この時期になると、５月から９月までの時期、２週間に１回ぐらい車が回ってきています、志賀地区には。水を市野川からくみ上げているのかどうかということで来ています。

私たちはくみ上げられないために、どうしてもしっかりしたため池をつくっていかなければ水田農業はできないわけです。そのため池をしっかりと守るためには、上流の山に降った雨がしみ出してきて、そのため池にいつも流れ込んでいるよという状況をつくらなければいけません。このため池農業について、町も名乗り出ているわけでございますので、その辺につきましてはそういう地域の特性等を考慮して、全面的に

そういった点では町としてもバックアップするよというお考えがあるのかどうかをちょっとお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　ため池のほうの関係でございます。こちら今、大野議員さんが言われたとおり、平成28年度から比企丘陵の農業遺産という形で、日本農業遺産また世界農業遺産を目指して、今幹事会等で協議をさせていただいている状況でございます。

今年度申請に向けて、中の審査資料等を協議させていただいている状況でございますけれども、そういった中にやはりこのため池につきましての、ため池を保存するにつきましては周辺林、またそこの水源となっている地域の森林、そういったものの保全がないことにつきましては、ため池が機能を有意義に発揮できない部分が多々あるかと思います。そういった中で、審査書類の計画書の中にも保全すべき森林というふうな形で、ため池とあわせまして周辺林も保全をしていく部分ではないかというふうな形で表記をさせていただいている状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　もう一つお尋ねしたいことがございます。この開発に際しまして、最終的にそれを阻止する権利があるのは水利組合だけだよと常に言われておるのです。水利組合が判こを押さなければ、その開発までに至らないのだということで、水利組合の組合長が常にいつも業者から注目の的になっているといいますか、水利組合長のところに訪ねてきて何とかお願いしたいと、いつもいつもそういうことが多くあるわけです。実際に権利として阻止できる権利があるのは、水利組合が判こを押すか押さないかだけなのでしょうか、その辺もちょっとお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　具体的にこれらの計画につきまして阻止できるところがどうなのかというところでございます。そちらにつきましては、先ほど４項目の許可の案件を上げさせていただきました。こちらにつきましては、やはりこの４要件につきまして支障がないと認められた場合につきまして、県のほうが許可をするというふうな形になってございます。

そういった中でまず県といたしましては、他法令の手続譲渡ということでいろいろな都市計画法から始まって35項目ほどございます。そういったものを審査させていた

だく部分がございます。それとあわせまして、林地開発許可に関する申請に添付する書類等というものがございます。こちらにつきまして、その開発する地域の森林、これが下流域におきまして、読み上げさせていただきますと、開発行為に係る森林を飲料水、かんがい用水の水源として依存しているものの同意というものがうたわれてございます。そういったもので、まず先ほど申し上げさせていただいた４つの中の一つといたしまして、水の確保に著しい支障がないこと、こちらのほうを審査する上で、こちらのほうの関係者の同意というものが求められている状況でございます。

また、こういったものが、先ほどお話をさせていただきましたけれども、申請書類が上がりまして、県が審査をする中では、関係市町村のご意見も求められるという状況になってございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　志賀地区の対策委員会なり水利組合のほうから依頼として出てきたことの一つに、幸いなことに嵐山町には土地改良連絡協議会、通称嵐土連というものがあって、志賀地区もその中に入っているよと。水の問題に関しては、一水利組合だけで阻止するのは大変厳しいので、嵐土連の中でそういったことも協議していただけるような項目に加えられないだろうかというような要望が実は上がってきております。このことに関しましては、なかなか厳しいものがあるのではないかという回答はしておるのですけれども、そういった要望に対して町はどのようにお考えでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　今、嵐山町土地改良団体連合会への協議ということでいいのかなと思います。こちらにつきましては、町の外郭団体に値するところかと思います。事務局も農政課のほうに事務職員ございます。そういった中で、また役員会等も開かれる中で、各地域の代表の役員さんが入ってございますので、その中でご提案をいただいて協議をされる内容なのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　昨年でしたか、比丘尼山に資材置き場と称して大変な産業廃棄物が捨てられてしまったと。地元の地権者の方がいち早くこういう情報があるよと

いったにもかかわらず、なかなか動きができなかったと。やはり動きをするためには、それぞれの地域において１人ではなくて、みんなで地域を守っていこうよという組織づくりが必要であるかなというふうに感じるわけなのですけれど、行政が旗振り役になってそれをつくれというのもなかなか難しいのでしょうけれども、こういう対策をしている地域があるよというような広報はできるのではないかなというふうに思います。その点についてを町の中で広報しながら展開していけるような、そういう考えはありますでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　そういう活動組織のほうの広報ということでございます。今までのこういった事案につきまして、各個別の地域の広報をさせていただいた、紹介をさせていただいたりというふうなケースはないかと思います。所管といたしましては、やはり地域の貴重な森林をそういうふうな自然を守るというふうな意味合いの中で、関係法令、手続、そういったものが、木を切る場合につきましては面積に応じまして伐採届またそういう許認可が必要であるというふうなものを町民の方にお話をさせていただきまして、手続的なもの、また地域で守っていただくこと、そういったものを啓発させていただいているということが今の状況かと思います。

　また、個別のそういった団体の活動のほうの紹介、そちらにつきましては私どもでご答弁をさせていただける内容ではございませんので、ちょっと省略させていただければと存じます。よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　会社なんかですと小集団活動というのがありまして、ＱＣサークル活動というのがあったりするわけですけれど、危険を事前に予知したり考えたりしながら、それはグループで対応していこうよというものがあります。ぜひ行政の中にも、環境保全に関しては、例えば嵐山町には環境課があるからいいのだではなくて、農政課があるからいいのだではなくて、やっぱり一体となって、それは町民も抱き込んでそういったグループ活動をしていけるような土台をつくっていく必要があるのではないかなというふうに思うのですけれども、この点については副町長、どのようにお考えでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　私のほうからお答えをさせていただきます。

これまでも太陽光に限らず土砂の埋め立ても含めて、志賀地区は非常に国道の通るポテンシャルの高い地域でございまして、長年いろんな業者から働きかけがございました。大野議員さんおっしゃるとおりでございまして、その都度、地域が一丸となって対応してきていただいて、今土砂の持ち込み等もなく、現在の志賀地区があるなというふうに思っておりまして、町といたしましては大変力強く、ありがたく感じておる次第でございます。

今、議員さんがお尋ねのことについて、それぞれの嵐山町の森林、その下にある谷津田、ため池、そしてそこで行われるため池農法、まさに嵐山町の財産でございまして、これを次の時代へとつないでいく。それには役割を果たす森林、ため池、大変大事でございます。志賀地区で取り組んでいただいているようなことをほかの地域でも取り組んでいただけるように、町側としていい事例はどんどんＰＲして、皆さん方にも力をつけていただくというのは必要だと思います。

これまでも、例えば古里ですと太陽光の問題が起きて、そこには土砂の埋め立てをするのだと。これは地域が一丸となって阻止をした、こういう経験もございます。それから、中部の土地改良区のエリアでは、ため池の上流に埋め立てをして、そして太陽光と、こういうお話もございました。そこは土地改良区に相談をして、土地改良区は大反対だと。それについては、町にその意見を寄せていただきまして、町も業者に対して町は反対だと、進めるわけにいかないとお断りしたというふうなこともございました。

そこまでやってきている中で、今後どうするかということでございますけれども、嵐山町といたしましてはこれまで取り組んできた経験、それから志賀地区で取り組んでいただいている事案に対する対処方法、これらを全町にわたってお伝えをし、協力をしていただく、そういうふうにしていけば、なおこの住みよい地域が守れるのかなというふうに考えております。今後ともいろいろご指導いただければ大変ありがたいというふうに思います。よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　（５）のほうに移ります。答弁をいただきました。嵐山町では、昨年12月に嵐山町太陽光発電施設の設置に関するガイドラインを制定しというふうに答弁されております。定格出力50キロワット以上の太陽光発電施設については、着工する30日前までに町への届け出が必要ですということでございます。

今、太陽光発電がどのような状況になっているかということなのですが、太陽光発電の買い取り制度が始まったのが2009年からでございまして、2019年では10キロワット未満のところが一定の買い取り制度が終了するのです。今この志賀地区で問題になっているところに関しましては、10キロワット以上２メガワット未満の小・中規模の太陽光発電でございまして、これが導入量が一番多いのですけれども、現行の価格がキロワット21円なのが、来年から18円に値下げになるのです。これは20年間という形の中なのですけれども。

業者にもよくお話を聞くのですが、採算が合うのとお聞きします。採算が合うから計画しているのだよという回答が返ってくるのでありますが、採算が合うからという意味が、どこで採算が合うのかというのはちょっと我々も理解しにくいのです。例えば、維持できなくなったときに転売してしまうですとか、最終的に中国資本か何かに売られてしまうと、もうとんでもないことになってしまうわけです。ですから、こういったことがあったりするので、太陽光発電の許可については、先ほども答弁であったように越生町さんはかなりしっかりとした要綱をおつくりになっております。

越生町の開発行為等指導要綱の中で、太陽光発電設備の設置で土地の区画形態の変更を伴い、開発区域の面積が1,000平方メートル以上のものは当然指導要綱の中に含まれますよと。それが４番目でございまして、１番から６番まであるのですけれども、６番に前記１から５までに規定する適応範囲に満たない開発行為等を施工した事業者が、その開発行為等を完了後１年を経過せずに、その開発行為等に係る開発区域に隣接し、または連続して開発行為等を行おうとするときは、それらを一体の開発行為等とみなして、前記１から５までの規定を適用しますというふうに書いてあります。

実は、1,000平米以下だと申請だけで開発できるのです。それ以上ですと、寄居林業なんかの許認可制度になってくるものですから、その辺もガイドラインには織り込んであるのか、これから織り込もうとしているのか、ちょっとそれだけお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　一般質問の途中ですが、暫時休憩いたします。

午後の再開を１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時００分

再　　開　正　　午

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き一般質問を続けます。

村田環境課長の答弁からです。

○村田泰夫環境課長　午前中のご質問にお答えいたします。

埼玉県内でガイドラインを定めている市町村は４市９町です。比企管内では、小川町、嵐山町、滑川町、鳩山町の４町が策定をしております。ガイドラインの内容につきましては、どの自治体もおおむね同じ内容となっております。今後の事業者や町民からの相談、問い合わせ等に適切に対応すべく、比企管内の市町村に呼びかけ、７月11日、県環境部エネルギー環境課渡辺技術主査に技術的助言を求め、ガイドラインの内容を図るべく会議を予定しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　今、答弁ございました来る７月11日に県の技術の方に来ていただきまして、その辺のガイドラインをつくる策定をしていくということでございますので、しっかりしたガイドラインができることを望みたいと思います。

（６）に入ります。（６）の副町長の答弁の中で、このところは第５次嵐山町総合振興計画における土地利用構想上、森林系に位置づけられておりますと。当該構想を基本に開発と保全の調和を図ってまいりますという答弁でございました。

実は、地権者が大分年をとっている人が地権者でございまして、山を自分の代までで、せがれや孫にまで、こんな面倒くさいものを残したくないのだと、自分の時代で処理できればしたいのだという考えを持っている方が結構おります。そしてまた、相続という発生が出てきたときには、畑、田んぼなどは地元で相続をする人に譲るけれども、山林は外に出た子に譲ってでもすぐに販売ができてしまうのです。農地法で田畑はそうはいきませんけれども、山林はそうできてしまうというようなことがありまして、正直申しまして年老いた親たちが、山林を持っている地主が今悩みに悩み抜いているのです。

そんなことで、先ほどの中の森林系に位置づけられておりますので、例えばこの志賀地区が抱えている森林を緑地森林ということで、国とか県がそれを肩がわりをすると。ただし、地主はそこを自分ではもう自由に動かせないよというような制度があるらしいのですけれども、その辺の制度でちょっと細かいところを教えていただけますか。どんな制度なのか、もしわかれば。それは当然、志賀のその地域がそれに合致す

るかしないかということもあると思うのですけれども、そういう制度があるというようなことをお聞きしたことがあるのですけれども、その点についてはいかがでございましょうか。わかりますか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　お答えのほうが、ちょっとピントがずれてしまっていたら恐縮でございます。森林法のほうの関係でお答えをさせていただきますと、先ほど５条森林ということで、地域森林整備計画の中で位置づけられたものにつきましては、嵐山町の計画の中で森林計画に沿った形でやられていくわけでございますけれども、転用につきましては申請に基づいて、先ほどの面積においては林地開発等で開発が可能であるというふうなところがございます。

ただ、制限林というものがございます。こちら環境を緑地として保全をするというところからは、ちょっとピントがずれているかもしれないのですけれども、地域森林整備計画に基づかないもので、水田涵養保安林であったり、土砂等の流出の防止のほうの保安林、通常よく言われる保安林です。これはそういったものでくくりをされる国の指定でございますけれども、そういったもので特別区地域に指定をされると、この開発のほうの制限がかかっていくというふうなところでは、森林法の中では位置づけられてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　水源涵養保安林というような位置づけがもしなされれば、そういったことも、当然それには地元の地権者の同意があって、そうしてほしいよということになるかなというふうに思うのですけれども、申請をすることは可能なのでしょうか、それだけちょっとお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　お答えをさせていただきます。

こちらの水源涵養の保安林、こちら砂防の砂防指定地ということがございます。ですので、こちらにつきましては国のほうでエリアを指定をした地域が、この保安林に定められているというふうな状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　なかなか国のほうの指定には、この土地はかち合っていないのかなというふうにも思います。実はもう一つの考え方がございまして、ランダムに太陽光発電の業者が来たり、土砂を埋めたいよという業者が来るのでは嫌だけれども、もし行政なり県なり国なり、この地域をうまく開発してもらえるものであれば、それはそうしてもらったほうがいいのだという考え方も実は地元にはあるのです。

この間、小川の町長選がございまして現職が再選されましたけれども、企業誘致を積極的に推進していくのだという話がございました。この志賀のその山林は、小川町と隣接しておりまして、小川町のほうにも元学園都市を計画したときに買われた土地がいっぱいありまして、志賀にもあります。そんなような形の中で、例えば嵐山町だけでそういった誘致開発をするとかというのではなくて、やっぱり共同しながら少しうまい開発と保全の調和を図っていければなというふうにも思うのですが、その点につきまして町のほうでは、例えば小川町とも共同しながらそういう話し合いはしてもありかなというような気持ちがあるかどうか、その辺だけちょっとお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　現在は、森林系また農業系というふうな位置づけになっていて、長期的な嵐山町のまちづくりの構想では、こういうふうな形でまちづくりを行っていくと、これが総合振興計画でございます。そして、それ以外の稼ぐ力を発揮する産業系の土地利用、こういうことに転換をしていくのには、総合振興計画の土地利用構想の改定、県協議を経て町の議会の議決という手続も必要ですし、果たして県が都市計画法上でどこまでそれが可能なのかという県のお考えもございます。幾つかハードルもあるわけですけれども、大野議員さんのご提案も、将来を考えたときには、それはきちんと考えておく必要があるだろうというふうに思います。

今一番心配な面は、例の原発事故、あれから8,000Ｂｑを超える放射性物質については国が直接管理をすると。これはだんだん数値が落ちてくるわけですけれども、4,000Ｂｑから8,000Ｂｑについては移動禁止、そして4,000Ｂｑを下回れば産業廃棄物で処理してよろしいという法体系に今なっているのです。

しかし、今除染が終わろうとしている中で、被災地だけではなくて周辺の地域に放射能が及んで、下水の処理場あるいは焼却灰の中にも、この放射能が処理できない物質としてかなりの量が蓄積をされております。埼玉県でも１万トンを超える量だとい

うふうに言われています。これが闇に紛れて土砂の埋め立てという名のもとに入ってしまったと、こういうことになりますと、例えば富士山の地下水が大体15年から50年というふうに言われますけれども、影響が出てくるのは15年先、50年先になるわけなのです。これをやはり防がなければならない。それが今を生きる我々の責任だろうと思うわけです。

そうすると、安全で安心な、今お話しのところで全て谷津田があり、土砂の埋め立てが必要な場所です。土砂を埋め立て整地をしなければ土地利用がかなわないということでございますので、それを進めるのには安心、将来にわたって安全が確保できる土砂によって埋め立てがなされる。また大野議員がおっしゃられるように、信頼できる機関によって工事がなされる。そういったことを考えますと、今言われているのがＵＣＲというのでしょうか、国の建築資材広域利用センター、国においてもトンネルを掘ったりさまざまな公共事業を進める中で、大量の土を国がコントロールをして、安全に管理をしている土というのがございます。そういったものを持ってくるのでしたら、将来にわたって安心を確保できるというふうなことになるわけでございまして、用途を今申し上げましたように、農業系、森林系になっているものを今かえると、影響力を地域が及ぼすのには非常に困難な道があるわけですけれども、その辺をどう将来にわたってクリアしていくのか、やはり小川町も嵐山町も共通の課題だというふうに思います。また、町長のお考えもございますでしょうけれども、技術的なことを言えば今のようなところをクリアできる見込みがあれば、将来にわたって土地利用の転換というのを検討しなければならないのだろうというふうに思っています。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　今、副町長から明確な答弁をいただきました。とにかく志賀の山林の谷津に30万立米の残土を持っていきたいのだと、毎週日曜日、私のところに業者が来ています。それまでは清水委員長のところに毎週行っていたのです。清水さんの心痛は、はかり知れないものがあります。本当に今自分のところにそういうのが毎週来ていて、日曜日ごとに来ています。幾ら来ても私は説明会なんかしないよと言ってはいるのですけれども、どっちが根気よく対策できるのか、そんな状況が続いております。

ですから、こういうものは１つ認めてしまうと、それが波及的に嵐山町の中にどん

どん、どんどん入ってきてしまうということがありますので、一地域の問題でなくて嵐山町全体の問題として、これは見ていかなければいけないのだろうなということでございます。

次に入らせていただきます。高齢独居者の生活支援について。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、単身世帯は2040年に全世帯の39.3％に達する。理由として、生涯未婚率の高い世代（団塊の世代1947年～1949年生まれ）が次々と高齢期を迎えるためです。未婚者は子供がおらず、家族の支援を受けられないことが多いため、社会的な支援が不可欠です。国や政府は、介護保険制度の中で24時間切れ目のないサービスや見守りなどの生活支援を充実させようとしていますが、財政の逼迫で社会保障費の圧縮も進めています。支援を行きわたらせるためには、公的制度だけでなく、住民やボランティアも巻き込んだ地域ごとの取り組みが必要です。現在の取り組み実績と今後を見据えた考えを伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、質問項目２につきましてお答えをいたします。

日本は、少子高齢化社会を迎え今後もますます進展していくことが見込まれる中で、高齢者に対する施策、支援は大変重要なものとなってきています。この状況は、嵐山町においても同じ状況です。町では、高齢者が住みなれた地域で安全に安心して暮らしていくために、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援といったサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組んでおります。このシステムを構築するためには、町民やボランティア皆様のご理解、ご協力が必要であり、なくてはできません。

現在の取り組みとしては、行政区の隣組、または班単位での支え合い運動、日常生活において心配がある方で介護保険サービスを利用していない方への看護師の定期的な訪問、協力事業者等が日常業務や日常生活の中で行う高齢者等見守り活動、通称見守りと呼んでいます。認知症サポーターによる見守り等を行っております。また、区長や民生委員による見守り、安否確認を兼ねた配食サービスの実施や、支え合いマップ、これは災害時等要援護者情報台帳を活用した日ごろの地域における見守り活動を行っていただいております。このような活動の中で何か異変に気がつけば、その情報を町に通報していただき、早急な対応に努めております。

町ではさまざまな事業を実施しておりますが、今後も高齢者世帯や独居の高齢者の増加が見込まれる中、行政だけでは十分な対応ができないため、地域の方の支え、支援といったことが不可欠となってきますので、町民の皆様のご理解、ご協力がいただけるように取り組んでいきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　今、答弁の中で、いろんな認知症サポーターとか、高齢者等の見守り活動だとか、定期的な看護師の訪問だとかいろんなことをされているということをここに答弁であります。具体的な中で、この地域のこういう困り事があるのだよというようなことが何か上がってきたようなことはありますでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

特別なということではなしに、やっぱりどの地区でも共通しているようなのかなということが、ここにもございますような高齢者の方の独居の方ですとか、それからまた高齢者だけの世帯、そのような方の中で、例えば区長さんなり民生委員さんの方からそういった方について、ちょっといろいろ心配だよとか、そういうような声が上がってきている状況が多くなっているのかなというふうに感じます。

そういったことに取り組んでいくというのが、今こちらでもお答えをさせていただきました地域包括ケアシステムの中で、ふだんからそういったことをやっていけるというシステムがこのシステムなのですけれども、例えば介護予防ですとか生活支援、そういったものについては、こういったボランティアですとか地域の方々のご協力がないとこのシステムというのはできないものですから、そういったことがこれからできるようにシステム構築を目指していくわけなのですけれども、それが一応大体おおむね2025年問題というようなことが言われていますけれども、そこまでに日本中これはどこでも共通的な問題なのですけれども、どの地域でもそういったことで目指しているというようなのが今の現状となってございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　５年前になるのですが、2013年に、これはマル秘扱いなのですけれども、要援護者カードというのを作成いたしました。町が管理をして、特定の

ところ、消防署だとか、区長さんだとか、民生委員さんだとかには情報が渡っているのかなというふうには思うのですが、この要援護者カードの中で緊急連絡先というのが必ず書くようになっております。これは私の要援護者カード、2013年２月25日に提出したものでございますけれども、私のうちは今87歳になるおふくろと同居しておりますし、私も女房もいますし、近所に私の兄弟もいて、そういう緊急連絡先等がございますけれども、このメンテナンスみたいなものは、どのくらいの間隔でメンテナンスは行っていて、どのような扱い方をしているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

　こちらの支え合いマップにつきましては、毎年１回、新しい情報に更新をさせていただいています。大体11月の区長会のほうにお願いをしまして、区長さん、それからその地区の民生委員さん、それと防災会のほうですか、そちらのほうにご協力いただきまして、大体この翌年の１月中ごろまでに新たな情報を町のほうに提出をしていただきまして、それをまた修正をしたものを大体２月の区長会にまた地区のほうにお返しをしていると、配布しているということでございまして、この支え合いマップにつきましては、町と区長さん、それから民生委員さん、場合によっては区長さんと防災会の代表者が違う場合は防災会のほうにも、こちらのほうにも一部配布をしてございますが、こちらのほうで管理をしていただいているというような状況でございます。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　そうしますと、毎年更新されているということであれば、このお宅は独身の老人の人がひとり住まいだよといったようなお宅も掌握はされているわけですよね。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えします。

　この支え合いマップにつきましては、必ずしも１人だからここに載せていただいているというようなものではございませんで、本人もぜひ載せてくれ、それからまた区とかのほうでも、このあれは情報として載せておいたほうがいいよというようなことで合致といいましょうか、そうした方々のみを掲載させていただいて、誰でもこれに登録しているというものではございませんで、自分で何でもできるからそれはいいよ

というふうに本人がおっしゃれば、そういった方の情報は載っていないというようなことでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　では、私がちょっと勘違いしたところもあるのですけれども、私は別にそういうカードは出さなくていいのだよと、出さないよといったうちもあるのですね。では、そういう要援護者カードみたいなこういったものを出されていない割合というのは、町では何％ぐらいいらっしゃるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

載っていない方の割合というのはちょっとわからないのですけれども、要援護者台帳に登録をしている人数はこちらで把握してございますので、そちらをお話しをさせていただきたいと思います。2017年は全町で788人の方、2018年、今年の２月ですけれども、そのときには744人の方が載ってございまして、要援護者率といいましょうか、そうしますと2017年が4.4％、2018年が4.2％というような形で、この台帳には登録がされているということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　今、世帯の中で、では１人でお住まいになっているという世帯が何世帯あるかというのはわからないわけですか。どこかのところでわかるようなシステムになっているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　住民登録をされていても、世帯ごとの登録、例えば同じうちに親子で住んでいて世帯が別になっていると、親が１人だとすれば１人世帯と、また子の世帯とかと、そういうふうになってしまいますので、１人で住んでいるかどうかという把握していくというのはなかなか難しい面もございますが、一応民生委員さん、失礼しました。国勢調査の資料では、平成27年にひとり暮らしの方は696、ただこれがちょっと今この資料では、そのうちの高齢者に占める割合というのが、今申しました696人のうち12.9％が高齢者というようなことになってございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　現状を把握しながら次の対策を立てていくことが大事であって、ちょっと視点を変えますと、ミッシングワーカーと呼ばれる人たちがいるのです。40代、50代の働く世代が、親の介護のために仕事をやめて、なおかつ独身者であるよと。これは労働市場から消えた労働者と言われておりまして、全国で103万人。ちなみに全国の失業者の数は72万人、それよりかもはるかに多い人が、そういう状況に置かれてしまっているのです。

　ということは、嵐山町にもそういう方も多数いらっしゃるのかなという気がしているのです。働かないで親の介護をしているということになると、親の年金か何かで生活しているのかなというふうに思うのですけれども、そういう人たちがどんどんふえていってしまうと、次の５年先、10年先の町も、その人たちが何も収入がないとなると、どうしてそういう人たちを守っていくのかということが大変なことになってくるわけなので、要するにそういったところにも今後少し気を配って目を向けていく必要があるのかなというふうには思うのですけれども、その辺の把握を、掌握をするような方法というのは何かないものなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

　その前に、先ほどの答弁の中でちょっと訂正をさせていただきたいというふうに思います。先ほどひとり暮らしの者が696で、その高齢者の割合が12.9％と申し上げましたが、高齢者に占める割合が12.9％ということで訂正させていただきたいと思います。

　それから、介護離職の問題でございます。先ほどもちょっと申し上げましたが、介護離職をしないような取り組みをしているのが先ほどの地域包括ケアシステムというようなものでございます。それによって、その介護の離職をしないで済む。

　今、町のほうの介護の離職者はどのぐらいかということでございますが、ちょっとその辺の数字については把握はしておりませんが、たしか今回の事業計画、第７期の事業計画を作成するに当たって、アンケートの中にそのような数字があったのですけれども、ちょっと今手元にないものですから申しわけないですが、介護のために仕事をやめたというようなお答えをした方は、それほどたしかいなかった。ゼロではございませんが、多くはなかったのかなというふうに、今ちょっと記憶なのですけれども、

そういうふうに思っています。

介護の今後のその辺を調べる方法といいましょうか、それについてはなかなかないのですけれども、町としましてはそういったことにならないように、そういったシステムをぜひともこうやって構築をしていきたいということでございますので、その辺でご理解をいただければというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　こういう人たちは余り地域とも交わらないし、出てもこないし、なかなか生活の拠点の中で皆さんから目立たない存在になってしまったりなんかして、いろんなことがあっても出てこない人たちなわけです。町の中に嵐山町文化団体連合会というのがありまして、これ100以上のそういうものがあるのです。ですから、そういういろんな形の呼びかけ、私はこの中にマージャンクラブでもつくってもらえば、企業戦士だった人たちは結構マージャンを会社の連中とやっていたりなんかしたのが、企業を離れれば全部企業の人たちとは離れていってしまうけれども、地元でなかなかおつき合いできるようなものがないよと。場合によったら、そういうクラブなんかもあってもいいのかなという気がしているのです。

そんなことにも少し気を配っていただければ、昔とったきねづかで、ではマージャンだったら俺知っているから参加させてもらおうかなとか、そういうことも可能かなと思いますし、ここにも囲碁とか、将棋だとか、写真だとかいろいろ会があって、歌なんかもそうですけれども、余り口をきかなくもできるゲームというのも、ある意味では必要かなと。入っていく一歩としては必要かなという気もするので、ぜひそんなこともひとつ投げかけてもらえばなという気もしているのですけれども、こういうクラブもひとつつくってみてはどうだいと。結構、手や足を動かすと脳のほうの認知症対策にもなるし、結構体は年とっても頭の中は年とらないよというようなことも大事なので、そんなこともひとつお考えになってみてはどうかなと思うのですけれども、私のこの提案に対してどう思われますか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

今の大野議員さんのご提案、それも一つの方法かなというふうに思いますので、その辺につきましてはひとつ研究をさせていただきたいと思いますが、今、町のほうで

考えている地域で活動していただきたいというのが、昨年からちょっと県のモデル事業で始めましたご近所型介護予防モデル事業というものを去年から始めまして、去年はモデル事業で始めて、菅谷７区と志賀２区のほうで実際に今活動のほうを去年始めていただきました。今年はそれを多くの地区に広げていきたいと。それはどういうものかということなのですけれども、ぷらっと嵐トレというふうに名づけまして、その意味は、ぷらっと歩いて通える身近な場所で、誰でも無理なく続けられる、効果的で有効なこの筋力アップの体操、それを住民の皆さんに主体となってやってもらうということで、今それを進めているところです。

なかなか前からめざせ100歳元気！元気！事業というのをやっていましたが、それはこちらのほうからやってくださいみたいな形でのあれだったので、どうしてもこちらのほうの主体ですとなかなか長続きしないということでございます。この事業については、このぷらっと嵐トレについては、応援サポーターというのを養成して、その方たちに中心になってもらって地区でやってもらうと。皆さんが主体でやってもらって、この辺の近くでも小川町とかやっていて、結構参加者といいましょうか、いるというようなことも聞いてございますので、嵐山町では今年、これからその事業を各地区でやっていただけるように進めていきたいというのが今考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　一番大事なことはひきこもりにならないと、町民の一人一人の人たちがやっぱり自分から外に出ていくと、また外に出ていける場所があるよと、地域住民も親しく声をかけ合うということが大事かなというふうに思います。

私がとっている新聞に投稿された方の文章がありますので、ちょっと最後にそれを読ませていただきたいと思います。これは無職の66歳の栃木県那須町にお住まいの方です。「人ごとではない孤独死。14日本紙は、孤独死した高齢者の自宅の清掃や遺品の整理などを行う特殊清掃事業者が急増し、5,000社に上ったと報じた。高齢化の急速な進展が孤独死を増加させ、ニーズが高まったためだ。死後お世話になる可能性は誰にもある。孤独死は人ごとではない。特に夫婦のうち男が１人で残された場合の悲惨さは筆舌に尽くしがたい。食事や洗濯など身の回りの家事から町内会行事などの近隣とのつき合いまで妻に任せっきりにしていた報いは大きい。何か好きなこと、打ち

込めるものがあれば、まだ孤独は乗り越えられるが、話し相手は妻のみ、地域の人との交わりもなく、仕事仲間との縁も切れた状態では、一日何をしていいのか戸惑うばかりだ。全てが煩わしくなり、食事をとったにもかかわらず、ごみだけが蓄積する。同輩の皆さん、打ち込めるものを持とう。できる家事は進んでやろう。地域の行事にも、できるだけ顔を出そう。孤独死を避け、人間らしく死にたいものだ」ということでございます。

ぜひ今優しい嵐山町でありますので、そういう投げかけをしながら、受け入れの体制をもっともっとしっかりと持っていただけるようお願い申し上げまして、私の一般質問を終了とさせていただきます。ありがとうございました。

○佐久間孝光議長　どうもご苦労さまでした。

◇　渋　谷　登美子　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号３番、議席番号13番、渋谷登美子議員。

初めに、質問事項のごみ処理のあり方についてからです。

〔13番　渋谷登美子議員一般質問席登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、渋谷登美子ですけれども、通告書を順次読んでいきます。

ごみ処理のあり方についてですけれども、（１）として埼玉中部資源循環組合焼却炉建設の進捗状況について伺います。

（２）として、嵐山町の焼却ごみの収集、吉見町大串までの搬入は、これまでと同様に委託となります。収集運搬、搬入にかかる労務時間及び経費について、稼働時、20年後の予測はどのようになっているか伺います。

３番目です。不燃ごみ、プラスチック類、資源ごみは、小川地区衛生組合で処理を行います。可燃ごみは吉見町大串での処理になります。小川地区衛生組合管内町村は、ごみ処理を２つの広域組合で行います。資源循環組合施設建設及び稼働後のごみ処理費の嵐山町町政への負担予測、全体経費への比率予測を伺います。

４番目です。吉見町地元では、資源循環組合だよりの配布、説明会開催があります。地元以外は、説明会開催要請があれば開催するということでした。しかし、ＤＢＯ方式では20年間事業者と契約となり、非常に高額です。今現在では、459億円の総経費

になります。１年ちょっと前ですと441億円だったのですけれども、もう既に18億円ですか、ふえています。９市町村とも20年後の人口減少は確実であります。将来の財政負担、吉見町地元の環境への影響を考えると、組合だよりの組合構成自治体住民への配布、説明会の開催は必要です。方向を伺います。

以上です。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　それでは、ご質問にお答えをさせていただきます。質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。

平成30年１月24日開催の平成30年第１回正副管理者会議の場で、（仮称）埼玉中部資源循環センター施設整備基本設計（案）が決定されました。これに伴い、今後は要求水準書の作成業務に取り組むこととなります。５月下旬から６月上旬にかけて、事業計画に係る地元説明会が順次開催され、７月下旬、基本設計の正式決定を見込んでおります。10月中旬には事業者選定スケジュールの外部公表、翌年３月には事業者選定及び入札公告が予定をされております。また、副市町村長会議の場で、周辺施設整備に係る負担割合、施設内容、事業方式について、７月中旬にその合意、決定を見るべく協議をしているところでございます。

都市計画決定の手続につきましては、現在、関係機関との下協議、素案作成が行われており、６月に原案作成、関係機関協議、７月に公聴会を開催、８月に公告縦覧が行われた後、平成31年１月下旬に埼玉県同意を、２月下旬に完了公告を行う予定となっております。

環境影響評価業務につきましては、平成29年６月から平成30年７月までの予定で現地調査、一般環境大気調査、地盤調査、動物調査等と並行して準備書の作成が進められております。その後、公告縦覧及び４市２町、東松山市、鴻巣市、桶川市、北本市、川島町、吉見町での説明会開催が８月から９月にかけて予定されており、９月から10月にかけて２週間で意見書の受け付け、10月から２月までの５カ月間で準備書等に対する関係市町村長、環境影響評価技術審査会からの意見を踏まえ、知事より環境保全の見地から意見が述べられることとなります。そして、２月から３月にかけて評価書の作成が行われた後、２週間の公告縦覧が行われる運びとなります。用地取得につきましては、平成31年３月を予定しております。

次に、（２）につきましてお答えをさせていただきます。小川地区衛生組合と埼玉中部資源循環組合に、燃えるごみを搬入する場合の搬入経費を比較すると、塵芥車の１日の稼働時間を７時間で固定した場合、運搬距離が小川地区衛生組合の約６キロに対して、埼玉中部資源循環組合では、その３倍の約18キロの運搬距離がかかることから、一般廃棄物収集運搬業者と協議した結果、車両台数を現在の設計年間416台から２倍の約800台程度を稼働させないと収集運搬が終了しない。また、現在、塵芥車は１名体制ですが、埼玉中部資源循環組合へ搬入する場合は、運転者及び作業員の２名体制で搬入しなければならない。

こうしたことを踏まえ、一般廃棄物収集運搬業者に見積もりを依頼した結果、小川地区衛生組合への燃えるごみの収集運搬費用が、現在の約2,100万円に対し、埼玉中部資源循環組合では約7,100万円となり、単純に比較しますと約3.4倍の収集運搬経費がかかることとなります。

また20年後の予測につきましては、今後、本町の高齢化率の上昇及び人口減少の動向を踏まえ、現在のステーション回収から個別回収に移行せざるを得ない状況となることも考えられることから、慎重に状況を見きわめてまいりたいと考えております。

次に、（３）につきましてお答えをいたします。平成29年９月27日開催の平成29年第８回埼玉中部資源循環組合幹事会の場で資料提示がされました財源計画資料に基づくと、平成30年度から33年度までの埼玉中部資源循環組合への負担金の目安として、年間平均負担金額が約2,856万4,000円となります。施設稼働後の平成34年以降の５年間ごとの年間平均負担金額として、平成34年から38年度が約9,009万円、平成39年度から43年度までが約１億1,099万2,000円、平成44年から48年度までが約１億355万3,000円という財政計画となっております。

負担割合の目安としましては、ごみ処理施設建設費及び粗大ごみ処理施設建設費としての平成33年度までの経費が、９市町村で均等割10％、人口割90％で負担した場合の負担割合の目安は6.73％となっております。平成34年度以降の経費で均等割５％、人口割15％、搬入量割80％で負担した場合の負担割合の目安は5.9％となっております。また、小川地区衛生組合に対する財政への負担予測、全体経費への比率予測につきまして確認をしたところ、小川地区衛生組合で今検討中とのことで回答をいただいておるところでございます。

最後に、（４）につきましてお答えをさせていただきます。埼玉中部資源循環組合

事務局に確認したところ、組合だよりの配布につきましては、埼玉中部資源循環組合幹事会等で協議検討するという回答をいただいたところでございます。また、説明会につきましても、嵐山町で開催してほしいとの要望があった場合、開催は可能との返答をいただいているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　第１点目から伺うのですけれども、進捗状況なのですが、私が考えますのに、要求水準書をつくるのには環境影響評価書ができてからではないと要求水準書はできないと思うのですが、これですと何かすごく並行しています。そして、これはどういうふうな形でこんなことで、普通は環境影響評価書があって初めて要求水準書ができるし、私たちは中部保全組合があるので、その関係があって、環境影響評価書というのはかなり厳しいものがあるなと思っているのですが、それについての問題がクリアされないで要求水準書だけできてくるというのは、どういう手続のもとかというのが１点。

それから、都市計画……

○佐久間孝光議長　渋谷議員に申し上げます。一問一答でございますので。

○13番（渋谷登美子議員）　１番は１問に、そうですか、わかりました。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　では、お答えをさせていただきます。

今、埼玉中部資源循環組合の事務局のほうから示されておりますスケジュールでは、環境影響評価につきましては先ほどご説明のとおり、７月までに一応現地調査が終わるということになっております。その後、先ほど言いましたように要求水準書を７月中に決定をし、その後、業者選定のスケジュールを外部発表をするということになっておりまして、そこの環境影響評価の最終的な結果が出る前にその作業が並行して行われているというのは、確かに渋谷議員さんがおっしゃるとおりでございますけれども、一応事務局の説明ではそういう予定で作業のほうは進めさせていただきたいというふうな説明を受けているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　町長と副町長に伺います。

これずっと会議録は４月の24日分まで読んでいるのですけれども、それ読んでいると非常に東松山市と桶川市が物すごくあれで、やれやれやれと言って、それで事務局が、事務局のスケジュールどおりに進んでいるということですねというふうに確認をしているのです。私もでもこんなことをやっていたら、環境の問題というのはすっかりだめになってくるなと思っているのですが、それはひとつどのようにお考えでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　議員さんおっしゃられるとおりでございまして、地元にとりましても、それからかかわるそれぞれの構成市町村にとりましても、環境アセスも大変注目をしている大事なことでございまして、一定のスケジュールも県から示された……事務局にはご承知のとおりと思いますから、県からも、環境部からも職員が派遣で来ていますので、そういった県との連絡をとりながら進めているものというふうに理解しております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうすると、副管理者会議とかそういうふうなところでは、もう環境影響評価書の公聴会や何か無視で、そして要求水準書を作成していくということで了解されているというふうに思ってよろしいのでしょうか。県もそれをそのような形で了解しているというふうに私はこれを読んでいて思ったのですけれども、それでよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　環境アセスが全て終了しない段階で要求水準書ができていいのかどうか、その辺は今まで議論になっておりません。したがって、10日の日、副市町村長会議がございます。そこで私、質問をしてみたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次なのですけれども、都市計画決定なのですが、都市計画決定では吉見町に開発許可処分が来たわけですけれども、この開発許可処分の関係者というのは吉見町の町民になるのか、それともここにかかわっている住民になるのか、それとも東松山市の吉見町になるのか。そして、県の同意というふうなものが出ているのですけれども、私はこれもよくわからないなと思って、ずっと調べていてわからなかったのですけれども、開発許可処分と県の同意というのはどういう関係になって

くるのですか。開発許可処分は吉見町長がするのですよね。そして、それを県知事が同意するという形になってくるのですか、ここよくわからないなと思っているのですけれども。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　都市計画決定につきましては、先ほど説明させていただいたように関係機関の今、下協議を埼玉中部資源循環組合の事務局で進めているところでございます。この対象先としましては、埼玉県と今協議をしているということで確認済みでございます。先ほど開発許可につきましては、吉見町の担当のほうが県と協議をしているというふうに今事務局のほうから聞いているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　開発許可処分というのは、当然差しとめ額とか取り消し訴訟ができるのです。そこの関係者は誰になるのかというのが一番私にとっては今重要なのですが、それはどこになるのですか。同意だから、県が同意する場合は県民全体になるのか、それとも開発許可処分者は吉見町長なので、吉見町の町民が開発許可の処分に対して差しとめとか取り消しができるのか、それとも東松山のエリアの人たちがその対象になるのか、そこがこの中ではわからなくて、しかもこれ私も見ながら言っているのですけれども、普通だったら農地除外が終わってからでないと都市計画の開発許可に行かれないのだけれども、これは農地除外とあれが並行していて、農地除外は全く無視された形でこのスケジュールは進んでいるのですけれども、普通だったらば要求水準ではなくて、環境影響評価があって、そして要求水準が農地の関係にあるかどうかというのがあって、そして農地除外があって、都市計画の開発許可になっていくのがあれなのですけれども、全部物すごいスピードでやっています。これは私は一番問題だなと思っている。どこが許認可をするのですか。同意だったら県知事に、県知事は同意だから許認可権者ではないから、どういうことになっているのか伺いたいのですが。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　都市計画決定につきましては、各町村、今かかわっている９市町村の都市計画課の窓口に、当然そのできました都市計画決定図につきましては意見書を求めるということになりますので、各市町村の関係利害者が全てその意見を申し述

べて、そこに同意を求めるというような理解をしていただければと思います。

あと農振除外につきましては、事務局のほうからの説明では、今事前準備をしているということで、それ以降の進捗につきましては、その幹事会なり副管理者会議でも、ここについては報告がございません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　ちょっと確認なのですけれども、都市計画決定の許可処分というのがありますよね。許可処分に関して、この許可処分はおかしいよ、差しとめができたりとか、それから取り消しができるというのがあるのですが、私はそれやったことがあるのですけれども、嵐山町にゴルフ場ができるとき、県知事に対して許可処分の取り消し、それから差しとめという形でやっていたのですが、それは県知事になるのか、開発許可処分というのは県からおりてきているのだけれども、吉見町におりてきているし、嵐山町にもそうなっているけれども、今後のここの手続が、これは許可処分なのですよね。許可処分でおりてきていても、許可処分をする人は県知事になるのか、それとも吉見町長になるのか、ここのところは今のお話だと吉見町長なのだけれども、関係自治体の住民は吉見町長におかしいですよというふうな形の抗告ができるということなのですか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　都市計画決定の手続の中に、先ほどの説明をさせていただいたとおり、公聴会を今７月に予定しています。その公聴会の中で、当然賛成反対の意見を述べていただく機会をこの手続の中で設けてさせていただいております。その中で、今渋谷議員さんがおっしゃるような、もし疑義があるようであれば申し出をいただいて、そこで裁定をいただければというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これちょっと言ってもあれかもと思うのですけれども、これは訴訟に持っていくということです。訴訟に持っていくときの関係者は、嵐山町の町民でもいいのか、桶川市の市民でもいいのか、東松山市の市民でもいいのか、吉見町の町民はもちろんやるわけですけれども、そういった関係性がこれから起きてくるということを前提に今質問しているのですけれども、それについてはちょっとわから

ないというふうな感じなのかな。よくわからないのですけれども、吉見町長に対しても、私たちができるということなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　そちらにつきましては、すみません。ちょっと今手元に資料がございませんので、早急に調べましてご回答をさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次に２番目に行きます。これ資料をつくって……２番目の問題です。今いろいろいただいたのですけれども、資料を見ていただければわかるのですけれども、嵐山町のごみ収集費というのは、小川地区衛生組合では小川地区衛生組合の１人当たりのごみ収集費とか、１トン当たりのごみ収集費というのは出てこなかったのです。それで自分で決算書で全部計算しました。その結果、大体小川町のほうが、焼却のほうが5,800円、不燃ごみのほうが１人当たり3,379円という形で出てきました。

　ところが、今度は収集運搬費なのですけれども、収集運搬費が出ているのが小川町だけだったのです、分けて出しているのが。小川町の場合は、収集運搬費は近いから１人当たり1,013円なのです。そして、不燃ごみは１人当たり1,977円だったのです。すみません。私、ちょっと今書きそびれたのですけれども、全体で嵐山町の収集運搬費は幾らになっているのか、もう一回伺いたいと思うのですが。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　現在では、１ブロック、２ブロック合わせまして約7,200万円になっております。

　以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　それは不燃ごみと可燃ごみと分けての金額ではないのではないですか。その不燃ごみと可燃ごみと分けて、不燃ごみがどのくらいで可燃ごみがどのくらいというのが知りたいのですが。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

　可燃ごみと粗大ごみが7,200万円のうちの約35％、ですから2,500万円程度になりま

す。不燃ごみと資源ごみが65％になりまして、約4,700万円程度になるかと思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうしますと、嵐山町の場合は小川町と同じぐらいになるのかなと思うのですけれども、2,500万円ぐらいから、人口割でいくと、ちょっと私計算できていないのですけれども、１人当たり嵐山町の収集運搬費は1,429円ぐらいになるということでいいのですか、可燃ごみは。そして、こんなになるかな、3,141円になるかな。3,000円にもなりますか。すみません、ちょっとわからないのですけれども、１人当たりの不燃ごみが3,000円ぐらいになるという形で、3,145と今ぱっと出したら出てきたのですけれども。そうすると、小川地区衛生組合に残っている不燃ごみというのは、１人当たり3,145円ぐらいの収集運搬費がこれからもずっと続くということですよね。ガソリン代や何かが下がったとしても、不燃ごみは。

それで、人口計算していくとまた違ってくるのですけれども、可燃ごみに関しましては1,412円が、これが今度小川地区衛生組合でなくて、循環型、埼玉中部に行くと3.5倍になるとおっしゃいましたか。3.5倍になるとすると1,400円掛けるの、１人当たり4,900円ぐらいにこれからずっと続く。これをすごく今ここでやっているわけなので、ずっと続くということですよね。そうしますと、非常にどうなのですか、これ今までやっていなかったことなのですけれども、収集運搬や搬入に係る予測について、私ずっと前に町長に質問したことがあるのです、これはどういうふうな形でやっているのですかと。やってみないとわからないでしょうというふうなことでした。でも実際にやってみると、非常にコストがかかるなというのはわかります。

というのは、稼働を始めたときですと、2022年に稼働を始めたときには、１人当たりの経費というのは3,884円になるのですね、ごみ処理費の負担金が。それに今言った4,500円ぐらいを足すと7,000円から8,000円ぐらいが１人当たりのごみ処理経費になります、今ここでやっているだけですけれども。そしてごみ処理経費になって、そして不燃ごみに関しましては3,379円に3,100円だから6,400円、だから7,000円から8,000円で大体１人当たりもう既に１万5,000円ぐらいになってくるのではないですか。そうするとスケールメリットというのは、ここでは全くないのです。

私は、埼玉中部資源循環組合のことについて、温暖化の条例をつくるときに、フードマイレージとか、それからウッドマイレージという考え方を持ちましたよね、皆さ

ん。それで、ごみマイレージというのもあると思うのです。ごみマイレージというのは、ここでは全く対象になっていないのですけれども、ごみマイレージを含めてやってみる必要があると思うのですが、その点についてはどうなのでしょうか。嵐山町のことだけではなくて、小川地区衛生組合全体でそれを考えていかないといけない時期なのですが、これは全くされていないのです。私、びっくりしてしまったのです。本当に小川地区衛生組合に行って、１人当たりのごみ処理経費は幾らなのかということが出ていない。不燃物と可燃ごみとで出ていない。こんな状況で、このことをやっていっていいのかということがまず問題になってくるのですが、これについてはどうなのでしょうか。小川地区衛生組合の管内で、そのことについて話し合っていくということはあるかどうか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　一般質問の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３６分

再　　開　午後　２時４６分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き一般質問を再開いたします。

まず初めに、先ほどの渋谷登美子議員からの質問に対する曖昧な答えを村田環境課長のほうから訂正をさせていただきます。よろしくお願いします。

○村田泰夫環境課長　先ほどは失礼しました。今、埼玉中部資源循環組合の事務局に確認しましたところ、一応都市計画決定につきましては吉見町の決定ということでございます。ですからもし不服申し立てがある場合には、吉見町長宛てに出していただきたいということでございます。

あと公聴会につきましては、一応利害関係者につきましては全ての方が対象になるということで確認をしております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　それでは、執行側の答弁からです。よろしくお願いいたします。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　配送費の話がございました。そして、配送費については3.何倍、３倍というお話でございますけれども、当然距離が遠くなりますから、それは最初からそういうような予想はされていたわけですけれども、最初から申しているように今回の

ごみ処理の一番の出発点というのは、あそこのところでできなくなった。それで進めていく。それで嵐山町の一番基本的な基本中の基本というのは、できる範囲内の中で一円でも安くというのは、もうずっと会議でもいろんなところで、私もそうですし、副町長もそういう状況で話してまいりました。

ですので、これからできる状況の中で、その方向はしっかり守っていくということでございまして、ごみを搬送するということも、これからどういうことに、例えば５年後、７年後、近未来がどういう形になるのか。それで当初見込んでいた今やっているような形の運転手が１人１台、１人いれば間に合うというような状況は、いやそうではないよと、あの大きな施設のところに行っていろんなことをやったりすると、後ろのほうを見たり確認をしたら、今度は２人必要ではないかというようなことで計算をし直して、こういうような状況だというような話も聞いております。しかし、運転士が要る時代がいつまで続くのかというのも、これもまだわかりませんし、これからの近未来というのがどういう状況になるのかわからない。

しかし、今もそうですし、これからも嵐山町の一番の基本というのは、できる範囲内の中で一円でも安く、これを大前提にして、原点として、この組合の一員としてやらせていただいていくということでございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　今の段階で嵐山町のごみ処理費というのは、全体の一般会計の中の全体会計の中で3.4％なのです。そして、小川町が4.5％という、これは大きいなと、どうしてこんなに大きいのかなというふうに思ったのですけれども、でもその時その時の会計のあり方によって違うのでしょうけれども、でも大体このくらいなのですが、この稼働時とかそういった始まったときには、これは５％ぐらいにはなっていくのではないかなと思うのです。

そのときに嵐山町というのは、さらに財政が圧縮されていきますし、社会保障も大きくなってきます。そのときに、この金額というのは妥当なものかどうかという予測値ですけれども、でも少なくともごみ処理に関しては、ある程度予測ができるわけですよ、社会保障費や医療費や何かと違って。そうするとこの経費というのは、私は過大になり過ぎて、どの程度までなら許されるものだろうか、連結決算になったときにはどういうふうな形になってくるのだろうかというふうなことの財政関係では、そういった検証がされていて初めてこういうふうなことの大きな、今の段階で459億円で

すか、20年間で。でも、あと２年後、ＤＢＯ方式、実際に決定していったら、もう少し10億円とか膨れてきますし、この議事録を読んでいますと、そのうちにプラスチックごみも入れてほしい、そのうちにし尿処理の汚泥も入れてほしいというふうになっていくと、その都度１つの業者が契約し直すから、その部分金額が高くなってくるのです。安くなることはないです。そうすると、これごみ処理に関しての嵐山町の経費というか、小川地区衛生組合の経費、非常に膨大になってくるのですけれども、その点について検証されたことがあるかどうか伺います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　人口減が進んで、ごみの処理量も減っていくと思います。したがって、後ろに行けば後ろに行くほど、その適正規模に近い建設のものができるわけなのです。今、34年度の供用開始に向けて、建設を今進めておるわけですけれども、構想のときに算出した熱回収施設の金額と、今先ほど基本設計の実施計画が決定をしたというお話、課長から申し上げましたけれども、そこに掲載をされている金額とでかなり乖離がございます。それから周辺施設の建設がどうなるのか、まだ決定を見ておりません。こういったこと、不確定要素がかなりございます。

　したがって、これがどう固まってくるのか、その辺の行方を見ながら、議員さんおっしゃられるような将来予測、財政負担が、果たして嵐山町が財政規模が小さくなっていく中で対応ができるのかどうなのか、それを見きわめていかなければならないのだろうというふうに思います。大変長い計画でございますし、大きな財源を伴う計画でございますので、慎重に進めてまいりたいと、このように考えております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これ慎重に考えていられて、私はもうこれ初めから財政的にも無理だというふうに思っていますので、それを町長に以前話したら、「やってみなくてはわからないだろう」というふうにおっしゃいました。ですけれども、引き返し点というのが絶対あるはずなのです。建設が始まる前に引き返さなくてはいけない。そのほうが嵐山町の負担も、ほかの市町村の負担も少ないです。その引き返し点をどこに持ってくるか。市町村合併だって解散になりましたよね。どこに持っていくかということがとても重要なのです。

　特に小川地区衛生組合関連に関しては、全くといいますか、全部消滅可能性自治体なのです。この中部資源循環組合の中で消滅可能性自治体ではないのは、東松山市と

桶川市と滑川町だけなのです。その消滅可能性自治体が、この大きな市町村にくっついていってやっていくということの問題点というのはとても大きいと思うのですが、その点についてはどのようにお考えなのか伺います。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　全体の28万人の処理人口の中の嵐山町が先ほども5.6％というお話が出ましたけれども、その中で、将来どうなるのか、割合がどうなるのかというのを考えられますけれども、全体的にパイが落ちていくわけですから、その割合は変わらないというふうな現実の中で将来予測しなければならないと思うのです。

今、議員さんがおっしゃられるような34年度の資源循環組合の人口予測と、先ほど出た社人研の人口予測、一番の最新値です。そことどのくらいの乖離が生じているのか、その辺もこれから事務局のほうでもしっかり捉えて計画を練っていくのではないかというふうに思いますけれども、議員さんのおっしゃられる面は我々も同様の心配をしておりますので、その辺を発言がある機会には事務局にも申し上げていきたいというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　いいのですけれども、すみません。桶川市と東松山市はなぜかすごく急いでます。そのために何かどんどん、どんどん、ちっとも進んでいないのに進んでいるというふうに事務局サイドは言っている。それに乗っかってやっているというのが、今の現実です、読んでいますと。

それで、こんなことをやっていていいのだろうか。いつ財政破綻になるかわからないという時期に、しっかり見きわめるというのは小川地区衛生組合管内、少なくとも小川地区衛生組合管内の町村長は、それについて話し合わなくてはいけないと思うのですね。

吉見町に関して言いますと、私は吉見町というのは長が賢いなと思うのですけれども、近距離ですから本当に収集運搬費がないです。そして、それになおかつ20年間で46億円の施設費が入ってきます。何をつくるのだかわからないですけれども、温泉だとか、温水プールだとか、直売所とか、それを全部この市町村の人たちがやっていくのです。何でこんな46億円もの施設を、この嵐山町で46億円の施設といったらもうないですよ、ここには。庁舎だって20億円ぐらいでしたから。30億円か20億円でした。こんなものをごみ処理をつくってもらうのに、つくっていただくというか、つくりた

いよというふうなことのために、皆さんがそこに結集しなくてはいけないのか、その問題はとても大きいと思うのです。

これについて吉見町が一体幾らかかるかということも計算された上でやっておられたらいいのですけれども、吉見町は本当に負担金少ないです。収集運搬費がほとんどないわけです。500円とか600円です。それで同じようにして、なおかつ地元の迷惑施設という形で20年間で46億円取ろうというのです。そのことについてどのような考え方をなさっているのか、伺いたいと思うのです。

今、私だったら、東秩父村やなんかにそういうのが来たら、もうそれはもう東秩父村なんか万々歳だし、嵐山町だってそんな46億円とかそういうふうなお金が来て、自分とこの収集運搬費がないのだったら、こんなにありがたいことはないなと思うのですが、そういった市町村での比較というのをなさってこれをやっているのかどうか伺いたいと思うのです。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　周辺施設の件ですけれども、議員さんおっしゃられる金額は構想の１分野について出てくる金額だと思いますけれども、実際にまだ固まっておりません。そういうことでご了解だと思いますけれども、これから吉見町としてどういう施設が地域として望んでいるのか、それを構成市町村がどこまで対応できるのか。それから大事な部分は、施設の運営費もＤＢＯでと言っているのです。その辺が構成市町村でも意見が異なる点がございます。まだまだいろんな面で議論をしなければならない点がございますので、その辺については管理者会議のお考えもございますので、それを管理者会議に上げるために、副市町村長会議の中でしっかり練っていきたいというふうに思っています。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これなのですけれども、新ごみ施設処理だよりというのですけれども、これが吉見町の町民の方にはみんな配られています。ところが、建設費が幾らぐらいというものなのですけれども、これは嵐山町の町民とか東松山市民にも桶川市民にもどこにも配られていません。吉見町だけが知っています。そして、説明会なのですが、説明会も地元説明会、これは附帯施設をつくるための説明会だったのだなというのが行ってみてわかったのですけれども、これではこんな施設ができます。

こんな可能性もありますといろんな施設の類例があったのですけれども、それでどんなものがいい、こんな形ですというふうな形の説明がありました。

これ同じものを嵐山町や小川町や東秩父村やときがわ町、滑川町でもやってほしいのです。こんなことをやっていたら、町民の人たち怒ってしまいます。でも、それやってください。そうではないと、これ何が起こっているかです。それを町民の人は、これ459億円がきっともっと上がっていきます。それを私たち町民が、今嵐山町の議員もそうですけれども、これでいいですよというふうな形でやってしまうこと自体が問題なのですけれども、どうでしょうか。それは希望しないとやらないのですけれども、これは管理者が本来ならば全ての市町村でやっていくべきことなのです。そうではないと、住民の人たち全くわかりません。説明もされていないし、何かよくわからないことが。ああ、吉見町に今度ごみ持っていくのだね、随分遠いのだねというふうな話だけで終わってしまいます。どうなのでしょうか。これは管理者が各市町村で同じぐらい、あそこで８カ所ありましたよね。吉見町で８カ所ありました。人口割合でいくと、その程度のものをやっていただきたいと思うのですが、いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　説明会について先ほど課長が話したように、吉見の事務局でもやるというふうに言っているわけですので、要望があればやるということです。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　それは、嵐山町の町民として要望があるということですか。本来ならば、管理者が説明責任をするべきなのに、そういうふうな形で要望があるからというのおかしいのではないですか。これだけ大きな仕事をしていて、それで要望があればというのはまずいと思うのですが。

では、嵐山町長は、今私がここでやってくださいと言ったら、これは１つの要望ですよね。それでやりますか。本来ならば管理者が全ての市町でやるべきことなのですけれども、住民要望があると、これだけ私がおかしいなと思っているから住民要望になってきてるので、ほかの市町村で、今ときがわ町もそうですし、小川町もそうですけれども、そうなってきていますけれども、やるというふうな姿勢を持つのではないですか、普通だったら。前も言われたのですけれども、住民要望があればやります。住民要望があればやりますではないです。管理者として、住民に対してこれだけの事業をやるのだから説明責任というのはあるのではないですか。そのことを言っている

のです。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　毎回議会で質問が出たりすることは、広報で周知をしていますし、そういうものに基づいて議員の皆さんも質問が出てくるだろうし、町民に広報を通じて全部出していますので、それ以上必要は、町のほう、町民の中からは、今上がってきていないという状況ですので必要ないと、十分な説明が届いているというふうに理解をして進めてまいりました。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私、議会でこれを一般質問しています。ですけれども、私の議会報には、これは入れて……ほとんど議会報といいますか、議会報ではほかのものを載せていますから、ほとんどこの状況については広報ではやっていないです。広報でもごみ処理施設だより、こういった内容のものは入っていません。見ていますけれども、入ったことありません。それで説明責任があるのですか。

　説明責任というのは、お金の使い方に関しての説明責任です。それは、議会でやっているからといって、それが議会でやっているのが説明責任になるのですか。私は議員だからこういってやれますけれども、住民の方はこういったことはほとんど情報がないです。それの説明責任ということです。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　基本に戻ってしまうような話ですけれども、町ではこの事業を進めるということで議会の承認をいただいて、そして議会にも嵐山町の議会から広域の議員さんが出て、その中で議論をして決まったことを、その方向で進めているわけです。議員さんは、このことはもうよすべきだと、嵐山抜けるべきだと、こういうふうな考え方ですから、町がやっていることとは合わないと思うのですけれども、町はそうではなくて、進めますよということを議会の皆さんにご承認をいただいて、それで予算をつけていただいて、それに基づいて仕事を進めていただいているわけですので、基本が全く違うのです。ですから、やらないということを町長が町民に周知をすべきだというのではなく、逆にこっちはしなければいけないことをしっかりやっているわけですので、ご理解をいただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　町長与党の議員が全部集まっていますよね、あそこに。岩

澤町長与党の議員、それから全ての市町村長の与党の議員があそこに集まっています。それでやっているわけです。これで住民の人なんて459億円、そして嵐山町の20年間の負担金というのはどのくらいになっているか、ちょっと今ぱっと出てこないのですけれども、20億円以上になります。それを全く説明しないで、それで一旦できてしまったら、ごみ処理はこれでずっと進むのです。そんな無責任なことをやっていて、全く責任感がなくて、お金だけが出ていって、９市町村で決まりましたから、どこかで引き返していかないと、もう財政が持たないですよ、地球環境が持たないですよと言っているのを、一遍決まったことは、もうこれでやっていくのですというのが、今の町長のやり方です。

そして、私も東松山の環境関係の課長と会いました。そしたら、まだ全く何もしていないのですよ、その資料をもらうために行ったときに。もう決まってしまったことは、後に戻れませんと言うのです。建設も何もしていないのに、何が決まったのですか。それの住民説明責任が必要だから、それをちゃんと持っていくということを町長がやるべきでしょう。ほかの管理者もやるべきでしょうと言って、それをやらないでいるということが、今の問題なのです。そこの管理者がやらないのだったら、私が求めていきますけれども、これ余りひどいなと思って。これだけの大きな事業をやっていて、いいですか、ほかの葬祭場なんかもありますけれども、葬祭場なんかだと40億とか50億です。葬祭場なんていうのは、そんなに毎日の日常的なことではないです。ごみ処理というのは、住民生活に非常に密接な日常なのです。それを皆さんに説明しないでやっていって、それで監督責任、管理者としての責任がそれで務まるのですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　どこからお話ししていいのだかわからないのですけれども、嵐山町だけでやっているのではないのです。そして、嵐山町が小川地区の衛生組合に入っていて、その中で今の施設が、近未来も含めて、これから先使えなくなってしまうよと、どうにかしなければいけませんねという状況になってきているわけです。それが、みんなでやっている小川地区の衛生組合の中で、どこにもごみの施設をつくっていいですよと言っているところはないのです。ですから吉見町にできるという話になって、小川町の衛生組合は、では皆さんであそこのところにお願いしようということで、そこのところに決めたわけです。ですから、小川地区の衛生組合はこぞってお願いをしたわけですから、そこのところに一緒に相談をしながら進めている、こういう状況で

す。

そして、そのときも、できる状況の中で、今いろんな形で、毎年いろんな形の修理費で莫大なお金がかかっていますけれども、できるだけ早くそちらに移れば、その分の経費の分だけでも下がりますよというのはわかっているわけです。ですから早くしていただきたいということでやったわけですけれども、いろんな事情で計画どおりに進んでいる部分と、そうでない部分が見えてきているわけですけれども、できるだけ早く進めていただければありがたいというふうに思っています。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　時間があれなので言いますけれども、小川地区衛生組合でどこにあるかないかというのを調べたの平成３年です。そして、元小川町長の笠原さんが、吉見町の新井保美さんと話し合いをしたのは平成18年です。これが実際に協議会になったのは24年です。これだけスパンがあって、この中でどれだけごみ処理についての技術が発展しているか、大木町だったり水俣市だったり鹿児島市だったらもう焼却していないです。

それから、ほかのところでは、これ地域循環共生型廃棄物エネルギーセンターというのも構想があったりして、いろんな形でやっています。それを全く無視して、今までと同じやり方で広域の大型焼却でやっていくというのが、今の８市町村、９市町村の問題ではないですか。

今、いいですか。嵐山町で、ここでごみ焼却場が壊れたとして、大丈夫です。寄居町にもあります。それから嵐山町にもエコ計画が来ます。それから、いろんなところで日高にも持っていっているところもあります。十分にそれでやっていけます。それというのは、今の１トン当たりの処理費というのは、民間とそう変わっていかないです、民間の処理費と。そういうふうな状況になっていて、なぜそのような８市町村、一旦８市町村か９市町村でお友だちになって仲よくしてしまったら、今度は抜けることができないなんていうふうなお仲間意識というのはやめたほうがいいです。そういうことになっているということなのですよ、絶対に。何ですか、自民党系の皆さん、お友だちになったら、そしたらそこから抜けない、そういうふうな縛りがあるのですか、伺います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　どこを基準に話をしているのだかちょっとわからないのですけれど

も、議会の皆さん、代表の皆さんが一緒に出ている議会もあるのです。そして、しかも私は、この議会で皆様方のご承認をいただいた内容に沿って広域で仕事を進めさせていただいているということです。そして、それらの小川地区衛生組合の組合員のそれぞれの町村で、一緒に一刻も早くやっていこうということで力を合わせて進んでいるということでございまして、嵐山町が、あるいは町長が、あるいは誰かがというような、そんな次元の問題ではないというのはおわかりだと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　言っておきますけれども、町長は形式的な民主主義をとても大事にする。だけれども実際に、町民の人たちに説明責任もしようとしないで、私はその問題は、町長が住民の方に説明する管理者なのですよというふうな話をしているのに、それはもうやっているということです。でも、実際にはやっていない。そして嵐山町は、昔決まってしまったから、そこから抜けることはできないのだというのが今の町長の主張です。おかしくないですか。

本当にいろんなことを調査してみて、まだ建設も始まっていないようなものを、どこでこう、分岐点というのですか、引き戻る点になっていくのか、そのところがもうこのところでやっていかなくてはいけないことになっているのですけれども、それを何も考えないで、こう決まったから、それでみんなでやっていくのですと。私、459億円でなくて、これもっといくと思います。そして、それが人口減少が進んでいって、そういうふうな状況になっていることの管理者としての意識が足りないのかなと思うのですけれども、もう言ってもしょうがない。次、行きます。

それで、私は住民説明会や配布は求めますから、こんなばかな話はないです。

２番目です。子供の価値観の評価についてです。小学校では、本年度から道徳が教科化し、生き方の価値観が評価の対象になる。本年度から、このような価値観の評価について現場が混乱していると考えるが、どのように道徳を教科として教え、評価していくのか。

２、中学校道徳の教科書選定は６月中旬から８月に行われる。教科書選定の視点を聞く。

３、嵐山町いいとこスピーチコンテストは、子供の価値観を賞で評価するものとなっている。コンテストではなく、大人に子供の感じ方や考え方を公表する機会の一つとすべきだが、考え方を聞く。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　質問項目２の（１）につきまして、お答えをいたします。

道徳の教科化につきましては、深刻ないじめの問題が相次いだことなどをきっかけに、学校での道徳教育を充実させたいということから正式な教科となりました。これまでも道徳の授業につきましては毎週１時間実施しておりましたので、授業時数には変更はありません。ただ、これまで道徳の時間で使われていた副読本などは国の検定を受けておりませんでしたが、今年４月からは小学校では国の検定を受けた教科書を主な教材として使用することになりました。また、今後の道徳は、教えることよりも、子供たちが考え、議論することを通して気持ちが揺れる体験をし、自分はどう生きたいのかを考えさせる授業づくりが求められております。

道徳の評価についてでございますが、道徳科の目標は道徳性の育成です。道徳は人格の基盤をなすものであり、数字などによる評価は適切ではなく、文章表現で評価することになります。それも子供たちの道徳的なよさを認めたり、道徳的成長を見取ったりしながら、他者との比較ではなく個人内評価をして記述していくことになります。また、ほかの教科のように到達すべき目標があって、その目標に到達したか否かを見取っていくことではなく、あくまでも個々の子供に注目し、以前よりどれだけ道徳的成長があったかを見取ることになります。

１時間で指導した内容項目ごとに、子供たちの道徳性の成長を見取ることはとても難しく、そのためある程度の期間の中で道徳的成長を見取り、評価していくことになります。例えば、学期ごとなどでの大くくりなまとまりを踏まえた評価となります。

具体的には、毎回の授業でノートを使用し、書き込み内容を振り返って、子供自身が心の変化に気づいていく。その様子を捉え、先生たちが評価することや、授業中の発言、学習の様子、子供の意見を聞いて、自分としての考えを持っているかどうかなどの記録を踏まえた文章になるだろうと考えております。

町内の小中学校におきましては、「特別の教科　道徳」を校内研修のテーマとし、指導者を招聘し、実践的な研修に取り組んだり、道徳主任を中心に授業研究に取り組んだりし、教職員間で理解を深めるよう努めております。５月17日に行われました県教育委員会による志賀小学校訪問におきましても、道徳の授業公開を行い、指導者を交えた協議も行いました。

次に、質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。教科書採択にかかわる事務につきましては、義務教育小学校の教科用図書の無償措置にかかわる法律施行令第14条により、義務教育諸学校用教科書の採択は、使用年度の前年度の８月31日までに行わなければならず、８月下旬には市町村教育委員会から県教育委員会へ教科書需要数、必要冊数の報告がございますので、５月から８月にかけて行われております。

教科書選定の視点につきましては、学習指導要領におきまして、考える道徳、議論する道徳といった問題解決型の道徳に変えることが示されておりますので、その視点に基づいた選定に努めたいと考えております。具体的には、子供たちが教科書を通して考えたり、自分の考えを深めたり、子供たち同士の話し合う場面が設けられたりしている教科書を選定できればと考えております。

昨年度の小学校道徳の教科書の中にも、教材ごとに考えてみよう、深めてみよう、話し合ってみようという課題を設定しているものも見られました。また、中には分冊をつくり、自分で書き込めるようにし、家庭に持ち帰って家族で話し合うことを促す仕立てにした教科書もありましたが、中学校の道徳教科書について、その全てを教育委員会で話し合い、公正公平な立場で採択地区協議会に臨みたいと考えております。

次に、質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。嵐山町いいとこスピーチコンテストにつきましては、昨年度は町制施行50周年記念式典に合わせて開催させていただきました。私も初めて審査を担当させていただき、子供たちのどの発表もすばらしく、選考することの難しさを実感した次第でございます。

実際のところ、昨年度の実施前から各小中学校長等からの要望もあり、スピーチコンテスト自体のあり方、具体的には議員ご指摘の評価の仕方や毎年の開催から２年、３年に１度の開催など検討を始めたところでございます。本年度につきましては、校長会等の場において検討を行うこととし、新たな形を定め、来年度以降実施してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　質問にはならないのですけれども、これ１なのですが、先ほどのお答えですと、子供のいじめがあって、それで道徳科というふうになっていますけれども、これは政府主導の、政党主導の道徳科ですよね。そこのところのご認識はあるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　議員ご案内の話だと思うのですけれども、教育再生実行会議の提言の第１次提言が、いじめの問題等への対応ということでございまして、それを受けて中央教育審議会等で審議がなされ、このような形になってきているものと理解しているところでございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　道徳の専門家たちは、そういうふうに言っていませんよね。

　次、行きます。２番目です。これ私が一番気になっていることなのですが、ヘイト本を出版している会社があるのです。晋遊舎という会社なのですが、それが道徳の教科書専門の出版社をつくりました。ヘイト本です。ヘイト本の、それに関してだけは、ちょっと申しわけないのだけれども、私はほかのことは言いたくはないと思うのですが、日本教科書という出版社です。これはヘイト本をつくっている出版社が大もとです。ヘイト本はわかりますよね。ですので、これに関してはなるだけ、なるだけではなくて、やめていただくよう思いますが、いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　今年、中学校の教科書には８社の教科書が出されておりますが、いずれも県の検定を通ったものでございますので、公正公平な立場で選考、選定させていただければというふうに考えているところでございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　教育委員の皆さんの良識を信じます。

　次、行きます。中学校の制服、体育着についてです。菅谷中、玉ノ岡中とも男子は詰め襟の学生服、女性はセーラー服、夏はワイシャツである。電通の調査では、7.6％の人がＬＧＢＴに該当するという結果になっています。学校の統廃合が課題になっている現在、男子も女子もブレザー、スラックス、スカートも自由に選択でき、夏はポロシャツも取り入れ、両中学とも共通する制服の検討について、伺いたいと思います。

　次です。中学生の体育で着用するジャージや体操服に学校名、名前が書かれています。登下校にも着用するので、個人の情報が外部の人にわかるのは、今の状況では危険であると考えます。体操服やジャージに校名や名前記入をやめるべきですが、考えを伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　質問項目３の（１）についてお答えいたします。

今年４月、千葉県柏市に開校した柏市立柏の葉中学校では、性的少数者ＬＧＢＴへの配慮を考えた制服を導入しました。この学校の開校前保護者会アンケートでは、500人中、約９割の保護者が制服は必要と回答したそうです。また、東京都世田谷区教育委員会におきましても、男女の別なくスラックスとスカートを選択できるよう検討する方針を決めたようです。

本町におきましても、今年度当初、女子生徒のスラックス着用について要望がありましたので、教育委員会において検討し、可能であるとの回答をいたしましたが、実際のところ着用には至りませんでした。

教育委員会では、現在、小中学校の適正規模等検討委員会において、さまざまな学校のあり方について検討しているところでございますが、今後、校長会等の場において、男女区別なく着用できる制服について、保護者の皆様の経済的な負担も考慮しながら検討してまいりたいと考えております。

また、ジャージ、体操着等につきましても、町内の小中学校で統一したものにできないか検討を始めたところでございます。

質問項目３の（２）についてお答えいたします。現在、町内の小中学校におきましては、名札につきましては校内にいるときのみ着用となっておりますが、体操着やジャージ、傘につきましては、多くの学校で常時名前を明示している状況でございます。

朝霞市で起きました中学生の誘拐事件でも、中学生が見ず知らずの人に自分の名前を呼ばれたことに端を発したこともございますので、来年度に向けてどうあるべきか、校長会等の場においても協議し、今後、名札、学校名の明示について検討してまいりたいと考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　前向きに検討していただくようでありがたいと思います。

次に行きます。幼稚園、小中学校の学校行事への来賓対応についてです。幼稚園、小中学校の行事において、学校側は来賓として招待するので議員等を招待します。招待する学校はとても丁寧なのですが、主役は当事者の幼稚園生や小中学生です。学校行事は当事者主役にするために、以下の考えを伺いたいと思います。

１、来賓に対しての過度な礼をやめる。これは特に私、入学式は今まで出たことなかったのです。今回、入学式に出てみて驚いたのですけれども、椅子に座っている小学生ですけれども、足に床がつかないのです。そういう子が、起立というと慌てて立つのです。そして座れ、座りましょうと言われると慌てて座るのですけれども、何しろ足が床につかない子が立ったり座ったり、立ったり座ったりしているのは、これは余りにひどい状況だなと思って質問をしているのですが、来賓に対しての過度な礼はやめる。

２、来賓の挨拶は１人に絞る。大体４～５人の方が挨拶なさいますよね、入学式も卒業式も。それは来賓の方１人を代表にしていただいて、１人でいいのではないかなと思うのですけれども、それを伺います。

そして、３、国会議員の祝電披露はやめる。これは絶対に子供たちには全く関係のないことですから、幼稚園生、小学生、中学生も選挙権はありません。当事者主役というふうなことになりますと、これは一切やめていただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　質問項目４の（１）につきましてお答えいたします。

議員ご指摘のとおり、学校行事の主役は子供たちです。幼稚園、小中学校では、これまでもご来賓の皆様の役職ごとの紹介、祝辞の時間短縮等をお願いしてまいりました。ご来賓の紹介や祝辞の際に子供たちが礼をしておりますが、子供たちの礼が過度にならず必要最小限となるよう、今後園長、校長とも検討し、来賓の方々のご挨拶の数等についても少なくさせていただければというふうに考えております。

次に、質問項目４の（２）につきましてお答えいたします。学校行事におけるご来賓の挨拶につきましては、特に人数の決まりはございませんが、ＰＴＡ会長と町関係の方になると思いますので、１人に絞ることはなかなか困難でございます。しかし、学校行事の主体である子供たちのことを第一に考え、先ほどの答弁と重複いたしますけれども、校長、園長とともに検討させていただければと考えております。

質問項目４の（３）につきましてお答えいたします。現在、学校行事におきましては、子供たちがお世話になった先生方からの祝電について、１つ、２つ本文を紹介しているところでございます。それ以外の方につきましては、お名前のみのご紹介とさせていただき、電文等は入り口付近に掲示することとしているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これ来賓に対しての過度な礼をやめるというのは、これ考えていただければいいと思うのですけれども、本当に何でこんなに、子供のときから、私が学生のときからそうなのですが、なぜこのように小中学生は、高校はそれほどないのですけれども、小中の子供は起立、礼、起立、礼と立ったり座ったり、立ったり座ったりが非常に多いです。あれというのは、中学校卒業して50年たっていますから、50年前と変わらないです。それは学校側がそういうふうなことを自分たちから一応招待する形になっていますので、それは多分できないのだろうなと思います。誰かが言わないと、ここのところはできないのでということが１点です。

それと、小学校なんか入学式見ていていいなと思ったのは、小学校６年生のお姉さんやお兄さんが小さい６歳の子供さんを一緒に連れていってあげるというふうな形とか、とてもよかったなと思うのです。中学では、中学生の方たちはそれぞれやっているのですけれども、子供たちがもっと、例えば小学生だったら児童会になるのですか、中学校だったら生徒会になるのですか。そういう人たちが中心になって、こんなことをやってみたらどうかなという話し合いをしてみて、そしてやっていくという形が、とてもアクティブラーニングにつながるような気がするのですが、それは先生としても子供たちにとってとてもやりがいのあることではないかなと思うのです。成人式実行委員会のもっと小さなバージョンになると思うのですが、その点についてはいかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　２点、お尋ねということでございますので、２点。１点目の挨拶についてでございますけれども、昨年度から運動会、体育祭につきましては、教育委員会関係の挨拶はなくすようにということでございまして、昨年度はまだ一部挨拶があったところもあるのですけれども、今年度からは特に幼稚園、小学校については教育委員会関係の挨拶はなしという形にさせていただきましたし、またこれから卒業式がありますけれども、卒業式においても、教育委員会の告示というのは、実際に告げるものではなくて、祝辞の管理者挨拶ということでございますので、一応教育委員会の中で話をしまして、発達段階もありますので、幼稚園・小学校における教育委員会からの言葉、教育委員会の言葉についてはなしという形をとらせていただいているとこ

ろでございます。

また、２点目でございますけれども、児童会、生徒会のリーダー制についてでございますが、入学式とは別に、それぞれの学校で新入生を迎える会というのがあります。新入生を迎える会は、それぞれのところで児童会、さらには生徒会が中心で実施をしているところでございまして、この儀式的な部分については、なかなかその儀式というところから小学校の６年生が１年生を先導してきた。中学校について同じような形をとるということよりも、中学校１年生はある程度もう自分たちでできるものですから、そういう点で行事のすみ分けといいますか、構成の違いがありますので、その点はまだ議員おっしゃられる形とちょっと違ってくるのかなというふうに思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　新入生を迎える会と入学式とは違うのかもしれないのですけれども、すみません。来賓に対しての過度な礼はやめるということではなくて、ごめんなさい。一番順番でやっていないのであれなのですけれども、子供たちというのは小学校６年生とか５年生になったらいろんなことが考えられます。それをあえて考えないような形で持ってきているのではないかなというふうに思うのです。実際にできることは、かなりあるなと思っています。

私が、たまたまこれは別のところで聞いたのですけれども、小学校２年生の子供たちが小学校１年生の子にけん玉を見せて、披露してあげて、そしてこんなことができるのだよというふうな形でやっているの、それ入学式だそうです。そういうふうなこともできるので、子供たち同士でこんなことができるのではないかという話し合いというのは、入学式は全て学校側の行事なのかもしれないけれども、当事者主役という考え方になってくるとまた違ってくると思うのです。なので、その点については、学校間で校長先生たちも話し合ってみていただければと思うのですが、これは何しろ入学式とか卒業式とかは皆さんに見せるものになっています。見せるものではなくて、子供たちが実際に入学してよかったなというふうな気持ちになるような式に持っていくということ、私は変えることができるのではないかなと思うのです。

特にアクティブラーニングなんていうことを言い始めている時代に、こんなことやっていていいのかというふうに思っているのですけれども、その点について１点伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　ご要望として伺っておきますけれども、アクティブラーニングという言葉もあるのですが、アクティブラーニングは新しい言葉ではなくて、今まで行われていたものの中から、特にアクティブラーニングという点に重点を置いているということなので、今までの日本における教育、一斉指導等は完全に否定されているわけではないのです。ですから、一斉指導もありますし、またアクティブラーニングのような対話的な深い学びといいますか、そういうものもあるということなので、一概に卒業式、入学式を子供をさらに活躍させる場にというのは、要望として受け取っておきまして、また校長会等で考えさせていただければと思います。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これは結構重要なことなのです。道徳教育と同じで、価値観を子供に押しつけない。入学式というのは、あの段階でもう価値観を子供に押しつけます。これきちんと並んでいなくてはいけない。きちんと立ったり座ったり言われるとおりにしなくてはいけない。一番最初ですよね、学校に入って。それは物すごく私としては、まず大人の価値観、こうやるのが子供にとって学校の価値観なのだよというふうなことを教えることだと思うのです。

　だからここに持ってきたのですけれども、これはそうではなくて、子供の自主性というふうな形で考えていくときに、要望として聞くということではなくて、要望として聞くしかないのでしょうけれども、実際に話し合ってみてください。こういうふうな形でしか先生たちも自分の過去の教わってきたものがないわけですから、同じものを踏襲します。そうではないですか。そうではなくて、では子供たちがやれることは何なのというふうなこと、歌うことだってできるだろうし、それから手をつなぐことだってできるだろうし、いろんなことができます。それをちゃんと……

〔「そういうこととは違う」と言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　これ同じです。それなので、それを……

〔「違うよ」と言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　勝手なこと、そばで言わないでください。それで、価値観の違いを押しつけない形で、来賓に対しての過度な礼をやめる。私は小中学校の学校行事に対しての来賓の対応というのは、それが一番大きいなと思っていますので、その点についてもう一回伺います。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　今、日本で考えてみますと、入社式も入学式と同じような形式でございますので、ある面で儀式的なものも教育の一環として考えているところでございます。したがいまして、入学式、卒業式と新入生を迎える会、卒業生を送る会等がございますので、入学式につきましては今の形の中で、変更できる部分というのは少ないところかなというふうに考えているところでございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうではないと思いますよ。私、これは小中学校だから、でも、小中学校には入学式はこういうふうにやりなさいという要綱か何かあるのですか、指導要綱が。それ、伺います。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　特に何々をどうこうしなさいということはございません。ただ、校長の式辞は入学認めるということでございますので、式辞については入学式、卒業式等では外すことはできません。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　式辞というのは、当然必要だと思うのです。そして、子供たちのお名前を一人一人読んで、何々さんというふうな形で、卒業生も入学生もそれやります。それは当然必要なことだと思うのです。だからその中で、今の形というのはスタイルとしてできていないのならば、指導要綱に書かれていないのならば、かなり自由な形でできると思うのです。子供の名前を呼んで、入学を許可しますですか、そして卒業しますというふうな形以外のことは、いろいろなことができると思うのです。

　入社式なんていうのは、別に子供たちは経済界に入っていくかもしれませんけれども、小学校、中学校の段階で経済界に入っていくことはないので、それの学習をする必要はないと思うのですが、いかがですか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　私としては、入学式、卒業式の形を大きく変更するつもりはありません。ただ、校長会、教頭会で話すことは考えております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　では、次に行きます。そして、とにかく起立、礼の頻繁な

ものをやめていただきたい。

それから、来賓の挨拶は１人に絞るということなのですが、これは議員は本来、挨拶はしないということになっていたのですが、どなたかが挨拶なさったそうですけれども、それでこの問題があっていろんな人と話をしたのです。そしたら、やっぱり学長の、ごめんなさい。大学のことですけれども、学長の挨拶は仕方ないとして、来賓は１人に絞るのがいいのではないかというふうな話が大学側の人たちから出てきました。

そうなのです。それで、今聞いていますと、皆さん来賓の方とっても苦労して式辞をつくります。それで、うちの議会事務局だったら議会事務局の局長がつくったのを読んだり、それから来賓として町長の代理として副町長が行ったり、総務課長が行ったりします。そんなの要らないのです。必要だったら町長だけがやればいい、そういうことなのです。１人に絞るということは、そんなに難しいことではないです。校長のほかに１人に絞る、そのほうがうんとシンプルでいいです。私、本当に親として出ていったときにも、何でこんなに話を聞かなくてはいけないのだろうかと思っていましたので、その点についてはいかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　来賓の方として私たちが校長たちと話して考えているのが、ＰＴＡの会長さんと、あと学校の設置者である町関係の２名について考えているところでございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうすると、全部で挨拶をされる方は３人になるわけです。３人になると、そのたびに子供たちは立って座って、立って座ってというのがあるから、少なくとも６回の立って座ってと礼があります。それが問題だと思っているのですけれども、もう少し絞るということを校長会の中で話し合っていただきたいと思うのです。こういうふうにして、質疑でもなければ、このままずっと続いていきますから、この機会に考えていただきたいと思いますが、いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　先ほども申し上げましたように、入学式、卒業式の形を大きく変更するという考えを持っておりませんので、今、お話しいただいたことは話しますけれども、大体、今話したこと、ＰＴＡあるいは設置者という形に、２名にはなるかとい

うふうに考えています。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次、行きます。国会議員の祝電披露はやめるという、国会議員の名前を読むことさえもやめていただきたいのですが、いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　祝電をいただいた方たちについては、同様に名前、それからどこでお世話になったかという形の方もいますので、元何々学校の先生とかという形で紹介させていただいているところでございますので、それについては今までどおり続けていきたいというふうに考えています。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　国会議員は、子供たちにそれぞれ全く接していないです。その方たちの名前を読み上げるのをやめていただきたいのですが、いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　祝電をいただく方には、今お話の国会議員の方以外にも直接子供たちとかかわっていないところからもいただいておりますので、その方たちを含めて祝電については披露させていただいているところでございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　ずっと聞いていますと、子供たちにかかわっている人たちというのは、どこかで子供たちにかかわっている人たちです。国会議員は全くかかわっていないです。それは、かかわっていない人ということではなくて、必ずそうです。私もずっと卒業式に関しては出ていますので、わかります。だから国会議員は、今選挙運動にもなりますから、学校での卒業式、入学式への名前披露はやめていただきたい。

○佐久間孝光議長　質問ですか。

　永島教育長。

○永島宣幸教育長　先ほど申し上げたとおりでございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　幼稚園、小中学校の学校行事への来賓対応についてというのは、全くほとんどこれでは変わらないのかなと思って、子供たちに関してはかわいそうかなと思うのですけれども、できる限りやめていただくように、私としては過度

な礼と来賓の挨拶、そして国会議員の祝電披露はやめていただきたい。

次、行きます。保育園の紙おむつについてです。現在、日本の保育園で使った紙おむつは持ち帰りであるといいます。これフランスの保育事情という本がありまして、それに書かれて、そうなのかと思って、フランスでは持って帰っていないというふうな、全部保育園で処分しているということでした。日本は難しい。それで少子化も進んでいるのではないのというふうな話だったのですけれども、嵐山町の状況を伺います。

そして、保育園の使用済みの紙おむつは一般廃棄物として保育園で廃棄し、その経費は町負担にすべきだが、考えを伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、質問項目５につきましてお答えさせていただきます。

嵐山町での使用済み紙おむつの持ち帰り状況につきましては、嵐山町内の認可保育所４園、全て持ち帰りしている状況でございます。また、使用済み紙おむつを保育園で廃棄し、その経費を町負担とする考えは、現在のところございません。

以上、答弁させていただきます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これは新しいニュースだったので、私も入れてみたのですけれども、本当は布おむつだったら紙おむつよりも、おしめがとれるのが早いです。だけれども、紙おむつでずっと生きているので、おしめがとれなくて、こういうふうな状況になっているので、紙おむつと布おむつの論争というのはあります。ですけれども今、お母さんたちというか、働いている方たちは紙おむつを使わざるを得ないのだろうなと思うのです。そして、紙おむつを使うためにどういうふうなことになっているかというの私もびっくりしたのですけれども、毎日毎日、名前を書いていくのです。その名前を書いて行って、そしてそれをバケツではなくて、入れておいて、そしてそれを持って帰るという状況になっていて、この状況というのかなり親にとっては厳しいものがあるかな。

布おむつの場合は、それこそ持って帰って洗うわけですけれども、現実には紙おむつなので、そういったことに関してもう少しうまく、保育園としてのサービスを町が

進めていくという形はあってもいいのかなと思うのです。いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えさせていただきます。

渋谷議員さんのおっしゃるとおり、紙おむつが大体メインになっていまして、当然その費用面につきましては国のほうから運営費が出されておりまして、その中で紙おむつの処分費は入っておりません。

今、論争になっておりますのがやはり持ち帰ることで、また社会情勢も変わってきたりしていまして、都心部ではその紙おむつを持ち帰るのに、電車で保育園登園しているお子さんもいて、そのままその紙おむつを満員電車や地下の電車の中に持って行って帰るというケースも最近ではあるということで、そういった論争が今ささやかれているということは承知しております。

嵐山町の場合もそういったことで、今４園とも全て紙おむつの処分は持ち帰りになっています。嵐山町の場合は、ほとんどが車での迎えだったりしますが、そういう面では都市部とは違うのかなと考えておりますけれども、あとその費用面といたしましては、ちょっと試算をさせてもらったのがあるのですけれども、０、１、２歳のお子さんが大体紙おむつを使うのかなということで、１日ですと400個ぐらい、多分４園全てで使っていると思います。

月で換算してその処分費等を考えますと、大体230万円ぐらい年間でかかるような費用で試算をさせていただきました。なので、そういったものが今後、国のほうの運営費として見れるようになる、もしくはいろんな制度等が変わってきて、そういったものが町としても対応できるような状況になったときに、ぜひこれから研究をしていく余地はあると考えています。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　220万ぐらいということで、このぐらいはかかるのだろうなというふうに計算はしたのです。ですけも、この経費というのは、これがないということで嵐山町に、保育園に入ってこられると待機児童がふえて困るのかもしれないのですけれども、入所者がふえると困るのかもしれないのですけれども、私は海外の事情を調べてみると、余りに日本の保育園の状況というのは本当に悪いのだなというのがわかったので、これを嵐山町でやっていくことというのは１つの意義があるかな

と思うのですが、町長いかがですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　新しい提案をいただきました。これからの問題として考えていきたいと思います。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　次に行きます。地域公共交通のあり方です。嵐山町の公共交通は、タクシー補助券の取り組みで終わっています。学校統合、子供の登下校の安全等を考えますと、地域公共交通を再検討すべき時期に来ていると思います。考えを伺います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　こういう時期ですので、公共交通も含めてこれからどういうふうにしていったらいいのかというのは、当然しっかりアンテナを上げて考えていかなければいけないと思いますし、考えざるを得ないと思うのです。交通体系というのは、大幅に近未来のところで変わっていくのだと思うのです。そういうものに嵐山町はどう対応していったらいいのかという問題、それと議員さんおっしゃるように学校の問題、子供の登下校、あるいはそのほかの問題、タクシーの補助券の問題、これでいいのかということですけれども、現状、嵐山町では固定的にこれをやるということになっているわけではありませんで、毎年変えられるような状況になっておりますので、現状では今と同じような形で検討を重ねながら、少しでも町民の利便性が高まるようなタクシー補助券を発行して、進めていきたいというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　この前の議会報告会で、お母さんたちの意見交換会があったのですけれども、そこで非常にやっぱり交通の問題というのは考えていらっしゃいます。非常に不安感を持っていらっしゃる方が多いです。特に歩いていて危険なところがあるというところです。それについては危険というのも、交通事情で危険ということではなくて、危ない、どうかするのではないかという危険性です。

　今、嵐山町の場合は、朝はパトロールの方が一緒についていらっしゃいますけれども、夜、帰りは結構やっぱりみんなばらばらですので、そこの部分でとても不安を持っていらっしゃる方が多いです。そうすると、やはり早い段階でスクールバスというのは、スクールバスでなくても何らかの形でつくりながら、地域公共交通という形で、

私自身は、私の考え方ですけれども、学校の登下校の部分と、それから昼間の部分とは一緒に、時間帯が違うので、それで一緒にあわせたような地域公共交通のつくり方というのを考えていく時期になっておりまして、地域公共交通会議を立ち上げていくべきではないかと考えているのですが、デマンド交通のタクシー券以前の問題のときにも地域公共交通会議をつくるべきでは……

○佐久間孝光議長　発言の途中ですが、渋谷議員に申し上げます。一般質問残り時間５分を切りました。

○13番（渋谷登美子議員）　いいです。それで、それを立ち上げるべきではないかというふうな話をしていて、それが全くなかったわけです。ですけれども、現在はデマンド交通ではなくて、本当に子供たちの問題という意味で、それから高齢者の免許返上というものもあって早目に立ち上げるべきではないかと思うのですが、この１～２年で立ち上げて、例えば駅前の、駅西口のロータリーをつくるというふうな話もありますから、そういったことも含めますと、早い段階でやっていくべきではないかと考えるのですが、その考え方について伺います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　ただいま答弁させていただいたように、当然これから考えていかなければいけない問題です。しかし、今すぐにということでなくて、子供たちのという話がありましたけれども、教育委員会のほうで今検討していただいている学校、子供たち、小学校、中学校をどうするのかという問題も含めて、そして高齢者の問題と、もう一つ今言いましたのが子供たちの安全という、交通の安全だけではないよという話がありましたけれども、まさに先日も大変悲惨な事故になってしまったわけですけれども、その翌日、教育委員会、教育長にはお願いしたのですけれども、いずれにしても集団登下校といっても、大勢いるときには列で行くけれども、いずれにしても一番最後は１人か２人、１人になってしまう。最後はそういう状況に、どこだってそういうふうになってしまう。ですから、もうこれは防ぎようがないと思うけれども、もう一度学校で考えてください。そしてＰＴＡの皆さんと相談してくださいというお願いをいたしました。

　そして、きょうの新聞ですか、きのうの新聞ですか、埼玉県でもこういうパトロール隊を県でつくる。それでここのところに青いベルトをつくって登録をして、何千人つくるというような話ですけれども、どうにかしなければできないということでござ

いますので、バスといっても、バスから降りたら、ではどうするのだ。その先はどうするのだということに残るわけですので、いずれにしても大きな問題で、どうしたらいいかというのは本当に難しい問題だと思います。教育委員会のほうでもしっかり検討していただいている問題でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　難しい問題だというのは重々わかっていてやっているわけで、それで例えば会議を持つとか、プロジェクトチームをつくるというのは、今年度中にやっていくかとか、そういったことがないと話が進まないのです。やらなくてはいけないという形でいろいろお話をして、では様子を見て。デマンド交通もそういうふうな形で、タクシー券もそうでした。あれ５年前でしたか。それから様子を見ながらこのままで来ていて、もう既にこれだけ時間がたっている。そのような状況の中で、今年からプロジェクトチームをつくりますとか、来年からプロジェクトチームをつくって考えます。そして、地域公共交通会議を立ち上げます、そういうふうなご返事がいただきたいのですが。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えしたとおり、当然今後の問題ですので、何らかの形で検討していかなければいけないと考えておりますが、すぐすぐとは考えておりません。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　すぐすぐの問題だと思うのです。私、事件が起きてからやったのでは大変なので、その前に予防的にもしっかりやっていく。そして、その下地ができていないと次に進めないので、それをやっているので、だってタクシー券補助をやったの５年ぐらい前です。それからずっとやってきていて、そしてこのままになっていて、まだまだ、すぐすぐではない状況が続いているわけです。すぐすぐの状況というのは、いつになったらすぐすぐの状況なのですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今も言いましたけれども、集団登下校をしても一番最後１人になってしまうです。そういうことというのは、親御さんが一番心配になるし、その地域の人たちはそういうことだと思うです。ですから、そこのところをどうするということが一番先に話が出てこないとおかしいと思うのです。バスにすればいいではないかなんて、他人事ではないのです。みんなでしっかりやっていかなければいけない、そうい

うことです。

○佐久間孝光議長　答弁の途中ですが、渋谷議員に申し上げます。一般質問の持ち時間を過ぎましたので、これにて打ち切りたいと思います。お引き取りください。

一般質問の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を４時10分といたします。

休　　憩　午後　３時５７分

再　　開　午後　４時０７分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き一般質問を始めます。

◇　畠　山　美　幸　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号４番、議席番号６番、畠山美幸議員。

初めに、質問事項１の中小企業の設備投資を促す制度についてからです。

〔６番　畠山美幸議員一般質問席登壇〕

○６番（畠山美幸議員）　本日最後の一般質問をさせていただきます畠山美幸です。議長のご指名がございましたので、今回は３項目について質問をさせていただきます。

１問目、中小企業の設備投資を促す制度について。国では、今の通常国会で生産性向上特別措置法案を成立させることにより、５月16日に参議院を通過して成立されました。今後３年間で中小企業の設備投資を促し、生産性向上を図ることを目指しているようです。

具体的には１番目の条件として、市町村が市町村内の中小企業が年平均３％以上の労働生産性の向上を見込む新規の設備投資をするときは、新規取得設備の固定資産税を３年間ゼロにするということを盛り込む導入促進基本計画をつくり、その計画への経済産業大臣の同意を得ること。２番目の条件として、その市町村にある中小企業が年平均３％以上の労働生産性の向上を見込む先端設備等導入計画をつくり、市町村の認定を受けること。３番目の条件として、固定資産税の特例の特例率を市町村が条例で定めること。この３つの条件を満たした場合に、ものづくりサービス補助金及び持続化補助金、サポイン補助金、こちらは大学等と連携した研究開発、試作品開発、販路開拓を支援するもの。ＩＴ導入補助金という４つの補助金が、優先的に受けられるという制度になっております。

そこで伺います。（１）、本町もこの制度を活用して町内の中小企業の設備投資を促し、生産性向上を図ることを支援すべきと思いますが、見解を伺います。

（２）、４つの補助金の申請の締め切りについて、ものづくりサービス補助金は４月27日、持続化補助金は５月18日、サポイン補助金は５月22日、ＩＴ導入補助金は６月４日となっていました。それぞれの補助金について、本町においては何社の中小企業事業者から申請があったのか伺います。また、本町として庁内の対象となる中小起業者に対して、このことをどのように情報提供したのか伺います。

（３）、今後、生産性向上特別措置法案の成立を受けて、ものづくりサービス補助金とＩＴ導入補助金については追加の申請受け付けがあるかと思いますので、積極的に制度の活用推進を図るべきと考えますが、本町の見解を伺います。

また、町内の対象となる中小企業業者に対し、このことをどのように情報提供していくのか伺います。

以上、３点よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、最初に質問項目１の（１）につきまして、お答えをさせていただきます。

今通常国会におきまして、生産性向上特別措置法案が可決されました。これは少子高齢化や人手不足、働き方改革への対応と厳しい事業環境を乗り越えるため、老朽化が進む設備を生産性の高い設備に一新し、事業者自身の労働生産性の飛躍的な向上を図ることを目的としたもので、中小企業の設備投資に対する地方税法上の優遇措置として、３年間の償却資産にかかわる固定資産税の特例措置をした自治体に関しましては、事業者が申請を行う既存の４つの補助金、補助事業に対して、優先的に採択を行うという内容の支援策が国から示されました。

当町においても、町内の中小企業や小規模事業者を支援する施策として特例措置を行う方針を確認しまして、国に回答をしたところでございます。なお、この施策に関しましては、国からの指針が示された後に、各自治体では導入促進基本計画の策定を行い、申請予定事業者は、その基本計画に沿った内容の先端設備等導入計画を作成の後、設備投資地である自治体へ特例措置の申請をすることとなります。

次に、（２）につきましてお答えをさせていただきます。当施策に関しましては、

国の指針及び町の基本計画策定が未了でありますので、申請の受け付け及び情報の提供を開始しておりません。なお、既存の４つの補助金に関する申請につきましては町の商工会で行っており、状況を確認しましたところ、①、ものづくりサービス補助金が３事業所、そして②、持続化補助金は２の事業所の申請を受け付けたとのことでありました。また、サポイン補助金及びＩＴ補助金についての申請はないとのことです。なお、当該補助事業に関しましては、町の商工会を通じて、県の中小企業団体中央会が取りまとめる形態が従来より構築されておりますので、情報提供に関しましても商工会及び中小企業団体中央会で行っております。

次に、（３）につきましてお答えをいたします。中小企業の設備投資に伴う特例措置に関しましては、準備が整い次第、商工会とも連携を図り、ＰＲを開始する予定をしており、手法や内容に関しましても、協議の後、決定をさせていただく予定です。また、既存の補助制度に関する情報提供に関しましては、従来どおりとさせていただく予定でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　（１）のほうは、先ほど答弁いただいたので、こちらは大丈夫なのですが、（２）のほうに移らせていただきます。

４つの補助金なのですけれども、こちらの状況は、私も中小企業庁のこういうチラシを持ってきているのですが、こちらでものづくり商業サービス経営力向上支援事業、ものづくりサービス補助金、これの概要は中小企業が生産性向上に資する革新的サービス開発、試作品開発、生産プロセス改善を行う際の設備投資を支援しますよと書いてあるところが、嵐山町におかれましては３事業所が申し込みがあったと。

次の持続化補助金、これは別名を小規模事業者持続化補助金と銘打っていまして、概要は小規模事業者が商工会、商工会議所と経営計画を作成し、販路開拓などを行う取り組みを支援ということで、こちらが２事業所が申請しているということで、サポイン補助金とＩＴ補助金はゼロということなのですが、こちらの内容を見てみますと、サポイン補助金というのは先ほども大学とかと連携してとかというお話をしましたけれども、中小企業が大学公設試などと連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓を支援ということが書いてあって、町内には大学がないので、大学と連携をとるといっても、近隣の大学で連携をとるのはちょっと難しいのかなとは思うのですが、し

かしながら公設試等と連携してという、研究開発ができるという内容が書いてあるのですけれども、これができそうな中小企業さんというのは、嵐山町には見渡した限りどうなのですか。ないのでしょうか、まず１点目。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんおっしゃいますとおり、ものづくりサービス補助金、持続化補助金に関しましては３事業所、そして２の事業所の申請があるという内容でございます。補助の内容に関しましても、議員さんのお手持ちの資料のとおりでございます。そして、サポイン補助金の関係でございますけれども、現在は今、町内でも申請がないというような話でございますけれども、これに関しましては研究、開発費に当たる一部を補助していただけるという内容のものでございまして、高度化法に基づいた情報処理、そして精密加工、それと立体造形という、そのほかあるわけですけれども、合計しますと12の技術分野に関します研究開発、そして試作という部分がございますけれども、そういった取り組みに対して支援を行うという内容のものでございます。

議員さんからは、大学と連携してというような内容もございましたけれども、近隣考えますと一番近くでは東松山にもあるかと思います。今は熊谷市ですが、そちらのほうにも大学のほうあるかと思います。そういったところとの連携も、その内容によっては可能になるのかなというふうなことは考えております。

参考なのですけれども、今、町のほうでも昨年11月から小川町と嵐山町で連携を図りながら、観光分野で協議を進めている部分があるのですけれども、一部の内容に関して、熊谷にある大学さんと連携を図ってというふうなことで今進めている内容もございます。

それと、ご質問の公設試等の共同体というお話だったかと思います。こちらもやはり内容に左右されるかなと思います。それと企業さんの実態にも大きく左右される部分があるかと思いますけれども、共同体をつくってというふうなことも不可能ではないのかなというふうには考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ちょっとお伺いしたいのですが、町内の中小企業と小規模事業者が幾つずつぐらいあるのか、まずこれ確認させていただけますか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

現在、町内の商工業者さんの数で申し上げますと、こちらは昨年、商工会のほうの実態調査がございまして、そちらの報告してある数字ですと、町内275の商工業者さんがいらっしゃいます。そのうち小規模に当たる業者さんに関しましては、事業所さんに関しましては569の事業所という数字を把握してございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　また戻りますけれども、ではサポイン補助金のほうなのですが、先ほど課長が小川町と嵐山町で観光分野で今協議して、大学と連携をとってというのは、これはでも補助対象にはなるような内容ではないですね。

〔何事か言う人あり〕

○６番（畠山美幸議員）　そうですか。でも、そういう協議をしていただいていて、よかったなと思います。

それとあと、先ほどの４番目のＩＴ導入支援事業なのですが、これもゼロでしたけれども、こちらも概要を読んでみますと、中小企業等の生産性向上のため、業務効率化や売り上げ向上に資する簡易的なＩＴツール、ソフトウェアとかアプリ、クラウドサービスなどの導入を支援というふうに書いてあるのですけれども、これなんかも嵐山町におかれまして取り組めそうな企業さんというのはないのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

ＩＴの関係の補助金でございますけれども、サービス等生産性向上ＩＴ導入支援事業という内容になっております。こちらに関しては、議員さんおっしゃいますようにソフトウエアに関する経費、あるいはクラウドを利用した場合の経費、それに伴う導入費も含めて一部を補助していただけるという内容でございます。生産性を向上するために、そういったソフトウェアですとかクラウド等のサービスを導入して利用していただくという内容でございますので、町内の企業さんの業種によっても大分補助金の利用価値の大変高いものに該当するような企業さんもいらっしゃると思います。これに関しましては、若干上限額が低くて、50万円という上限が設定されておりますので、その補助金の範囲内であれば利用できるのかなというふうに思われます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今までもこのような設備投資を支援するような内容はあったと伺っておりますが、今回条例改正議案にも出ておりますけれども、固定資産税ゼロにすると、こちらの物が取り入れられますよというような法律ができたということで、先ほど修正で６月６日ということで書いてありましたけれども、今までは２分の１の補助ということで、今回はこれをやることによって幾つかの補助が受けられるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんおっしゃいますように、町のほうで税制上の優遇措置を講じた自治体に申請した先ほどの４項目の補助に関しましては、優先的に採択をするという内容が国から示されておりますけれども、補助率に関しましては２分の１であるものに関しましては、３分の２になるという内容でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　それで、この固定資産税特例普及の想定スケジュールというのを、これどこからとったのだったか、インターネットからとったわけなのですけれども、これを見ながらこの資料、今回の質問をつくったわけなのですが、まだこれ決定はしていなかったけれども、さっきの３社と２社は申し込みはされていたと思うのですけれども、でも見込みとして今後こういう法律が成立すると、２分の１が３分の２の補助になるのだということがわかっていて、先ほどの方々は申請をしていたのかどうなのか、お伺いしたいのです。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

補助事業に関して、事業者さんのほうから実際に町のほうに問い合わせがございました部分もありました。基本的には、商工会さんのほうで答えられない部分が多かったのかなと思いますけれども、町の方でもその辺の情報を収集しまして、すぐに協議をさせていただいたというふうな経緯もございますけれども、事業者さんに関しては、後ほど内部の結果が出まして、方向性だけは伝達をさせていただいております。当然

商工会さんを経由してという内容でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　先ほど日付を申し上げた、ここに（２）のところにずっと日付が書いてあるわけなのですけれども、成立する前の日付とかになってしまっているわけではないですか。なので、今後、例えば先ほどのものづくりサービス補助金だとか、あと持続化補助金がいただきたいわというときには、この日程を見ると何かもう間に合わないのかなと思うのです。この後成立して、こういうのがあるのだって今ごろになって気がついてしまっている方もいらっしゃると思うのですけれども、その人たちの対応はどのようになるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

当初から予定されておりましたものづくりサービス補助金に関しましては、既に昨年度２月28日から受け付けが始まっておりまして、締切も４月27日という内容でスタートしておりました。優遇措置に関しましては、国のほうでも早い時期にというふうなことで考えていたのかなと思いますけれども、昨今の事情があって、決まりましたのが５月16日に決まっております。国のほうの情報提供を既にいただいておりまして、ものづくりサービス補助金のみですけれども、いただいている情報によりますと、６月の末をめどに追加の募集をするというような内容の情報はいただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ぜひこういうのがあるので、やはり承継、後継ぎがいなかったりとか、そういうのが今、問題にもなっておりますので、世の中に。ですので、機械を一新して、固定資産税も３年間ゼロで、減価償却もしながらとかということができるのであれば、こういうことをどんどん進めていける企業さんは、どんどんやっていただきたいなと、元気になってもらいたいなと思います。

ですので、３番目のほうに行きますけれども、周知は、私、市のほうの話をちょっと伺っていたら、市の職員も一生懸命動いて周知してくださいなんて言ったのを聞いたので、嵐山町でもお願いしようと思っていたら、何か権限移譲がそこまでされていないというお話ですので、嵐山町においては、先ほど課長がお話しいただいたように、

商工会を中心にやっていくのかなと思いますけれども、今後の周知、どのようにやっていくのか、もう一度最後お伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

先ほども申し上げましたけれども、実際に優遇措置に関しましては、この後予定をしております税制上の議案も通過しないと、町のほうでは動けないという部分もございまして、そちらのほうが決定いただきましたら、町のほうでも町としての計画をつくる必要がございまして、計画をつくって、それに対する企業さんの計画をつくる必要もございます。申請を予定される企業さんも町の計画に合わせて申請をされる必要がございますので、そういった部分もわかりやすく表現したものを商工会さんのほうと連携を図るというふうなことになりますけれども、ＰＲをしていきたいというふうには考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ぜひ議案も通しつつになりますけれども、頑張って町内で元気になっていただきたいと思います。

では、次の２番目に移らせていただきます。２番目はフレイル健診導入について。この健診は、健康の健に書き直していただきたいと思います。

フレイルとは、加齢とともに筋力や認知機能など心身の活力が低下した虚弱状態のことで、要介護などになるリスクが高いとされております。国内約450万人、75歳以上の１割から２割との推定もあります。病気ではないが、危険性があるという意味ではメタボと同じような用語です。

東京都健康長寿医療センター研究所によれば、フレイルの人は、そうでない人に比べて要介護発生などのリスクが2.4倍だと言われております。体重や筋肉が減った、歩くのが遅くなった、余り外出しないなど思い当たる節があればフレイルを疑ったほうがよいかもしれません。ちなみに、両手の親指と人差し指でつくった輪でふくらはぎを囲めるようだと筋肉は衰えているそうです。この状態の早期発見を目的に、筋力やそしゃく力などの健診をフレイル健診として、特定健診とあわせて65歳の人に対して実施するお考えはありませんか。

また、介護予防事業はさまざま取り組んでいただいておりますが、今後プラスして

いく事業などありましたら、お考えを伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　質問項目２につきましてお答えいたします。

介護が必要な状態になりやすい状態であるフレイルを早期に発見し、適切な生活習慣に改善することにより、生活機能の維持向上を図ることが期待されます。町では介護予防把握事業として看護師が家庭を訪問し、介護予防が必要な方の把握を行っております。ここでは問診や基本チェックリストの実施により、フレイルの状態も確認でき、該当者には介護予防教室の参加をお勧めしております。

また、後期高齢者医療につきましては、今年度からフレイル対策として新たに被保険者となる75歳の方を対象に、被保険者証とあわせて健康づくりリーフレットを送付し、周知を行っております。フレイルのチェックを特定健診とあわせて実施する方法もございますが、対象範囲が広く、より多くの対象者を発見できる現行の事業を推進していきたいと考えております。

また、新たな介護予防事業の考えはとのことですが、平成29年度から県のモデル事業として開始しましたご近所型介護予防モデル事業ぷらっと嵐トレを町内の多くの地区で実施していただけるようにしていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　先ほどもありましたけれども、この輪をつくってふくらはぎをこう囲うのです。それで、その輪がすっぽり、すかすかすかとなってしまうと、もう筋力が落ちていますよということで、私は全然今のところ余るどころか足りませんでしたけれども、そういう状態ですので、まだ私は安心なのかなと思いますが、先ほど大野議員さんのほうからもいろんな介護予防のことの質問がございましたが、嵐山庁内、本当いろんな取り組みはしていることは存じ上げております。

やはり今回、このフレイルという言葉を私もちょっと勉強会に行って初めて知った言葉で、いろいろ調べてみましたら、なんか三位一体が大事だということで、結局体の虚弱、心の認知、社会性とかという３つが輪っかで書いてあって、体も健康であって、また心も元気で、あと社会とのつながりがなくてはだめですよというような内容が書いてありました。確かにそうだなと思います。先ほど来の質問でも、そういう社

会とのつながりがなくなってしまうとうちにこもってしまって、外に出なくなったりとかということがどんどん自分の衰えになってしまうので、先ほどは大野議員からはマージャンなんかいいのではないのなんていうお話もありましたけれども、いろんな取り組みをして高齢者に出てきてもらうというのは、本当に大事なことだなと私も痛感しております。

今、私が住んでいる文化村は、本当に自治会を中心にいろんな取り組みもやってくださっておりますし、またお父さん方のチームワークが大変よくて、いろんな行事をしていただいて、本当にいいところだなと思っております。そういう中で、独居であることがリスクになるというよりも、むしろ孤食であるほうがリスクであるということが書いてあったのです。孤食、１人でご飯を食べる。今後より早期からのフレイル予防が達成するためには、多面的なフレイルを視野に入れた上で、健康な食生活のあり方を考える必要があるということが書いてあったのです。

食生活は、今、女性だけ専門のフィットネスというのが、民間ですけれども各自治体にできておりますが、あそこでも筋肉をつくりましょう。そして、たんぱく質をとって筋肉を減らさないようにしましょうという指導をしているのです。毎日毎日、私も嵐山のあそこを通ると、もう早い時間から、奥様方が並んでお待ちになって運動をされて、その間にプロテインを飲んで、水分をとって、一生懸命体を鍛えている姿を見ておりますけれども、やはりたんぱく質が非常に必要だということがいろいろ書物を読んでいてわかったのです。うちの母もそういうところに行って、プロテインなんか今まで飲んだこともないのに、一生懸命水に溶いて飲んでますけれども、体重に対して１グラムを体重掛ける量を食べなくてはいけない。体重掛けたらおかしいな。だから１グラム掛ける60で、私が今60キロだとすると、毎日60グラムのたんぱく質を食べなさいという計算式になるそうです。

私も健康長寿を延ばそう！！プロジェクトに参加させていただいて、運動もさせていただき、歩くことはなかなかできなかったのですが、食事のアドバイスも聞かせていただきましたが、あの中でお話を伺ったのは、塩分のお話はよく出てくるのですけれども、たんぱく質の話もされたのかもしれないのだけれども、余り頭に残っていないのです。なので、このたんぱく質をとりましょうという指導などは、今どういう現状になっているのかをお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

それぞれの事業におきまして栄養教室というのが取り入れられておりますが、特にたんぱく質をとりましょうという形での教室ではなく、今のところはバランスよく食事をとっていきましょうというのが中心になっております。今回のお話をお聞きしまして、今後また少し研究をしていきたいなと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　先ほど言ったとおり、本当にたんぱく質はやっぱり、よくデヴィ夫人ですとか、あの方ももう70後半になられるのに、いつも若々しくていらっしゃいます。お金もあるからだろうけれども、やはりああいう方は、黒柳徹子さんもそうなのですけれども、ビフテキ、ステーキをやっぱり食べるとかとよくおっしゃるのです。

ですので、やはり今後、ちょっと歯が弱ってくると、なかなかそういうお肉が食べにくいかもしれないのですけれども、たんぱく質というのはお肉だけではなくて、鶏肉もそうですけれども、大豆食品なんかもそうですし、プロテインなんてまさしくあれは大豆でできていると思いますので、豆乳を飲むようにするとか、何かそういう指導を今後、今していただけるということですので、本当に皆さんが元気でいていただくためにも、本当にバランスのいい食べ物が重要だというのはわかっているのですが、たんぱく質がやはり年をとればとるほど必要なのだなというのがいろんな書物に書いてあるので、ぜひそれを実践していただきたいなと思います。

それと、フレイルドミノがあるのですが、社会のつながり、生活範囲、心、あとお口の口腔ケアです。あと栄養、体というバラスが１つでも崩れると、ドミノ倒しのように介護につながるよということがありますので、本当にさっき言ったぷらっと嵐トレをバージョンアップさせてもらって、さっき各３地区でやっていると言ったかな、２地区だったかな、２地区でやっているというお話がございましたが、本当に全町に広げて、嵐山町の高齢者は皆さんお元気ねと言われるような対策をとっていただければなと思います。

それでなのですが、特定健診は難しいよと、フレイル健診はちょっと難しいわっていうことで、基本チェックリストというもので対応していきたいというさっきご答弁がございました。これは皆様のお手元に配らせていただいたのは、厚生労働省が作成

したフレイルチェックなのですが、ちょっと私も内容を見ましたら、介護認定、介護の何か受けていらっしゃる方は、アンケートを毎年配られて、何かそれにチェック入れていますよね。何かそれとちょっと相通ずる、あれ介護認定になる前だっけ、何か私、高齢者の方で一緒にちょっと見せてもらってチェックを入れているの見させていただいたのですが、あれというのは何のチェック表でしたか。

◎会議時間の延長

○佐久間孝光議長　議事の途中ですが、本日の会議は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

介護のほうでチェックリストというのをやっているのですけれども、これにつきましては介護認定を受けるかどうか、その総合事業が開始になりまして、要支援１、２の方とかそういった比較的軽度な方につきましては、そちらのほうで認定を受ける必要があるか、それともチェックリストだけで判断ができるかどうか、その辺のことでチェックをさせていただくというときに、このチェックリストを使わせていただいて行っているというものでございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　内容が同じではないですよね、これ。私が今、出した厚生労働省の作成した、これは基本チェックリストと書いてあるのだけれども、これが介護が必要かどうかというものと同じものになりますか。一応、確認です。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

今、手元にもうちのほうで使っています基本チェックリストあるのですけれども、独自のものというのは、特にこの町独自というのは入れてございませんで、これと同じものでチェックをさせていただいているという状況でございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ですので、今後このリストを使ってぷらっと嵐トレの場所とかでやってもらうとか、このフレイル用のチェックリストのことをやってもらうとか、

今後どういうところでこれをやっていただけますか、いただけませんかをまず聞きましょうか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　先ほどもお答えしましたように、その辺、介護の認定をとる必要があるかどうかというような判断をするためのこのチェックリストですので、そういうときには当然これでさせていただきますが、今言われたように１つの例でぷらっと嵐トレでということでございますけれども、もうそこに来ている方たちというのは一般の方もいらっしゃいますし、こういったチェックをされて来られたような方も当然いるというようなことで考えておりまして、その中ではということではあれなのですけれども、こういったチェックをして、いろいろな教室等にもご案内をしていますし、幾つかの項目に該当すると、それぞれの項目に該当したようなことに対しての例えば元気はつらつ体操教室ですとか、ちょっと認知面といいますか、脳のほうの関係でございますと脳の健康教室ですとか、そういったようなことで判断をさせていただくものでございますので、そういったときにこのチェックリストを使わせていただくというようなことだというふうに思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　このチェックリストというこのというのは、そちらの長寿生きがい課でつくっている独自のチェックリストですか。それとも、きょう私がお示しした、これフレイル用のチェックリストなのですけれども、ちょっとチェックリストが何か勘違いされているようなのですが、介護用のチェックリストがあるのは知っているのですが、きょう私がお示ししたものはフレイル、だから介護につながらないために、早い時期からこういうことを対策するといいですよというようなチェックリストがあるので、これを元気な皆様にとりあえずやってもらって、毎回毎回やるたびに、ちょっとこれがはまってきてしまったわねといって気づきになるので、やったらどうでしょうかとお伺いしているのですけれども。

○佐久間孝光議長　近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、お答えさせていただきます。

畠山議員さんにいただきました資料なのですけれども、この基本チェックリストというのは、65歳以上の方がこれをチェックして、介護予防の必要があるかどうか判断

するものになります。それで最初の答弁でもお話ししましたが、70歳以上の方を対象に長寿生きがい課で看護師が訪問をしまして、このチェックリストと、それ以外にもいろいろな問診が別にあるのですけれども、それを行いまして、介護予防の対象者を把握しているような状況です。

それですので、こちらの基本チェックリストは大体そういう方たちに行っておりますので、それによってぷらっと嵐トレに来ていただいたりとか、元気はつらつ体操教室に来ていただいたりというような流れになっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　では、もう既に取り組んでいただいているということでわかりましたので、今後もとにかく引き続き広げていってほしいと思います。

まとめになりますけれども、食事量の低下から低栄養状態になり、低栄養状態から活動意欲が低下します。活動意欲が低下すると外出の機会が減り、人と接する機会も減ります。日々活動的な生活を送り、身体機能の衰えを予防することがフレイル予防する上での基本です。セルフチェックでフレイルかもと思ったら、意欲的に運動を行い、食事で十分なたんぱく質をとることでフレイルが予防できるというふうに書いてありますので、ぜひとも嵐山町でどんどんやっていっていただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に行きます。３番目、防犯カメラ設置について。去る５月７日、新潟県で小２の女児が殺害され、遺体を線路上に遺棄して遺体損壊を図るというとても痛ましい事件が起こりました。本当にご冥福をお祈り申し上げます。犯人逮捕までには、さまざまな捜査と車載カメラ、ドライブレコーダーや防犯カメラ等の分析から犯人像を絞り込んだと新聞記事にはありました。そのような観点から、今まで放火のあった住宅地、盗難のある駅東口駐輪場への防犯カメラ設置の考えはありませんか。住宅地で放火があった際、自宅に防犯カメラ設置の際の補助がしてもらえたらとの声もあります。あわせてお伺いいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、質問項目３につきましてお答えいたします。

町では、主要な公共施設において防犯カメラを設置しております。町の防犯は、ま

ず地域の安全は地域で守るという基本認識がございます。町では、地域の皆さんが警察等と連携を図りながらパトロールや声かけを行う顔が見える活動を積極的に推進しております。防犯カメラにつきましては、日々パトロール等を重ねていく上で、その防犯活動を補完するものと考えております。防犯カメラは犯罪の抑止力になるとの考えもあるようでございますが、個人のプライバシーの侵害や監視社会を危惧する方も多くいると考えております。個人情報保護の観点からも運用については、細心の注意が必要と思われます。

まず、駅東駐輪場への防犯カメラ設置につきましては、今後行う予定となっております武蔵嵐山駅周辺駐輪場の全体の見直しの中で、維持管理経費も含めて検討してまいりたいと考えております。住宅地に町が防犯カメラを設置することにつきましては、プライバシーの観点から慎重に対応することが求められ、設置は難しいと考えます。自宅への防犯カメラ設置に対する町の補助制度につきましては、財政事情を鑑み町では考えてございません。

現在、ドライブレコーダーを搭載している車両も増加しているようであり、町でも新規にリース等を行う公用車につきましては、ドライブレコーダーを搭載しております。民間にできることは民間にという、基本的な考え方もございます。それを踏まえ、今後も公共施設等を中心に防犯カメラ等を設置していく予定です。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　答弁のほうは、確認してわかりました。

以前、27年になると思うのですけれども、市が団地の中で放火がございまして、その現場に私もちょっと呼ばれて行ったことがございましたので、そのときに住民の方から、防犯カメラの補助金制度とかがあると助かるのだけれどもということを言われていたのですが、今ごろの質問になってしまって大変申しわけないのですが、そういうふうなことをちょっと要望されておりました。

放火の件数をこの間、資料として地域支援課のほうからいただきましたら、27年が放火が11件、放火の疑いが３件、そして28年は放火が６件と放火の疑いが８件ということで、疑いのほうはふえてますが、放火のほうは件数は減っているということではございましたけれども、両方合わせるとほぼ同じ件数、14と14になるなと思いました。

先ほど、駐輪場のお話をさせていただきまして、こちらも盗難状況の資料をいただ

きまして、駅の東口には青色防犯灯といいますか、青い、気持ちを落ちつかせる効果があるのですよと言って私がつけていただいた防犯灯もついておりますけれども、こちらが27年が駐輪場とは書いていないのですけれども、むさし台２丁目ということで12、28年が16、29年が10ということで、ちょっと上がって下がったという経過もございますが、たまたま今回は自転車ではなくて原付バイクが盗まれたという案件がありましたので、ちょっとやはりバイクというと高価なものですし、今まで足に使っていたものが、急にあしたからなくなるということは大変不便なことですので、これは何とか対策をしなくてはいけないなという思いで、あわせて今回こういうお話をさせていただきました。

また、この間、議会のほうの意見交換会の中で、別件で私も来てくれていた父兄の方にちょっと確認させていただいたのですが、ビデオが設置してあったらどうでしょうかということで、余り山のほうにあると何か不気味だけれども、やはり市街にあると、今こういういろんな事件があるから、あればあったでいいなというご意見も聞きましたので、ですので何らかの形で防犯カメラは必要ではないかなと思いまして今回提案させていただいたところですが、そういうお考えはないと。

駐輪場は、今後、計画を変えて西口、東口と変えていくときに考えるということではいただいておりますが、でも私もこのままで引き下がってはいけないと思いまして、いろいろ調べてみました。そうしましたところが、戸田市で防犯カメラ設置補助金制度の運用開始についてということで、これ2017年10月19日更新という資料なのですけれども、制度の目的、防犯カメラを設置する市内の町会などに対し、その購入及び設置に要する経費等の補助を行い、もって犯罪の抑止を図ることを目的としますということで、これは個人ではなくて、商工会ですとか、あと自治会というか、例えばうちの場合だったら広野２区とか、地産団地の自治会とか、そういうところに補助しますよという要綱がございました。

それで、要綱及びガイドラインに従って防犯カメラを設置する町会等に対して補助を実施しますということで、補助対象経費について、（１）は防犯カメラの購入及び取り付け工事に要する費用を、（２）は購入時における機器保証に要する費用を、（３）は防犯カメラのデータ確認、管理に用いるパソコン及び無線ＬＡＮ通信機の購入に要する費用を、４番目が賠償責任保険の加入に要する費用ということで、そんなような内容が書いてありましたので、私が言ったのは、個人だとやはり個人情報の問題とか

いろいろありますから、プライバシーとか。ですので、例えばそのときの地産団地の中で、あれだけちょっと何カ所も放火があったわけです。やっぱり区長も知っていますけれども、そういうときはやはり一時的にでも設置してみたいなと思ったと思うのですけれども、こういうようなお考えとか、何か地区によって１団体３台までとかと決め事も書いてありましたけれども、そのようなお考えはいかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、お答えさせていただきたいと思います。

自転車の盗難の条件につきましては、議員ご指摘のとおり、平成27年にはむさし台２丁目でございますけれども12件、28年にはむさし台２丁目地区で16件、平成29年にむさし台地区で11件というふうにございます。

しかし、その中を見ますと施錠なしというのが多くございまして、例えば昨年のむさし台２丁目10件の盗難のうち、施錠をしていないという盗難事件が６件ございまして、４件は施錠はしていたのですけれども盗難されてしまった。６件については施錠もしていなかったということでございますので、それにつきましてはぜひとも施錠していただいて、盗難防止を図っていただきたい。ちなみに個人的に自分の自転車は自分で守っていただきたいというのが、基本的な考え方であるかなと思います。

先ほど議員ご指摘のとおり、埼玉県内でも戸田市さんとかさいたま市さんは、自治会、町内会におきまして補助金制度を行っているようでございますし、東京都や神奈川県におきましても、県が補助金制度を設けて町内会に出している例もございます。ただ、埼玉県の中においては、近隣におきましても、まだそこまでしている町村が、私の確認では２件程度しかございませんでしたので、なかなかさいたま市や戸田市というのはかなり財政力のある地域でございますので、そういうところはできるかもしれませんけれども、人口等もありますので、その辺を鑑みますとなかなかこの点については難しいかなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　確かに戸田市、さいたま市に比べてたら、嵐山町本当に小さな町で、財政も60何万の財政でやっているわけですから、余り厳しいことを言っては悪いなとは思うのですが、しかし町民の安全安心を守るためにも、やはり犯人は捕まっていないのです。なので、このままにはしておけないでしょうと思うのですが、何

かほかの対策はございますか。だから防犯カメラをでは補助できないのなら、どこかで何かやってもらえるようなシステムみたいなのはあるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　犯人等の確認につきましては、小川警察署に確認したところによりますと、小川警察署も防犯カメラについては設置しませんけれども、あくまでも捜査の段階で犯人を特定するためにはカメラを設置をすることもあり得るということでございますので、犯人を捕まえるためにはカメラ等の設置も考えられます。防犯ではないのですけれども、そういうことに対しては対応しているのかなというふうに考えているところです。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　では、警察でもそういう対応がされる場合があるということですが、しかしながら本当に選挙のある時期になると、何かそういう放火がちょっとふえてしまうかなという、そういう嫌いがあるので、町長、先ほど戸田市とさいたま市という、財政がもう大変大きなところと、こんな小さな財政のところですけれども、そういう自治会、うちなんかはさっき聞いた防犯モデル地区とか、ああいうところで本当に皆さん地域の方が防犯モデル地区となって、犯罪を減らしましょうというふうに回ってくれている地区もあるのはもう存じ上げているのですけれども、そういう困っている住民の方の声を聞きますと、一時はつけるとかというような対策はいかがですか、補助金の考えは。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　課長から答弁をさせていただきました。そういう方向で嵐山町は今まで進んでまいりましたし、これからもそういう方向が一番強いあれだと思うのです。機械に頼ってやるのではなくて、地域は自分たちで守る。このやり方というのが、こんな強いもの、これ以上強いものはないと思うのです。ですので、その方向をいかにお願いをして深めていくかということだと思うのです。

先ほども交通事故のためにバスを出せばいいではないかという話がありましたけれども、ではバスをおりたらどうするのだということになるし、これもそこのところに、どこまであれをつけるのだというようなことになるわけですけれども、やっぱり一番最後守るところは地域経営、みんなで地域のことを考えてやっていきましょう、この

方法が一番強いのではないかと思って嵐山町では進めているわけですので、ぜひご理解いただいて応援をお願いします。

○６番（畠山美幸議員）　終わります。

○佐久間孝光議長　どうもご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　５時０７分）

平成３０年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

６月８日（金）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第５番議員　　青　柳　賢　治　議員

第９番議員　　川　口　浩　史　議員

第４番議員　　長　島　邦　夫　議員

○出席議員（１２名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（２名）

１０番	清水正之 議員	１１番	松本美子 議員

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		菅原浩幸	
書記		新井浩二	

○説明のための出席者

岩澤	勝	町長
安藤	實	副町長
岡本	史靖	技監
青木	務	総務課長
伊藤	恵一郎	地域支援課長
山岸	堅護	税務課長
村田	朗	町民課長
前田	宗利	子育て支援課長
近藤	久代	健康いきいき課長
山下	次男	長寿生きがい課長
村田	泰夫	環境課長
杉田	哲男	農政課長
山下	隆志	企業支援課長
藤永	政昭	まちづくり整備課長

内　田　恒　雄	上下水道課長
金　井　敏　明	会計管理者兼会計課長
永　島　宣　幸	教　育　長
村　上　伸　二	教育総務課長
萩　原　政　則	文化スポーツ課副課長
杉　田　哲　男	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいま出席議員は12名であります。定足数に達しております。よって、平成30年第２回嵐山町議会定例会第４日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５５分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○佐久間孝光議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　青　柳　賢　治　議　員

○佐久間孝光議長　本日最初の一般質問は、受付番号５番、議席番号５番、青柳賢治議員。

初めに、質問事項１の観光ラベンダー農園のプレオープンについてからです。どうぞ。

〔５番　青柳賢治議員一般質問席登壇〕

○５番（青柳賢治議員）　おはようございます。５番議員、青柳賢治でございます。議長の指名をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

１点目でございますけれども、観光ラベンダー農園のプレオープンについてでございます。６月に予定されます観光ラベンダー農園のプレオープンはどのような内容で実施するのか、十分な準備をされていることとは思いますが、本オープンの成功をかなえることのできるプレオープンにしなくてはなりません。町の見解をお聞きいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　それでは、質問項目１につきましてお答えをさせていただきます。

千年の苑ラベンダー園につきましては、平成31年度本格オープンに向けた取り組みといたしまして、今年度は６月の16日から７月の１日までの期間をプレオープンとして無料開放し町民へ周知を図り、観覧をしていただくことを計画してございます。

また、６月の23日、24日の２日間につきましては、イベント開催日といたしまして町内の農業者、商業者等へ募り、農産物や特産品等の販売を行う店舗の出店を予定してございます。イベント開催日には、農家によるラベンダーの苗の販売であったり、ラベンダーの摘み取り、富良野視察団のメンバーによりますラベンダースティックやポプリ等の手芸教室なども予定をしてございます。このプレオープンでの交通状況や人の流れ、駐車場等の状況や来場者へのアンケート調査を行い、来年のオープンに向けた課題等の検証を行い、必要な対策を行っていく予定でございます。

新たな観光農業の拠点といたしまして多くの方に知っていただくため、６月14日には報道関係、メディア関係に向けた特別見学会を、並びに６月の27日には観光誘致のために旅行業者等に向けた現地見学会を行い、ラベンダー園を含めた嵐山渓谷、杉山城等の町内の観光素材を広く紹介し、来年の商品企画等に取り入れていただくよう旅行業者へのＰＲを行ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　この質問も、３月議会で大野議員がラベンダー観光園はどのような形式でということで質問もされておりました。

私、この通告書を５月22日に一応提出させていただいたのですけれども、この５月22日までの状況は、ちょっと町がどういう動きをしているのかなと、なかなかちょっと見えなかったところがありまして、少し心配になりました。そんなことで、いろいろなことが想定されるのだろうなと。さらには私、総務経済常任委員会で経済の活性化ということで、このラベンダー園のことにつきましても調査研究してまいりました。そのような中から、具体的なオープンがもう23日、24日ということで控えている中でございますが、あえてここで質問させていただいたわけでございます。

それで、そういう中で今課長が答えていただいたように、６月に入りましてこのよ

うなチラシがそれぞれの広報に入りました。また、きのうは議会の議員の中に千年の苑ラベンダー園生中継のお願いというものも入りました。やはりこういった地方加速化交付金に基づいて進めてきた事業であります。非常にこれは意義深く、そして遊休農地の解消というようなことの奥の深いことを秘めている事業でございます。ですから、何としてもこれは次の本オープンにつなげて成功させていかなくてはならないという思いから、私は私なりに質問させていただいているわけでございます。

そこで、実際に前回のときに大野議員が質問したときに、町の町民それから観光業者、それともう一つはマスコミ、この３つに向かってプレオープンを企画運営して進めていくのだということで、今詳細を話していただきましたので大体わかりました。

そうすると、ここで予定されている６月１日号で出た、恐らくサプライズもあるでしょうから、お話しできることで結構でございますけれども、この摘み取り、それから手芸体験、ちょっと具体的になって申しわけないのですけれども、これをある程度、担当課としてはどの程度の入場といいますか、予定をして準備をしているのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　摘み取り体験、また手芸教室の関係でございます。

摘み取りにつきましては、イベントの開催時間、こちらとの関係がございます。おおむね10時から３時ということで予定をさせていただいてございます。10時にあけまして、午前中１回か２回、午後１回程度が摘み取り体験といたしましてはできればなということで考えてございます。失礼しました。10時からあけまして３時の間、摘み取りにつきましてはその間にあけまして随時入っていただいて、こういうビニールのお花を包んでいただく袋を、そこの中に詰め放題といいますか、入るだけとっていただくということで、はさみを用意させていただきまして、その間はやっていただくということで予定をさせていただいてございます。なお、手芸教室につきましては、こちらは午前中に１回か２回程度、また午後１回程度ができればなというふうに考えてございます。

人数につきましては、何人程度というものは具体的にはこちらも試算はしてございませんけれども、ちょうどこの日には東武のハイキング等もあわせて実施をさせていただいてございます。おおむね2,000人から3,000人程度は、摘み取り体験のほうで行っていただけるのではないかなということで、担当といたしましては、そういう袋で

あったりそういったものは、その程度用意させていただいている状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　大体２つの摘み取りそれから手芸、こういったようなものが予定されているということで2,000人から3,000人、これは町民の方が主でしょうけれども、今後はこの報道などによって大勢の方も想定を超えることも予想はしておかなくてはなと思うのですが、いずれにしてもこれは次もまた来たくなるという何か、そこが肝心なような気がするのですよ、このプレオープンは。大野議員も触れていましたけれども、私も６月23日、24日にこれがオープンできるので非常によかったなというふうに思っているところでございますのですが、また来たくなるというような仕掛けをこのプレオープンの中に入れ込んであるのかどうかお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　次へのということでございます。まずは、来ていただいた方の印象がまず第一ではないかということで、圃場のほうの管理、こちらにつきましては当然万全を期して、当然花の開花時期等がございますので、なかなか初めの時期、また終わりの時期というふうな中で来ていただく方につきましては、まず圃場の管理をきちんといたしまして、気持ちよく見ていただくというものがまず１点かなと思います。

２点目につきましては、先ほど青柳議員さんのほうでお話、今もございましたけれども、これにつきましては地域の経済の活性化、こちらも一つの柱でございます。そういった中で、今年度はプレオープンの中で、町内の商業者等々に商工会のお話をさせていただきまして、20店舗程度の出店をさせていただいてございます。

そういった中で、嵐山町の農産物はもとより特産品を極力商業者の方で販売をしていただきまして、やはり食という部分もＰＲができればなというふうには考えてございます。なかなかお土産品につきましても、今苦慮している状況ではございますけれども、今後に向けてはそういう関係機関等のご協力もいただきながらご紹介、また来ていただいた方に、食べていってまた来ていただくような魅力のあるようなもの、そういったものにできればなというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　商工業者の方が20店舗ぐらい、このプレオープンまでに何と

か準備できたということは、担当課としてもご苦労があったと思います。やはり、これに当たっても富良野のほうにも視察団が行かれたわけでございますよね。報告書なんかも見せてもらいましても、やはり売れ筋というのがあるわけですので、やはり、その辺を十分次の本オープンにつながるような準備をして進めていってもらいたいと思いますけれども、いろいろと出ていたソフトだとかそういったようなものは、ある程度準備できたのですか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　富良野視察団のほうで見ていただきまして、観光地の中でソフトクリーム等々につきましては、やはり目玉の一つにはなるかと思います。我々のほうといたしますと、やはり地元の酪農業者等々のご協力をいただきながら、そういったものも今後といたしましては展開をできればなというふうには考えてございますけれども、今回につきましては、ふるさとのブルーベリー農園のほうにご協力をいただきまして、ジェラートのほうを提供ができればなというふうには考えてございます。

また、埼玉中央農協さんのほうでサツマイモのアイスクリーム、そういったものも直売所で販売してございますので、あわせてそういったものもできればなというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　ラベンダー園というと、やはり女性のお客さんが７割、８割を占めるというふうにあります。それに一緒に、町民の方ですから子供さんがついてくるわけでしょう。やはり子供さんにも何らかの、「お父さん、お母さん、じいちゃん、ばあちゃん、行ってみようよ」というように思わせるようなものもプレオープンで１つ、２つでも準備できれば、さらに町民の皆さんにも浸透するしと思います。

もう23日、24日ですからと言えばそれまでですけれども、まだまだ時間ありますので、できる限りの準備をした上でプレオープンを迎えていただきたいと思います。

それで、いわゆる今回この入園料、入場料ですか、それと駐車場料金も全部無料だということで、チラシ、案内が出ました。そうすると、私がここできょう確認しておきたいのは、さらに31年の６月には本オープンを迎えるわけです。そのためのテストでもあるわけですので、今回どのくらいの車が入ってきたり交通の状況がどうであるかというようなことが一つテストにはなってくると思いますけれども、これをひとつ

今の推進協議会を含めて担当課で今後の本オープンに向けて、やっぱり収入というものはどういうふうに考えているかということになっていくわけです。

これも31年までは、何とか国の地方加速化交付金のお金が出てきますけれども、その後はないわけです。膨大な10ヘクタールに及ぶ面積になるわけです。その辺のところは、少し前回よりもこうしていくのだよというようなことがアナウンスできるものなのですか、どうなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　今後の運営ということでございます。来場者のほうの見込みというふうな形で、あくまでも試算でございますけれども、こちらにつきましては、今年についてはプレオープンということもございます。この開花期間の中で、２万人から３万人程度が見えるのではないかなというふうに考えてございます。期間につきましては、おおむね半月程度でございます。

そういった中で、31年度のオープンにつきましては、約５万人から８万人程度は見込めるのではないかなというふうに考えてございます。これから入園料をどうしていくのか、幾らぐらいにやるのか、また入園料という方式をとるのか、また駐車場につきましても観光協会のバーベキュー場、そちらのほうの駐車場料金の兼ね合いもございます。どういった形でどういうふうな運営をしていくのか、そういったものも含めまして、協議会の中でやはり一定のある時期に、運営母体も含めまして今年度検討するという形になってございますので、その中で試算ができればなというふうには考えてございます。

あくまでもそういった人数の集客予想を踏まえまして、当然31年度以降につきましては推進交付金、そちらのほうもなくなっていくわけでございます。当然それ以降につきましては、独立の運営ができるような方向を模索をしていくというふうな形になるかと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうですね、なかなかこの入場料、駐車場料というのは難しい問題だと思いますが、本来であればプレオープンするのだから、来年からこんな形になるよぐらいのことが示せれば、本来はやっぱりよしというふうにお客様というか、あるかと思うのです。

だから担当課で、29年の改正版嵐山町総合戦略、このところに載っている情報では、平成33年度にＫＰＩでは１億6,100万という経済効果を見込んでいる。そして、来場者数を10万人と見込んでいるわけです。これを今度31年度で、今おっしゃったように５万人から８万人だと。この規模だって、恐らく開花時期に来る人数を考えると、非常に駐車場の整備から何から奥が深くて大変な部分はあると思います。

そこで、プレオープンが間近ですけれども、一応今課長が答弁されていますが、その31年の本オープンに向けての姿勢というか、どういうふうに捉えて進んでいこうかなというような形で、最高責任者である町長はお考えでございますか。町長に答弁求めます。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

今までいろんな形でご心配をいただいておりまして、そして実際やっていくほうについても心配と言ってしまうと全くお恥ずかしいのですけれども、事業を提案をして、国・県のほうにお願いをして、助成・補助金がどれぐらいつくか、それで今年はどれぐらいつく、来年はどれぐらいというようなことの中で、ではこれぐらいつけましょうということでついた、そのお金を使ってやっていくわけです。しかも、それで今年はこれが切られてしまったということになると、計画がその分ずれてしまうというようなことがあって、大変泥縄という言葉がありますけれども、「泥棒を捕まえて縄をなう」、本当にもう恥ずかしいような状況の部分も実際あります。しかし、本当に職員一生懸命対応していただきまして、ここのところまで持ってきていただきました。

そして、今話を課長がしたように、人の集まりぐあいというのも、これぐらい集まるのではないだろうかというのが計画ができるようになってきたのです。それで、東秩父の山の牧場のところでポピー、花が咲いて、それである日、まだ午前中の段階で、東秩父のお祭りの日なのですけれども、そのときに村長さんが言ったのが、「午前中だけで2,000人上がってきちゃう、道路が動かない」こういうことなのです。ですので、課長をはじめとして町で計画をした10万人規模とか８万とかいうようなことなのですけれども、キャパがどういうことかということなのです。来る人が、嵐山町を目指して来ていただけるのかもしれないけれども、車が動かなくなってしまうとか、入っても入り場がないとかいうような状況というのがどれぐらいどうなるかというのも全く予測が想定の範囲外なものですから、大変もうわかりづらい部分があるのです。

ですので、とりあえず今年は、今課長言ったような形の、しかも東武でハイキングのお客さんがそれだけ来るということですから、これだけは全く予想の外で、ただ歩いてきていただくわけですので、そういうもののほかに車のあれがどれぐらい来てしまうのか、それでどれぐらいやるのか、滞留時間がどれぐらいいる、それでその間にどれぐらいな稼ぎというか売り込みができるか、それにはどれぐらいの広さのところにどれぐらいお店が出ていただけるかということで、できれば嵐山町の一人でも多くの人がお店を出していただいて、まさに議員さんなんか中心になってやっていただいている夏まつり、嵐山夏まつりはまさに民活の嵐山町の誇りにするものですけれども、ああいう形で民間、素人の人がみんなお店を出してやっていただく。ああいう形のものが、何日だけやろうよとか、日曜だけやってみようとか、この日だけやってみようというようなことで、できるだけ大勢の人が来ていただけると、ぱっと来ても短時間の中にそういうものが対応ができるような形ができるのかなというような感じがするのです。

それで、メディアの関係の人、それから旅行関係の人ということでお願いを、連絡をしていただいて、お願いしている旅行会社から発信をしていただいて、それで嵐山町のバーベキューもそうです。あそこのラベンダーもそうですけれども、ほかの城めぐりですとか、嵐山渓谷をとか、ほかのところも回って見ていただいて、嵐山町を売り込む、情報の人たちにも知ってもらう、そういうようなことも企画をしていただいているようです。

そして、何としても滞留時間というのがどれくらいかというのも見当つかないのですけれども、東秩父のポピーまつり、牧場のところでも、もう来るとぱっという形に何か飛びついて買ってもらう、その時間が短いというのです。それで、ずっと一回りすると次のところに行く。ですから、あそこのところに滞留予定が大体２時間強なので、午前中に１カ所あれをして、午後和紙づくりの紙のほうに回ってもらうとか、どこかのところに午後からというような形で、午前、午後、それでこのあたりをふらふらしていただいて、お金を落としていってもらうような仕掛けをどうやってやっていったらいいのかというようなことだと思うのです。

そして、何より一番のあれは農業振興で始まったことで、耕作放棄地を少しでも減らしたいということで、あそこのところに耕作をしなくなった畑の部分を集めて、それで花でもつくって、それで何としても少しでも稼ごうということで始めた仕事です

ので、その成果が出られるように、今年は本当にいい勉強期間ですので、この短期間の間にしっかりいろんなことを勉強して、来年の本番に備えていきたいというふうに考えております。

それで、くどくなりますが、先ほども言いましたけれども、嵐山町民が一人でも多くあそこのところにかかわっていただく、何かをやっていただくいうこと。そして、これから先、担当のほうでも考えていただいているようですけれども、外部から来た人に苗を植えていいただく。そして、それを有料で植えていただいて、それをその人のどういう形か、くいか何か名札をつくって、それでそれはその人が来たときにまた切っていってもらってもいいし、またどういうふうにやってもいいというような部分のところもつくっていこうとか、何となくここのところにかかわりを持つような仕掛けも考えているようですので、何としても今年のこの試運転の期間を有効に勉強の期間にしたいなと考えております。

ぜひいろいろ知恵をおかしをいただいて、気がついたことを町民の皆さんからいろんなことを挙げていただいて、そしてそれを実行に移して、少しでも嵐山町の稼ぎ場所、活気のある場所にしていきたいというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　やはり今町長が答弁されたように、あの南部の地域には非常に豊かな嵐山渓谷含めてオオムラサキの森やら、それから蝶の里、全ての一つの自然を含めた、それから歴史資料館を含めたりしますと膨大な企画ができるし、そして来た人たちも時間を費やしていただけるような自慢の持てる場所だというふうに私は思っております。

ですから、いろいろなことが想定されると思うのですけれども、もう行きたくないやというのではなくて、また行ってみようと思われるような仕掛けの中に、例えば今年撮った写真でも何でもいいです。よくインスタ映えするとかという、今流行語がありますけれども、何らかのデータを観光協会でもいいですし、担当課でもいいです。送ってもらうような形にして、それに賞をつけるのではなくて、また来てねというような何らかのいわゆるメッセージを発信していくような形。ああ、また行ってみたいなというようなやはり仕掛けというか、そういったものを、我々も議会のほうも何らかの形で応援できればと思いますけれども、何とかこれここまで進んできた事業でご

ざいますし、ご苦労もあったわけです。やはり今町長が言ったように、何とか最終的には農業者の皆さんのところへいろいろな利益が還元されていくような形に持っていかないことには大変なわけなのです。そういうことを含めて、この事業がまた行ってみたいというような、当日の対応を含めて、相当のスタッフの皆さんが出てこないと大変でしょう。我々も行ける限り、議員のほうも行ってみようという話も出ています。

ですから、何らかの形で嵐山に、町民の方が多いわけですけれども、一人一人でもかかわってもらって、このラベンダー園が千年の苑という名前のもとに進んできているということもご理解いただきながら、そしてできれば町民の雇用、細かく当日どうだったこうだったという話もよく聞かせてもらって、そして本オープンにつながるようなプレオープンにしていただきたいというふうに考えております。一議員からのプレオープンに向けての祝砲だと思ってください。

次へ移ります。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○５番（青柳賢治議員）　２点目でございます。地域活力創出拠点の開業から見えてきたことでございます。

「嵐なび」開業から１カ月、駅利用者の学生や町民の憩いの場所となっている様子も見られます。駅前の若干のにぎわいも感じます。

そこで、条例の第４条にあります「事業」でありますが、観光案内、物産等販売及び展示、就労相談及び情報提供、その他拠点施設の設置の目的を達成するために必要な業務について予定どおりスタートが切れたのかどうかです。それぞれの事業で課題のようなことも出てきているのでしょうか。最大限に生きた施設にと考えます。町の見解をお聞きいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目２につきましてお答えをさせていただきます。

地域活力創出拠点施設につきましては、平成30年５月１日より「嵐山町ステーションプラザ　嵐なび」として、１階事務室及び２階観光案内所につきましては嵐山町観光協会に管理運営をお願いし、１階の展示・販売スペースにおいては観光協会会員企業等によるグッズや焼き菓子などの関連商品の販売及び展示が行われております。

また、２階の相談室では町の相談員による就労、居住等の相談業務を月、水、金曜の週３日、午前10時から12時及び午後１時から３時までの間、ハローワークの求人情報や町の定住促進に関する資料をもとに窓口対応と相談業務を行っております。

２階の観光案内は観光ボランティアガイド７名によりまして、土、日、祝日を中心に窓口の開設をしております。

また、その他、拠点施設の目的を達成する業務に関しましては、今後にぎわいを創出するイベント開催などが期待されますが、現状では幾つかのイベント開催の相談を受けるにとどまっております。

しかしながら、２階の待合スペースのピクチャーレールでは、町文化団体連合会のボランティアによりまして、憩いの広場を演出する会員による作品の展示及び管理がされており、利用者の皆様から大変な好評をいただくなど、ほぼ予定どおりのスタートが切れたものと考えております。

なお、今後の課題でございますが、１階での特産品等の物販の拡大や２階待合スペース内の飲料の自動販売機設置等が挙げられますが、何分開設間もない施設でありますので、運営目的の範囲内とはなりますが、利用者のニーズに敏感に耳を傾けながら対応してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　やはりこれも国からの補助金をもらって、あれだけの施設ができました。そして、私も駅を利用しますので、時々トイレを見たりしていますけれども、アジサイの花が飾ってあったり、時にはバラの、季節季節の花が飾ってあったりで、何かやっぱり気持ちが浮き浮きするというか、座っている学生さんなんかも勉強しているのだけれども、何か勉強がはかどっていそうな感じにも見受けられます。

ただ、今のところまだ１カ月ですから、なかなか今課長の答弁ぐらいしかだと思いますけれども、この後私は、長島議員が就労関係のこともお聞きしていますので、私はこの点に対しては観光ということに、１点に絞って質問させていただきたいと思っております。

私も土日の休みのときに、たまに観光協会の案内している方のところに顔を出しました。それで、私もそこから拠点を持って、どこどこへ連れていくとかそんなようなイメージを持っていたものですから、いや、ここでは案内するだけなのだよというこ

とだったのです。それで、非常にあれだけの立派な駅があって、情報発信拠点、駅を利用する人、駅を通過する人、そしてそこから小川に行く人だとか都幾川に行く人だとか含めると、いろいろなあそこに生情報といいますか、きょうは何をやっているというような情報、これがやっぱり生きるのです。

やはり恐らく土日に相当な方が駅をおりて観光に、南口を中心で、どちらかというと嵐山渓谷に向かう方が多いと思いますけれども、その辺の状況的なことというのは、担当課として土日が何回かありましたが、どんな状況であったということの把握というのはされているのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんも何回か足を運んでいただいているようで、おかげさまで施設ができ上がりまして、特に２階の待合スペースに関しましては、担当課のほうもほぼ毎日状況を見に行っております。そうしますと、必ず２階の待合部分に学生さんであったりとかサラリーマンの方でしょうか、営業の方が何人か朝から相談をされていたりですとか、特に朝の時間帯になりますと、あの場所というのがもともと地元の方が連絡通路を歩いて散歩コースとして使われている方もかなり大勢いらっしゃるようで、大分あそこに寄られて休まれて、観光案内窓口があいているときにはガイドさんたちとお話をしたりですとかということで、時間を過ごされる方も多い状況でございます。

議員さんおっしゃいますように、観光の案内部分に関しましては町のボランティアガイドさんに担当していただいておりますけれども、本来の業務は観光協会のほうで受け付けをしたガイドの依頼を、ガイドさんが、それぞれ都合のつく方が担当してガイドを行うということになっておりまして、ガイドさん自体は今までほとんどなかったかなと思うのですけれども、従来の場所ですと実際に観光に来られる方とガイド以外で接する場所といいますか、お話ができる場所という場所が新たにあそこによってできて、機会ができているのかなというふうな捉え方をしております。

実際には、嵐山の駅を利用される方に関しては、当然嵐山町の観光地を目的だったり史跡が目的であったりという方が多いわけなのですけれども、実際には嵐山の駅をおりてバスに乗って都幾川に行かれるという方もいらっしゃいます。ちょっと小川町の和紙を見たいのだけれども、時間があって、最近運動不足だから、嵐山でおりて槻川沿いをずっと上って小川町に行くという方もかなりいらっしゃいます。特に東武さ

んで過去に健康ハイキング等を企画をした時期もありましたけれども、そういった時期にはかなり大勢の方が嵐山でおりて、小川町を目指して歩いて行かれるということもございました。

今回、今年プレオープンを迎えますラベンダー園の関係で、そちらの健康ハイキングのほうも復活をしていただきました。今年は、主にそのラベンダー園を中心にした観光部分の案内等が、その窓口でできるのではないかというふうに考えているところでございます。

状況としますと、以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうですよね、なかなかあれだけの立派な施設を持っている駅というのはないと思うのです。それで、私がここでちょっと、観光というものは嵐山にも歴史や自然いっぱいあるわけです。そのネットワーク的な、今おっしゃった都幾川だとか小川だとかの中心拠点になり得る場所ではないかと、あそこ自体が。だから、そして最終的には嵐山に帰ってきてもらって、下の物販のところで嵐山のお土産を買ってもらうとかいう、そういう企画をしていくということ。それをやっぱり他町にもネットワークを使って連絡をとりながら、そして最後は嵐山の駅に寄ってもらうというような仕掛けもこれから考えていけば、さらにあの施設が光るというように私は思っていますけれども、課長どうですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えをさせていただきます。

当初、この施設を建設する担当課だったわけでございますけれども、つくる当時には嵐山町を客観的に見た場合に、嵐山町のいいところを観光としてはどうだというふうなことを、まず考えさせていただきました。そうしたときには、どうしてもやはり自然、それと歴史で、それを目と足で楽しんでいただく場所なのかなと、そんなことを考えまして、過去にはではどういう観光に対する施策をしてきたのかなと。私のほうもお世話になって30数年たつわけでございますけれども、ずっと以前から自然を観光としての素材として、同じ方向性でずっと整備をしてきたように感じております。

その結果が、守ってきた菅谷館跡ですとか杉山城ですとか、それとオオムラサキの森でバーベキュー場がやはり入ります。都幾川の桜堤というものが入ってくるかと思います。最近では、渓谷の紅葉です。皆さんで手入れをしていただきましたけれども、

それと大平山の見晴らしという部分もあるかと思います。今年、新たにラベンダー園が加わるというふうな状況の中で、建設をするこの施設の役割としては、そういった場所へ誘導するのがこの施設の役割ではないかというふうに考えて、この施設をつくるというふうなことを考えさせていただきました。

将来的なものも若干考えたわけでございますけれども、近隣に目を向けますと、槻川を上っていくと手すき和紙の地があって、都幾川を上りますと木曽町に似たような、そういった地もあると。10年、20年後を考えた場合に、これらの拠点としても期待ができるのではないかというふうなことで、実際には昨年、昨日もちょっとお話をちらっとさせていただきましたけれども、昨年の11月から小川町さんと観光分野で協議を持たせていただいております。月に１回程度、今協議を行っている状況でございます。

ちょっとまとまらない話で申しわけないのですけれども、状況としますと、いうことで現在施策に取り組んでいるという状況でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　今課長が、嵐山のここがあるよ、あそこがあるよということでご紹介していただきましたけれども、私は拠点は今おっしゃった以上に企画をしていく、いわゆるそういったものをさらに付加価値をつけて、例えば嵐山渓谷の紅葉を撮るのは、嵐山にある写真クラブとコラボしていくとか、そういったいわゆる何かやってみたいなというようなものをこれからは町が発信するだけではなくて、民間もそうですよ。あの発信拠点が、まさにそれを嵐山に来た人、「いいところありますか」と言う人もいるわけですよ、嵐山に来てわからない人は。そうしたら、きょうはこういう企画がありますよというような企画をつくっていくことも、ましてさっき町長が答弁されたようにあそこに千年の苑ができて、そして町民の一人一人がそういったところにかかわりを持っていってほしいということであれば、なおさらだと思います。

ですから、あそこのいわゆる、ただこうですよ、ああですよと案内も重要です。さらに、そこにもう一つこれから加えていかなくてはならないのは、こういう企画があります、こういう企画がありますと、３つも４つもいわゆるメニューが豊富ですよというような場所にあそこはしていかなくてはならないのではないかというように私考えるのですが、これは町長答弁、どうですか町長、町長はどう考えられる。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　嵐なびについてのご質問をいただきました。冒頭、建設の当初の段階

から、こちらのほうもいろんな形でご指導いただきながら、またそれ以上にご心配をいただいたりというような経過でございました。

そして、今まで駅の橋上駅をつくる、それから東の駅広をつくるというようなことをやってきたわけですけれども、今回の場合には、町からの持ち出しの自分の金といいますか、嵐山町の税金、これが今までに比べて格段に持ち出しが少ない、国の資金をうまく使えたということが、今までとちょっと違うと思うのです。ですので、そういうところまで持っていくのに時間がかかったと、それはやっぱり職員の努力のたまものだと思うのですけれども、そして場所についてもそうなのです。東武鉄道の敷地の中に嵐山町の建物をつくるわけですけれども、人の、よそのうちの中に自分のうちをつくるようなものですから、本当にもう人のふんどしで相撲をとるようなことなので、そういう難しさというのはあったわけです。

しかし、議員さんおっしゃるように、嵐山町の観光でどうにか人が来てくださいよと言うのには、駅ももう少しきれいにならなくてはというのをずっと言われてきたのです。それで、通路だけでもちょっときれいにできないだろうかというので、初め、そして階段もきれいにしていこう、その次はどこだということで、発信拠点「嵐なび」ということになったわけです。

これも、ですから東武の敷地の中につくらせてもらう、この交渉過程だけでも大変。そこのところに、しかも予算をつけてもらうということですから、それでここのところをつくるというのを、昔から嵐山町の誰もが考えていたように、嵐山町の玄関の顔ですから、そこのところをしっかりした、少しは「きれいだな、いいね、観光の町だね」と言われるような形にする。そして、そのするということは、やっぱり嵐山町の、町の姿勢だと思うのです。来てくださいという姿勢のあらわし方だと思う。そこのところをしっかりやっていきましょうよということで、議会の皆様にもご承認をいただいて事業を進めて、そしてここのところまで来たということでございます。

あとは、おっしゃるように、ここのところをいかに活用していくか。ですから、かかった金の２倍が稼げるか３倍に活用ができるかというのは、これからまさにかかっているところなのですけれども、こちらも大勢の皆さんにいろんなご意見を出していただきたいなというふうに思うのです。そして、２階の使い方と下の使い方というのはちょっと違ってくるかと思うのですけれども、今通路を使っていただいている乗降客の人たちというのは、課長が言ったように、もう既に毎日あそこのところに行った

り、あそこのところのお手洗いを、生活の流れの中で行くときにあそこ寄って、帰りはどうするとかというような形で、女子高生もそういうふうに言っている人がいるよみたいな話も出るぐらいに身近なものとして感じてきていただいて、ですのであそこのところをこちらもいろんなご意見を伺いながら、さらにいろんな活用の仕方をしていければなと。そして、当初の目的のように嵐山町のイメージが、あそこのところに上がって、「嵐山きれいだね、杉山城へ行くのも便利なカードが置いてあったよ」とか、「ラベンダー行くのはこっちだよ、すぐわかったよ」とかそういうような、これから細かいところをしっかり対応していけるように、「鬼鎮神社はこっちだよ」というような形になるようにいきたいなというふうに思っております。よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　町長、今の答弁いただきましたけれども、やはり非常に嵐山の町民を含めて、あそこだと大妻の女子高校生なんかもいらっしゃいますけれども、すんなり、すっとこう入ってくつろいでいる姿というのは、これはありがたいなと私は思うのですよ、ああいう施設ができたことによって。そして、やっぱり印象もよくなるでしょう。

　私、もう一点だけここのところでお話ししておきたいのは、とにかく観光協会で、あそこの観光案内している皆さんが７名ほどいらっしゃるといいますけれども、やはり嵐山の顔ですから、来た方への対応を含めてしっかりと、これもくどいようになりますけれども、また嵐山に来たいねと思うような案内等を含めて、下の事務局もそうだと思うのです。あそこはオープンになっていますから、どなたでも行って「どうですか」と顔を出したりするのですけれども、なかなか観光協会の事務職も忙しくて、１人だけでいるようなケースも多いみたいです。それに、１人だから仕事も忙しいだろうけれども、やはり来た人への対応はしっかりと笑顔で、事務局なのだから対応をしてもらうというぐらいのことはお願いしたいと思います。

　そして、やはり自分たちの駅であると同時に、あそこの通路を含めて誰が掃除したって構わないのですから、やはり皆さんで一つずつごみを拾うとかそういうふうにして、やはりごみが、やっぱりちりが落ちていないような、清掃の人が入っているかもしれないけれども、それにだけこだわるのではなくて自分たちの居場所だと、生活の場所だという思いで、一人一人の職員さん含めて対応をお願いしたいというふうに思

います。

次に移ります。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○５番（青柳賢治議員）　３点目でございますけれども、利用者中心の子育て世代包括支援センターにでございます。

全ての親子が支援を必要とするような時代に入りました。育児の困難の深刻化、これを防ぎまして、予防的支援の効果が発揮される子育て世代包括支援センターが望まれるわけでございますけれども、これにつきましても利用者を中心とした支援が望まれるように思います。町の見解をお聞きいたします。

○佐久間孝光議長　それでは答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、質問項目３につきましてお答えいたします。

ライフスタイルや社会の変化の中で、かつて「日本の含み資産」とも呼ばれた家族は、今や就業、家事、子育て、介護等日々追われております。地域の互助・共助の力には大きなばらつきがあり、特に乳幼児期は親の負担が高まりやすいものです。

このような状況のもと、母子保健法の改正により子育て世代包括支援センターの設置が努力義務とされ、全国的には32年度まで、埼玉県では全ての自治体が31年度末までに開設を目指しております。

センターの必須業務は、①、妊産婦・乳幼児の実情を把握して支援台帳を作成すること、②、妊婦・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと、③、必要に応じ（ハイリスク等）支援プランを策定すること、④、地域の保健医療・福祉関係機関との連絡調整を行うこととされております。

嵐山町ではこれまでも、特に昨年度の子育て支援課の新設に伴い、母子保健と児童福祉の両面から妊産婦・乳幼児等の実情を把握し、虐待等の早期発見、予防、早期支援に努めてまいりましたが、今後は支援プランの策定等、仕組みをしっかりと構築し、また現在ふれあい交流センター、北部交流センターや町民ホールで実施している「子育て広場」をセンターに集約するなど、地域の子育ての拠点としての位置づけも検討してまいります。

利用者目線に立ち、センターに行けば乳幼児に限らず子育てに関するさまざまな情報が得られるワンストップ拠点として、全ての妊産婦や乳幼児等に開かれた場所とし

て地域に認識されるよう努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　これは、前回の一般質問でも、前田課長に子育て支援課が新設１年になりましたという中でお聞きして、この拠点がなかなか課題だということで、続けてですけれども、出させてもらいました。

そして、私今回この質問をさせていただく前に、５月10日に私たちちょっと千葉のほうに研修に行ってまいりました。その記者の話なのですけれども、ある新聞社の女性の主任研究員です。この方が、記者当時おなかが大きくて、政治部で「こうです、こうです」というふうに言ったら、「ちょっと遠慮してくれ」と言われたと、その当時ですよ。今から20何年前ですけれども、そしてそういう仕事を持ちながらの出産だったので、非常に体力的にも大変だったという話です。

やはり私は男性なので、なかなか女性のそういったものはわかりません。ですけれども、その話を聞かせてもらってやはり強く思ったのは、いろいろなことがまだまだ子育て支援については、いわゆる子育てというものにもケアマネだとかケアプランのようなものが欲しいのだよねという説明だったのです。

まだ最初は何か半信半疑みたいな気持ちで聞いていたのですけれども、ある資料をつくって若いお母さんに見てもらったのです。「こういう話を聞いてきたんだよ」と言って、そうしたらその先生の話はフィンランドにあるネウボラといったかな、そういう子育てのそういったものを背景に説明されたのですけれども、よその国でできるのだから、日本だってできるのではないかという意見があったのです。

それで、私それを聞いていて、いやいや、でも嵐山にはよく調べていくと、前にもちょっと触れましたけれども、子育て支援ガイドブック、これが非常によくできているわけです。そこで、そのお母さんもこれを持っていました。それで、「こういうのを知っているかね」と言ったのです。

そして、ここで私が言いたいことは、担当課だとか、それにかかわる保健師さんだとか、いろんな方がやはりやってあげているという意識ではだめなのだと。もちろん今の課長の答弁をお聞きしましたので、そういうことはないだろうと思いますけれども、やはり利用者が喜んでくれるかなという視点で仕事はしてもらわなくてはならないということなのだと。これは、やっぱり今度包括支援センターができることに対し

て、ここでしっかりと、来年にはオープンするわけですからお話ししておかなくてはならないなと思ったことなのですけれども、私の……質問になっていないかな。課長、その辺のところ、要するに利用者に喜んでもらえるような仕事ということのとり方をどのように課長は考えていらっしゃるかな。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

青柳議員さんのおっしゃるとおりでして、支援というのはどういうものかというところなのですね、まずは。支援というのは、指導したりとかアドバイスとかするものではないのです。子育て世代包括支援センターで、支援ではなくて寄り添う、要するに相談者に寄り添って共感していくというのが一番大事。ああしなさい、こうしなさいと言うことではないと思っています。ですから、この子育て世代包括支援センターができることによって、包括的な支援ということなのです。

今、介護のほうで包括支援センターがありますけれども、ああいった形で子供版の包括支援センター。今、核家族化が進んでいますから、昔はおじいちゃん、おばあちゃんがいて、家庭の中でいろんな支援ができていた。そういうところが、核家族化が進んで共働きもふえましたから、本当にサポートが入っても、以前は日本で、いいかわからないですけれども、いろんな世代、２世代、３世代がいた家族が、核家族化をして孤立している世帯がふえてきたと。そういうところにどういった支援が入るかというところで含めて、この子育て世代包括支援センターを全国的に展開していこうというのが国の方針でございます。

そこにはやっぱり、先ほど申しましたけれども、支援する側としては寄り添う。指導するとか、ああしろこうしろではなくて、支援される利用者の方に寄り添った支援をしていくというのが一番の大事なことだと思っています。なので、それが当然職員につきましてもそういった意識を持って寄り添う支援をしていく、利用者の方に寄り添う支援をしていくということをいつも心に思って、そういった業務についていただきたいと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　今の課長の答弁を、私は町民の若いお母様にもそっくりお返ししようと思っています。そのぐらいに私も、これいろいろ調べますと、嵐山の場合

は非常によくできているのです。本当に１万8,000人の町でこれだけのサービスが行き届いているというのは、なかなかできないところがあると思います。

それで、課長ともこの間ちょっと話をさせてもらったときに、人口のやっぱり30万だとか10万だとかいる、そういうまちのほうが、むしろこういったことが、児童虐待を含めて手が行き届かないという話でした。

それで、きょうの答弁の中でこれいただいたので、子育てセンターに広場を集約するわけですね、今度そこの健康増進センターのところへ。そうしたときに、今までいろんな事業が北部交流センターだとか、それから町民ホールを含めていろいろ展開されていました。そのときもかなり相当のスタッフの皆さんが動いて、そして乳幼児だったりすればなおさらです。もう泣きっ放しの赤ちゃんもいるでしょうし、それでもお母さんはそれを、自分の次の上の子供さんを連れてきたりとかしている事業もあります、いろいろ。そういった事業を、ここで一括的に集約していくというようなセンターになっていくというような理解でいいのでしょうか、どうですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

実は今年度、増進センターの改修の予算をとらせてもらいましたが、増進センターがこの庁舎と一緒に平成８年にできています。そのときは多分、成人の保健、成人のほうの方の健康増進というほうに、世の中もそうでしたけれども、視点が多かったと思います。ですから、増進センターを見させてもらいますと、やっぱり子供さんというか子育て世代の視点の施設としては、ちょっといろんな点で改修しなければいけないところがありまして、そういった意味では今年度改修させていただいて、子育て広場として使えるようなスペースをつくったり、今子供さん専用のトイレがなかったりとか、そういった面もありますので、そういった面では子育て世代のほうにちょっとシフトさせていただいて、成人のほうの方も当然健診とかあるのですけれども、そちらの部分も含めて、子育てのほうの世代の方の利用も含めた形で改修を考えています。

そういった意味で、広場として今常設の広場がなかったものですから、交流センターとか町民ホールそれぞれの場所でやっていましたけれども、それをできればこれから改修も含めて、そういった子育て広場を改修して設営をさせていただいて、そこを拠点にさせていただけるということで考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　一般質問の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を11時10分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時０９分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き一般質問を再開いたします。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　課長のほうから、本当に取り組みの姿勢といいますか、答弁いただきまして、私もその努力に対しましては本当に敬意を表するものであります。

それで、今子供の数も本当に100人を切ってきているような状況の中で、なかなかその家族家族の計画もありますので、１人の２人のというのはなかなか大変なことではあるのですけれども、いずれにしても嵐山町が子育てに優しい町であるということは、もう前々から町長おっしゃっているわけでございます。

それで、この子育て広場のセンターにいろいろな仕事が集約されていくという、今答弁でございましたよね。そうすると、今各地でいろんなことが行われていて、それぞれのスタッフも結構やっぱり半端ではありませんよね。８人の子供が来ると、８人はいなくてはならぬとか、よく聞きます。そうした場合に、このセンターに集約することによって、そういった人員配置というようなものは、多少は今まで以上に、手のほうは少し余るというか、必要なくなるというような形の考え方でいいのかどうか。もっとそれ以上でないと、ちょっと大変だよというようなことになるのか、その辺をちょっとご説明いただけますか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

子育て世代包括支援センターとしてオープンするという話をさせていただきましたが、当然増進センターとしての機能もそのまま引き継ぐわけです。それプラス子育て世代包括支援センターというものが加わるということで、機能的には両方の面を持ち合わせる施設となると思っています。ですから、子育て世代包括支援センターだけではなくて、当然町民全ての健康の増進を見る増進センターとしての役割も引き続き継続させていただくようなことになると思います。

そういった意味では、今職員は全て庁舎のほうにいますけれども、子育て世代包括

支援センターについては、国のほうでは嵐山町の規模ですと常時２名のスタッフがいなければいけないということを言われております。そういったことも含めまして、改修が終わって子育て世代包括支援センターと増進センターの両方の機能を持ったときに、ではどういった体制でそこのセンターを運営していくかというのは、十分研究していかないといけないと思っております。

今後その辺につきましては、関係する課との協議もありますけれども、どういった方向でそこのスタッフの人員に対して体制をとるかというのは今後研究させていただきまして、利用者の皆さんに使いやすいようなセンターになるようにしていきたいと思っています。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　その辺はなおさら、今の課長の説明だと受動的でございますので、そこの答弁は求めませんけれども、私にしてみると、せっかく子育て支援センターという、これは国からもつくりなさいというものがあるわけですけれども、来年度開設できるということになってきたと。

それがやっぱり子育てをしているお母さんたちにしっかり浸透して、そしてそこに子供がちょっと発達でどうだなとか、ちょっと余り表情が豊かではないけれども、どうだろうなとか、いろいろ心配もあるわけでしょう。そういったことに対応していけるわけですけれども、そういうふうにして、そこに拠点だから来る。それは、自分で車で運転したりして来てくれるからよしだろうと。

ただ、私がここで、拠点をさらに有効に生かしていくために、今でいくと人員が減るわけでもなく、ふえるわけでもないような話なので、１点だけ努力をお願いしたいというのは、そこに例えばこんにちは赤ちゃん事業とか含めて行っているとは言いつつ、なかなか参加をしないというのは、親御さんも、今はひとり親もいらっしゃったりしているわけです。そういうところへ、少し手厚い、よく今お年寄りに向けてうきうきサロンなんかやっています。そうすると、そのうきうきサロンで足腰の悪い人のところまで民生委員の方が行ったりしているような、そういったようなサービスを、せっかくセンターができたのだから、何か努力してやれないものかなというのが私の質問でございますが、いかがですか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

先ほどちょっと答弁させていただいたのですけれども、介護保険のほうで言う包括支援センターには、ケアマネジャーがいたりヘルパーさんがいたりするのです。ただ、今子供のほうの、そういった各家庭も今核家族化が進んでいますから、お母さんが本当に産後すぐの場合には、そういうヘルパーさんが必要だと、そういう場合もあると思っています。

ですから、今後そういった意味では、訪問をしてサービスをしていくような仕組みも、当然嵐山町としては介護のほうの老人のほうだけではなくて、子育て世代についてもそういったサービスが必要になってくるのだなとは感じておりますので、そういったことでは、先ほど青柳議員がおっしゃったように、そういったお宅に訪問して支援ができるような仕組みも検討させていただきたいと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　子育て支援というのは、本当にその町々の特徴もあるのですけれども、嵐山町でやっぱり、何度も申し上げるように、生まれた子供たち、嵐山の宝でもあり、これを社会全体で支えていくという姿勢は大事なわけです。

ですから、そこの担当する課にいらっしゃるわけなので、できる限り、去年よりも多くふえていくような状況ではございません。そこにストップをかけていくとか、何とか政策的なことを含めて、そこにもう二子目をもうけてみようかとか、そういうふうなところへつなげていけるようなセンターへ、ぜひなっていってもらいたいなというふうに思いますので、努力をお願いいたします。

次に移ります。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○５番（青柳賢治議員）　４点目でございますけれども、地域支え合い活動を推進するためにでございます。

今、町におきましてはどのような支え合いが行われているのでしょうか。支え合い運動は広がっているのでしょうか。人生100年時代の支え合いとは、「元気な高齢者が核となる支え合い」と思います。ある地域では、自主的な民生委員さんと連動した見守りも始まっています。町が考える支え合いの活動についての見解をお聞きいたします。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、質問項目４につきましてお答えをいたします。

町の高齢化率は、５月１日現在で31.7％となっており、行政区によっては40％、50％を超えている地区もあります。2025年問題とよく言われますが、団塊の世代が医療、介護を必要とする確率が高くなる75歳以上となる2025年（平成37年）には、町の75歳以上人口の割合は20.1％、５人に１人になると推測されております。

このような状況の中で、高齢者に対する施策、支援は大変重要なものとなってきています。しかしながら、少子高齢化が進展し、65歳未満の生産年齢人口が減少している状況では、十分な対応ができなくなってきており、今後はますますできなくなってしまうであろうと考えられております。

そのため、介護保険制度も見直しが行われ、27年度から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、支援を必要とする軽度の高齢者に対する生活支援は、ボランティアやＮＰＯ等など多様な主体によるサービスが提供できるようになりました。これは、介護職員の不足が見込まれての改正であり、町ではそれに対応するため、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援・介護予防体制整備推進協議会を設置して、サービスの充実に向け取り組んでおります。

また、高齢者が安心して暮らせるように、近隣での挨拶や声がけにより孤立化を防ぎ、不安の軽減を図るための「支え愛運動」を推進しております。これに関連した自主的な活動として、菅谷８区や川島３区では、ひとり暮らしの高齢者宅を中心に見守る「支え愛活動」を実施していただいております。

町では、高齢者が住みなれた地域で安全に安心して暮らしていくためには、地域包括ケアシステムの構築は不可欠であり、地域での支え合いなくしてはシステムの構築もできないため、町内の全地域で支え合い活動について、ご理解、ご協力をいただき、実施していただければと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　私、支え合いのことにつきましては以前も１回質問しまして、地域で行えることは地域でどんどんやってくれというふうに答弁もいただいたこともあったかと思います。

それで、今ここに答弁していただいたように、それぞれ自主的な活動も、今具体的に菅谷８区とか川島３区とか出ました。私もこの話をお聞きしていまして、ぜひこれは嵐山町にも拡大していかなくてはならないだろうというような思いもありましたので、今回質問させてもらったわけなのです。

きのう大野議員も支え合いのことについては触れましたけれども、やはり嵐山町の組織の場合は、各地区に民生委員さんという方がいらっしゃいます。この方が中心にお年寄りのところにお邪魔して、いろいろなご相談を受けているわけですけれども、私がこれから支え合いとして、町からの推奨というか、そういったことをお願いしなくてはならないというのが、まさにこの菅谷８区の運動だったり川島３区の運動なのです。これは、実際に３年ぐらいに及ぶ記録が出ていまして、そしてどの方が、それはもちろん行く方との守秘義務がありますから、健康状態とか全部含めて、その場合は毎月１回訪問されるのだそうです。そして、例えば15日なら15日にやるとするではないですか。そのときに、もうその行かれる先の方が待っていらっしゃるというのですよ、来てくれることを楽しみにして。そして、中には、私これは言いたかったのです。１人の方、引きこもっていらっしゃったのだけれども、その方がある日グラウンドゴルフをするのに出てきたというのです。それからは、もう本当に毎週というか出てきたという、その実際のことが、私話聞きましたので、これは何とか町のほうにもこういうことをやっている、支え合いをやっている人たちがいると。これは、ほとんどボランティアですから。そして、その地区を、何人ぐらいいらっしゃるのかな、20人近くいるのかな、見守りしているというのです。

それで、こういったことが、包括支援センターももちろんですけれども、昔から言われるようなご近所づき合いというかな。いや、きょう何か雨戸が閉まっているけれども、全然平気だということではなく、雨戸が閉まっているけれども、どうしたかなと、トントンとたたいてあげられるような近所づき合いしていれば、そんな心配なこともないわけです。

でも、最近はやっぱりいろいろと孤独死というようなこともありまして、そういったことを防いでいるような活動にもなっているわけです。ですから、そういった展開というものをやはり町が皆さんにお願いするというのもありなのだけれども、こういうことをやっているのだというような活動のやっぱりモデルみたいなものです。そういったのをもう少し広くして、よその地区でもやってみたいというようなこともある

らしいです。そういうようなことについてはどうかな、担当課長としてはどの程度把握したりして、どの程度効果が出ているというような形でお聞きになっていらっしゃいますか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

町のほうで、今まで支え合いの事業をお願いしていたというのは、簡単なご近所とかの声かけですとか挨拶、そういった程度のことからまず始めてくださいということで、これまではお願いをしていて、特別に何かをしてくださいというお願いではなかったのです。

今出ています菅谷８区ですとか川島３区の皆さんは、自主的にボランティア活動として、そういった高齢者の方、ひとり暮らしの方等の訪問まで実施をしていただいているわけです。ですから、できれば町としましても、全町といいましょうか、多くの地区でそういったことをやっていただければありがたいと思います。

ただ、なかなかそういったことも難しいような地区もあるかと思いますので、先ほどご近所づき合いというようなお話がございましたので、できましたらそういったところは全地区でやっていただければ、まずはそういったところからの取り組みをしていただければありがたいかなというようなことで考えておりますが、最終的には、またそういったところまで広げていただけるとありがたいなというふうには考えてございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　確かに私もその活動はなかなかできることではないなと、本当に感じさせられたのです。

それで、やっぱり一番最初のときは、県か何かからの助成金で、何か活動費みたいな形なのかな、いただいたような話でしたけれども、私はこれは今、近所のほうに声かけするぐらいのはぜひお願いしたいとおっしゃったけれども、もう少しちょっと拡大をして、老人会だとか何かに帽子みたいのがあって、見守り帽子とか何かとかというようなものとか、そういうものは町で配付とか何かしているような、支え合いに関してのようなものの何かというのはありましたか。

○佐久間孝光議長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

特に見守りとかの関係で、そういったグッズといいましょうか、物を配付をしているということはございませんが、防犯関係とかそういった形で地域支援課のほうで配付をしていると。それからまた、まもり隊というのが地域支援課のほうにはございますけれども、そういった中で、ある程度のグッズといいましょうか、そういったものは配付している。

いろいろ活動をやっていただく中で、例えば危険性を伴う可能性もありますので、そういった保険ですか、そういったものには登録、まもり隊に登録をしていただきますと、そういった方は保険に入られる。そういった活動中の何か事故があった場合には、それに適用になるというようなことはございますが、特にこの見守りで配付をさせていただいたということはございません。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　ここで私が申し上げたいのは、その辺のところには町も積極的にかかわっていただいたらいいのではないかと考えます。それは、やはり実績で、一人の引きこもっていらっしゃった方がグラウンドゴルフに出てくるようになった。そこまでには１年ぐらい要して、話ししている中からそういう活動が出てきたということ、これはなかなかできることではないです。

それで、その活動をしていくに当たって、非常にこれは守秘義務があったり、民生委員さんとの関連がありますから、そこまで必要ないのではないかという民生委員さんのお考えもおありのところもあるかもしれません。ただ、ですけれども、そのやっている行動というものは、そこに来てくれる人が待っているということの事実と、それとそういった健康状態の変化とかというのが一つの記録で残るということです。

やはりそういった本当のボランティアのような活動に対しては、これ大事なあれなので、今はもう黄色のジャンパーはどなたでも持っているぐらいです。ひょっとしたら、何かあれを変な話、悪用するような人だって中には、悪く考えると、いることもあるかもしれない。

だけれども、今回私が申し上げている、ジャンパーでなくてもいいのです。何らかのものです。それを本当に信頼ができる、そういった活動を任せる人に、相当な人たちだという人への、町からの一つの信頼のものとしてそういうものがあっても、これからさらに40％、50％のところ、もうこれからざらになっていくわけですよ、高齢化

率が。それを幾らかでも食いとめる意味でも、そういった活動というのは貴重な活動だというふうに私は考えますが、町長どうでしょうか、そういったようなものへの、何というか町へのかかわりのようなものがあってほしいのだけれども、どうですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　いろいろいいご提言いただきまして、ありがとうございます。

地域を守るというのは、これからの一番の大きな仕事になっていくと思うのです。それで、それはどうやったらいいのかというので、嵐山町でも今までもやってきているのです。そして、交通安全、防犯対策、地域を守ることですから、それで今全体的にやっているもののほかに、うちのほうの区はこういうことを計画を立ててやりますよというところには、特別に支援をしてお願いをしているわけなのです。

ですから、それは交通安全、防犯ということではないのです。地域を守るわけですから。ですから、それはほかの形で、うちのほうはこういうことも入れて守っていくのだということの事業を出していただけると、その事業が使えるのではないかと思うのです。

先ほど課長答弁しましたように、町の職員とするといろんな事業に寄り添ってやっていくという、基本なのだという話をしました。まさにそういうことがこれから求められていて、一番重要なことだと思いますし、この増進センターに子供のいろんな形のものを集めていく、仕事を集める、そして人を集めていく。そして、狙いというのは職員の気持ちを集めるわけですから、そういうようなものというのがそこのところにできていく、いろんな事業をそういうものにも広げていくという柔軟性というのは必要だと思いますし、町のほうでもそういうのを地域から提案をいただいたら断れないと思いますので。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうですね、今町長から答弁していただいたように地域を守るという、大きなくくりというかで捉えると、そのとおりだと私も同感でございます。

やはりこれを、一つのこういった実績があって活動しているという地域もあるということも報告させていただきながら、今後はそういった事業をやっぱり堂々と地域の中で提案をして、そして何らかの地区の必要なものに対しては用意していただくような形もとっていきたいと思いますけれども、ただ私としてみると、今の黄色のジャンパーがあるではないですか、黄色いボランティアのパトロールのジャンパー。ああい

ったようなものの見守りの、いわゆるそんなに多くはつくれないかもしれないけれども、例えばそれを変な話、どこどこの区だけつくるとかとなったときには、それだけ費用もかかります。それを、だから多くつくるというような形のところは、町長は今、地域から出てきたらそれを受けないわけにはいかないとおっしゃったけれども、その辺を町でそういったことのものをそろえてあげたらどうかというふうに私考えるわけですけれども、もう一回答弁、町長に求めます。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　区長会の一番最初の会合のときにこういうことを、ちょっと長くなってしまいますけれども、あれを地域にお願いを始めたというのは、朝霞に事件があったのです。それで、あのときに傘に名前が書いてあって、何々ちゃんとか何々さんとかと言われて、それで知っている人かなということになってこういうことになったという、そんなことがありました。

それで、それまで嵐山町でも、今でもそうですけれども、いろんな交通のこと、防犯のことをやっていただいていたわけですけれども、さらにやっていただくというのを、何をやっていただくというのはないのです。だけれども、いずれにしても、みんなこういうふうにやっているのにこういう事件が起きてしまった。だから、もう一歩進めてやっていただける地区はないですかと言ったら、３つの区で手を挙げてくれたわけです。さらに一歩進めてやってみましょうということをやって、その後も区長会の中で幾つか続いております。

ですから、そういうようなものというのを、何というのか説明もうまく町のほうとしてできなかったのだと思うのですけれども、地域を守るというふうに、そういうことなのですから、ですから交通安全を守る、それから防災で倉庫をつくるとか、何の予算を、旗をつくるとかいうことと同じように、地域の守り方、ほかの守り方がこういうのもあるよということであれば、そういうような形のものも、説明の中にそういうものも含めて、職員が説明できるように考えていきたいというふうに思っています。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　わかりました。そういった活動が継続されていくということの尊さというものを私も感じましたので、今回この支え合いということにつなげさせてもらいました。

いずれにしても、これから高齢化が進んでいく日本でございますので、嵐山町もそ

れに漏れないわけです。しっかりとその辺も、一歩、二歩先を行けるような高齢者対策といいますか、私も考えていかなくてはならないと思っています。よろしくお願いします。

以上、終わります。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

◇　川　口　浩　史　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号６番、議席番号９番、川口浩史議員。

初めに、質問事項１の鎌形地区の駐車場整備に係る埋め立てについてからです。どうぞ。

〔９番　川口浩史議員一般質問席登壇〕

○９番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。一般質問を行ってまいります。

１点目の質問として、鎌形地区の駐車場整備に係る埋め立てについてです。民間業者がサバイバル施設を鳩山町に整備しておりますが、そこに隣接する鎌形地区に駐車場が整備をされました。そこで伺います。

（１）として、駐車場は大量の土砂が持ち込まれたものと思いますが、この土砂は嵐山町土砂条例に基づき埋め立てが行われたのか伺います。

（２）、土砂の発生場所はどこか。

（３）、土砂の量は何立方メートルか。

（４）、地元住民への説明と理解はあったのか。

（５）、土壌汚染はないのか。

（６）、土砂の埋め立ては施行基準どおりに行われていたのか。

（７）、業者は暴力団及び暴力団関係者とは関与はないのか伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（７）の答弁を求めます。

村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　それでは、質問項目１、（１）につきましてお答えいたします。

鎌形地内の土砂の搬入に関しては、平成29年２月13日に坂戸市内の業者が環境農政課の窓口に来庁し、現地を整地程度は行うものの、土砂の搬入はないという説明でした。仮に土砂の採掘、切り土等の面積が300平方メートル以上となり、かつ現況地盤

と事業により生じる地盤との高低差が１メーター以上となる場合は、環境保全条例第14条に基づく事業の許可が必要であることを説明しました。

その後、４月12日、現地確認を行った際は、作業は行われていませんでしたが、重機が数台止めてあることを確認しました。

５月10日に現地確認を行うと、土砂の搬入が確認されたため、業者を役場に呼び、説明を求めました。業者によると、駐車場整備は土砂の搬入を伴うとの説明があったため、土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第６条に基づく事業の許可が必要であり、許可を受けた後でなければ土砂を搬入することはできないことを説明し、関係書類を手渡しました。

６月７日に現地確認を行うと、土砂の搬入が再度確認されたため、現地の作業員に土砂の搬入作業を中止するよう指示した上で業者に連絡し、６月８日に役場に来庁するよう求めました。

６月８日、環境農政課において、業者に対し、土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第６条に基づく事業の許可が必要であることを説明しました。

６月９日に寄居林業事務所職員が現地に立ち入ったところ、４～５台のダンプが土砂を搬入していると環境農政課に情報提供があり、環境農政課の職員が現地を確認、土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第19条第２項に基づく「土地の埋め立て等の中止を命じる措置命令」を、同日付、配達証明つき郵便で送付し、土砂の搬入が停止されました。

平成30年４月24日に坂戸市内の業者に土砂等の除去その他必要な措置を求めるため、法人登録状況を確認した結果、平成27年１月20日で法人が解散されていることが判明。業者の代表者住所地に宛て、土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第19条第２項に基づく「措置期限を６月29日と定めた土砂等の除去その他必要な措置をとるべきことを命ずる措置命令」を、平成30年４月27日付で配達証明つき郵便で送付し、受領が確認されているところでございます。

次に、（２）につきましてお答えをいたします。土砂を搬入した数社のうち、連絡のとれた東松山市内の業者に確認したところ、業者自身が所有する鳩山町大字石坂地内のストックヤードから搬入したとのことで、そのストックヤードには主に東松山市及び坂戸市で発生した建設残土が積み置きされているとのことでした。なお、ほかの業者の状況は、現在確認ができていない状況であります。

次に、（３）につきましてお答えいたします。連絡のとれた東松山市内の業者に確認したところ、鳩山町大字石坂地内のストックヤードから10トンダンプ200台程度の建設残土が搬入されたとのことです。なお、ほかの業者の状況は、現在確認ができていない状況であります。

次に、（４）につきましてお答えいたします。本件が無許可で行われた土砂の搬入案件であるため、地元住民への事前説明等もなく、理解は得られておりません。

次に、（５）につきましてお答えいたします。平成30年５月25日に、町が所有する放射線測定器により、現地に搬入された土砂等の放射線測定を行いました。駐車場整備地５カ所の平均年間放射線量0.21ミリシーベルト、サバイバルゲーム拡張地整備地５カ所の平均年間放射線量が0.35ミリシーベルトという結果となりました。全ての地点において、国際放射線防護委員会の勧告による、一般の平常時における放射線量の限度である年間１ミリシーベルト以下となりました。

次に、（６）につきましてお答えいたします。本案件が無許可で行われた土砂の搬入案件であるため、土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則第10条に基づく施行基準は遵守されておりません。

最後に、（７）につきましてお答えいたします。今回の案件の業者は、措置命令を送付した坂戸市内の業者に加え、土地所有者から土地賃貸借契約を締結した越生町内の業者がおります。坂戸市内の業者につきましては、川越市内の住民登録地を把握しておりますが、越生町内の業者は平成29年10月24日に死亡しており、本籍地である大阪市中央区に対し、関係親族の有無を確認するため、戸籍等の無料交付申請を行ったところ、相続人がおることが判明しております。また、暴力団関係者かどうかは確認ができておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですかと、ちょっと驚きです。無許可で、これは土砂の埋め立てが行われたということなのですか。

土砂の発生場所も、ストックヤードで東松山、坂戸の建設残土ではないかということでしょう、これも。それから、土砂の量も10トンダンプ200台程度、相当な量になると思うのですけれども、これは詳しくわかっていないわけなのですか。

土砂の発生場所がちょっとわからないのは、とりあえずしようがないにしても、こ

の土砂の量がわからないというのは、私にはわからないのですけれども、比丘尼山も、あの高さと幅と長さで計算して、およそ1,700だと出したわけですよね。そういう計算で、ここは出すことができないのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

実際に事業が行われた面積につきましては、大方把握はさせていただいております。２筆ございまして、手前の筆が約5,000平米、奥の筆が約2,000平米、押された形跡を確認はさせていただいております。

ただ、その高さにつきましては、現地のほう私も何回か足を踏み入れさせていただいたのですけれども、実際に現況の高さが把握をされていない状況で、どこまで土が盛られたかという、その高さがなかなか判明をするというか、解明をするところが難しい。ですから、最終的に何平米は出るかと思いますけれども、何立米入れられたかというのは、ちょっと今の体制で確認をすることというのはなかなか難しいかなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。これも昨年ですけれども、比丘尼山も昨年起きて、どうして続けて起きてしまうのかなと、そのことがちょっと気になるのです。

これまた、次も発生するのではないかなということを危惧するわけですけれども、今回これ発生したのは、比丘尼山も日にち的に見ると少し後になりますけれども、いろんな作業をやっていて、職員が目が行き届かなかった、そのために起きたというふうに考えられるのですか。そのために、少し現地調査、現地を見に行くというのが間を置く結果になってしまったのでしょうか。ちょっとお考えを伺いたいのですけれども。

○佐久間孝光議長　川口議員に確認させていただきますけれども、小項目の（１）から（７）ということで出ていますけれども、これは全体を１つとして再質問をされているという形でよろしいのでしょうか。

○９番（川口浩史議員）　私も質問を具体的に一つ一つやっていきたいと思ったのですが、無届けでの埋め立てだということでありますので、少し質問内容を総合的に見てみたいと思うのですね、したいと思うのです。

ただ、土壌汚染は、ちょっとこれは個別で、一番重要になることだと思いますので、これは後で聞きたいと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

嵐山町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の第３条に「町の責務」というのがございます。「土地の埋立て等を監視する体制の整備に努めるものとする」。結果からしますと、比丘尼山の前に、この６月に鎌形地内につきましては埋め立てが行われました。その後、７月に比丘尼山が埋め立てをされました。この「町の責務」からしますと、当然町の職員が現地を確認をする体制ができていなかったというのは議員さんがおっしゃるとおりだと思います。今後につきましては、この体制を図りまして、こういう不法な無許可な埋め立てがないように、担当課としましては詰めさせていただきたいというふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　職員の問題というのはありますか。余りやる気がなくて見過ごしてしまっているというような、職員がやる気あるかどうか、ちょっと伺いたいと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

職員の資質の問題につきましては、私のほうから答弁するのは難しいかと思うのですけれども、ただ、今の現の職員では一生懸命、今後はこういう不法な埋め立てがないようにということで、時間があればパトロールなり、あとは自分の通勤途中での確認をするようにというような指示はさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　村田課長は今年から環境課長になったわけで、その前の杉田課長に、それまでの上司でしたので、職員のやる気というのはどうだったのかちょっと伺いたいと思うのですが。

これ職員が、なぜこういう問題が起きたのかというのを聞かないと。

○佐久間孝光議長　今、課長がもうかわっておりますので。

○９番（川口浩史議員）　いや、村田課長は今年度から課長になって、まだ３カ月ですよ。４、５、６だから、３カ月もたっていない。

○佐久間孝光議長　一応引き継いでいるわけでありますので、先ほど村田課長のほうからそういうことも含めて答弁があったと思いますので、ちょっと質問の仕方を変えていただけたらと思うのですけれども。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　職員がやる気がなくて、仮に。それで見過ごして、２日に１回見に行くようなところを10日にしてしまったとかという、そういうことも考えられるわけです。そういうことがあったのかどうかを、まず私は確認したいのです。そのために、昨年まで直属の上司であった杉田課長に伺いたいのですけれども、ぜひご指名いただきたいと思うのですけれども、杉田課長でいいですよ、杉田課長で。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

比丘尼山も、既に川口議員さんからいろいろとご指導いただいておりますし、この案件についても、ただいま課長からご説明申し上げましたけれども、この埋め立てをやった業者が町の窓口に来ているのです。そこで、条例に基づき手続をとってくださいと言っているのです。それに従わなかったのです。

だから、職員がやる気があるとかないとかということではなくて、職員は法や条例に基づく適法な指導をしているのです。この業者を、いろいろ今調べてもらっています。やった業者をです。会社がなくなってしまったり、あるいはその本人が亡くなられたりしているというところも調査が進みました。この業者がほかでも、あるいは比丘尼山のときもそうですけれども、嵐山ばかりではなくて、いろんなところで同じような状況の土地があるというふうなことも調べてわかりました。

今回の案件は、土砂の埋め立てに関する業者さん、町民の方、町内の業者さんが町内の土地をというのではありませんで、外から土砂を持ち込んで、きちっと知っているのですね、条例の中身も。その中身を知っている上で、町の監視の目をくぐり抜けてやっているわけなのです。決して職員がやる気がなくてこの事業が進んでしまったということではなくて、そういう業者が、もう確信犯だと思うのです。そういう業者がいて、今のような現状になって、今からこの現状をどう改善をしていくか、それに今取り組んでいると、こういうことでございますので、ぜひご理解をいただきたいと

思います。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それを私は確認したかったのです。黙っているというのは、逆に疑ってしまうのですよね。

そうすると、職員は一生懸命やっていたと。では、なぜこういうことになったかということを考えてみると、本当は２日に１回とか３日に１回見に行きたいのだけれども、それ以上の仕事があるとか、体制が弱くて、ほかのことをしなければいけない中で、そういう状況がつくられていたのではないかなと。職員に問題がないのだとおっしゃっているのですから、ないわけですよ、職員には。そうすると、体制のほうに問題があったのではないかなと。

特に今、稼ぐ力と、先ほどもご質問がありましたけれども、稼ぐ力のほうに人的配置を厚くしている、そんな感じがするのです。守るべきところは今までの体制で、いや、もっと弱くなるけれども、頑張ってやってくれと、そういうことで来てしまっているのではないかなと。それがこういうことを生んでいるのではないかなというふうに私は思うのです。ちょっと、ではこちらでいいですけれども、そういう体制の弱さというものが一つあるというふうに思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　嵐山町、今将来に向けてさまざまなプロジェクトがスタートしております。そういった面では、少ない職員の中でよくやっていただいているなというふうに感じておりますけれども、このことが直接、この業者の違法な土砂の埋め立てにつながったと、そういうふうには考えておりませんので、町ができる条例や法に基づいた手続をきちっととるように業者さんを指導しておりますし、それに従わない業者というのは、やはりどんな形で町がやろうとも、そういうふうな形になってしまうのではないかなと思うわけでして、比丘尼山もそうですけれども、この業者さんも同様のことを他の市町村でやっているというふうなこともわかっておりますので、やはりそういった業者さんではなかったかなというふうに思います。

それから、つけ加えさせていただければ、きちっとした手続に基づいて埋め立て等の土砂の搬入をされている方も大勢いるわけでございまして、そういったところもぜひご理解を賜ればありがたいというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　何もない中でやっている作業であれば、できる量だというふうに、私は推測しかできないのですけれども、そこに不法な埋め立てをする、まさかこの人がうそをついて埋め立てをするなんて、そういうことの体制というのが、私はできていないのではないかなというふうに思うのです。

先ほど町の魅力と言ったのかな、自然と歴史だというふうにおっしゃっていたわけですけれども、そのうちの自然がこういう形で壊される。比丘尼山、そして今度の鎌形ということは、大変まずいことだなというふうに思うのです。私は、体制が非常に大きいというふうに言わざるを得ません。

今後も含めて、今の体制、今全部で５人ですか、４人でしたっけ、４人ですよね。これだけやっているわけではないですよね。比丘尼山もやらなくてはならないし、災害廃棄物のほうの計画もつくらなくてはいけないですよね。そのほかもあると思うのですけれども、体制的にどうなのか、ちょっと伺いたいと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

先ほど議員さんがおっしゃいましたように、去年は６人の体制で、今年は４人の体制で今対応させていただいておりますので、多いか少ないかといえば、６人よりも４人のほうが少ないというようなお答えをさせていただけるかと思いますけれども、今４人の中で、先ほども言いましたように、できることを職員に指示をさせていただき、精いっぱいやらせていただいているということでご理解をいただければと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この体制で比丘尼山も鎌形も、そしてほかのことも、やっぱり私はやれる状況ではないと。新たな問題が起きたら、それも見切れないというふうに思うのです。ぜひご検討いただきたいと思うのです。

それで、一番心配されるのが土壌汚染だと思うのです。すぐ片づかないのでしょう。放射能は検知器で見て、そんなに高くはなかったということでしたけれども、ほかの汚染は調べたほうがいいですよね。これ調べるつもりあるのですか、ちょっと。

○佐久間孝光議長　一般質問の途中ですが、暫時休憩いたします。午後の再開は１時30分といたします。

休　　憩　正　　午

再　　開　午後　１時２７分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き一般質問を再開いたします。

◎発言の訂正

○佐久間孝光議長　村田環境課長より発言の訂正を求められておりますので、この際、これを許可します。

村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　午前中の川口議員の質問に対しまして、私のほうで資料がなく申し上げてしまって、まことに申しわけなかったのですけれども、一応当時の環境農政課の職員数なのですけれども、環境農政課ということで課長が0.5と数えますと、みどり環境担当、空家対策担当の正職員は4.5人ということで、６名と申し上げましたけれども、4.5名に訂正をさせていただき、おわびを申し上げたいと思います。失礼しました。

以上で、訂正させていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。若干少なくなっているということなのですね。でも、0.5というのが時には大変大きなことになりますので、今回のことがそういうふうになっているのではないかなという懸念はいたします。

それで、ちょっと私もこれ聞いて、十分精査というか整理できていなかったので、なぜ起きたのかというのをきっちり検証しなかったら、これ対策とれないわけですよね。確かに事業者は悪いですよ。説明を職員はしたのですから、これは悪いわけですけれども、でも町も落ち度はなかったのかということで、私は個人というか職員の問題、そこには問題ないと。そうすると、体制の問題になってくるのではないかということをお聞きしたわけなのです。余り深まりませんでしたけれども、検証なくして対策ない、私はそう思っておりますので、この点を含めて、皆さんは検証をやっぱりしていかなければいけないと思うのです。

それで、余り時間がとられてしまうとあれなので、この埋め立てをした残土が、土

砂が安全なものかどうか、これ答弁では放射能しか見ていないわけですよね。ほかの物質、ダイオキシンをはじめとしたほかの物質が入っているおそれもあるわけです。調査は、なぜこれしてこなかったのかを伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

嵐山町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する施行規則条例の中に、第19条になりますけれども、土壌の検査につきましては事業者がやるということで原則になっております。午前中の答弁にもありましたように、比丘尼山につきましては、調べましたら、当時地元説明会の中で地域住民から、ため池の水を使った下に耕作地があるので、ぜひ水質検査についてはやってほしいという地元の要望があり、比丘尼山につきましては水質検査と底質検査を町で実施したところでございます。

今回の案件につきましては、答弁でもさせていただいたとおり、今事業者、関係者を環境課のほうで誠意努力をさせていただいているところでございまして、全容が解明されましたら、早急に原則に基づく土壌検査につきましては、その土壌を入れた業者に実施をさせるということで、今考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　埋め立てをしてから、もう１年たつのでしょう。それで検査もしていないという、これは後で聞きますけれども、早急に片づくのであれば、それでもまだいいですよ。その方向も、きっと曖昧だと思うのですよね。そういう中で、なぜ１年間も安全か安全でないかわからないような土砂を放置しているのか、私は気が知れないなんて言うと言い方が悪いのですけれども、どうしてそういうことで放置しておくのかというのが私はわからないのです。

なぜこういう問題に対して、少なくとも安全だから業者に排出させるまで待ってくれとか、それだったらわかりますよ。安全でもないものがあるかもしれない、それを放置しておくというのは一体どういうことなのかということをお聞きしたいのです。ちょっと課長では答えづらいでしょうから。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　土砂の埋め立てにつきましては、条例に基づいて適法の手続をとってもらうと、これが大原則です。それをやってもらうように指導し、実施をさせるの

が行政の役割ということになります。

それからもう一つ、土地の所有者がおります。土地の所有者は、業者と契約を結んでいるということなのですね。土地の所有者は、当然民法に基づいて土地の管理責任というのがございますので、法体系からいけば、町のほうは土砂の埋め立てについての条例に基づく手続を適法にやらせると、これが町の仕事になってまいります。

それから、今課長からもお話ございましたように、土を入れる、その入れた事業者がこの土でいいでしょうかという審査を経るために、業者によって土壌の検査がなされると、こういうことになっているわけなのです。したがって、町については、そこの部分が行政側の仕事としてなってくると。

それから、千手堂、比丘尼山の場合には、地元住民が農業に大きな影響を及ぼす、その心配がございましたので、町としてそういった地元農業者の立場に立って町は実施をしたということでございまして、土壌検査については事業者に法的な責任があると、こういうことでございまして、事業者に確認をとり、見つけ次第調査をさせると、これが行政の仕事になるわけでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　事業者が、これだとよくわかっていないですよね、これはね。事業者には土壌の調査をしてくれということは、そうするとしているのですかね。無届けでもともと来ているのですから、その点も何もこちらもアクションというか、働きかけもしていないというふうに私はこれを見ると思えるのです。何か起こしていて、事業者がやらないと、今ちょっとそういうことなのですかね、それだけ今伺います。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきたいと思います。

先ほどの答弁でもお答えしましたように、４月の24日から、どういう業者が入っているかというのを私のほうで調査を始めました。その中で、まだ全容が解明をされておりません。一部、手前の業者につきましては、大方どのくらいボリュームが入って、どの業者がどのくらい入れたかというのは大方つかんでおりますけれども、奥の筆につきましては皆目見当もつきません。

ですから今後、この議会終了後、早急にそういう関係者を集め、真相解明をさせていただき、早急に今議員ご指摘のような土質の調査等を指示をさせていただきたいと

いうふうに考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、事業者はよくわかっていないということなのですから、事業者に土壌調査をしろというのは、これは無理な話ですよね。

次に、所有者ですか、所有者には働きかけはしているのですか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

５月の連休前に、２筆ございまして、お二人の方には私が直接ご面会をさせていただいて、一応内容は説明をさせていただいております。ただ、どちらの所有者も、もうそういう土砂を入れるという契約を結んだつもりもなく、内容を確認させていただいておったところでございますけれども、何もなく、ただ駐車場として賃貸借をするという契約になっておりまして、土砂を入れる、そういう承諾をしたつもりはないということなので、先ほど来申し上げているとおり、早急に事業者を町で究明させていただいて、早急に対応させていただきたいというふうに考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　５月の連休だから、１年たっているわけですよね。その間、なぜ放置したのかというのが非常に問題ですよ。これも、検証をぜひしていただきたいと思うのです。

所有者は、それで土壌調査はやるわけなのですか。今の話ですと、やるようなやらないようなというか、やらないのではないかなという感じがするのですけれども。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

先ほど説明をさせていただいたのは、今年の５月に説明というか、内容を伺いに上がったということでございまして、まだ土壌調査につきましては、土地所有者に町として求める段階にはないというふうに考えているところでございまして、事業者のほうを早急に判明をさせていただきたいというところで、今考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、所有者にはまだそれを求める段階ではないと。これから梅雨に入って大雨も予想されると、そういう中で放置は許されないのではないですか。とりあえず町が検査をして、かかった費用は所有者なり事業者に請求するというのが、今とり得る最高の対策ではないですかね。答えづらい、いいですか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

議員さんご指摘のとおり、今１年以上、実際に土砂が入ってからたっております。ですから、町としましても早急に事業者を追及するのとあわせて、もし必要があれば町で対応させていただきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ちょっとやっぱりだめなのですよ、必要があればという程度だから。やっぱりこれは早急にやらなければだめですよ、この安全確認というのは。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　土砂を入れたのは、入れた人がいるのですね。法に基づかない違法な手続をとって、無許可で入れているということですよね。無許可に入れたのだから出しなさいと、除去しなさいというふうに町は言っているわけです。

川口議員さんは、入ったものを検査をしなさいと、こういうことをおっしゃっているのですね。これは、町のほうは入れたものを出してもらうと。それから、入れた人間を見つけて、それを出してもらうように調査をしているということです。

ですから、地元から、千手堂の場合のように農業と生活に悪影響を及ぼす、大変心配なのだというふうな、そういうことで千手堂の場合はやったわけですけれども、今回は議員さんよくご承知のとおり、鳩山境で全て周りが山林で、下流域に農地とか農業用水を使っている場所はないのです。そんなこともございまして、地元から土壌の汚染が心配だとか、水質の汚染が心配だとかという声はまだ上がっていないわけでございまして、比丘尼山とは状況がちょっと違うのかなというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　私も、この問題は１カ月ちょっと前だったかな、聞いたのが、そんなものですよ。恐らく地元の人も知らないのではないですかと思うのです。だから、危険性の認識など、それは起こらないのですよ、そういう話が出るということは。

それで、ご存じだと思いますけれども、タイケン学園を大量にあそこは10万立方メートルの埋め立てをするということで、私は当時の総務委員長をさせてもらっていたわけですけれども、そのときに当時の村田議員ですよね、亡くなった、あの方はあそこは前川に流れ込むおそれがあると、タイケン学園は。今回もそういうことが言えるのではないですか。前川に流れ込むということが言えるのではないですか。悪いものが流れてきたら、下流で農業の人に支障が出ると、影響が出るということで、村田さんはいち早く反対をしていただきましたよ、タイケン学園の埋め立てについて。

前川に流れるという確認なのですけれども、いいですか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

地形的に見ますと、多分前川から最終的には都幾川に入るような水系になるかと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、町内の農業をやっている方に影響を及ぼすわけですよね。まだ知らないから声が出ないというだけで、出してくれということで要望していてもなかなか出さない、これは比丘尼山もそうではないですか。なかなか出さないから、先に安全を確認するということが必要だと思うのです。ちょっとその辺の差がありますかね、考え方に。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　議員さんの言われるのもよくわかります。下流域で悪影響を及ぼすおそれがあれば、町としても動かなければしようがないですよね。ですが、今回は現地に、そういう場所ではないのです。それで、比丘尼山のときも、すぐ下流にあるため池に流れ込んだ土壌の調査をしたのです。それは、そういう地域からの要望だったですから。ですから、比丘尼山は埋め立てをした土壌の検査はしておりません。それは事業者がやることですから、許可はとっていないとはいえ、入れた人間がいるわけですから、それがやりなさいということになっているわけですから、そこのところが

今回もその辺は統一をしていると、こういうことでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　前川の水質調査、これはしているのでしたか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　前川につきましては、今比企の合同河川調査という中には、前川は入っておりません。ただ、都幾川は入っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　合流点より下流で調査をしているということなのですか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えさせていただきます。

そのとおりでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　年何回なのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えさせていただきます。

年４回実施をしております。

〔「何月」と言う人あり〕

○村田泰夫環境課長　４月、９月、12月、２月だったか、ちょっとすみません、うろ覚えですけれども、年４回はしております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ダイオキシンの調査というのは、その中に入っているのですか。若干でも出ていたかどうか、記録になると思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

比企河川の合同調査では、ダイオキシンの数値というのは多分はかっていないと思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ちょっと今の調査では不十分だということなのですよね。山の中だからいいではないかということでおっしゃっているわけですけれども、どういう形で流れ込むかというのは、そこはわからないわけですよね。これを１年間放置し、これからも放置しようとしているというのは、大変私はまずいなというふうに言わざるを得ません。再考を願いたいというふうに思います。

それで、今回の埋め立て、昨年私はゼロ立方メートルからの埋め立てということを提案したのですが、それについては少し研究は進んでいるのですか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

去年、川口議員さんのほうから、300平米ではなくゼロ平米からというご指摘をいただきまして、今先進地をいろいろと調査をさせていただいて、どこが一番平均的なアベレージになるのかというのを今調べていまして、500のところもあれば300、確かにご指摘のようにゼロというところもありますので、今後、今この教訓も踏まえまして、もう一度環境保全条例、あるいは都市条例を含めまして、検討あるいは研究をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ぜひその研究を、いろいろ私も調べてみたのですけれども、鳩山町は嵐山と同じ300平方メートルなのです。ただ、これ高さがないみたいなので、嵐山は高さ１メートルというのがつけ加わっているから、より鳩山町のほうが厳しい、安全性が担保されている条例になっているなと思うのです。一番いいのはゼロですので、ぜひ研究をして、そういうふうになることを願って、次に移りたいと思います。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○９番（川口浩史議員）　明星食品のでん粉飛来被害についてです。

住民からの陳情に、本町議会は改善に向けての決議というか、決議ではないですね。改善に向けての採決を行ったときに、全会一致で採択されたわけですね、陳情に対して。陳情審査結果に基づき、町はこの間どのような対応をしたのか、改めて伺います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　それでは、大項目２につきましてお答えをさせていただきます。

平成27年陳情第４号の処理経過及び結果につきましては、平成28年11月25日付嵐収第2222号で嵐山町議長宛てに回答いたしましたが、同年６月１日に川島地区住民に対し、川島集会所において川島地区環境調査結果報告会を開催いたしました。地元住民29名の参加をいただき、同年３月に実施した臭気指数測定業務委託の調査結果について、事業所敷地境界における悪臭防止法の規制基準のうち、Ｃ区域の規制値18に対して、測定箇所４カ所全ての地点で規制値を下回る結果であったことを報告いたしました。

また、東松山環境事務所が、飛来物と臭気のさらなる改善を明星食品及び東日本明星に口頭で指導し、平成28年10月に第３工場の製造ライン４本のうち、最も水蒸気が出ている３本の蒸し工程ラインの３カ所の排気口を道路側から遠ざけ、第２工場の屋上まで延長されました。

一方、平成28年１月に東日本明星の敷地境界20メートルの範囲内で、104世帯を対象とした飛来物の聞き取り調査を町が実施した際、回答が得られた36世帯のうち、飛来物があると回答された６世帯のお宅を中心として、平成29年６月に東松山環境事務所が12戸の戸建て住宅と２棟のアパートの20世帯を対象に、町職員も同行して聞き取り調査を実施いたしました。その結果、11世帯から回答が得られ、６世帯から何らかの飛来物があるとの回答があり、うち４世帯は飛来物による被害があるとのことでした。被害の種類としては、「白い粉状のものが飛んでくる」と、「油状の物質が車に付着し、通常の洗車では落ちづらい」との訴えでありました。

また、嵐山町民から埼玉県に対し、埼玉県生活環境保全条例に基づく公害調査が請求されたことに伴い、平成29年８月８日から９月22日にかけて、東松山環境事務所が東日本明星近傍の町有地において飛来物の有無を確認すべくサンプリング調査を実施し、採取した飛来物の成分分析を埼玉県環境科学国際センターに依頼しました。赤外分光分析では、バレイショでん粉と類似した結果となりました。また、元素分析では炭素、酸素、ナトリウム、塩素が検出されました。

このことを踏まえ、請求者に対し、平成29年12月５日、東松山環境事務所において、町職員も同席し、環境科学国際センター職員より調査結果報告が行われました。また、当該結果報告につきましては、請求者の地元である川島３区の区長に対しても、平成30年２月27日に東松山環境事務所職員と町職員とで同様の報告をさせていただいたところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　調査をされてということなのですが、具体的に飛来物を止めるような町が指導というのはできないのかな。何かお話とかというのを明星のほうにしたことはあるのでしょうか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

直接、町のほうから明星のほうに依頼を、お願いをしたという件は、多分ないと思います。ただ、おととしですか、文教厚生常任委員会でも中に立ち入りをさせていただいたりとか、あとは文教厚生常任委員会としてもいろいろと取り組みをしていただきたいという要望は明星のほうにお願いをしたところでございまして、先ほどの答弁にもありますように、一番大きくというか、最大限に蒸気が出ているものについては、道路側から第２工場の屋根まで延長をしていただいたというのが、多分唯一だと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　先日、私と大野議員と青柳議員とで、ちょっとお話を、地元の方からお話を聞く機会があったのですけれども、一番おっしゃっていたのは塩素が出ていると、塩素が確認されていると。それで、ただいまの回答でも、元素分析では炭素、酸素、ナトリウム、そして塩素が検出されたと。塩素というのは、ちょっと私も調べてみたのですけれども、単体は常温で黄緑色の刺激臭のある気体。水によく溶け、空気より重い。酸化力が強く、反応性が高い。極めて毒性が強く、空気中に微量存在しても人体に影響があり、高濃度では呼吸困難となる、こういうことなのです。

やっぱりこれを私も読んだら、これは心配しますよね、塩素が出ているというのは。空気中に微量存在しても人体に影響があると、極めて毒性が高いという、そういうものが今、川島の明星の近くではこれが検出されているわけです。これで何もしていないというのは、これはまずいのではないですか。いかがですか、ちょっと。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

先ほど答弁書でもお伝えしましたように、元素分析では塩素等が検出されたという

ことで、もともとこれが空気中に存在するというよりは、もともと今回サンプリングをさせていただいた容器の中に白い粉が付着し、その中の元素を確認したところ塩素が確認されたということで、もともと空気中に常に存在しているものではないということで、今国際科学センターのほうでは見解をしているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　空気中には存在していないものが検出されたということは、陳情の審査をやった、私もその当時は文教で委員でしたから、明星からでん粉が出ているものと思われるという、そういうある程度断定した書き方をしているわけなのです。

明星に指導はできなくても、やっぱり対策はとってくれと、町民の安全のために対策をとってくれということはしていく、してこなかったことについても私は問いたいけれども、していくべきではないですか、いかがですか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　議員さんご心配いただくのはよくわかるのですけれども、これは今当事者で係争中というふうなことでございます。それから、町側は民事不介入、こういうこともございます。今の塩素というのは、化学記号で言う塩素が検出をされたということでございまして、議員さんがおっしゃられている塩素ガスというふうな、そういうイメージと私はちょっと違うふうに捉えているのですけれども、それもございます。

それから、東松山保健所を通じて健康被害というふうなことも訴えられて検査がなされ、その結果も、今議員さんからお話があったことについては言葉として出ていないと、こういうこともございました。

いろんなものを、動きについては我々も情報は承知をしておりますけれども、今申し上げましたように係争中のことでございますので、それから民民のことでございますので、役所が立ち入ることについては限界があるということでご理解いただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　役所が民事不介入というような原則はわかるのですけれども、現に生活に支障、支障とは言っていないのか、ここではね。白い粉が飛んでくると、

油状のものが車に付着し、通常の洗車では落ちづらいということで、洗濯物も干すことができないという話も私は聞いているのですけれども、生活にも影響しているような状態を、裁判が今起こされているからといって、そのまま放置していたのではまずいのではないですか。まして塩素が出ていると。

確かに塩素ガスは、ある程度の何か温度を上げないと出ないらしいのですけれども、これは塩素ガスではないですよ、塩素でということなのですから。単体は、常温で黄緑色の刺激臭のある気体だと。それが極めて毒性が強く、空気中に微量存在しても人体に影響があると、そういうものなのですから、塩素自体が。それが出ているというのは、幾ら民事不介入とはいえ、早急な対応をすることが必要だと、町の役目だと、役割だと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　議員さん、本当にびっくりするようなお話しされるわけですけれども、先ほど課長が答弁で申し上げたのは、化学記号で言う塩素ということですから、例えばＮａＣｌ、塩化ナトリウム、ここにもそういう化学記号が出てきますよね。そういった意味の塩素記号というふうなことですから、今川口議員さんがおっしゃられるようなことではないというふうに我々は理解をしております。

そういったことでございますので、住民の方の生活環境に及ぼすことについて見て見ぬ振りを、そんなことを町はするつもりはございませんけれども、法律にのっとって、町が対応できる範囲でしっかり対応していきたいと、このように考えております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　よくわからないのですけれども、元素の分析したのと、これはガスではない、これも気体と書いてあるのだね。ガス化になっているのでしょうね、もともともこれはね。それが記号で出たから、危険な物質が存在しているということになるのではないですか。違うということなのですか、それが。どういうふうに違うのだか、ちょっとお聞かせください。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　答弁書のほうを確認をしていただきたいと思うのですけれども、元素分析では、炭素、ＣＯですよね、酸素、Ｏ、ナトリウム、Ｎａですよね、塩素、Ｃｌですよね、という検出がされましたということなのです。そういうふうに私は理解をしていますけれども、議員さんがおっしゃられるものとは、私は捉え方が、ニュア

ンスがちょっと違うのですけれども、毒物、劇物のようなものが出ているというふうに私は理解をしておりませんけれども、さらに調査しろということであれば調査をさせていただきますけれども、はっきりしているのは埼玉県の機関がやっているわけですから、そんなことであれば放置はしないはずだと思うのですけれども。

以上です。

○佐久間孝光議長　傍聴者の方にお願いしたいのですけれども、議場の中では電子通信機器は使用をちょっとご遠慮いただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　元素が出たというのは、そのものが出たということではないですか。そのものとして捉えるのが普通だというふうに思うのですよね。何か殊さら小さく見せようと、あったものをなかったようにしようと、何かそういう感じを受けるのです。こういうものが出てきて、近隣住民に対しては町はこういう行動をとりましたと。だけれども、言うことを聞かないのだというのだったらまだわかるのですけれども、何もとらないというのは、私はまずいと思うのです。とろうとも今はしていないわけですよね。何だ、これは元素ではないかということで、それはまずいのではないですか。

元素が出たということは、そのものの物質が出ているということでしょう。調べていったら、何だ、これは大変なことだ、塩素が出ているではないかということであるわけでしょう。やっぱりこれは、対策を何かとってくれということをしていくべきだと思うのです。ちょっとやる気なさそうなので。

でん粉もそうだし、こういった塩素も出ないようにしていくのに一番いいのは、今そのまま放出されているという状態でしょう。何かフィルターをつけるということ、フィルターでこういう放出を抑えるということはできるのですか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

蒸気対策としましては、今川口議員さんがおっしゃるように、出口にフィルターをかけるなり、あるいは一度水に通してから出すような経路に変えますと、多分こういう白い粉だとかというのも出るのが防げるかなとは思いますけれども、その辺につきましては多分企業側のほうで努力をしていただくことになるかと思いますので、その

辺は私のほうからこうすべきだということは、ちょっと答弁は控えさせていただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そういう対策を、やっぱり町が働きかけていくべきだというふうに思います。何もやろうとしないということは、本当に残念で済まないわけです。まずいというふうに言わざるを得ません。

次に移ります。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○９番（川口浩史議員）　入札における指名業者について。

（１）、町内に事業所を持つ業者はどのくらいあるのでしょうか。

（２）、1,000万円以下の指名入札は、過去５年でどのくらいあったのでしょうか。

（３）、町内業者において、１年半以上指名されていない業者はどのくらいあるのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

青木総務課長。

○青木　務総務課長　それでは、質問項目３の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

平成29、30年度の嵐山町競争入札参加資格者名簿に登録されており、かつ町内に事業所を持つ業者数につきましては、建設工事での登録が18者、建設工事及び業務委託が４者、物品納入が15者、物品納入及び業務委託が２者であり、合計39者であります。

続きまして、（２）につきましてお答えをさせていただきます。過去５年間に1,000万円以下の指名競争入札に付した件数でございますが、平成25年度が65件、平成26年度が57件、平成27年度が63件、平成28年度が69件、平成29年度が64件であり、合計318件でございました。

続きまして、（３）につきましてお答えをさせていただきます。過去１年半の間において、嵐山町競争入札参加資格者名簿に登録されており、指名競争入札における指名のなかった町内業者はございませんでした。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この業者というのは、嵐山町に全て登録されている業者とい

うことで数えたものなのですか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

ただいまご答弁をさせていただきましたとおり、嵐山町の資格者名簿に登録されている町内業者の件数でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうすると、町内業者というのは、例えば営業所は嵐山にあって、本社は町外にあるという、そういうのもありますよね。それはどういう扱いになっているのですか。町内業者の扱いになっているのかどうかなのですが。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

嵐山町の登録上、本店が嵐山町にあるか、こういったことをまず登録していただく、これは町内業者として取り扱っております。それと同時に、本店は町外であっても、嵐山町内に支店、営業所等があれば、その旨登録をいただいています。こういった業者につきましては、準町内ということでございまして、ただいま申し上げました町内業者の数には入れてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか、入っているわけですか。

それで私、ちょっとある業者から、指名の名簿にもしばらくなかったという話を伺ったのです。１年半ぐらいでなかったというふうに思っていたのですが、１年半だと指名をしていない業者はないと、全部入れていたと、この間はね。そういうことですよね、これはね。

そうすると、もう少し短く、あの方も記憶で言っていたので、１年くらいだと指名から外れている業者というのはあるということなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

特定の事業者がどうこうということについてはご答弁を当然申し上げられませんが、議員さんのご質問の中にある過去１年半の間においてということで全件調べさせ

ていただきまして、先ほどご答弁申し上げたとおり、町内業者、あるいは準町内で登録をしている業者の中で指名がなかった業者はございませんでしたということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ですので、１年くらいでは指名から漏れているという業者はありますか。そこは調査していない。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　重複になりますが、１年半というご質問でございましたので、今年の５月以前１年半ということで調べさせていただきましたので、過去１年というデータはとってございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　１年では、そうすると調べていないということなのですね。そういうことなのですね、１年では調べていないということなのですね。ちょっと私の質問が悪かったということなのですかね。

○佐久間孝光議長　青木総務課長。

○青木　務総務課長　お答えをさせていただきます。

契約でございますので、基本的には年度年度で調べさせていただきました。そういったものの中では、なかったということでございます。再三で申しわけございません。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　どうなのですか、公平な扱いというのを時によったらしないのだということもあるのですかね。これ副町長のほうがいい、総務課長でいい。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　町の原則は、町内でできるものは町内で、これは大原則です。それから、業者は地方自治法にのっとって競争入札、これは大原則です。指名競争入札も、中にはございます。それは、今川口議員さんがおっしゃられた公平性、透明性、それからコンプライアンス、それを念頭に置きながら、町の決まった規則、約款等に基づいて、業者の審査の選定委員会、そこにかけて決定をしているというようなことでございまして、議員さんがご心配いただいているような公平性がどうなのかと、その点

についてはしっかり審査をさせていただいていると、こういうことでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。ちょっと私の質問が、これは悪かったので、きちんとできなかったのですけれども、恣意的な運用がされていないということであるのでは、これ以上追及することはできないので、わかりました。ただ、課長の答弁がかなり不自然だなと思って、ちょっと何かあるなという疑いだけは持たざるを得ないです。

次に移ります。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○９番（川口浩史議員）　教科書選定について。

道徳教科書の選定に、採択協議会が５月１日発足しました。道徳の教科化というと、戦前の修身教育によって教育勅語の「徳目」を子供たちに徹底して教え込み、戦争に駆り立てたことから、強い危惧を覚えるものであります。しかし、教科化が決まった以上、戦前回帰の教科書は選ばないでもらいたいと思います。

そこで、（１）、教科書の決定に至るまでの日程は。

（２）、第１回の協議会では、傍聴者に式次第しか配付されませんでした。会議資料の配付もすべきではないでしょうか。

（３）、戦前回帰の教科書について、どんな考えを持っているのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　質問項目４の（１）につきましてお答えいたします。

本年度は、平成31年度に中学校で使用する「特別の教科　道徳」の教科書と、平成31年度に小学校で使用する道徳を除く教科書の採択年度となっております。ただ、小学校で使用する道徳以外の教科書につきましては、現行の学習指導要領によるものであり、平成31年度のみの使用ですので、４年間の使用実績を踏まえつつ協議等を行うこととなります。したがいまして、本年度の採択の中心は、中学校で使用する「特別の教科　道徳」となります。

市町村立小中学校で使用される教科書の採択の権限は市町村教育委員会にありますが、採択に当たっては、都道府県教育委員会が市町村の区域またはこれらの区域をあ

わせた地域を採択地区として設定しており、嵐山町は埼玉県の第13採択地区となっています。

採択地区が２以上の市町村の区域をあわせた共同採択地区であるときは、地区内の市町村教育委員会は、採択地区協議会における協議の結果に基づき、種目ごとに１種の教科書を採択することとされています。

教科書採択にかかわる事務についてでございますが、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第14条により、義務教育諸学校用教科書の採択は、使用年度の前年度の８月31日までに行わなければならないこととされておりますので、５月から８月にかけて行っているところでございます。

決定に至るまでの日程についてでございますが、議員ご指摘のとおり、５月１日に第１回教科用図書採択協議会が開催され、６月中旬から７月初旬までの間、14日間、東松山市立松山第一小学校を会場として、埼玉県教育委員会による教科書展示会が開かれます。

現在、各市町村の教育委員による「特別の教科　道徳」教科書の内容比較等が行われており、各市町村教育委員会での選定を受け、７月20日の第２回教科用図書採択協議会において教科書の選定が行われるところでございます。

その後、８月初旬までに各市町村教育委員会において採択決議を行い、８月下旬までに教科書需要数、必要数でございますけれども、それを県教育委員会へ報告することとなっているところでございます。

次に、質問項目４の（２）につきましてお答えいたします。重複いたしますが、採択地区が２以上の市町村の区域をあわせた共同採択地区であるときには、地区内の市町村教育委員会は、採択地区協議会における協議の結果に基づき、種目ごと１種の教科書を採択することとされております。

協議会資料についてでございますが、協議会当日、傍聴者の皆さんに配付することはいたしませんでしたが、事務局に確認いたしましたところ、当日配付した協議会資料はこの後、６月11日に会議録とあわせまして各市町村ホームページにアップするということでございます。

なお、議員ご指摘の資料の当日配付につきましては、今後、協議会において諮ってまいりたいと考えているところでございます。

次に、質問項目４の（３）につきましてお答えいたします。道徳の時間は、子供た

ち一人一人が個人としての尊厳と人権を互いに尊重することを基礎に置いた時間にならなければなりません。したがって、道徳の授業を通して、「こうあるべきだ」と押しつけることはふさわしくありません。自由な雰囲気のもと、多様な価値観が認められる中でさまざまなことを経験し、学習することによって、子供たちが自主的な判断で学び、道徳性を高めていくことが望ましいと考えております。

道徳の教科化が戦前回帰ではないかという報道もありましたが、恐らく戦前の教育規範とされた教育勅語を学校教材として使用することを否定しない見解が示されたり、道徳を特別の教科と位置づけ検定教科書を使用したりする状況が、戦前の修身を思い起こさせることからではないかと考えております。

戦前回帰の教科書についてでございますが、教科書採択にかかわる教科書につきましては、いずれも国の検定を通ったものでございますが、教科書を使用する子供たちや地域の実態に合ったものを教育委員会として公正・公平な立場で選定したいと考えております。

その際、日本国憲法の三大原則である国民主権、基本的人権の尊重、平和主義や個に応じた教育の充実を念頭に教科書の選定に当たり、戦前回帰の教科書と言われないように努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　教科書の選定、教科書自体が人格の完成を目指す上で大変大事になってくるわけです。その教科書が、どんな教科書が選ばれるかということは、多くの方が注目しているところなのです。それで、傍聴に行ったときに、これだけなのですよ、配付されたのは会議次第だけなのですよね。これでは幾ら何でも傍聴者への侮辱ではないかなというふうにとっても、私は不思議ではないと思うのです。

嵐山町の今議会だって、質問用紙を全て渡しているわけですよね。中には出せないものもあると思うのですが、出せる範囲で、出せないもの以外は傍聴者にも出すということを基本にしていっていただきたいと思うのですけれども、これはどこで協議、協議会において諮りたいと思いますというのは、教育長も入っているあれが協議会なのですか。あそこで諮りたいということで、これをご主張されていただけるということなのですか。ちょっともう一度確認なのですけれども。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　採択協議会におきまして、レジュメというか、流れだけしか配付していない状況でございました。会議資料につきましても、傍聴の皆さんに配付したほうがいいというのは私の考えでもありますので、各教育委員会の教育長さんたちにも、公開できない部分については黒塗りという形をさせていただきまして、黒塗りの部分というのは人の名前の部分だけでございますので、それについては公開の形で出していったほうが閉鎖的ではなくて、より開かれた教科書選択になるであろうということでお話をさせていただきました。

その際、教育長さんたちも大体同じお考えでしたので、本年度についてはまことに申しわけないのですけれども、次の協議会にかけさせていただくということで、今まではホームページ上も議会の会議録だけの公表だったのですけれども、今回から協議会の資料についても公開をさせていただきますので、６月11日からは会議録プラス会議資料という２本立てで公開させていただきます。

また、来年度からは、議会の協議会のときに資料についても配付をさせていただくような方向になるというふうに思っていますし、それについては次回の協議会に諮ってまいりたいというふうに考えています。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ちょっとわかりにくいのは、何で来年度からになってしまうのですか。次回からで、そういう即応性の対応というのは、スピード感を持っての対応というのはなぜできないのですか。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　協議会のメンバーに諮ってからということですので、一応区切りとして、本年度については今までの流れで、次回会議録と資料についてはホームページ上に載せさせていただき、来年度からということで進めさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　理由がないのだ。教育委員会というのはかなり閉鎖的な場所みたいですので、教育長、期待しますよ。開放的な委員会になるように、大変だと思いますけれども、こういうので来年度まで持ち越しになるというのがちょっとまずいなというふうに思います。

それで、教科書の内容なのですが、教育長自身かなり踏み込んで答えていただきま

した。多分これ以上はもう無理なのだと思うのですよね、選定する立場からすると。ただ、私はそこまで来ないのではないかなと思っていたので、いろいろ用意したのですけれども、「嫌韓本」、嫌う、韓国の韓、本、ご存じですか。それを出している会社が教科書を、本出しているのですよ、今度の。幾ら何でも、そういう業者が道徳を出すなんていうのは全くふざけた話です。

そういうものをやっぱり選んではまずいですし、修身というのを、皆さんここにいる人は知らない……私も調べてみたのですけれども、身をおさめることを意味し、第二次世界大戦の尋常小学校、第二次世界大戦中は国民学校における科目の一つだったと。教育勅語発布から1945年の敗戦まで存在したのが修身だったと、これが戦前の道徳であったわけなのです。これで不良少年少女を減らすということが目的でつくられたということを言われているのですけれども、実際はそんなに簡単ではなかったということなのです。

安倍総理が日本を愛するなんていう、ああいうことを言っていて、強制的な愛国心というのは偏狭なナショナリズムをつくり出すだけだということで、日本を愛して、海外、外国を愛さないということになってくると、これはいつでも潰してやれと、軍事費がどんどん今上がっているのですから、そんな子供たちをつくっては、これはまずいわけですよね。

教育長、答えられる範囲で答えていただいたので答弁は求めませんが、ぜひいい本をご主張していただきたいと思うのです。よろしくお願いしたいと思います。

次に移ります。

○佐久間孝光議長　一般質問の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を２時40分といたします。

休　　憩　午後　２時２９分

再　　開　午後　２時３９分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き一般質問を再開いたします。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　５番目、中部資源組合についてです。

（１）、嵐山町は、吉見町からは遠い自治体に当たります。そこで、運搬費用は各自治体同額にしていくほうが嵐山町にとっては有利と考えます。主張していくべきで

はないでしょうか。

（２）、周辺施設整備はある程度固まったのか、伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　それでは、質問項目５の（１）につきましてお答えさせていただきます。

小川地区衛生組合管内協議会でも協議を行っており、決定事項として、計画収集ごみは中継施設を設けずに直接搬入とし、事業系の直接搬入ごみについても事業者による直接搬入となっております。生活系の直接搬入ごみにつきましては、ごみ処理費用を一円でも安く処理すべく、小川地区衛生組合管内町村が連携し、中継施設を設けた場合の費用負担等について、埼玉中部資源循環組合の要求水準書の検討とあわせ、平成30年７月までにその方向性を示すべく検討を重ねているところであります。よって、運搬費用を各自治体同額とすることを調整することは非常に難しいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。平成30年１月24日開催の埼玉中部資源循環組合の平成30年第１回正副管理者会議の場で、（仮称）埼玉中部資源循環センター施設整備基本設計（案）が決定されました。その後、周辺施設整備に係る検討につきましては、主に埼玉中部資源循環組合管内の副市町村長会議の場で協議され、周辺設備に当たっての基本方針として、平成26年３月に策定された「新ごみ処理施設整備構想」に基づく、住民のライフステージに沿った施設（健康増進施設など）、地域産業を振興する施設（農産物直売所など）、地域コミュニティの拠点となる施設（会議室など）を整備することとされています。

今後の周辺施設整備に係る検討手法としましては、周辺施設整備基本計画（素案）に基づき、事業費（建設費・運営費）の設定、施設の内容・規模・運営方法、構成市町村の負担割合、負担金等について副市町村長会議の場で協議され、平成30年７月に決定される予定となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これは、つくってはいけないところにつくろうとしていること自体許されないことなのですけれども、そういう中で進めていて、ですから私は反

対なのですけれども、ただこれができていく段階で嵐山町がいかに有利な方向をとっていくことが大事かという中で、ない頭を使って考え出したのが、各自治体統一した運搬費にすることが大事だな、いいのではないかなというふうに思ったのです。これが非常に難しいというのは、嵐山の場合、負担が大きくなってしまうと。それでできないということなのですか。

○佐久間孝光議長　村田環境課長。

○村田泰夫環境課長　お答えをさせていただきます。

　昨日の渋谷議員の質問でもお答えさせていただきましたとおり、もともと今の収集運搬の台数からしますと、約２倍の台数を要しますので、逆に申し上げますと、こういう各自治体同額になるということは、逆に言うと嵐山町としては有利になるかと思います。ただ、しかし今協議をしている内容を鑑みますと、今から同一金額になるような協議というのは、時間的な制約も含めて難しいということで考えておりまして、先ほど答弁をさせていただいたとおりでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これ有利になるのだけれども、時間的な制約でというのは、私わからないのです。時間的制約というのが何で今の段階でつくのか、これ来月の、これ見ますと７月、来月。来月にはもう決めてしまうと、そんなばかな話はないではないですか。何でそんな早く決めるのですか、こういう問題を。

　それでもう、新たな意見は要りませんよと。そんな話はないのではないですか。そうでしょう。これは、先延ばしにしてでも協議すべきですよ。そうしてくださいよ。いかがですか。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　長くこの問題については協議が進められてまいりました。今課長が申し上げたのは、事務局から示されたスケジュールの中でのお話でございまして、７月には結論を得たいと、こういうことでございます。それに基づいてお話をさせていただいていると、こういうことでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ですから、嵐山町が有利になるのですから、これ統一した金額にすればね。申しわけないけれども、これは少し先に延ばしてくれと、こういう点で協議してくれということを私は申し入れるべきだと思うのです。いかがですか。副

町長だとちょっとやりづらいですか。町長のほうがいいですか。町長、いかがですか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　この施設に反対をしている方が、こうせいああせいと言うのはどうなのかなというふうに先ほどから聞いているのですけれども、嵐山町としたら嵐山町のできる範囲で一円でも安く、最初から言っているとおりでございまして、これからもそういう方向で、会の中では意見が言えるところでは話していきたい。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　反対者だって町民なのですから、それは尊重してもらわなくては困りますよ。

○佐久間孝光議長　川口議員に申し上げます。一般質問の残り時間５分を切りました。

○９番（川口浩史議員）　それで、できる範囲でと、これは何、何でできないのですか。何か腫れ物にさわるような今、組合の関係になっているのですか、皆さんとの関係は。こんなことを言おうものなら壊れてしまうのですか。そんな組合に今なっているわけなのですか。だから言えないということなのですか。ちょっと理由を示してください。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　申すまでもないですけれども、組合でやっているのです。自分一人でやっているのではないのです。ですから、自分の意見もしっかり言う。相手の意見もいろいろ聞きながら、その中でやっていくのが組合の運営。そういう中に嵐山町は一つの自治体として加盟させていただいている、こういう状況です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これは、嵐山以北、以西の自治体は大体同じ考えになれると思うのです。そこで申し込めばいいではないですか。この問題だけはちょっと延ばしてくれということを。町民にとって有利なのだから、町にとって有利なのだから、それを申し入れないというのはどういうことだか、私には全くわからないです。申し入れるべきですよ。それができないということが、全く私にはわからない。

　ちょっともう一度伺いますけれども、これはみんなで決めている、それはそうですよ。そんなことはわかっていて、これだけは、こういうのはちょっと思いついたというか、意見があったので私もいいと思ったと。だから、ちょっとこれだけは先延ばしにして協議をしていこうではないですかと、こういうことを申し入れていただけないでしょうか。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お話をしたとおりですけれども、各自治体ではそれぞれ自分の立場のところから考えたら、これは全体の中ではうちの町はちょっと不利だなとか、いやこれはちょっといいなというのは当然出てくると思うのです。一つのやるところで周りじゅうから集まるわけですから。ですから、いろんなものについて有利、不利というのは出るかもしれない。しかし、そこのところが話し合いでやっていく。そして、その中で大筋でこういう方向でいこうということで事務局が決めてきて、それに沿ってできるだけ進めていきましょうということで、周りでは協力をしながら今進めている、そういう状況です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これは協議もしていないのでしょう。していなくて、何だかわからないけれども、そんたくしているのですか、みんなの気持ちを。それはまずいですよ。それは嵐山町の代表者として本当に失格ですよ、そんなことを言っていては、これをやらないというのは。やってだめだったら、私はわかります。嵐山町に有利なのだとおっしゃっているのですから、ぜひこの問題だけは協議をさせていただけないでしょうかと。それでだめだったら、まだ私はわかりますよ。申し込みだけはすべきだと思うのですけれども、いかがですか。同じだということ。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　答弁したとおりでございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それでいて何ですか、一円でも安く、そんなことを言っていては笑ってしまいますよ、町民は。もっと大きな金額が安くなるということが言えているわけですよ。それで、１円、２円の話をするのですか。そんなばかな話はないですよ。全く町民の代表として、私はこれではだめだということを言わざるを得ないのです。本当にやる気がないということを、私はもうつくづく感じました。

２番目に移ろうと思ったのですが、もういいです。

○佐久間孝光議長　ご苦労様でした。

◇　長　島　邦　夫　議　員

○佐久間孝光議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号７番、議席番号４番、長

島邦夫議員。

初めに、質問事項１の情報発信基地の活用についてからです。どうぞ。

〔４番　長島邦夫議員一般質問席登壇〕

○４番（長島邦夫議員）　４番議員の長島邦夫です。議長から指名をされましたので、一般質問を行います。

今回の一般質問も、大項目で２問でございます。通告書が出されておりますので、通告どおり進めていきたいと思いますので、答弁のほどよろしくお願いいたします。

情報発信基地の活用について。

嵐山町の主な玄関口としては、高速インター、国道254バイパス及び武蔵嵐山駅と考えます。その嵐山駅に情報発信基地が完成をしました。６月町広報にも「嵐なび」の特集が記載をされており、近年多くの方々とお話をする中、地方創生を検討する中で、嵐山町の地域創生はまず駅、駅前等を活性化すべきでないかという多くの意見の中から、嵐なびが設置されたと述べられております。

そして、観光協会でも長年の懸案であった駅前に進出ができ、手狭なふれあい交流センターから立派な事務所を構えることになりました。いよいよ観光情報発信関連が整ったわけでございまして、今後の飛躍が大きく期待をされるところでございます。でも、まだオープンして間もないところでございますが、間もない段階でありますから幾らでも修正はできると思いますので、質問をさせていただきたいと思います。

１番としまして、就労支援コーナーには就労する側、雇用する側の企業にとっても期待が大きいです。さまざまな情報提供が主たるものと考えますが、企業支援課が考える本格稼働の形態とはどんなものなのか、教えていただきたいと思います。

（２）として、その雇用先となる嵐山町企業の電子機器（パソコン等）の、こういった自己の企業のＰＲはできるのかどうか、よろしくお願いしたいと思います。

３番目としまして、１階部分の物産販売等は観光協会に委託と聞きますが、全スペースを使用するのか。他の公共施設等の、公共の関係にも使用が、貸し出しができるのかどうか、可能なのか伺います。

４番目としまして、来場者の駐輪、駐車場の確保についてお伺いをいたします。特に駐輪場に関してお聞きしたいと思います。

以上でございます。よろしくお願いします。

○佐久間孝光議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、質問項目１の（１）から順次お答えをさせていただきます。

就労支援につきましては、空き家、居住等相談窓口の情報提供とあわせて業務を行っており、月、水、金曜の週３日午前10時から12時及び午後１時から３時までの間、ハローワークとの連携による求人情報の提供や県内各種機関から提供された就労に関する事業に関しまして、パンフレットによる案内を行っております。また、行政相談及び人権相談に関しましても、会場設定の予定をしております。基本的には、この範囲での窓口業務を現状での本格稼働と考えているところでございます。

次に、（２）につきましてお答えをいたします。現在、施設内で就労支援用のテレビモニターやパソコンは設置してありませんので、パソコン等を利用した自己ＰＲは行えないのが現状であります。ご質問の自己企業ＰＲの場につきましては、大変重要であると考えますので、今後、商工会、花見台工業団地工業会を通じまして、自己企業ＰＲ用のパンフレット設置台等を研究してまいりたいと考えております。

なお、就労等相談室で使用しておりますパソコンにつきましては、ハローワークの情報データ取得を主な利用目的としまして設置をしております。

次に、（３）につきましてお答えをいたします。１階の物産販売につきましては、観光協会に運営をお願いしております。このスペースにつきましては、商品の展示棚等があり、今後も販売商品の増加を予定しておりますので、施設で開催できるイベントも限られてくると思われます。なお、貸し出しにつきましては、施設の目的に合った内容であれば使用内容等、町と観光協会で協議の上、可能な限り貸し出しをする考えでございます。

次に、（４）につきましてお答えをさせていただきます。利用者の駐車場につきましては、施設周辺で３カ所を確保してございます。箇所別に説明をさせていただきますと、まず小松屋さんの跡地の駐車場につきましては、普通車５台、軽自動車３台が駐車可能でございます。次に、駅西公園西側にございます駐車場につきまして、こちらは普通車２台、臨時的には合計６台の駐車が可能でございます。最後に、花井商店さんの脇に駐車場がございますけれども、こちらにつきましては普通車３台分のご利用が可能でございます。

以上を合計しますと、普通車が最大で14台、軽自動車が３台の駐車が可能となって

おります。

また、駐輪場につきましては、現在用意してございませんが、今後予定されております駅西ロータリー整備における駅利用者の駐輪場とあわせまして研究してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、再質問させていただきますが、１から３まではちょっと関連がありますので、前後するかもしれませんが、ご了承いただきたいと思います。

主に再質問の内容は、いわゆる情報発信基地というところで私の再質問をさせていただきたいと思いますので、行政そして地域の情報、商業、農業、工業、観光、全てのものが町の情報発信だというふうに考えますので、そこから質問したいというふうに思っております。

それでは、今ご回答いただきました就労の支援の関係でございますけれども、（１）でございますが、時間等は前から聞いておりましたので、それは了解しておりました。ですけれども、いわゆるその外の日にち、ここに書かれておるとおり月、水、金ということでございますので、それ以外の日にちについて、対応についてお聞きをしたいというふうに思うのですが、当然人がいなければ閉まってしまうというふうに思うのですが、その間に例えばお越しいただいた方は、掲示がしてあって、役場のほうにお願いをしたいというふうなことだというふうに思うのですが、それ以外にも今ここに書かれているとおり、パンフレット等は掲示をしますということでございますけれども、それだけならちょっともったいないというふうな感じは、あそこまで施設をつくって、それでその間の日はやらないということであれば、観光案内等であればまた別な話ですけれども、就労相談となるとなかなか誰でもできるわけではございませんから、駅だけで何とか済ませたいというふうな方に、例えばハローワークの、ここの下にも置いてありますが、一覧になっているやつを閲覧できるだとか、またそれは可能ですよね。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんおっしゃいますように、今現在就労相談等の窓口に関しましては、火曜と

木曜が閉まった状態でございます。その際には、従来から窓口を開設しております企業支援課のほうの窓口においでくださいという札を今現在掲げまして、入り口に表示をした上で、案内をさせていただいております。今までが企業支援課、それと企業支援課の窓口と一部玄関先に、一部のほんの一部の情報を紙ベースで提供しておりましたけれども、今回それに加えて、駅のこの施設で案内を開始したわけでございますけれども、本来でしたら月曜から金曜までというところ、やりたいところでございますけれども、状況からしますと現況では週に３日間というのが、開設当初では限界でございました。ということでご理解いただければと存じます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それについては十分理解しております。それでいいというふうに思っていますが、特殊な相談ですから、相談ということについては、それは役所に来て相談していただかなければ十分な説明ができないかなというふうに思うのですけれども、それにもしあそこに行ったときに、ああ、何もないのだと。昨日あたり行っても何もないですよ、就労に関係にしたものについては。

だから、いわゆるお弁当が幾らだとか、町の情報だとか、近隣のいろんなところのパンフレットは置いてありますけれども、就労に限ったものについては、まさかハローワークのあれはあるのかなと思ったら、それもなかったですよ。ですから、やはり自分の職を求めている人は、関連している、探している人というのは切実でございますので、せめてそのハローワークのを置いていただきたいというふうに思うのですが、この後また一問一答でございますから、順次質問しますけれども、その関係どうでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

ハローワークの情報の関係でございますけれども、今現在相談室内部には用意がしてございます。これを、この後出てきます２番目の項目にも該当するのかなと思うのですけれども、こちらのほうの情報とあわせて、今後は不在である火曜、木曜日にも皆さんに「ご自由におとりください」という形で設置をさせていただく予定をさせていただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　昨日も何ったときに、知り合いの観光協会の職員がたまたま２階にいたものですから、こんな状況なのですよということで中を見させてもらいました。そうしたら、そこにはハローワークの例の大きいあれが置いてあったのですよ。外には置いてないのですよね。これはちょっと違うのではないかなと。もちろんそこの部屋の中に入ったときに、こういう一覧が、企業の募集がありますよということで出てきたので、そこで利用するものだというふうに思いますが、閉まっている状況であれば、ここでも役所に来る方は自由に持って帰っていただけるわけですから、ぜひそのようなあれができないかなというふうに思って申し上げましたので。

それでは、２番に移らせていただくというか、２番も関連がございますので行いたいと思いますが、ではそのハローワークの出された情報を提供をするというふうなことでございますけれども、嵐山にもいっぱい企業さんございますよね。それで、この前もたまたま企業主と話をしたときに、今本当に忙しい部分は忙しくて、猫の手もかりたいぐらいだと。それで、国内にはなかなか応募してくれる方がいないので、海外の方を採用していく方法でやっているのだと。できるものだったら国内の方がいいのでしょうけれども、もう背に腹はかえられないと。仕事が来て目の前にあるのに、できないということになれば企業イメージダウンになりますから、切実な問題なのですよね。

ですから、そのようなときに、うちの企業ではぜひこういうものを募集をしているとか、将来的にはできたらパソコン等を使って、だけれども無人の、中ではそれは使えるかな。将来的にはそれを設置するのだと思いますが、せめて無人のときの場合のことを私お聞きしますが、いわゆる自己会社のＰＲだとか、こういう状況ですよというのを研究してまいりますということでございますけれども、それはやっていただけるということでよろしいのですね。確認でございますが。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

議員さんがおっしゃいます内容のパソコン等を使っての企業さんのＰＲというふうなことで考えますと、どうしても音声が伴うのかなというふうに思われます。この施設自体が、自由に使っていただける広場と、それと前面には観光案内という窓口がございまして、もうちょっとスペースがあれば、広さがあれば、この部分の議員さんが

おっしゃるようなＰＲも可能になるのかなとは思っております。ただ、いかんせんスペースが狭いものですから、音声が伴いますと若干影響が出てしまうという部分を、今内部では考えているところでございます。そういった影響がなければ、可能になるものかなというふうに思っております。したがいまして、当分の間は紙媒体でのＰＲに関しては準備をしていこうというふうに考えているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　ちょっと話がごっちゃになってしまって申しわけございません。有人のとき、人がいる場合には、中にパソコン等のあれが、今は置いてないということでございますけれども、将来的にはハローワークとつながったデータだとか、または企業さんとか直接申し込まれたものというのが、将来的には有人の場合で見られるような感じにしていただけるのでよろしいのですよね。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

ハローワークさんの情報を、今現在パソコンのほうにデータとして取り込んで、それを窓口に来たお客様に、この情報量というのが膨大にありますので、ある程度職を探されている方に、希望される地区、市町村ですとか業種、それと就職をする条件をある程度絞り込んでいただかないと、かなりのボリュームになってしまいますので、記入するシートを用意させていただいております。それをもとに、パソコン上で地区を絞り込んだりした上でのデータを出して、それを紙にプリントアウトして、お客様に情報としてお渡しするという業務を今現在行っております。というふうなことでございますので、内容としますと、お客さんに関してはパソコンのモニター自体は一切見ないで、紙のやりとりによって情報をお出しするという形態をとらせていただいております。

お休みのときですけれども、火曜、木曜日に関しましては、同じ内容のものを今企業支援課の窓口で、来ていただいて記入をしていただくとお出しできるようになっておりますので、そういった案内を掲示させていただいて、駅のその場では手続ができませんけれども、役場に来ていただいてお出しするという形態をとらせていただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　確かにハローワークでも東松山、この近辺では東松山ですけれども、熊谷にもあるし、所沢にもあるし、川越にもあるし、そこの情報といったら非常に膨大な量ですよね。ですから、閲覧するのも非常に時間がかかる。そういうところのそういう便宜性と、紙資料に、最後には紙資料でいただきたいということになるのでしょうから、それを抜粋して集約してお渡しすると、そういうふうな、では自己で見るということはできないのですね。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

今現在、町のほうでハローワークから提供を受けている情報につきましては、町とハローワークのほうの連携業務というふうなことで実施をさせていただいております。情報量が若干違いますけれども、今現在では個人で持たれていますスマートフォンやパソコン等でも、ある程度の情報量は取り出せるようになっております。町のほうで提供している情報に関しては、個人がそれぞれ取り出せる情報量とは若干違うというふうな部分で提供しております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　その関係についてはちょっと終わりにさせていただいて、紙ベースの自己会社の自己企業のＰＲのパンフレットなのですが、研究してまいりますということでございますけれども、いろんなところからそういう要請があったのだというふうに思いますが、私もそういうふうな気持ちを持っているものですからお話をしました。実際、どこからかあったのかどうかお聞きをしたいと思いますが。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

役場のほうの窓口にも企業さん独自で見えて、求人の関係についてご相談を受ける場合もございます。これは、求人の情報を役場にも掲示してくれないかというふうなことでいらっしゃる場合があるのですけれども、町のほうでも業務自体ハローワークさんがやっている業務が当然あるわけでございますので、協力できる範囲内といいますか、軽微なものであれば相談に乗る部分もございますけれども、正規な求人というふうなことになりますと希望に沿えない部分もございますので、お断りをしている部

分も今現在でもございます。そういうふうなことで、企業さんのパンフレット的なものであれば協力ができるかなというところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　情報発信基地ということでございますから、そういうふうな名称を聞くと、どうしても会社のＰＲだとか、そのようなもので少しでも雇用をふやしたいとか、したいというふうな気持ちは十分わかりますので、ぜひ新しいこういう施設でございますから前向きに取り組んでいただいて、企業さんのお役に立っていただくように、またそれを、職を求めている人のお役に立っていただきたいというふうに思いますので、前向きに早急に取り組んでいただければというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

それと、雇用外の企業さんから発信なんかもあるのではないかなというふうに思いますけれども、今後そのようなものも受けていくかどうかお聞きをできればというふうに思いますが、さまざまな情報発信があるかなと思いますが、うちではこういうふうな企業で、今こういうことを考えているのだけれども、そこから住民、駅を利用する方に発信をしたいのだというふうな気持ちがあったときに可能なのかどうか。それはものをつくったり、広報の事業所をつくったりなんか、それは企業のあれでございますけれども、それを掲示したりすることができるのかどうかお聞きをしたいと思いますが。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

いろいろ企業さんもああいう施設ができましたので、恐らくいろいろ考えている部分もあろうかと思います。ただ、公共の施設でございますので、内容につきましてはご相談を受けまして吟味させていただいて、検討させていただいた後に決定をさせていただこうかと。いろいろあろうかと思いますので、内容に若干左右される部分もあろうかと思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　そうですね、企業を直接受けるとなかなか難しいところがあるかなというふうに思いますので、ここにも中小企業、加入している商工会ですとか、

または工業会ですか、等々ありますので、そこを通じての一覧というか、例えばＰＲの中にホームページのアドレスを入れていただいたりだとか、有効的にそのものができれば、一つの紙ベースで何社のあれも見ることができるというふうなことにもなりますので、ぜひそういうあれも必要ではないかなというふうに思いますので、前向きに、公的なところというふうなことで今答弁がありましたから、そのようなことを申し上げましたが、そのようなことも考えてやっていただいたほうがいいのではないかなというふうに思います。

それでは、観光的なところの要素のほうに入っていきますが、同じく２階に観光ボランティアさんが実施している観光の案内がございます。土、日、月に、その日にやっていただくということで、お休みの日でございますから、大変ありがたいなというふうに思うのですが、これは観光協会でボランティアさんがやるというより、観光協会でその業務を受けるというようなことだというふうに思います。平日には、観光協会の職員も下の事務所等にいるわけでございますけれども、その平日の扱いについて、平日お客さんが来ないというわけではないですから、その扱いについて、対応についてどのようにするのかお伺いしたいと思いますが。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

２階の観光案内部分に関しましては、昨日からお答えをさせていただいておりますけれども、ボランティアガイドさん、実際には観光協会さんにお願いをして、実務としてはボランティアガイドさんが７名交代で土曜、日曜、祝日を中心に出ていただいているという状況でございますけれども、それ以外平日の部分は、町のほうで相談業務を行っている月、水、金ですね、これについては観光案内部分のシャッターもあけまして、相談業務とあわせて案内をする業務を、今現在お願いをして実行していただいております。

それ以外の火曜、木曜日になりますと、窓口もあいていない状態でございますので、これに関しましては、それぞれ観光案内部分には、１階の観光協会事務所へお越しくださいという掲示をしております。相談部分に関しましては、役場企業支援課のほうにお越しくださいという掲示をさせていただいております。必要最小限、観光に関するパンフレット等はご自由にお取りいただけるように設置をしている状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　そのようなことであれば問題はないかなというふうには思うのですけれども、何も誰もいらっしゃらないというときも、当然今ご説明のとおりあるわけなので、ぜひ掲示をしていただいて、来た方が不満足して帰らないように、せっかく嵐なびというところができた、ちょっと相談してみようと行ったとしても、何の対応もしていただけないのだと。それだと寂しいものがありますから、なるべく人の対面でお話ししていただくのがいいでしょうから、それが下でも不可ということになれば、役場のほうに電話をしていただくだとか、そういうふうな対応はとるのでしょうけれども、ぜひそこら辺のところが、これから観光客をふやしていこうというふうなときでございますので、ぜひ徹底した対応をしていただきたいなというふうに思います。

それでは、ちょっと違う質問に、受けていきますが、３番目に質問しました観光協会の運営にお願いをしてあると。このスペースについては、販売をこれからふやしていく予定でありますということでございますから、いいかなというふうに思うのでございますけれども、管理する町としてどこまで観光協会にそこのところを、拡充をお願いをしていくつもりなのか。やはり受けるほうとすると、できる範囲というのもあるでしょうし、ここまでもやっていただきたいというふうなところもあるでしょうし、そこのところがよくわからないのですが、ご答弁していただけますでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

１階の物産販売のスペースに関する部分でございますけれども、実際に施設に入っていただきますと奥行きといいますか、幅が20数メーターあるわけなのですけれども、奥行きが５メーター20センチしかないわけでございます。今現在、物産については徐々にではありますけれども、従来から観光協会の会員さん等にお願いしております物産等を徐々に置いているわけでございます。町としましては、ここを訪れるお客さんに対しまして、最終的には嵐山町に訪れて、嵐山町を見ていただいて、観光していただいて、帰りにお土産品等を買って帰っていただく、そういった部分が充実したものであればというふうには考えているところでございますけれども、いずれにしましても観光協会さんの事情もございますので相談をしながら、拡充に関しては町としても

お願いをしていくというふうなことで、今現在考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　嵐山町の広報にも期待させられるような言葉が書かれていました。特産品等のＰＲイベントの開催が可能であり、駅を中心としたにぎわい創出が期待をされました。にぎわい創出というのは、観光協会だけのイベントなのでしょうか。観光協会から依頼をされた方がやるだとか、何か観光協会だけでやるとなると非常に規模が小さいことになってしまうかなというふうに思うのですけれども、そこら辺をどのようにお考えなのか、お聞きをしたいと思いますが。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたます。

特にこのイベントスペースの利用の関係でございますけれども、こちらに関しましては今現在、イベントを開催したいという相談は何件か寄せられている状況でございますけれども、実際にそれを開催するにはまだ至っておりませんけれども、その内容に関しては観光協会さんが独自にやるものも恐らくあるかと思います。それ以外には、町内の各種団体さん等が企画される町の活性化につながるようなイベント等もあろうかと思います。相談の一部としましては、商工会さん等でもイベント等で利用を考えたいということもいただいておりますけれども、今現在のそのスペースが、実際には５メーターちょっとある奥行きの半分ぐらいしか残っておりませんので、さほど大きいイベントに関してはできない状態でございます。

このイベントについては、最終的には構想ですと、駅前ロータリー等が整備をされて、そしてイベントができるスペースもあわせてつくっていくという予定になっておりまして、そちらのスペースとあわせてこのスペースも利用していくというのが最終形になろうかと思います。今現在では、限りのあるスペースの中でできるイベントであれば、極力お受けして開催していただくということでは考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　企業支援課の意向とすれば、小さいスペースであるけれども、極力公的なものであれば受けていきたいと。そういうふうなお考えでよろしいですね。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　そのとおりでございます。
○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。
○４番（長島邦夫議員）　それと、同時にこれから特産品の販売の拡充もしていきたいというふうなことでございますけれども、やはり今どこの自治体を見てもこういうものが特産品になるのか、随分よく考えてあれだねというふうに思うものが非常に多いです。やっぱりその町の色を出していくということなのだというふうに思います。

ですから、少ない中でも、行ったときにありましたですけれども、お米なんていうのは本当に、うちでも食べていますけれども、おいしいですよ、「彩のかがやき」。それも、嵐山のこういう耕地でできたというもので。または、おまんじゅうについても嵐丸のあれができたと。さらに、いろいろなものを探していけば、いろんなものがあるのだというふうに思います。正直言って、本当に寂しい販売所ですよ。これだけしかないのかな。せっかく駅前に進出したいということであちこち見て回って、やっとつくっていただいて、それでこれだけしかないのかなと。そこら辺の援助といいますか、観光協会に対する援助といいますか、町としての特産品を含めた点数をふやすということについてはどのようにお考えですか。
○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。
○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

全くもって議員さんおっしゃるとおりで、大変出だしの部分で出おくれた部分がございまして、今現在では現地のほうに行っていただくと、お米は一番最初に展示をさせていただきましたけれども、それ以外におまんじゅう等、味菜さん等の販売も今行っております。まだまだかと思います。これからも皆さんに見ていただいて、こんなに並んだのだというふうなところまで、観光協会さんとも相談しながらでございますけれども、充実をさせていただくというふうなことで考えております。

以上です。
○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。
○４番（長島邦夫議員）　余り観光協会にいろいろなプッシュをするのも、役員さんは無報酬でやっているわけですから、なかなか大変だというふうに思うのです。ですけれども、誰かが考えていかなければならないことなので、もし観光協会のほうで余り先が、その辺読めないのであれば、町のほうで特産品の開発の部門だとか、そういうものをつくっていく必要性もあるかというふうに思います。やはりこれはもう、やら

なくてはならないのだというふうな考えでいかないと無理だと思いますので、そのようなお考えも持てるかどうかお聞きをします。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

今現在､町内見ましてもお客さんに買って帰っていただけるような特産品ですとか､特にお土産品に当たるもの、大変寂しい状況でございまして、課のほうとしましては今年度中に、一応特産品に関しては、もう一品目どうにかしよう、さらにお土産品、特産にこだわらずにお土産品のほうも充実して１品考えようということで動き始めております。いろいろと農政部局にも協力いただく部分もありますけれども、充実をさせていこうということでは動き始めております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

すみませんでした。岩澤町長から、よろしいですか。

○４番（長島邦夫議員）　今農政部局の話も出ましたですが、やはり拡充をしていくとなると特産品だけではなくて、全てのものが嵐山町の特筆する分野のものが出ていったほうがいいかなというふうに思うのですけれども、そこから町長のお考えをちょっとお聞きをしたいというふうに思いますが。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　原則、課長答弁したような形で進めていただいているのだと思うのですけれども、イベント広場というほどではないですけれども、そういうものもできました。そして、一番大原則というのは、前から言っているようににぎわいづくり、これっきりないわけですので、駅前をできるだけにぎやかにする。それには、そこのところをどう活用するかということだと思うのです。

それで、先ほど雇用の話なんかもありましたけれども、議員さんもかかわっております花見台の工業会ですとか、それから比企中部法人会ですとか、あるいは商工会、観光協会､あるいはほかのところの杉山城関係の県の「嵐山史跡の博物館」ですとか、大妻だとかヌエックだとか、いろんなところが嵐山町にいっぱいあるのです。

そういうものが、例えばこのイベントホール、今月はこのところを何日から何日までどこがやりますよ、花見台工業会がここのところで売り出すのは、ここのところで何月何日にやってください、そうなってくると、もう一回秋にも使わせてくださいと

いうようなことで必ず出てくると思うのです。そういうような形のものを、あそこのところにただおまんじゅうを並べようとか、それだけだとなかなかきつい部分もあるかもしれませんので、そういう形で全体のところに話を持っていって、商工会は、では何月何日から何日までやってくださいよ。ずっとやるのだと腰砕けになってしまうかもしれないですけれども、何日やってくださいというようなことになると、やっぱりちょっと違った取り組み体制ができてくると思うのです。

そういうようなものを、やっぱり中心になるところは考えていってもらって、それで今月は、今月は、今月はというようなこと。町内の中のいろんなものがあるものを、今月はこれがあるよな、今月はこうやっているよな、資料館では今月、城の祭典をいつやるのだよなとかというようなことをやったら、そこのところを今度やってもらうとかいうようなこと。それから、花見台なんかにしても、個人的にはこの間もちょっと総会があったりなんかして話をしたのですけれども、こんな大きな機械ではどうしようもないですけれども、何かうちの会社のというようなものを並べたり、見せたり、説明したりというような機会が、できるところがあったら出たいよねというのはみんな言っているわけなのです。

ですから、そういうようなもの、では何日貸すよ、使ってくださいよというようなことというのができていくかもしれないし、そうすると俺んちの会でも、こっちのグループでもというふうなのが出てくるかもしれませんので、そういう形で当面広げていく。それで、これだけ人が集まって、これだけにぎやかになったら、ではこういうまんじゅうも売れるだろう、こういうアイスも売れるだろうというようなことというのは、話が広がっていくのではないかと思うのです。そんなような形で、当面スタートを切っていただくのがいいかな。

それと、２階のほうの話もありましたけれども、今まではいずれにしてもゼロなのですよね。庁舎ではハローワークの資料を持ってきて、紙を入れて窓口で対応を起こしているわけですけれども、駅、あそこら辺のところではそういうような情報を発信をするというのはゼロだったわけですから、最初から100点というわけにはなかなかいかないと思うのです。ですから、10点になったり20点になったり、今度50点になったよというような形でこうやっていったら、いろんなところが一つ一つうまくいくかな、あそこできてよかったよなというようなことになってくるのだと思うのです。最初から100点を狙うと、きつくなるかもしれませんので、そういう方向でやっていっ

たらどうかなと、そういう形で相談もしていきたいというふうに思っています。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　力強いお言葉をいただきまして、ありがとうございました。

私、一番最初に言ったのですけれども、最初が肝心なので、まだ１カ月しかたっていないから、そのうち何とかなるだろうとか、そういうようなのでは本当に甘い考えになってしまうと思うのです。やはり町の情報発信基地ですから、全てのものがそこに集結して、町のいいところ、余り悪いところは勘弁していただきたいですけれども、いいところはぜひそこで情報発信していただいて、本来は私は２階のほうが重要だというふうに思うのです。きのうも行きましたら、文化団体連合会がショーみたいなものだとか、いろんなものが展示されていました。嵐山町は文化が高いのだなと、そういうふうなイメージを持つ人もいるでしょう。ですけれども、やはりいろんな情報がないと、情報があふれるぐらいのあれになっていただければ、嵐山町のよいところがさらに見えると思うので、いいのではないかなというふうに思います。ぜひ期待をしております。

それでは、４番目に移っていきたいというふうに思いますが。

○佐久間孝光議長　一般質問の途中ですけれども、暫時休憩をいたしたいと思います。

再開時間を３時55分とします。

休　　憩　午後　３時４３分

再　　開　午後　３時５４分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き一般質問を再開いたします。

第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、４番目の再質問に入っていきますが、駅を利用する人、現在でも通勤に使っている人は送り迎えがあったり、送り迎えが多いみたいですけれども、駐車場を借りる人、いろいろな方がいらっしゃいますが、この嵐なびができたことによって、当然駐車場というものが必要になってくるかと思います。前から説明を受けていまして、８台、９台ぐらいは駐車が可能だというようなことを聞いていましたが、新たに西口の駐車場に普通車２台、臨時的に６台の駐車が可能ですと。また、お店の花井さんの脇の駐車場に３台の駐車が可能ということでございます。

もともと駅を利用する人は、もとの商工会のところに止めていくという方が多かっ

たような感じ。私どものほうから行くと、嵐山駅を利用するということになれば、あそこに置いていく人も多かったので、職員の方なんかはこの中に止めているのですか。観光協会の職員さんなんかは、この中に止めているのですか。それとも違うところに止めているのですか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

観光協会の職員さんに関しましては、この駐車場の手配等が始まったときから、民間の駐車場を借りて職員は止めるというお話をいただいております。ただし、常時出入りするバンがございまして、これは、今現在花井さんの横の駐車場に置かせていただいているということを伺っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　きのう夕方行ったときには、そこにロープが張られていたものですから、あれ、ここは今は使われないのか。ただ、時間帯がもう５時過ぎていたものですから、そういう関係からなのでしょうか。奥に１台止まっていて、ロープが張られていたものですから、時間を過ぎるとロープが張られるということなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

この花井さんの隣の駐車場、それと小松屋さんの跡地の駐車場に関しましては、今現在管理のほうもあわせてお願いしておりまして、出入りに関しましては、ロープを外して出入りするという状況になっているものと思われます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　当然使用目的が、普通の方が利用する場合は、嵐なびが開館しているその時間帯しか止められないのでしょうから、ロープの管理というのは、花井さんのところも含め、駅西の公園または小松屋さんの駐車場というのも全て同じ対応になるということでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

今現在は、そのとおりでございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　それでは、管理をよくやったほうがいいよなというふうに思いますので、止めていいのか、止めて悪いのかわからないような状況だと、止める人が当然出てきますから、その点はしっかりしたほうがいいのではないかなというふうに思います。

それと、駐輪場についてお聞きをしますが、駐輪場についてはございませんということでございますけれども、この中の一部でも潰して駐輪場にするというふうなお考えはございませんか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

駐輪場に関しましては、最初の答弁でお答えをしたとおりでございまして、現状では駐車場を潰して駐輪場にするというふうな予定はしておりません。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　そうすると、自転車で行く人というのは困ってしまうのではないかなというふうに思うのです。短時間でもどこか止めなくてはならないわけですから、自転車で行けば止めなくてはならないわけですから、どこでも適当に止めてくださいというわけにもいかないかなというふうに思うのです。

そうしたら、駅の西には有料の駐輪というか、自転車預かりというものがございますが、そういうところから少し何台分でも契約をして、置いていただくようなお考えはございませんでしょうか。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

駐輪場に関しましては、ロータリーの整備とあわせてというふうなことで、今現在考えさせていただいておりまして、今現在駐輪場がなくて困るというふうなことも聞いていない部分もございます。

そういったこともありまして、もしそういうことであれば検討もさせていただきますけれども、現状ではそちらの整備を待って、あわせて用意をしていくという予定でございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　現状として、駐輪するところがないから違法駐輪があるわけです。それに輪をかけたような駐輪になってしまうわけです。違法駐輪があるので、ここへ止めてもいいのだというふうなことで嵐なびに来た人が止めてしまうと、助長するようになってしまうのではないかなと思うのですけれども、支援課長さんではないかもしれませんけれども、お答えいただければというふうに思いますが。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　このたびの活性化拠点を計画するに当たって、駅前の駐輪場はどうあるべきか、内部でも随分協議をしました。嵐山町においては、嵐山町、伊奈、池袋に向かって、坂戸、鶴ヶ島までだったでしょうか、現況調査をいたしました。今の嵐山町が、将来にわたって駐輪場はどうあるべきか。その中で、最終的には今の西口の駅広が完成する時点で、それも完成をするわけですけれども、現状の駅東の無料の駐車場、駅西側には民間の有料の駐車場、そして今議員さんがおっしゃられるような駐輪場の、放置をされている駐輪に対してどう対応するか、いろんな課題がございます。

それを一遍に解決するのはなかなか困難でございまして、今考えているのは、駐輪場も駅の敷地を借りながら、やはり鉄道事業者としても法律的にそれを対応しなければならない義務もあるわけでございまして、その中に駐輪場をつくっていこうと。

そして、多くはやはり駐車場も、利用者は有料の駐車場を使う。駐輪場も有料の駐輪場を使うというのが、これが大体近隣の鶴ヶ島までの間の駐輪場はそうでございました。三井のリパークとかありますけれども、そういう民間の駐輪場を営業する会社がやっていると。それにあわせて、駅周辺の本当に限られた区間の駐輪場対策としては、やはり置いたらば片づける。利用者の責任においてルールを守っていただいて、そして片づけ費用も負担をしていただくというふうな形でやっているところが多くなってまいりました。

そういうふうに、駅前をどう環境整備していくか、それから駐車場、駐輪場を利用する方の責任というのを明確化させて、そして魅力的な利便性の高い駅前を確保していくというのが一般的でございまして、今課長のほうから、特にこの嵐なびのオープンに当たって駐輪場のことは考えなかったというのは、目の先にあるのが、今の駅西口の駅前広場を完成というのを目指しておりますので、それまでの過程としては現状の使い方を守りながら、そして究極的には今申し上げたような形を完成をさせていく

と。その中で、今現在西口で営業なさっている方とどういう話し合いをつけていけるか。それから、長島さんも以前からお話をしています観光事業の中で自転車をどう活用していくか、その辺のことも観光のほうの観光振興として考えていくと。いろんなことを考え合わせながら、整然とした駅前をつくっていこうと、こういうことが目標でございますので、現状では今の状況でご理解をいただければ大変ありがたいというふうに思います。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　なかなか理解できましたとは、ちょっと言いづらいのですけれども、実際違法駐輪があそこにあるわけです。きのうも行ってみましたけれども、きのうだけではなくて、いつもあるわけです。

　私も駅前ロータリーができたときには当然解決させていくのだなというふうには思っていますけれども、嵐なびができて、嵐なびのお客さんがあそこへ違法駐輪をしていくというふうなイメージでとられてしまってはよくないなというふうに思う。同じ人に見られてしまいますから。だから、最初何台あったから、あとは台数ふえていないのだから、そこの嵐なびに来ている人ではないよというようなことも言えるけれども、そんなのわかりませんから、やっぱりイメージ的に何かいい対応法がないかなと。そのときに民間のところに台数があれば、そこにでも止められますよというふうなことができるのであればいいかなと思って、ない頭を絞って、今そこをお話ししたわけでございますけれども、とにかくイメージがアップするように、嵐なびがいい使い方をされるように、ぜひ知恵を絞ってお願いできればというふうに思います。意向はよくわかりましたので、お願いをしたいというふうに思います。

　それでは、町道の維持管理についてに移りたいと思います。

○佐久間孝光議長　どうぞ。

○４番（長島邦夫議員）　Ｂ＆Ｇ体育館のグラウンドの北側、道路は農道である。しかしながら、20トンを超えるような大型車両の通行及び駐停車も現在もあります。通学路も交差する道路であり、その他ガードレールの破損または改良区の送水管が張りめぐらされた部分であり、送水管の破裂が定期的に起こっています。また、２―27号、スーパーから中へ入っていくところですけれども、ここも町道なのです。スーパーの駐輪場出入り口でもありますし、非常に人がいつもあふれているところでございます。そしてまた、その奥には狭い道路のすぐ脇には工場もございます。振動で弊害も出る

というような話も聞いています。基本的に特定車の通行禁止は難しいということで、前からも言われておりますが、子供たちに通学途中に何かが発生しただとか、また一般の歩行者がそこで事故に遭うだとか、及び道路の破損、送水管が破裂すれば大きな損害、また人身損害になれば町のイメージダウンも大きくなるし、前々からいろいろとここは提言されているところでございます。

最近、ＰＴＡの方ももう諦めてしまって、私のところにも余り何とも言ってきませんが、やはり見かねます。あそこに大きな車が止まっていると、またお金が、送水管が破裂すればお金がかかるのだな、町の水道管も破裂したこともございます。非常にもう前々からのことでございますし、何かここに解決策がないのかなというふうに思っているのですが、ご答弁をいただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　それでは、答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、質問項目２につきましてお答えいたします。

長島議員のご質問のとおり、Ｂ＆Ｇ海洋センター北側から町道１―18号の町道及び町道２―27号につきましては、長年の懸案事項と考えております。

今回、改めて小川警察署交通課に相談いたしましたところ、通行禁止や駐車禁止の道路交通法での規制は、以前同様できないとのことでした。法的な措置ができないとすれば、どのようなことができるのかの相談をさせていただきましたが、なかなかよい解決策が見つかりませんでした。

しかしながら、議員ご指摘のとおり、現状のままというわけにはまいりませんので、今後も引き続き小川警察署交通課と対策を考えてまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　なかなか解決策が見つからないということでございますけれども、何点か再質問をさせていただきますが、町の地域支援課でつくっている注意喚起の看板がございます。そういうところから、何かここのところはできたらご遠慮いただきたいだとか、何か方法はないのかなというふうにお願いをするという、そういうふうな方法しかないような気がするのですけれども、今でも立っていますので、ここは通学路を横断する道路だから通行をご遠慮くださいだとか、長ったらしいあれになってしまいますけれども、何かそういうふうな運転手に喚起をする方法しかないの

ではないかなというふうに思うのですが、どうでしょうか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきたいと思います。

１回目の答弁のときに、小川警察署の交通課のほうとご相談させていただいたということでお話をさせていただきましたけれども、このときに担当課の方も熱心に相談に乗ってくれまして、２時間ぐらいいろいろ検討を、こういう方法があるのかなとか、こういう対策があるかなとか、いろいろ私どもと一緒に考えていただきまして、お話し合いをさせていただきました。

今その話し合いの中で、先ほども答弁しましたように、法的な手続をとっての規制というのは、これは担当のほうから県警本部のほうにも一応確認はしていただけるということで、後に、次の日にご連絡したときに、やはりその規制というのは無理だという回答だったものですから、道路交通法による規制というのは、やはり諦めざるを得ないのかな。

その中で、幾つかの対応方法というのは、案としては出てきたわけなのですけれども、そのうち今すぐ町といいますか、課としてできる対応といいますと、そこのＢ＆Ｇの北側に止めてある大型車、これはあくまでも想定ですが、町内にあります鎌形地内にあります東綱工業、もしくは隣接してあります玉川工業団地の企業の近くにある工場といいますか、大型車が利用するような企業というのはその辺なのかなという想定でいきますと、東綱工業または玉川の工業団地の企業には、ちょっとときがわ町さんのほうとご相談をしながら、このＢ＆Ｇの北側の道路の駐車の問題、こういったものをしないでほしいという、そういった要望ですとか、あとはあさひやさんの通り、鎌形野球場の通りから工業団地に、大型車の侵入はなるべく県道から正規の玉川工業団地の入り口を通って入っていただきたいという要望というのは、今すぐ対応は可能なのかなというのは思っております。

また、先ほど長島議員さんのほうから注意喚起の看板という、標識といいますか、そういったお話がありました。この辺につきましては、内容によっては警察のほうと協議も必要になるかもしれませんが、内容によっては町のほうでできるというご返事もいただいておりますので、この辺につきましては、まずそういった企業にお願いをしていくというのをやってみたいかなと思っております。このお願いをした上で、まだやはりこういう駐車をしているような大型車がいるようであれば、いよいよ標識等

を、警察とどういった標識だったら大丈夫なのか、そういったものを協議しながら設置のほうは考えていければなというふうには考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　完全に特定できているわけではございませんから、こういう会社に入っていく車ですよとはなかなか言えませんけれども、鉄筋を積んでいる車、ですからコイル状になった場合もありますし、伸ばしたようなのをしている場合もありますし、いろいろです。20トンのときに、私言いましたけれども、20トンどころではないでしょう、正直には30トン、40トンぐらいいってると思います。ですから、道路がもつわけないのです。そういうふうにつくられているわけではないのですから。まだ農免道はいいかもしれませんけれども、そこから脇に入っていく道路なんていうのは、ただ基礎をちゃんとしたわけではなくて、普通の道路の半分ぐらいの工費しかかかっていません。そういうところに本管があったり、路肩だって土側溝です。路肩があるわけではないから、へたっとなってしまいます。ですから、この間も破裂しました。今でも赤いポールが立っていますけれども、普通の運転する車だって、そこに寄せれば車がこうやって傾くのだから、やはり危ないなとは思います。どんどん、どんどんへたってしまいます。

だから、そういう状況ですとか、２―27号については、やはり町でもいつだったか、ここはそういうふうな状況なので道路を直してもらいました。ですけれども、その１本向こうには玉川のほうから、玉川と嵐山の境にはちゃんとした道路があるわけです。そこのところを上がっていっていただければ、そっちのほうが便がいいのですけれども、どういうわけだかあそこを上がっていくのです。それで狭いのです。上がっていくときはいいのですけれども、奥に行って工場のところに大きい車が行けば、もうぎりぎり目いっぱいの道路を使ってしまうわけです。それで、そこのすぐ脇には住民のおうちもありますし、鎌形グラウンドもありますし、非常に安全性から言えば、そちらのほうを通っていただいて、玉川の企業さんが、町も幾らか関係した企業さんですけれども、玉川の中にある、ときがわにある企業さんですから、できたら本当にそちらを通っていただきたいというふうな、あれは住民の方の思いなのです。何でここを通るのだ。ここを通らなくて、ここは嵐山の町道なのだから、傷むのはわかっているのだから、向こうを通ってもらったほうがいいよと皆さん言うわけです。そうでなく

ても県道を通っただけでも、県道が傷んでよく直してもらいますけれども、やはり国道だとかそういうのだったら話はわかりますけれども、財政的にもそんなに豊かではないところの町道なのだから、できたら通らないでもらいたいと。

これはもう警察にお願いをしても無理でしょうから、直接企業さんに出入りをしているあれに、今こういう現状なのだと。周辺のところからも、できたら運行を危険なのでやめていただきたいだとか、何かお願いをしてもいいのではないかなというふうには思うのですけれども、どうでしょうか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　まず、Ｂ＆Ｇ北側のほうの関係でございます。長島議員さんおっしゃるとおり農道で、強い道路にできておりませんので、私どもとしましては、先ほど言いました企業にお願いをして、様子によってまだ止まっているようであれば、その農道という、強い道路ではないですから、道路自体も当然傷めば、私どもは、担当課としては道路の補修をしなければいけない、お金もかかってしまう。そういうこともございますので、そういった対応をしていかなければいけないのかなというふうには考えております。

また、あさひやのところの町道、これにつきましては、かなりの大型車が入っているということでございますけれども、法的に言いますと、道路法または車両制限法というのがありまして、特殊車両の通行につきましては、法的に許可をとらないと通れないよというふうな条例になっております。これは、重量で言うと20トンを超える車両につきましては、通行許可をとらないと通れないというふうになっております。私、昨年度からまちづくりのほうに配属されましたが、昨年度からきょう現在にかけましては、特殊車両の通行許可協議上がってきたのは、明星食品関係での大型車両の、そういった特殊車両の通行協議が参りました。ただ、今の鎌形の部分のところには上がっていなかったのが現実です。

以前にはあったのかということで、ちょっと古くからの人間に聞いたら出ていますということで調べましたら、28年度にあさひやさんの隣のところを通行の許可の協議が来ております。28年度の協議のほうにつきましても、あさひやさんの隣の町道は通らずに、その先の県道から玉川の工業団地の正規の工業団地の入り口のほうを通ってくださいと。嵐山町としましては、あさひやさんの脇の道路は通行を許可しませんということで回答をさせていただいております。

そういったことで、これが１回だけではなかったようです。過去に何回かあったようで、来れば毎回許可しないという形で、協議のほうは、これは国土交通省の関東地方整備局長からそういった協議が、申請が出てきて、嵐山町の町道を通るということで交付し、文書で来るのですが、全てそこの通りに関しては通行は許可しませんということでの回答を返しているところでございます。ですので、昨年度はもうそちらの企業のほうも、嵐山町のその部分の道路を通るのを諦めて申請が出てこなかったのかなというふうにも想定はできるのですが、要は20トンを超える特殊車両につきましては、通ってはいないのかなというふうには思われます。

ただ、20トン近い大型車が通っている可能性は十分あるかなと思いますので、そういった特殊車両以外の大型車、その辺については先ほど答弁させていただいたように、ちょっとときがわ町さんのほうの役場にご相談をかけながら、どういった方法でお願いをしていったらいいか、そういったものの通行をしないでいただきたいというお願いは、今後していきたいというふうには考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　20トン未満ですよと言えば、それまでのものになってしまうのかもしれませんけれども、実際走っていますよということで、私もＢ＆Ｇの下に駐車しているのは、私の目で見ています。上の通行についても、そういうふうな状況がありますよということで話を聞いたものですから、その方が何トンのトレーラーだったか、それはちょっと把握していないもので、もしかしたら守られているのかもしれません。

これから、注意して私も見ていきたいなというふうには思いますが、いろいろとご答弁いただきましてありがとうございました。ぜひ安全な通行、子供たちも通る通学路でございますので、ぜひお願いをしたいというふうに思います。

いろいろありがとうございました。終わらせていただきます。

○佐久間孝光議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○佐久間孝光議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時２４分）

平成３０年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第４号）

６月１２日（火）午前１０時開議

日程第　１　報告第　１号　平成２９年度嵐山町一般会計繰越明許費繰越計算報告について

日程第　２　報告第　２号　平成２９年度嵐山町一般会計事故繰越し繰越計算報告について

日程第　３　報告第　３号　平成２９年度嵐山町水道事業会計予算繰越の報告について

日程第　４　承認第　２号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町税条例等の一部改正）

日程第　５　承認第　３号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町国民健康保険税条例の一部改正）

日程第　６　諮問第　１号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

日程第　７　議案第２９号　嵐山町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例を制定することについて

日程第　８　議案第３０号　嵐山町税条例の一部を改正することについて

日程第　９　議案第３１号　嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについて

日程第１０　議案第３２号　嵐山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正することについて

日程第１１　議案第３３号　平成３０年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定について

日程第１２　議案第３４号　平成３０年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定について

日程第１３　議案第３５号　公の施設の指定管理者の指定について

日程第１４　議案第３６号　町道路線を廃止することについて

日程第１５　議案第３７号　町道路線を認定することについて

日程第１６　議員派遣の件について

日程第１７　閉会中の継続調査の申し出について

追加

日程第１８　発議第１４号　放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書の提出について
日程第１９　発議第１５号　原発事故汚染土を公共工事に利用しないことを求める意見書の提出について
日程第２０　発議第１６号　廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の見直しを求める意見書の提出について
日程第２１　発議第１７号　主要農作物種子法に代わる公共品種・自家採種の権利を守る法制定を求める意見書の提出について
日程第２２　発議第１８号　あらゆるハラスメントを禁止する法制定を求める意見書の提出について
日程第２３　発議第１９号　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議について
日程第２４　発議第２０号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについて
日程第２５　発議第２１号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議について
日程第２６　発議第２２号　参議院において「働き方改革」一括法案の取り下げをもとめる意見書の提出について
日程第２７　発議第２３号　国会は国権の最高機関にふさわしい審議の場にすることをもとめる意見書の提出について
日程第２８　発議第２４号　文民統制の機能保持をもとめる意見書の提出について
日程第２９　発議第２５号　性暴力被害者支援のための法整備と予算を求める意見書の提出について
日程第３０　発議第２６号　ハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書の提出について

○出席議員（１２名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	大野敏行 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	畠山美幸 議員
７番	吉場道雄 議員	８番	河井勝久 議員
９番	川口浩史 議員	１２番	安藤欣男 議員
１３番	渋谷登美子 議員	１４番	佐久間孝光 議員

○欠席議員（２名）

１０番	清水正之 議員	１１番	松本美子 議員

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	菅原浩之
書記	新井浩二

○説明のための出席者

岩澤　勝	町長
安藤　實	副町長
岡本史靖	技監
青木　務	総務課長
伊藤恵一郎	地域支援課長
山岸堅護	税務課長
村田　朗	町民課長
前田宗利	子育て支援課長
近藤久代	健康いきいき課長
山下次男	長寿生きがい課長
村田泰夫	環境課長
杉田哲男	農政課長
山下隆志	企業支援課長
藤永政昭	まちづくり整備課長

内　田　恒　雄	上下水道課長
金　井　敏　明	会計管理者兼会計課長
永　島　宣　幸	教　育　長
村　上　伸　二	教育総務課長
萩　原　政　則	文化スポーツ課副課長
杉　田　哲　男	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○佐久間孝光議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいま出席議員は12名であります。定足数に達しております。よって、平成30年第２回嵐山町議会定例会第８日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時０１分）

◎諸般の報告

○佐久間孝光議長　ここで報告いたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会第１日に総務経済常任委員会に付託し、審査願っておりました議案第36号　町道路線を廃止することについての件、議案第37号　町道路線を認定することについての件の審査報告書を提出されました。お手元に配付しておきましたのでご了承願います。

次に、本日、渋谷登美子議員ほか１名より、議案第33号　平成30年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定について、修正の動議が本職宛てに提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員提出議案が提出されましたので、報告いたします。発議第14号　放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書の提出について、発議第15号　原発事故汚染土を公共工事に利用しないことを求める意見書の提出について、発議第16号　廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の見直しを求める意見書の提出について、発議第17号　主要農作物種子法に代わる公共品種・自家採種の権利を守る法制定を求める意見書の提出について、発議第18号　あらゆるハラスメントを禁止する法制定を求める意見書の提出について、発議第19号　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議について、発議第20号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについて、発議第21号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議について、発議第22号　参議院において「働き方改革」一括法案の取り下げをもとめる意見書の提

出について、発議第23号　国会は国権の最高機関にふさわしい審議の場にすることをもとめる意見書の提出について、発議第24号　文民統制の機能保持をもとめる意見書の提出について、発議第25号　性暴力被害者支援のための法整備と予算を求める意見書の提出について、以上の12件であります。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

なお、議員提出議案12件につきましては、後刻、日程の追加の件をお諮りいたしまして審議する予定でありますので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎報告第１号の上程、説明、質疑

○佐久間孝光議長　日程第１、報告第１号　平成29年度嵐山町一般会計繰越明許費繰越計算報告についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　報告第１号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第１号は、29年度嵐山町一般会計繰越明許費繰越計算報告についての件でございます。平成29年度に繰越明許費を設定をした企業誘致事業ほか５事業、総額9,296万9,000円を30年度に繰り越したので、地方自治施行法第146条第２項の規定に基づき報告をするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木総務課長。

〔青木　務総務課長登壇〕

○青木　務総務課長　それでは、報告第１号の細部につきましてご説明をさせていただきます。

平成29年度嵐山町一般会計繰越明許費繰越計算書の表をごらんいただきたいと存じます。去る３月定例議会におきまして専決処分の承認並びに議決をいただき設定をいたしました繰越明許費６事業につきまして、繰越額の確定に伴い報告をさせていただ

くものでございます。繰り越し事業につきましては、第７款商工費、第８款土木費及び第11款災害復旧費にそれぞれ計上してございます記載の６事業でございます。

繰越額の金額につきましては、合計で予算計上額が１億1,328万5,000円、翌年度繰越額が確定額でございまして9,296万9,000円でございます。この翌年度繰越額の財源内訳につきましては、国県支出金が3,282万円、地方債が2,720万円、一般財源が3,294万9,000円でございます。

以上、説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　この際、何かお聞きしたいことはございませんか。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　３月議会のでは詳しく載っていないのです。企業誘致事業とだけしか、一番上の場合は載っていないのです。そのほかもそうなのですけれども、この企業誘致事業では花見台の現況測量業務委託というのがあるのですが、これちょっと内容をお聞きしたいと思います。インターチェンジの件についてもそうです。

それから、河川費の水位板設置工事があるわけですけれども、これは私もちょっとつくという橋を全部を確認しているわけではないのですが、水位板がついていないのです。それが30年度に繰り越されたという理解でよろしいのですか。もしそうであれば、これ６月議会でしたか、なぜつけられなかったのかを伺いたいと思います。

それから駅前広場なのですが、これは30年度で全部計画をつくって、もう少し詳しい事業費もわかるということなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　まず最初に、企業誘致事業の関係につきましてお答えをさせていただきます。

こちらの花見台の現況測量業務委託料の関係でございますけれども、これにつきましては花見台の企業誘致に伴いまして、既存の駐車場が今企業さんのほうで使われている部分がございます。この駐車場の関係の代替措置に伴いまして、測量費を計上させていただいているものでございます。

それと花見台及びインターチェンジランプ地区の事業推進業務に関しましては、こちらは主に花見台地区の都市計画の部分の処理に伴います調査業務等を予定させていただいております。両方合わせまして、この金額を繰り越しというふうなことで予定

をさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、まず最初に水位表示板のほうからお答えさせていただきます。こちらにつきましては、昨年度補正予算のほうでお願いしまして、予算の計上をさせていただいたものでございます。昨年度、その後、国の荒川上流河川事務所または県の河川課といろいろ協議をしまして、どういった表示板、どういった位置につけたらいいかというのを改めてちょっと協議のほうをさせていただきまして、その協議がちょっと長引いてしまったものですから、29年度中に施工というのが厳しい状態になってしまったということで、繰り越しのほうをさせていただいているところでございます。現在、この水位表示板、張りつけるその内容というのが協議のほうも終わりましたので、もう発注のほうは既にしてありまして、間もなく橋梁のほうの橋脚、護岸、そういったところに張りつく、そういった状況になっております。

続きまして、駅前広場の整備計画関係なのですが、こちらにつきましては29年度に整備計画の作成業務委託ということで発注をさせていただいたところでございまして、予算に対しまして落札額がそこそこ安く落札をしていただいたものですから、引き続きその後の業務を調査する、業務につきまして変更でプラスで予算の範囲内で変更契約をさせていただいたことに伴いまして、29年度中に終了するのは厳しいということで、今年度に繰り越しをお願いしたものでございまして、こちらの業務を間もなく終わる予定にはなっております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　水位板なのですが、ちょっと協議が長引いたというのですけれども、場合によったら、これ人命にかかわるものがおくれたわけですから、かなり責任は重いと思うのです。差し支えなかったら、協議が長引いた内容をちょっとお聞かせいただけないでしょうか。

それから、駅前広場の関係なのですが、そうですか。残金が余ったので、さらに変更をというわけなのですか。ちょっとどんなところの部分なのかお話ししていただけないでしょうか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　まず水位表示板なのですが、どういった表示をまずするか、また一番協議に時間を費やしたのが、その表示板をどこの河川の、例えばどこの橋のところとか橋脚ですとか護岸、そういったところに設置するか。当初、予算のほうを計上させていただいたときには、担当課内で大体この辺につけたらいいのではないかということでの予算のお願いをしておりましたが、先ほど言いました荒川上流の河川事務所、または県の河川課、そういったところに協議、または指導を受けまして、そこでちょっと時間を長く費やしてしまったというところでございます。

続きまして、駅前広場の関係なのですけれども、こちらにつきましては当初の説明で29年度から調査業務委託のほうを初めてやっていきたいということでご説明を申し上げているかなと思います。これは29年度、30年度、31年度の３年間ぐらいでいろんな調査を順次進めていきたいということでのお話をさせていただいていると思います。

29年度、予定どおり発注した中で、入札差金がそこそこ出たものですから、30年度にやる予定をしていたものを変更の契約をさせていただいて、29年度分に入れさせていただいたということで、30年度に予定されていました調査関係、その辺を少し予算の範囲内でできるものについて変更の契約をさせていただいて、29年度にちょっと終わるのは厳しいということで繰り越しをさせていただいたというような経緯でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　水位板なのですが、４つの箇所は変わらないということなのでしょうか。それも変わるのでしょうか。ちょっと改めてどこの橋につけるのかをおっしゃっていただければと思います。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　予算のときに４カ所、各河川に１カ所ずつを表示したいということでのお願いをしておりましてたが、今回協議をした中で、最終的には都幾川の二瀬橋、Ｂ＆Ｇへ行く橋です。そちらの左岸側のほうから最初の橋脚のところに１カ所、また市野川の精進橋、嵐山病院があるところの橋です。そちらは橋脚がありませんので橋の武蔵台側といいますか、そちらの護岸のほうに表示をすると。とりあえずこの２カ所あれば十分でないかというのが荒川上流事務所さんのほうの指導がありまして、一応その２カ所で今現在は計画を考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　駅前広場の整備計画作成事業なのですが、これはどこがとったか覚えていないのですけれども、東武関係の会社でしたよね。東武プランニングとかそういうふうな感じだったと思うのですが、これずっとやっていくと、そうすると29年度の繰り越しで30年度分をやって、31年度分も全部そういうふうな形で、ほとんど随契の形になっていくと思うのですが、そういう形でやっていって、ほかの会社は入らないということでよろしいのですか。

○佐久間孝光議長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

今回、29年度発注したこの業務委託につきましては、受託会社名は玉野総合コンサルタントという会社でございます。ちょっと今、議員さん東武プランニングと言いましたか、そこの会社は指名にも入っていない会社でございます。６社選定をさせていただいて、玉野総合コンサルタントという会社が受注をしたという状況でございます。

今年度、また新たに続きの業務委託発注を近いうちにする予定になっておりますけれども、これにつきましては改めてまた６社以上の業者を選んでの入札という形で考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑がないようですので、本件につきましては地方自治法施行令第146条第２項の規定による報告事項でありますので、これにて終わります。

◎報告第２号の上程、説明、質疑

○佐久間孝光議長　日程第２、報告第２号　平成29年度嵐山町一般会計事故繰越し繰越計算報告についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　報告第２号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第２号は、平成29年度嵐山町一般会計事故繰越し繰越計算報告についての件でございます。平成29年度嵐山町一般会計予算の農業者支援事業のうち、地方創生拠点整備交付金関連事業の工事請負費の一部について、歳出予算の費用の支出が年度内に終了しなかったため平成30年度に繰り越したので、地方自治施行令第150条第３項の規定に基づき報告をするものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木総務課長。

〔青木　務総務課長登壇〕

○青木　務総務課長　それでは、報告第２号の細部につきましてご説明をさせていただきます。

平成29年度嵐山町一般会計事故繰越し繰越計算書の表をごらんいただきたいと存じます。今回、事故繰り越しを行いましたのは、第６款農林水産業費に計上してございます農業者支援事業の嵐山町千年の苑事業観光手芸用施設建設工事でありまして、避けがたい事情によりまして年度内にその支出を終えることができませのでしたので、平成30年度に事業費の一部を繰り越しをしたものでございます。

その具体的な理由といたしましては、説明欄に記載をしておりますように、地盤の置きかえ工事等に不測の日数を要したものでございます。繰越額の金額につきましては、支出負担行為を行った額3,404万520円のうち2,277万520円を繰り越したものであり、その財源といたしましては国県支出金、こちらは地方創生拠点整備交付金でございますが1,138万5,000円、地方債1,020万円、一般財源118万5,520円でございます。

以上、説明とさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　この際、何かお聞きしたいことはございますか。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　説明欄の地盤の置きかえ工事に不測の日数を要したと、地盤の置きかえ工事というのは具体的にどのような工事をして、なぜ日数を要したのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　お答えをさせていただきます。

こちらの工事につきまして、千年の苑事業の隣接地のところに事業計画をさせていただきました。当初、その事業用地につきましては、文化財等の区域エリアの区域外ということで予定をさせていただいていた次第でございます。念のため担当課のほうと協議をさせていただきまして試掘をさせていただきました。そういったところ、中世の住居跡のほうが見受けられたということで、急遽文化財の発掘をさせていただきました。

そういった関係で地盤のほうを掘り起こしをされてしまいましたので、そこの地盤が建物をつくる上での地耐力が落ちてしまったということで、そこの基礎工事をする部分につきまして山ズリを置きかえをさせていただきまして、地耐力を保持したということが発生いたしました。その関係で、その工事の期間が相当数かかりましたので、その日数を合わせまして事故繰り越しということで関係機関との協議をさせていただきまして、３月30日に国のほうからそちらのほうの承認をいただいたということでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑がないようですので、本件につきましては、地方自治法施行令第150条第３項の規定による報告事項でありますので、これにて終わります。

◎報告第３号の上程、説明、質疑

○佐久間孝光議長　日程第３、報告第３号　平成29年度嵐山町水道事業会計予算繰越の報告についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　報告第３号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第３号は、平成29年度嵐山町水道事業会計予算繰越の報告についての件でございます。平成29年度に設定をした建設改良費に係る工事の工期を延長する必要が生じたため、必要な額を平成30年度に繰り越したので、地方公営企業法第26条第３項の規

定に基づき報告をするものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

内田上下水道課長。

〔内田恒雄上下水道課長登壇〕

○内田恒雄上下水道課長　それでは、報告第３号につきまして細部説明をさせていただきます。

平成29年度嵐山町水道事業会計予算繰越計算書をごらんください。地方公営企業法第26条第１項及び第２項の規定による建設改良費の繰越額でございます。資本的支出、建設改良費、事業名、第１浄水場ナンバー１送水電動弁及び第２浄水場電灯分電盤更新工事でございます。予算計上額は316万4,400円で、翌年度繰越額も同額の316万4,400円でございます。財源内訳につきましては、損益勘定留保資金でございまして、繰越額と同額でございます。

当事業の繰越理由でございますが、第１浄水場ナンバー１送水電動弁の更新に当たりまして調査点検を行った際、送水電動弁の更新に深く関連いたしますナンバー２送水チャッキ弁という、これは逆流を防ぐための弁でございますが、こちらの弁の故障による漏水が判明いたしました。この弁の故障により送水電動弁やポンプ設備が損傷する危険があることから、早急な対応が必要となったものでございますが、この送水チャッキ弁は受注生産でありまして、発注から納品まで３カ月程度の期間が必要というもので、これによる工期の延長が必要となったことから繰り越しをさせていただいたものでございます。

細部説明につきましては以上でございます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　この際、何かお聞きしたいことはございませんでしょうか。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑がないようですので、本件につきましては地方公営企業法第26条第３項の規定により報告事項でありますので、これにて終わります。

◎承認第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第４、承認第２号　専決処分の承認を求めることについて（嵐

山町税条例等の一部改正）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　承認第２号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

承認第２号は、専決処分の承認を求めることについての件でございます。地方税法等の一部を改正する法律が平成30年３月31日に公布されたことに伴いまして、地方自治法第179条第１項の規定により、嵐山町税条例等の一部を改正する条例を専決処分したので、同条第３項の規定により議会の承認を求めるものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山岸税務課長。

〔山岸堅護税務課長登壇〕

○山岸堅護税務課長　それでは、承認第２号につきまして細部説明を申し上げます。

本日お配りさせていただきました承認第２号参考資料をごらんください。嵐山町税条例等の一部を改正する条例の概要でございます。今回の嵐山町税条例等の一部を改正する条例は、地方税法等の一部を改正する法律が公布されたこと等に伴いまして、所要の改正をするものでございます。

主な改正内容をご説明申し上げます。初めに、１、個人の町民税の見直しでございます。１点目は町民税の非課税の範囲の改正でございます。町民税の非課税の範囲が、これまでの額に10万円を加算した額となるものでございます。該当する条文は第24条でございます。

２点目は、基礎控除についての改正でございます。合計所得金額により基礎控除が低減、消失する仕組みを導入するものでございます。所得金額2,400万円以下の場合は控除額が43万円、2,400万円を超え2,450万円以下の場合は控除額が29万円、2,450万円を超え2,500万円以下の場合は控除額が15万円、2,500万円を超える場合は適用がなしということでございます。条文については、34条の２でございます。

続いて、３点目が調整控除についての改正でございます。調整控除の適用について所得要件を創設するものでございます。合計所得金額が2,500万円を超える場合は、

調整控除が適用されないこととなるものでございます。該当する条文は34条の６でございます。

４点目が、町民税の所得割の非課税の範囲の改正でございます。町民税の所得割の非課税の範囲が、これまでの額に10万円を加算した額となるものでございます。該当条文は附則の第５条でございます。

続きまして、２、大法人に対する電子申告の義務化でございます。特定法人に対し、町民税法人の申告について電子申告により行うことを義務化するものでございます。該当条文については第23条第３項、第48条第10項から第12項でございます。

続きまして、３、たばこ税の見直しでございます。平成30年10月１日から３段階で引き上げされるものでございます。国と地方を合わせて１本当たり１円ずつ、計３円引き上げるものでございます。

裏面をごらんください。上の表につきましては、旧３級品以外の1,000本当たりの税額をお示しした表でございます。表の欄の右から２番目の市町村の欄をごらんください。現行1,000本当たり5,262円の税額が、平成30年10月１日、32年10月１日、平成33年10月１日とこちらにかけまして最終的には6,552円になるという改正でございます。該当条文については、第１条、第３条及び第４条の第95条でございます。

下の表につきましては、旧３級品の1,000本当たりの税額をお示しさせていただいております。旧３級品につきましては、平成27年度の税制改正によりまして、税額が変更となっております。今回の改正はその部分を含めて改正がされるものでございまして、表の太枠部分が今回の改正部分となります。内容につきましては、表のほうをご高覧いただければと存じます。該当する条文については、第１条、第３条及び第４条の第95条、第６条の附則第５条でございます。

続きまして、加熱式たばこについてでございます。改正の内容につきましては、課税方式を見直し、５年間かけて段階的に移行するものでございます。加熱式たばこに係る紙巻きたばこの本数への換算方法については、重量と価格をもとに換算されることとなります。該当する条文につきましては、第92条、第１条及び第５条の第93条の２、第１条から第５条の第94条でございます。

続きまして、４、地域決定型地方税制特例措置、通称わがまち特例による改正でございます。わがまち特例は、国が法律で一律に定めていた特例措置を、各自治体の自主的判断に基づき条例で決定できるようにするものでございます。地方自治体が課税

標準の軽減の程度を法律に定める範囲内で決定できるよう地方税法の改正が行われたこと等に伴い、条文の整備及び所要の改正を行うものでございます。該当する条文につきましては、附則第10条の２でございます。

最後に、附則でございますが、第１条は施行期日、第２条は町民税に関する経過措置、第３条及び第４条は固定資産税に関する経過措置を定めたものでございます。第５条から第11条は、町たばこ税に関する経過措置等を定めたものでございます。

以上で細部説明を終えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　こういうふうに整理してもらうとわかりやすいなと思いました。

それで質問なのですが、町民税非課税の範囲に、これ該当する人数と金額わかりますでしょうか。

同じ質問、基礎控除に合計所得金額が2,400万円、こんな人いるのかなと思うのですが、嵐山町にでも何人かいるのか人数と、該当すればその金額を伺いたいと思います。調整控除、町民税の所得割の非課税の範囲も同じ質問です。

大法人に対する、これ資本金１億円を超える、町だと１億円超の企業だということですが、これに該当するのは何社になるのでしょうか。

たばこ税の変更では、金額がどのくらいふえることになるのか。それと、加熱式たばこもどのくらいふえるのか伺いたいと思います。

わがまち特例が、ちょっとこの条文でよくわからないのです。嵐山町では、何かこれ変更をされるものがあるのか伺いたいと思います。

それから施行期日が、これ専決ですので、これから先のものを専決するというのは基本的にはおかしいわけなのです。これは前にもお話ししたわけなのですが、いたし方なかったのか、ちょっと理由を伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　大変多くの質問をいただきましたので、答弁漏れ等ございましたらご指摘いただければと存じます。

１点目といいますか、個人町民税の見直しに関しまして、非課税の範囲、基礎控除の関係で合計所得金額が、この額以上の方の人数、調整控除も同様です。2,500万円

超の人数、それから町民税に関しての所得割課税の範囲に関しての人数等をご質問いただいたのですが、本日ちょっとこの人数等のデータを把握しておりません。大変申しわけございませんが、ご理解賜りたいと存じます。

続いて、２番目の資本金等の額が１億円を超える法人についても、ただいま資料を手持ちにございませんので、こちらについてはどの程度というのが恐らくわかるかと思いますので、後ほどお答えをさせていただければと存じます。

３番目のたばこ税に関してでございますが、どの程度税額に影響をされるかというご質問をいただきました。平成30年度の当初予算ベースで計算しましたところ、２ページ目の上の表の中の旧３級品以外の部分でございます。平成30年、今年の10月１日から市町村の分が5,692円ということで、1,000本当たり430円になると思いますが、増額となります。平成30年度の当初予算ベースで、その本数を使用して計算しますと約330万円増額されると予測されるわけです。

しかしながら、平成30年度の旧３級品以外の一月当たりの本数を当初予算ベースでは155万5,900本ということで計上させていただいてあるわけなのですが、４月の実績を見ますと、こちらが146万6,000本ということで10万本程度減少しております。こういったことから税率は上がっているのですが、税額自体の増というのは見込めない可能性がございます。

それから、加熱式たばこについてなのですが、現在もこれは課税されているわけなのですが、紙巻きたばこの本数に換算されて申告のほうもされているものですから、実態的にこの加熱式たばこが、どの程度嵐山町内で販売されているかというのは把握できない状況でございます。先ほど本数が減ったというお話をさせていただきましたが、今のところ加熱式たばこについては税率が大変抑えられておりますので、この本数が紙巻きたばこことして換算された場合、その申告される紙巻きたばこの本数というのが恐らく相当これに影響、相当というか、ある程度は影響されて本数が減少しているというようなことなのかなというふうには考えております。

ちなみに、加熱式たばこの現在の紙巻きたばこに対する税額の割合なのですが、１番低いもので14％、それから２番目のものが49％、１番高いもので78％、大体この３種類に分けられると思いますが、このような状況になっております。

続いて、４番のわがまち特例の関係でございます。わがまち特例については、こちらの議案のほうで申し上げますと17ページでございます。17ページの法附則第15条第

２項第１号等の条例で定める割合ということで、左側が新しく改正後の条文、右側が改正前の条文ということでございまして、例えばこの中身を見ていただきますと、一番上の法附則第15条第２項第１号に規定する市町村の条例で定める割合が２分の１とするということになっております。

改正前を見ると３分の１ということでして、これは参酌基準をそれぞれ採用しておりまして、この10条の２の１項については、地方税法上の参酌基準が３分の１から２分の１となったということで、条例のほうも改正をさせていただいているという内容でございます。

そのほか項がずれたり新たに条文が加わったりというものがあるわけですが、そのわがまち特例の内容的なところを幾つかご紹介しますと、例えば公害防止用の設備ですとか、都市再生法特別措置法に基づく施設ですとか、津波防災地域づくりに関する法律に関するものですとか、あるいは電気事業者の再生可能エネルギーの関係のものですとかそういったものがもろもろあるわけですが、嵐山町に直接関係するようなものというのが、現実的に今現在わがまち特例、この今回の改正で申し上げますと26項まであるわけなのですけれども、嵐山町の中で該当してくるようなものというのは数少ないという状況でございます。

続いて、施行期日の関係でございますが、昨年も同様に川口議員からご指摘をいただきました。施行期日が先のものであるわけなので、専決処分はふさわしくないのではないかというご指摘をいただきました。昨年と同様のお答えになってしまうのですが、国のほうで示されている条例案というものがやはり一括で来ておりまして、近隣の状況を見ましても確かに議案として分けて出すところ、あるいは嵐山町と同様に一括で出している、一括で専決をさせていただいているというところもございます。

嵐山町に関しては、以前からずっとこの形でやらせていただいている状況でございまして、中を見ていただくと大変複雑な条文になっているものですから、大変申しわけないのですが、このような形で専決処分というような形で引き続きお願いできればというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。わがまち特例は、そんなに町内に該当する業者はない、少ないということでわかりました。そのほかいろいろ答弁していただいた範囲で、わかりました。

専決なのですが、平成18年までは議会を開く、あれを用意をしようと思ったら忘れてしまって。いとまがないという文言だったのですが、それが時間的余裕が明らかにないと判断されるとか、そんなことでより明確にしてきたのです、専決処分のあり方を。ですから、どうしても議会を開くことができないときに限って専決は許されると。ですから先に施行するものについては、専決の対象では本来、本来というか、いけないわけなのです。

今回見てみますと、税条例の改正が議案第30条で出ているわけです。ほかに出ていて、こちらは専決で対応というのはちょっと理解ができないなというふうに言わざるを得ないなというふうに思うのです。答弁ないでしょうけれども、一応伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　この後、ご審議をいただきます議案第30号の関係もお話をいただきました。議案第30号に関しましては、この施行日が、30号の説明に入ってしまうのですけれども、生産性特別措置法との関係と、それによって改正がされるものでございます。

この生産性特別措置法に関しては、ご案内のとおり５月に入ってから国会、参議院が通りまして、５月23日だったと思うのですけれども、告示で交付されました。そういった状況がございますので、30年３月31日現在ではまだ法律ができていなかったということもございますので、今回議案として出させていただいたということでございまして、こちらの今回出させていただいている専決処分の中身とは若干違うということでございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより承認第２号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町税条例等の一部改正）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は承認されました。

◎承認第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第５、承認第３号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町国民健康保険税条例の一部改正）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　承認第３号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

承認第３号は、専決処分の承認を求めることについての件でございます。地方税法施行令等の一部を改正する政令が、平成30年３月31日に公布されたこと等に伴いまして、地方自治法第179条第１項の規定により、嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、同条第３項の規定により議会の承認を求めるものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山岸税務課長。

〔山岸堅護税務課長登壇〕

○山岸堅護税務課長　それでは、承認第３号について細部説明を申し上げます。

本日お配りさせていただきました承認第３号、参考資料をごらんください。嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の概要でございます。今回の嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、地方税法施行令等の一部を改正する政令が公布されたこと等に伴いまして、所要の改正をするものでございます。

主な改正内容をご説明申し上げます。１、課税限度額の引き上げ。国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を４万円引き上げ、下記の表の額とするものでございます。項目、基礎課税額、現行54万円を改正後58万円とするものでございまして、４万円の引き上げ額となります。後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額に関し

ましては変更はございません。合計で現行89万円が改正後93万円、引き上げ額は４万円となります。

２、軽減措置の判定に用いる基準額の引き上げ。国民健康保険税の軽減措置について５割軽減及び２割軽減の対象となる世帯の判定に用いる基準額の算定方法の変更で、１人当たりの基準額を増額するものでございます。５割軽減基準額につきましては次のとおり、１人当たりの加算額を27万円から5,000円増額し、27万5,000円とするものでございます。２割軽減基準額につきましては、１人当たりの加算額を49万円から１万円増額し、50万円とするものでございます。

最後に附則につきましては、第１条で施行期日、第２条、適用区分を定めたものでございます。

以上で細部説明を終えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　基礎課税額の限度額が４万円上がるということで、これで何人ぐらいその対象になるのか、その金額がどのくらいになるのか、おわかりでしたら伺いたいと思います。

それから、５割軽減、２割軽減の対象が、こちら拡大しますので大変結構なことで、こちらの金額、人数、それぞれを伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目の課税限度額の対象世帯の関係をお答え申し上げます。

改正前については、課税限度額の超過世帯数が35世帯でございました。改正後については34世帯でございます。１世帯減でございます。こちらについては平成30年５月25日現在での試算となっておりますので、ご承知おきいただければと存じます。

続いて、５割軽減、２割軽減の関係でございますが、５割軽減については改正前644人でございます。改正後は668人、24人の増でございます。金額にいたしますと、52万8,125円の増でございます。

２割軽減につきましては、改正前667人、改正後が656人、11人の減少でございます。この範囲が広がったにもかかわらず人数が減っているということは、この２割軽減に該当されていた方が５割軽減のほうに移行したというように考えられます。金額については８万9,050円減でございます。合計いたしますと13人の増、税額にいたします

と43万9,075円の増でございます。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。いや、２割軽減が減ったのは、ちょっと拡大して減ったというのはびっくりしたのですが、なるほどなと思いました。こちらはいいのですが、限度額が毎年上がってきているわけです。今回これ上げても対象者はたった１世帯だというわけです。保険ですから切りもなく上げていくという考え方は、いかがなものかなというふうに思わざるを得ないのです。保険という視点で見て、この限度額のあり方、余り考えたことはないですか。ちょっとお考えが、こういうふうに考えていますというのが、この限度額の引き上げについて伺えればと思います。

○佐久間孝光議長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　以前、限度額をやはり改正するときに川口議員からご質問いただいたかと思うのですが、そのときに川口議員がたしかおっしゃっていたのが、被保険者の中の割合である一定の割合が、その限度額を超過した場合、その限度額が変更されるというような基本的な考え方があるのですよということを私、川口議員から教えていただいたのですけれども、ある本を読んでいましたら、まさしくそのことが書いてございました。

そういうことから考えていくと、一定割合、やはり限度額超過していった、その辺を考えて国のほうも、この限度額について改定しているということであろうと思われますので、町についてもその国の考え方に倣って限度額を改正していくというようなことでございます。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより承認第３号　専決処分の承認を求めることについて（嵐山町国民健康保険税条例の一部改正）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は承認されました。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開の時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時０３分

再　　開　午前１１時１３分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの川口議員のほうからの質問に対して、山岸課長のほうで企業数に関して調べがついたということですので、まず発言を許したいと思います。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　先ほどの承認第２号のご審議いただいている中で、資本金等が１億円以上の法人の法人数をご質問いただきました。現在のところ115件でございます。

◎諮問第１号の上程、説明、質疑、採決

○佐久間孝光議長　日程第６、諮問第１号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　諮問第１号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

諮問第１号は、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件でございます。人権擁護委員、髙橋俊子氏の任期が平成30年９月30日に満了することにつき、引き続き同氏を推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定に基づき議会の意見を求めるものであります。

髙橋氏の経歴につきましては、裏面の参考資料をご高覧願いたいと存じます。

なお、細部説明は省略させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論は省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問第１号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件は、本議会はこれに適任という意見を付することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、諮問第１号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件は、本議会はこれに適任という意見を付することに決しました。

◎議案第２９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第７、議案第29号　嵐山町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第29号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第29号は、嵐山町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例を制定することについての件でございます。建築基準法及び都市緑化法に基づき、杉山地区地区計画区域内における建築物及び緑化に関する制限を定めるため、本条例を制定するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

〔藤永政昭まちづくり整備課長登壇〕

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、議案第29号につきまして細部説明をさせていただきます。

議案第29号は、嵐山町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の制定でございます。本条例は、都市計画法第12条の４第１項第１号の規定に伴い、地区計画を杉山地区に定めるに当たり、建築基準法第68条の２及び都市緑地法第39条に基づき条例を制定するものでございます。

最初に、第１条の目的でございますが、地区計画の区域内の建築物の敷地、構造、用途及び緑化に関する制限を定めることにより、当該地区における適正な都市機能と健全な都市環境を確保することを定めております。

続きまして、第２条で用語の定義を定めております。

続きまして、第３条の適用区域は、別表第１に示したとおりで、インターランプ内になります。

本日配付いたしました参考資料のほうをごらんいただければと思います。右下の凡例に示してございますけれども、面積につきましては全体の約7.8ヘクタールで、Ａ地区が約7.0ヘクタール、Ｂ地区が約0.8ヘクタールになります。

続きまして、第４条の建築物の用途の制限は、Ａ地区、Ｂ地区共通で別表第２の一覧に掲げる第１号から第23号の建築物は建築してはならないものを定めております。なお、第１号の法別表第２（を）項は、工業地域内に建築してはならない建築物になります。

続きまして、第５条第１項は建築物の敷地面積の最低限度を別表第２の２欄に定めており、Ａ地区は１万平方メートル、Ｂ地区は1,000平方メートルを最低限度として定めております。

第２項、第３項につきましては、建築物の敷地面積の最低限度の適用除外について定めております。

続きまして、第６条は、壁面の位置の制限を別表第２の３欄に定めております。

本日配付いたしました参考資料の２枚目のほうをごらんいただければと思います。青色の点線表示は10メートル、緑色点線表示は５メートル、Ａ地区の隣地境界線までの水平距離は３メートル、Ｂ地区の隣地境界線までの水平距離は２メートルと定めております。

続きまして、第７条は、建築物の高さの最高限度を別表第２の４欄に定めております。Ａ地区は30メートル、Ｂ地区は15メートルを最高限度として定めております。

続きまして、第８条は、垣または柵の構造の制限をＡ地区、Ｂ地区共通で別表第２

の５欄に定めております。

続きまして、第９条は、既存の建築物に対する制限の緩和を定めております。なお、現在この地区、既存の建築物はございません。

続きまして、第10条は、緑化率の最低限度を別表第２の６欄に定めております。緑化率につきましては県都市計画課の指導により、ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例に基づきまして100分の20、いわゆる20％以上と定めております。

続きまして、第11条は、緑化率の最低限度の特例を定めております。第１号は別表第２の７欄で、敷地面積1,000平方メートル未満の場合は、緑化率の最低限度を適用しないということになります。

第12条以下につきましては、緑化施設の管理の方法の基準、違反建築物に対する措置、報告及び立入検査、委任及び罰則を定めさせていただいております。

最後に、附則といたしまして、この条例は公布の日から施行するとしたいものでございます。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第29号　嵐山町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第８、議案第30号　嵐山町税条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第30号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第30号は、嵐山町税条例の一部を改正することについての件でございます。生産性向上特別措置法が公布されたこと等に伴いまして、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山岸税務課長。

〔山岸堅護税務課長登壇〕

○山岸堅護税務課長　議案第30号につきまして、細部説明を申し上げます。

議案及び平成30年６月６日付議案の訂正についてをごらんください。今回の条例改正は、国が法律で一律に定めていた特例措置を各自治体の自主的判断に基づき、町令で決定できるようにするもの、いわゆる地域決定型地方税制特例措置、通称わがまち特例による改正等でございます。

議案の１ページ目をごらんください。第１条による改正は、嵐山町税条例の附則第10条の２に第26項を追加するものでございます。

改正の内容は、生産性向上特別措置法の規定により、町が定めた計画に基づき中小企業が行った一定の設備投資について、固定資産税の特例措置を講じるものでございます。具体的には、該当する償却資産の課税標準となるべき価格にゼロを乗じた額を、その償却資産の課税標準とするものでございます。

続きまして、第２条による改正につきましては、地方税法附則第15条の項ずれにより条文を整備するものでございます。

最後に、附則につきましては、平成30年６月６日付、嵐発第48541号、議案の訂正についてをごらんください。

この条例は、公布の日から施行し、生産性向上特別措置法の施行日であります平成30年６月６日から適用するものでございます。ただし、第２条の規定は、平成31年４月１日から施行するものでございます。

以上で細部説明を終えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　10条の２の26が加わって、この対象になる事業所というのは嵐山町にはあるのかどうか伺いたいと思います。

それから、設備投資をした場合だというご説明があったのですけれども、企業奨励金は設備投資をした場合に支給されるわけです。この場合、設備投資をしたら企業奨励金の対象になるのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目のご質問をいただきました対象事業所についてお答えを申し上げます。

対象事業所につきましては、こちらの条例の施行が６月６日ということでございますので、これから例えば中小企業が設備投資を行って、それがその対象施設となった場合が、この条例に該当するということでございますので、どの企業が、どういうふうに該当しているかというのは、ちょっと今の段階では申し上げるということはできません。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　私のほうから企業奨励金の関係につきましてお答えをいたします。

この議案の関係でございますけれども、設備投資をした者に対しまして３年間、最大ゼロというふうな内容でございまして、企業奨励金に関しましては増設ですとか新設をしたものに伴う奨励金でございまして、設備投資に関しては直接企業奨励金には関係してこないものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第30号　嵐山町税条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第９、議案第31号　嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第31号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第31号は、嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについての件でございます。国民健康保険法の一部改正に伴いまして、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村田町民課長。

〔村田　朗町民課長登壇〕

○村田　朗町民課長　それでは、議案第31号　嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについての細部につきましてご説明させていただきます。

議案書裏面の新旧対照表をごらんください。目次第１章及び第１条の改正では、国民健康保険の運営について、都道府県及び市町村のそれぞれの責務が定められたことにより、その事務について区別を行うため、町が行う事務としての文言の整理を行うものです。

次に、第２条の改正では、国民健康保険法第11条第２項において、市町村の国民健

康保険事業の運営に関する協議会と名称が規定されているところでございますが、当町におきましては埼玉県の協議会名称と同様にするため定義規定を行い、現在の国民健康保険運営協議会の名称を引き続き使用することとしたものでございます。なお、同法同条第１項では、都道府県の協議会についての規定でございます。

第９条では、第２条におきまして国民健康保険法の定義を行っているため、文言の整理を行うものでございます。

最後に、附則ですが、この条例は公布の日から施行とするものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、議案第31号　嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第10、議案第32号　嵐山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第32号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第32号は、嵐山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に

関する条例の一部を改正することについての件でございます。子ども・子育て支援施行法の一部を改正するに伴いまして、利用者負担額の一部を改めるため本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

前田子育て支援課長。

〔前田宗利子育て支援課長登壇〕

○前田宗利子育て支援課長　それでは、議案第32号の細部説明をさせていただきます。

子ども・子育て支援法施行令の一部が改正されたことに伴い、教育認定子供の利用者負担金について本条例の一部を改正するものでございます。

裏面の改正条例をごらんください。別表、第３条関係、（１）、利用者負担額、教育標準時間認定の子供（１号認定）の表中、第３階層、市町村民税所得割課税額が７万7,100円以下の利用者負担額について、改正前の１万4,100円を4,000円減額し、１万100円とするものでございます。

施行期日につきましては公布の日とし、平成30年４月１日から適用するものでございます。

以上で細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　この指定管理のことなのですけれども、私も子供が15年ぐらい前になりますが……

○佐久間孝光議長　畠山議員に申し上げますけれども、指定管理の件ではありませんのでよろしいですか。

○６番（畠山美幸議員）　ごめん、間違いました。失礼。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この第３階層の対象者、何人くらいいるのか伺いたいと思いますが、35人と言いましたか。

○佐久間孝光議長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育総務課長　こちらの１号に認定される該当者の方は、０名でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、議案第32号　嵐山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第11、議案第33号　平成30年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第33号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第33号は、平成30年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ１億374万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を63億1,274万6,000円とするものであります。このほか地方債の追加が２件、変更が１件であります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木総務課長。

〔青木　務総務課長登壇〕

○青木　務総務課長　それでは、議案第33号の細部につきましてご説明をさせていただきます。

恐れ入りますが、補正予算書のまず６ページをお開きいただきたいというふうに存じます。６ページは、第２表、地方債補正でございます。今回の地方債につきましては、追加が２件、変更が１件でございます。

まず、追加でございますが、千年の苑事業（ふるさと創造貸付金）、限度額2,000万円でございます。もう一点目が、道路排水整備事業680万円が限度額でございまして、こちらにつきましては町道菅谷204号線に係る事業に対しまして起債を行うというものでございます。

変更でございますが、千年の苑事業でございまして、補正前の限度額が1,180万円に対しまして、補正後は560万円、620万円限度額を減額するものとなってございます。

続きまして、10ページ、11ページをお開きいただきたいと存じます。こちらにつきましては、今回の補正額１億374万6,000円の財源内訳を記載させていただいております。特定財源といたしまして国県支出金が1,574万5,000円、地方債2,060万円、その他財源が3,460万4,000円でございまして、一般財源は3,279万7,000円という財源内訳でございます。

次に、12、13ページをお開きいただきたいと存じます。２の歳入でございます。まず、第14款国庫支出金、第２項国庫補助金、２目民生費国庫補助金でございます。子ども・子育て支援交付金147万6,000円の増でございます。こちらにつきましては、保育士の確保、定着及び離職の防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備するために補助金を交付する費用に対して交付がなされるものでございます。

国の財源といたしましては、補助率が２分の１でございまして、この事業に対しまして第15款県支出金、２目民生費県補助金の中の特別保育事業費補助金で、県が８分の１を支出をしていただけると。事業の16分の３につきましては町が負担をするということでございますが、その財源につきましては第18款繰入金、第２項基金繰入金の２目地域福祉人材育成基金繰入金から55万4,000円を繰り入れ、町の負担分に充てるというような内容でございます。

戻っていただきまして、第14款国庫支出金の４目農林水産業費補助金でございますが、地方創生推進交付金を696万3,000円を減額をするものでございます。当初予定を

しておりました事業の一部が、国が採択はされなかったということがございまして、減額をさせていただくものでございます。

続きまして、第15款県支出金の４目農林水産業費県補助金でございますが、千年の苑事業補助金といたしまして、新たに2,065万8,000円を計上させていただいたものでございます。こちらにつきまして、先ほど地方創生推進交付金で千年の苑事業が一部採択がされなかったということで申し上げましたが、そちらの事業のかわりに県のふるさと創造資金要綱、こういったものに基づきまして県から補助金をいただくと、このような内容でございます。

続きまして、第18款繰入金でございます。１目財政調整基金繰入金でございますが、基金から3,000万円を繰り入れるというものでございまして、今回の補正の財源調整のために基金から繰り入れるというような内容でございます。今回の補正後でございますが、平成30年度財政調整基金から合計で２億4,000万円を繰り入れる、このような予算になっておりまして、今年度末の残高見込みといたしましては7,800万円ほどの残高となる見込みでございます。

次に、第20款諸収入、第５項雑入、３目雑入の中の家でも学校でもない第三の居場所開設助成金でございます。こちらも新規事業でございまして、3,625万円を計上させていただきました。こちらにつきましては、公益社団法人が実施をしております家でも学校でもない第三の居場所事業の採択を受け、その開設に要する費用について助成を受けるものとして計上をさせていただきました。

14ページ、15ページをごらんいただきたいと存じます。こちらにつきましては、第21款町債でございます。先ほど第２表のところでご説明をさせていただきました３事業につきまして、千年の苑事業債につきましては減額、埼玉県ふるさと創造貸付金につきましては新規に千年の苑事業に対して起債をすると、道路排水整備事業債につきましては新規事業ということで計上させていただきました。

続きまして、16、17ページ以降、３の歳出でございます。今回の補正につきましては、各課にわたりまして４月の人事異動に伴います職員配置等によりまして人件費の増減がございます。補正後の人件費の総額でございますが1,215万4,000円の増額となるものでございます。また、臨時職員の賃金につきましては、７月以降の分をそれぞれの科目に計上をさせていただいております。

それでは、18ページ、19ページをお開きいただきたいと存じます。２款総務費、１

項総務管理費、８目自治振興費の中の３コミュニティ推進事業でございます。杉山地区宝くじ助成補助金220万円減額をさせていただいております。今年度、２地区につきまして申請をさせていただいておりましたが、残念ながら杉山地区については採択はなされなかったということでございまして、全額を減額させていただいたものでございます。

次に、９目町民活動推進費の中の５、交流センター改修事業でございます。工事請負費124万3,000円を計上させていただいております。内容といたしましては、南部交流センターのトイレ改修工事ということでございまして、トイレの洋式便器化等々改修工事を行うというような内容でございます。

続きまして、24、25ページをごらんいただきたいと存じます。３款民生費、２項児童福祉費の中の１目児童福祉総務費、10、家でも学校でもない第三の居場所事業でございます。先ほど歳入のところで申し上げましたが、新たな事業といたしまして家でも学校でもない第三の居場所事業を実施をするということでございます。その事業実施に必要な実施設計委託料、あるいは建設工事監理業務委託料、工事請負費等々を計上させていただいてございます。こちらの事業に要する費用の大半は、先ほど申し上げました諸収入で賄うことができまして、一般財源は156万7,000円というような金額でございます。

次に、３目保育所費の１、保育所保育事業につきましても、歳入で申し上げました保育士宿舎借り上げ支援事業補助金でございます。保育園が借り上げた住居、社宅でございます。そちらにつきまして、一定金額を助成するというものでございます。なお、こちらにつきましては、事業所も16分の３を負担するような内容でございます。

次に、28ページ、29ページをごらんいただきたいと存じます。６款農林水産業費、１項農業費、７、千年の苑事業でございます。こちらにつきましても歳入で若干ご説明をさせていただきました遊歩道整備工事、侵入防止ロープ柵等々必要な工事を行うとともに、ラベンダー農園の散策の整備や植栽体験に要する経費、こういったものを補正をさせていただくものでございます。今回、工事請負費につきましては2,623万3,000円を増額させていただきまして、今年度の合計は5,261万9,000円と、こういった工事請負費の総額となるものでございます。

続きまして、７款商工費、１項商工費の２目商工振興費中、５、企業誘致事業でございます。13、委託料、川島地区産業団地予備調査業務委託料500万円を新たに計上

させていただいてございます。内容といたしましては、川島地区産業団地誘致に係る予備費調査に要する経費を補正させていただいたものでございます。

続きまして、34ページ、35ページをお開きいただきたいと存じます。13款の予備費でございます。今回、財源調整をするために28万3,000円を予備費から充当させていただき、補正後の予備費総額は1,638万6,000円という金額でございます。

36ページ以降につきましては、給与費明細書、あるいは地方債の調書等を掲載させていただいております。こちらにつきましては、ご高覧をいただきたいというふうに存じます。

以上で細部の説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　16、17の町長、副町長の市町村共済組合負担金、これが１万3,000円の減と。ところが、33ページの教育長がプラスになっているのです。どういうことで、教育長が間違っているのか、こちらが間違っているのか、ちょっとその内容を伺いたいと思います。

それから、19ページの杉山地区のコミュニティの件なのですが、これ当初予算でも杉山地区のこの件が載っていて、ある程度の確信があって載せたのではないかなと思うのですけれども、１つは、なぜ６月の段階でもうだめだということがわかるわけなのですか。いつこれがだめだということが来たのかと、ある程度の確信があったというふうなものですよね。どうしてそれがだめになったのかをちょっと伺いたいと思います。

それから、25ページの第三の居場所なのですが、今回は設計の委託料と管理業務委託料だということで、一般財源はこのうち何を支出する目的で支出するのか伺いたいと思います。

それから、保育士の宿舎借り上げなのですが、これはこういう要望が保育園から出ているわけなのですか。保育園の確保のために宿舎の借り上げをしていかないとやめていくことが多いのだという、そういうことから話を聞いて、では町でも補助していきましょうという、そういうことになったのか、ちょっと経緯とあわせて要望が出ているのかを伺いたいと思います。

それから、29ページの上のラベンダー園なのですが、新年度である程度の１年間の

計画を持って進めてきたのかなと思うのです。それがもう６月で、また予算をとると、新たな計画をすると。前の計画がどこまで慎重に計画されていたのかが疑わしくなってしまうのです。ちょっとその辺のことと、どういうことをこれではやるのかを伺いたいと思います。

川島地区の予備調査、業務委託料なのですが、ちょっと計画の内容を伺いたいのと、この段階でやっていくことが大事なのかということを考えるのです。というのは、花見台が今、工場決まってもいないわけでしょう。いない段階で、こちらにも支出をするということはいかがなものかという感じがするのです。ちょっとその点をあわせて伺いたいと思います。

それと、第三の居場所で、小学校のあそこの建物は壊すわけです。建築のほうは出ているわけですけれども、工事費も。だけれども壊す費用というのは、出ていないのです。これは無料でやってもらえるということで載っていないのか、ちょっと伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。午後の再開時間を１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５８分

再　　開　午後　１時２８分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

川口議員の質疑に対する答弁からです。順次お願いいたします。

青木総務課長。

○青木　務総務課長　それでは、私からは１点目のご質問につきましてお答えをさせていただきます。16ページ、17ページの市町村共済組合並びに33ページの市町村共済組合の関係でございます。

今回、負担金の率、平成30年の率が確定に伴いまして補正をさせていただいたところでございます。この負担金の率でございますが、内容によって率が引き上がったもの、あるいは引き下がったもの双方ございます。参考までに申し上げますと、例えば短期経理の負担金率については、率が下がっていると。一方、厚生年金保険経理、年金の関係です。こうしたものについては、率が引き上がってございます。

ご質問の町長、副町長、教育長の関係でございますが、町長につきましては年金の

関係は該当がされないと。これは年齢的なことがございまして、該当がされませんので、若干三役の中でも差異があるということでございます。参考までに申し上げますと、17ページの町長、副町長の共済費でございますが、お二人合わせて１万3,000円の減額というような内容でございますが、町長につきましては１万6,000円の減額、副町長につきましては3,000円ほどの増額というような内容になってございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、２番目の質問です。18、19ページのコミュニティ推進事業の杉山地区宝くじ助成補助金につきまして説明させていただきたいというふうに思います。

コミュニティ事業につきましては、原則前の年の10月に申請を行いまして、こちらにつきましても地域から要望がありましたので、10月３日に嵐山町として県のほうに申請を提出させていただきました。県のほうで審査を行って、その審査をした後、一般財団法人自治総合センターにまとめて県が提出するものでございまして、審査を通りましたので、町としましては当初予算のほうに計上させていただきました。期間につきましては、今年の３月28日に嵐山町のほうに来ますので、その間はどういう内容があっているかというのは問い合わせ等も一切できないということになっておりますので、待っていた状況におきまして今回通知が来まして、杉山地区につきましては交付決定されなかったということで今回減額をさせていただいたものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　続いて、前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから24ページ、25ページ、まず第三の居場所の一般財源は何かということにつきましてお答えさせていただきます。こちらにつきましては、補正予算書にもございますように一般財源が156万7,000円ということでございます。

こちらＢ＆Ｇの助成金の対象外でございます役務費の手数料６万7,000円、こちら建築確認の手数料になります。それと工事請負費が3,215万円となってございますが、この中に建築予定地の整地ですとか遊具等の撤去がございまして、その費用が対象外ということで、そちらが150万円ほどこの中に入ってございます。両方を足しますと156万7,000円ということで、こちらが一般財源となってございます。

続きまして、保育士の宿舎借り上げ支援事業の件でございますが、こちらの要望があったのかどうかということでございますが、実はこの事業が平成27年から国のほうで待機児童加速化プランに手を挙げている町村、要するに待機児童がいる市町村に対して保育士の人材確保ということでやっている事業がございます。27年から国、県のほうではやっているのですが、嵐山町の場合は今年度30年度、要するに29年度に若草保育園の小規模の新築をいたしまして、その際に当然新規の保育士さんを募集するということで募集をさせてもらったのですが、実際、30年、今年度の４月１日オープンしたわけですけれども、十分な保育士が確保できなかった。

昨年度もそういった制度が国、県にはあるのでどうなのでしょうかという問い合わせはいただいておりました。ただ、年度途中にお話がありましたので、当然年度当初、この補助金が毎年適用収支でないというのが国のほうで決まりまして、継続的な補助金ではないものですから、県のほうでも毎年毎年、今年はやります、やりませんということになりまして、今年度も、30年度も引き続きやるということになりましたので、この６月の補正をさせていただきまして、県のほうはまだ要綱ができていませんで、ただやるということでございますので、今年度は嵐山町は、この事業に手を挙げさせていただきまして、保育士の宿舎の確保、補助ということで保育士の確保対策をお手伝いさせていただこうということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　私のほうから29ページの「千年の苑」事業につきましてお答えさせていただきたいと思います。

この事業につきましては、地方創生推進交付金、こちらのほうを活用させていただきまして、28年度から事業化を図っているものでございます。平成30年度の事業につきまして、ソフト事業、ハード事業が新たに事業のメニューの中に取り組まれたということがございまして、当初予算の委員会の中でもお話をさせていただいたかと思いますけれども、見晴らし台であったり、ロープ柵であったり、また中の散策道の遊歩道の中に水路がございますので、そういった水路のほうの渡る橋をこちらのほうの推進交付金の中で申請をさせていただきました。そういった中で、国のほうの査定の中で、ロープ柵であり、また遊歩道の整備工事ということで、橋につきましては査定をされてしまったという状況でございます。

そういった中で、今年のプレオープン、来年のオープンに向けて、中の駐車場、イベント会場等からラベンダーの遊歩道をつなぐ水路を渡る橋、こちらのほうとロープ柵、こちらにつきましては当然必要不可欠ということがございますので、今年度、県のふるさと創造資金のほうを活用させていただきまして今回補正をさせていただくものでございます。

なお、進入の防止柵、ロープ柵でございますけれども、こちらにつきましては平成30年度、31年度、２カ年で国のほうに長期の継続事業ということで年次計画出しているわけでございますけれども、こちらにつきましては31年度につきましても対象経費としては見ないということで査定をされている状況でございます。

そういった中で、今年度、来年度、ふるさと創造資金を活用しながら、それらの査定をされている部分も整備をさせていただければなということで、今回６月補正に上げさせていただいているものでございます。内容的には水路を渡る橋梁でございますけれども、当初につきましては軽微的なものの考えをしてございました。ただ、やはり高齢者、またお子さん等が、この会場に、そのイベント会場等から散策道に渡るということもございますので、やはり欄干といいますか、手すり等も安全柵等もある橋梁に仕様変更というのもさせていただいている状況でございます。

また、ロープ柵につきましては、今年、来年で完了する事業のメーターということで当初予定をさせていただきましたけれども、ロープ柵につきましては当初の予定ですと約1,000メートルの物を、今1,700メートルということで延長を延ばして２カ年で終了するというふうな見込みで、今回につきましては1,700メートルほどのロープ柵のほうの工事を上げさせていただいている状況でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　私のほうからは同じページ、29ページになりますけれども、川島地区の産業団地予備調査業務委託に関しましてお答えをさせていただきます。

こちらにつきましては、都市計画課との協議によりまして、都市計画道路の線形に関しまして一部修正を伴います。これによりまして産業団地の具体的な土地利用計画等のものが今現在求められております。そういったことから、都市計画道路をまず先行して整備を行うと。その後、川島地区の工業団地、工業系の土地利用の構想がございまして、そちらに向かって進んでいくという中から、恐らくこの都市計画道路自体、

延長もかなりあるものでございますから、用地等も含めますとある程度の年数も必要になってくるという見方をしておりまして、議員さんご質問のなぜこの段階なのかということでございますけれども、この先、将来的な年数を見越していきますと、今からこちらの準備を図っていくということが妥当というふうなことで今回急遽補正として上げさせていただいているものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　第三の居場所の取り壊しという話でございますけれども、先ほどもお話をさせていただきました工事費3,215万円の中に、150万円が解体と、その整地ということで含まれております。その150万円の解体、整地の分につきましては、補助対象外ということでございます。

今、場所的に考えていますのが、菅谷小学校の体育館の前ですか、その辺の予定地を考えておりまして、そこに倉庫とか遊具とかございますので、それの撤去費用ですとか整地の費用が補助対象外ということで、今言った金額でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか、わかりました。産業団地、それでもちょっとやり過ぎではないかなというような感じがするのですが、きょうはいいといたしましょう。

保育士の宿舎の関係なのですが、これ３部屋分というふうに聞いたのですが、３部屋分で、それで間違いないですか。これは具体的に言うと、アパートを借りた場合にこのお金が出しますよということになるのですか。宿舎は、保育園が宿舎を持っているわけではないですよね。具体的にどういうふうな形になるのかをちょっと伺わせてください。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

これは保育園が保育士のために民間のアパート等を借り上げると。借り上げた場合に、その費用を３分の２ですか、３分の２の８万2,000円を上限として助成をさせていただくというものでございます。先ほど総務課長からありましたが、16分の３につきましては事業者負担も発生しますが、そういった意味で、あくまで保育園が事業所

としてアパート等を借り上げた場合の助成でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　２点ほど確認をしたいのですけれども、今の川口議員の質問と関連します。家でも学校でもない第三の居場所が、なぜ菅谷小学校の敷地内なのか、そこに決めた理由をお尋ねしたいと思います。

それからもう一つ、保育園の宿舎寮の借り上げですけれども、なかなか近隣で保育士さんが集まらないので地方から、ひょっとしたらもしくは外国人でもいいから来ていただける方はぜひ採用したいという意向等があるのかどうか、その２点をお尋ねしたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

まず、菅谷小学校の敷地内に決めた理由ですけれども、第三の居場所というこの施設が、Ｂ＆Ｇのコンセプトが支援の必要なお子さんをそこでお預かり、放課後等見ると。また、お預かりするだけではなくて、アウトリーチ、訪問支援も将来的にはやっていくというような施設として考えていまして、一番支援の必要なお子さんたちが多いのがやっぱり菅谷小学校、志賀小学校でございますので、その敷地で進めさせていただくということで、この敷地を予定させていただきました。

次に、宿舎の借り上げでございますけれども、こちらもなかなか地元で保育士を採用するというのが難しいようでございまして、都市部に行きますと地方まで行って採用してくるというようなお話もお伺いします。ですので、なかなか地元の保育士さんが確保できないものですから、そういったことで地方から呼ぶ場合にしてもそういった宿舎の手当てができれば採用しやすいのではないかということで相談を受けておりまして、そういうことでこの助成金のほうを計上させていただきました。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　第３の学校でもない、家でもないということの１点、再度ちょっとお尋ねしたいと思います。菅谷小学校の敷地の中となると、学校の管理は学校長が管理するわけなのですけれども、ここについてはどなたの管理になるのでしょう

か。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

一応学校の敷地ではあるのですけれども、建設の部分につきましては敷地の切り分けをさせていただきまして、あくまでも子育て支援、町の管理として対応していくということで考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　２点ほどお聞きをします。

最初に、18、19の南部交流センターのトイレの改修工事が載っております。工事請負費が124万3,000円ということでございますけれども、金額がそう多くないので、どのような補修になるのか、まずお聞きをしたいと思います。

それと、28、29の地域商業等の活力創出推進委員会補助金ということで50万円載っております。前の説明で空き店舗を利用した事業者に対する補助金ということでございますけれども、町のほうで空き店舗を、そのような事業者を把握して補助をするのですか、それとも商工会みたいな事業者等から協力を得てやるのかお聞きをしたいと思いますが。

○佐久間孝光議長　萩原文化スポーツ副課長。

○萩原政則文化スポーツ課副課長　18、19ページの南部交流センターの改修工事の内容について説明させていただきます。

交流センターのトイレにつきましては、和便所が２基ございます。そちらのトイレを洋式便所にまず変えるのが１点でございます。あと、真ん中で仕切りがあるのですけれども、両方とも男女が使えるようになっておりますので、片方を男子トイレ、片方を女子トイレにするために、女子トイレのほうにあります男子の小便器を１個撤去いたします。あと内装、外装のペンキ塗りと、あと電気をＬＥＤに変えるものと、あとトイレの洋式便所に変えるわけですが、そこに手すりを設置する工事を考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

28、29ページでございますけれども、地域商業等活力創出推進委員会補助金50万円の関係でございます。こちらにつきましては、旧事業名でいいますと市街地の活性化に伴う補助金でございますけれども、当初予算で50％減という金額でスタートいたしました。ここに来まして、こちらについては商工会さんのほうで今現在活動をしていただいているわけでございますけれども、議員さんおっしゃいますように昨年から空き店舗対策について、ぜひとも考えていただきたいという打診をさせていただきました。ここに来まして補助金等の交付の要綱等がまとまって、空き店舗を使いたいという申し出があったということのお話をいただきました。内容に関しましては２分の１補助金で限度額が50万円という内容でございまして、今回１件分50万円の補正を上げさせていただいたものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　最初にトイレのほう、南部交流センターのトイレの改修についてお聞きをしますが、あそこのトイレは外に設置をしてあるのです。半外というか、完全な外という言い方すると何か語弊がありますけれども、１つの建物の中にあるトイレではないのです。ですから、屋根はありますけれども、そこの周りの囲いみたいなものもするのかどうか。トイレ入るときに２つに真ん中の仕切りがありますが、それはわかりますけれども、トイレに入るときに何もないところに入っていって、中にトイレがあってドアをあけるような感じだったというふうに思いますが、最初からトイレを入るのにドアをあけて入れるようにしていただけるのかどうか、もうちょっと詳しくお聞きしたいというふうに思います。

それとあと１点、これは今の商工会の事業になるのでしょう。推進委員会があって、そこに補助をするということで、空き店舗を利用するということで、今の説明だと１件分の50万円の補助ですよということで、非常に空き店舗を利用するとなれば大きな金額がかかりますから、そのような大きな補助というふうには感じませんが、空き店舗たくさんありますよね。その空き店舗の定義といいますか、これは空き店舗ですよというのは商工会のほうで認めて、そこへ進出する人に補助をするというふうな感じになるのでしょうか。もうちょっと詳しくお聞きをしたいと思いますが。

○佐久間孝光議長　萩原文化スポーツ副課長。

○萩原政則文化スポーツ課副課長　お答えいたします。

トイレに入る際の、まずトイレに入るドアについては、今長島議員さんがおっしゃるとおりございません。そのトイレにつきましては、今回の工事では設置する予定はございません。中に入っての大便器のところにはもちろんトイレありますけれども、それの和式を洋式に変える工事がメインの工事となっております。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　空き店舗の関係についてお答えをさせていただきます。

こちらにつきましては、交付要綱の内容を見させていただきますと、まず１点目としまして商店街の団体等、団体向けで、定義としますと団体向けに補助をするという部分と、それと新規出店者、２点目としますと新規出店者向けに補助を行いますという内容になっております。対象となる、ちょっとそれるかもしれませんけれども、経費の関係につきましては内外装、設備等の工事費等に充てる部分が対象の経費というものでございます。それらの改修等に伴う経費で初年度１回のみという内容でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　では、トイレのほうからもう一回お聞きしますけれども、余りにぎやかなところというか、何と言ったらいいのか寂しいところなのです。ですから、私なんかも利用しますけれども、何かトイレとして子供なんかが入るとちょっと怖いようなイメージがあるのではないかなというふうに思うので、ピンクのトイレで非常に温和な感じなのですけれども、将来的にはもうちょっとトイレしやすい、使いやすいようなことも考えていただいたほうがいいのではないかなと思いますが、もう一度そのような、その後のことが何か考えられるのかどうかお聞きをしたいと思います。

それと、空き店舗のほうですけれども、定義といいますか、商工会のほうで、ここは空き店舗ですよと指定したところに、そこのところをどなたか利用したいということであれば、そこで補助金のあれが成立するということでよろしいのですか、流れ的には。

○佐久間孝光議長　萩原文化スポーツ副課長。

○萩原政則文化スポーツ課副課長　お答えいたします。

使いやすいトイレにというご質問だったかと思います。もともとあった今のトイレにつきましては、真ん中で仕切りがあって、片方が観光用トイレという形で外から入れるように使われておりました。もう逆側のほうは、鎌形小学校がある当時からあったものですから、小学校の外で使えるような形で真ん中で仕切られていて、両方とも男女区別なく使えるトイレでございました。

今回の工事におきまして、片方につきましては、もともと東側の半分につきましては女子用トイレとして使えるように考えております。南側につきましては男子用トイレというふうに考えておりますので、以前、今まで男女両方とも入れた、一応男子トイレ、女子トイレという看板はしてありましたけれども、今回ははっきり女子用トイレから男子の小便器を取り除く等して、はっきり女子用トイレ、男子用トイレに分けますので、今までよりは男女分かれて入れますので利用しやすくなるかと、そういう工事になると思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

空き店舗の関係でございますけれども、こちらにつきましては中心市街地における廃業あるいは撤退等で、営業を行っていない店舗を利用して行うというふうなことでございます。空き店舗に関しましては、こちらはそれぞれ所有者等がいるわけでございますので、商工会のほうに空き店舗として届け出をいただいた店舗さん、これが対象となるというものでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今のトイレのところでお伺いしたいのですけれども、今回直すところは今のところだけだと思うのです。ほかにトイレはないと思うのですけれども、オストメイト、人工肛門のついている方とかの使えるような便座ということで、ちょっと名前忘れてしまったのですけれども、便座の開口が広くて幅広便座と言ったかな、そういう便座があるのです。今お話し聞いていると２基のみしかあそこはトイレがないのかなと思いますと、使用する方によっては多少そういうオストメイトの必

要な方もいらっしゃると思うので、幅広便座を今ドラッグストアなどでもそういうものにどんどん設置を変えているというお話も伺っておりますので、ぜひそういうお考えがあるかどうかお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　萩原文化スポーツ副課長。

○萩原政則文化スポーツ課副課長　お答えいたします。

設計の段階においては、一般的な洋式便所で設計をしております。今、畠山議員さんから指摘いただいた件につきましては、もう一度そちらの大きな便器がどのくらいするか、また便座がするかを調査して、もしそちらに変更できる可能性があるのだったらば変更していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ぜひよろしくお願いしたいと思います。それはすごくトイレ、例えばお漏らししてしまったというときも何か使いやすいとか、オストメイトの方もそこで絞り出せるというような、すごい広い便座になっているということですので、ぜひ検討していただきたいと思います。

以上、答弁はいいです。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　何点か伺うのですけれども、まず25ページで保育士の宿舎借り上げ料の補助金で、これ３分の２で３部屋ということですと大体１人の方に、１部屋に関して１カ月10万円ぐらいですか、そのくらいの補助を出すというふうな形で考えてよろしいのでしょうか。その場合、３部屋で、この場合は若草保育園になっていくのですが、そのような形で人が、保育士が確保できるのかどうかという点と、保育士さんの保育料の時給が比較的低過ぎるのではないかなという感じがあるのですが、その点についていかがでしょう。私は以前お話ししたとき、時給で1,000円出すからというお話を聞いたのですけれども、時給1,000円だとちょっと難しいかなという感じがあったのですが、その点について伺いたいと思います。

それから、家でも学校でもない第三の居場所事業ですが、学校と分筆するということですが、具体的に入り口というのは学校側ではなくて、道路がありますよね、パン屋さんから入ってくる。そこから入ってくるような形にして、学校と一遍運動場との

間を遮蔽みたいにして、それで運動場、子供が外に遊びに行くときには、そこを何かこう小さな塀みたいなのがあって、そこに行くような感じなのか。第三の居場所事業が学校の中にあるというのは、どうもいま一つイメージが湧かないのですけれども、その点１点伺います。具体的にどのような設計をしていくのか、第三の居場所事業となるようなものになるのかどうかということです。

それともう一つですけれども、ネーミングを私、この第三の居場所事業というのはやりにくいなと思っていて、第三の居場所事業ではないネーミングというのはほかにどんなネーミングがあるのか。これ何か難しいなと思って、なかなか家庭でもうまく支援していただく、働いていらっしゃるかもしれないけれども、家庭でのちょっと支援が足りないような方の居場所というふうな形にするのはまずいし、ほかの子供たちからどういうふうな形で分け隔てなく考えることができるかというネーミングについて伺いたいと思います。

これは今回の補助ではないのですけれども、具体的に言いますと、運営に関して３年間の補助があるわけなのですけれども、Ｂ＆Ｇ、日本財団から。その後の補助については町からの予算とか、それから読んでいますと他の各種補助金、寄附などで活用していくというふうになっていますが、これについては具体的に嵐山町ではどのような予算を組んでここをやっていくというふうな形がある程度予測があるからなさっていると思うのですけれども、それについて伺いたいと思います。

それから、29ページです。ラベンダーの農園事業で千年の苑事業ですけれども、今の感覚でいくと30年度も含めて１億3,000万円ぐらいの総経費になるということでよろしいのでしょうか。

それに関しての総経費は、今現在、嵐山町の推進協議会が一緒にやっていると思うのですが、具体的な収支計算というのはどこでやっていくのか伺いたいと思います。

それから、川島地区の産業団地の誘致に係る予備調査ですけれども、何ヘクタールを予定していてという形で、これは都市計画道路をつくるというふうな話ですけれども、面積的にはどのような形を予定しているのか。都市計画道路だけではないですよね。それの周辺もどのような形になっていくかということも予備調査をするわけですから、その点についての具体的な問題を伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　では、順次答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　まず、宿舎借り上げの助成金の件ですけれども、１人当たりの金額ですと、先ほどもお話をしましたが、借り上げた宿舎の３分の２を上限として、金額では８万2,000円までを助成いたします。ですので、１戸当たり年額ですと98万4,000円が年間の助成額になります。

続きまして、保育士の時給ということですけれども、こちらにつきまして国のほうの運営費等で積算をされていますけれども、そういったところで今保育士の処遇改善ですとか、いろいろな面で国のほうの給付金についても給付の額を見直しをしていますので、それにあわせまして町のほうはその基準で給付のほうはさせていただいているところでございます。

次に、第三の居場所の位置的な問題と、事業としてどうなのだというところでございますけれども、今考えていますのが場所として、先ほどちょっとお話をしましたけれども、菅谷小学校の西ですか、体育館のほうの西の入り口ですか、体育館の前の滑り台とか倉庫があるあそこを今予定をさせてもらっています。出入り口につきましては、当然学校とは敷地を区分させていただきますので、道路のほうから入っていただいて、第三の居場所のほうに預けて、預けるというか放課後等入っていただくというようなことを考えています。

あくまで第三の居場所という事業が、支援を必要とする子、本来ですと放課後、学校が終わったらば学童保育室というところだと思うのですが、なかなか集団の中で過ごすのが苦手なお子さんもいらっしゃいます。そういったお子さんですとか、支援、児童福祉のほうでも支援が必要なお子さん等いらっしゃいますので、そういった方の訪問支援も含めて、その施設を活用していくというふうに考えています。

またネーミングなのですけれども、こちらＢ＆Ｇの助成金100％もらいまして、このネーミングを使ってくださいという話をされてまして、そこでちょっとこの助成金をもらっている間は、家でも学校でもない第三の居場所というのを前面に使ってくださいということがございます。

また、施設の名称も決められておりまして、施設の名称もｂ＆ｇ嵐山という名称をつけてくださいという募集要項の中で決まりがございまして、その助成金をもらうためにはそういった条件をクリアしないと助成が受けられないということもございますので、その辺のネーミング、ちょっと長いのですけれども、なかなかわかりづらい点もありますが、そういったことでそのネーミングで当分の間はさせていただくという

ふうに思っております。

それと、３年後ですから、建設費と３年間の運営費がＢ＆Ｇが100％助成されますけれども、４年目以降どうしようかということでございますが、先ほどちょっとお話をさせてもらいましたけれども、放課後、子供さんを預かるということですと、学童保育室としても助成、補助金が国、県からの部分が適用ができるかなというのはちょっと考えておりますので、そういった活用できる国、県の補助金等を活用して運営のほうは継続していきたいというふうに思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　次に、杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　千年の苑事業につきましてお答えさせていただきます。

全体の今までの経費につきましては、詳しい数字はちょっと手元にございませんので、ご容赦願えればと思います。

また、収支等につきましてでございますけれども、昨年度までにつきましてはソフト事業がメインということで、千年の苑事業推進協議会、こちらのほうに補助金というふうな形で出させていただいてございます。そういった中で、ロープ柵であったりメインとなるものにつきましては、約２ヘクタール等々のラベンダーを植える際の耕運であったり、うね立て、そういった作業賃金、また町内に公募をさせていただきまして職員のほうを募集させていただきましたけれども、作業員、草むしり等の賃金、こういったものを協議会の中かららんざん営農さんであったり、またロープ柵等につきましては、それを施工していただいた業者等にお支払いをさせていただいているというところが現状でございます。

協議会の中に代表、副代表、また会計等も役職のほうをつけさせていただきまして、収支につきましては町の職員等と協議をしながら支出をさせていただいているというふうな状況でございます。年度が終了後に協議会を開かせていただいた中に、収支報告をさせていただいているというところが現状でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをいたします。

川島地区の予備調査業務でございますけれども、こちら予定をしております面積でございます。都市計画道路分を含めまして14.16ヘクタールの面積での業務を予定さ

せていただいております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　保育士の宿舎の借り上げ支援事業なのですが、これは１年間だけという形になるのですか、それとも継続的に出てくるのか。これによって保育園が３人の方を雇用できてという形になります。98万4,000円と今私メモをしたのですけれども、結構大きな金額です。それが今後なくなったとして、ずっと継続していって、ほかの保育士さんとはまたちょっと状況が違ってくると思うのですが、それだけに関して言えば。住宅費を支出しないでいい保育士さんと、それから住宅費を支出しなければならない保育士さんで、実際には住宅費を支出しなければならない保育士さんでないと、もう嵐山町では新規の保育士さんを雇用することが難しいというふうに考えると、これはかなり厳しい状況になっているなと思うのです。

それで98万4,000円を嵐山町のではなくて、国の給付金で新たに保育士の給料アップとかそういうふうな形のもので賄えていくのかなというのが１つ。98万4,000円だと思ったのですけれども、８万2,000円を上限にして補助だから、そういうことになりますよね。それはどんな形なのか。たまたま若草のことなのですけれども、結構厳しい状況が、ほかの保育士さんに比較してくると難しい問題が出てくるかなと思うと、これとてもこれがなければ、次に新たに待機児童でない子供たちの状況がつくれないというふうなことになっていると思うのですが、その点について今後も出していけるのかどうかということも１つあって伺います。

それと、次に第三の居場所事業なのですが、これは今の話ではネーミングでは第三の居場所事業ｂ＆ｇ嵐山というのがネーミングになるのですか、それが１点。その点よくわからないのだけれども、どういうふうにしていくのか、これは何かすごく難しいなと思っていて、子供さんでも、やっぱり小さいお子さんでも、自分の状況というのは把握できると思うのです、ほかの周りの人と比べてどう違うかと。それが学校の中にあるということの問題点というのがすごくあって、そしてこれはとりあえず小学生だけなのですか、でも多分中学生もそういった問題を抱えていらっしゃる方がいらっしゃるだろうから、そのまま継続していらっしゃるお子さんもいるだろうし、必要な方はいらっしゃるのだろうと思うのです。

七郷小とか志賀小からそこに車で送り迎えをするわけです。どういうふうな形にな

っていくのか、イメージがつかなくて、それで運営について補助がなくなった場合には、今学童保育の補助金のようなものがあるということでしたけれども、子ども食堂についても補助金というのはまず余りないです。それで、国のほうの補助金というのは、学童保育の補助金以外にはそういったものが今現在ないのではないかなと思うのですけれども、どこら辺を想定して３年後、４年後になりますか、経営していくのかということを伺いたいと思います。

それと、ラベンダー園についても仕方がないかな、これ。多分私は１億3,000万円以上になると思うのですが、それはさっと計算できないですか。全然そういうふうなことは感覚として、今の事業の中で、これだけで大体どのくらい事業が進捗して、その分で、これで最後になるのですか。31年度まであるから、あとどのくらい事業をするために、これだけ事業が進んできたというふうな形のものは把握されていくほうがいいと思うのですけれども、その点について伺いたいと思います。

あと、川島団地の誘致に係る、工業団地の誘致に係る事業ですけれども、14.16ヘクタールで、まだ道路位置などが決定していないので道路位置はどのくらいにしているというふうな感覚でありますか。それで、大体ここら辺だろうなというイメージはあるのですけれども、どの程度都市計画道路の面積があって、そしてそのほかの工業団地にかかわる部分、これから下水道なんかもつくっていかなくてはいけないです。そういった部分の計算があると思うのですが、これはどの程度予定されているのか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　順次答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、まず保育士の宿舎借り上げの助成、補助金の件ですけれども、これは採用してから５年間の職員ということになります。申請は毎年申請をしていただいて、対象の職員は採用してから５年目までということでございます。

次に、第三の居場所のネーミングと事業イメージと財源ですけれども、まずネーミングなのですけれども、ネーミングはＢ＆Ｇさんが言っているのは、家でも学校でもない第三の居場所事業、事業名がということです。家でも学校でもない第三の居場所事業ということで、事業としてはやってくださいと。場所、建物、建物の名前としてはｂ＆ｇ嵐山とつけてくださいと。ロゴがもう決まっています。ｂ＆ｇというのが小

文字のｂ＆ｇ、それで嵐山とつけてくださいというのも指定されています。説明は以上です。そういったことで、その２点についてはもうＢ＆Ｇの助成金をもらう要件として決められてございますので、そういったことでこの名前と名称で進めさせていただくということでございます。

事業のイメージなのですけれども、先ほどからお話しさせてもらっていますけれども、嵐山町の場合ですと、何で学校の中という、さっきもお話ししましたが、そういった支援も必要とするお子さんが多いと、児童数も多いのですけれども。あとイメージとしては、学童保育室の補完という意味も考えています。要は学童保育室、７時に終わってしまいますけれども、この第三の居場所は８時とか、もし必要でしたらば夕食も出せるようなことも考えています。ですので、その後、今ですと額が月決めで行っているお子さんもいますけれども、単発で行くとか、土日を受けるとか、そういった面もこの事業の中では考えています。

ちょっとざっくり言ってしまうと、お年寄りにデイサービスありますけれども、放課後児童デイサービスみたいな感じのイメージで、ざっくりですけれども思っていただくといいのかなと。なので、そういった支援の必要なお子さんをそこでお預かりする。また支援をしていく。

送迎についてもＢ＆Ｇのほうの助成金では、送迎の費用も出るのです。そういった意味で必要な場合には、当然学童も今嵐山町の場合は各学校の敷地の中に学童ありますけれども、敷地ではないところに学童があって、学童の支援員さんがお迎えにというようなところもありますので、そういった意味では送迎も必要な場合には研究する必要があると思っています。

それと財源なのですけれども、財源としましては先ほど言いましたけれども、学童の補完ということでさせていただければ、小規模になりますけれども、放課後にお子さんを預かるということであれば学童保育室の補助金の対象になると思っていますし、今の国のほうでも、まだこれからだと思いますが、貧困対策のいろんな事業が国・県のほうでちょっと始まっています。そういったものがこれからの中で補助金としてできてくるのかなというのもちょっと視野に入れてと思っております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　千年の苑事業につきましてお答えさせていただきます。

これにつきましては、先ほど全体の金額につきましてはちょっと把握をさせていただけないということでご答弁させていただきました。当然、地方創生推進交付金のほうを活用しての事業でございますので、この事業がＫＰＩということで、事業効果、目的にどういった形で達成されるのか、そういったことも検証されてきますので、そういった中で見ながら事業の進捗のほうをさせていただければなというふうに考えてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えいたします。

都市計画道路の関係でございますけれども、こちらに関しましては現在、都市計画道路として都市計画決定がされております。それを一部工業系の土地利用にあわせて修正をかけるために今回業務を行うものでございまして、現況の深谷―嵐山線がございますけれども、それと都幾・熊の間の平沢―川島線と呼んでいますけれども、これが全て……全てではないです。市街地の一部を除いて範囲に入ります。それと、都幾・熊から滑川境までが月輪―川島線と呼んでいますけれども、これの嵐山町の農地の部分がございますけれども、やはり一部が工業系の土地利用の予定地に含まれております。面積に関しましては、こちらの用地等によってといいますか、計画をする高さ等によっても面積若干変わってまいりますので、面積は今のところ把握できておりません。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　保育士宿舎借り上げ支援事業なのですけれども、１人について５年間という形ですと、そうすると今後もこういった形で多分嵐山町とか近辺で住居がある方ではない方を呼び込まないと保育士さんが不足になってくるということが起きると思うのです。その場合は、これが活用できるというふうにして考えていていいということですね。それ確認です。

それから、家でも学校でもない第三の居場所事業は、これは私も何と言ったら、もし住民の皆さんに話をするときに学校でも家でもない第三の居場所事業という形で住民の皆さんにお話ししていいものかどうか。例えば、これ夜だから夜勤のある看護師さんとかお医者さんなんかは、そういうふうな形を利用してもいいのかなと思うと、

どうも話を聞いているとそうでもないし、子供たちは自分の立ち位置をどういうふうに自覚していくかというの結構難しい問題があるなと思うのです。

そして、ｂ＆ｇ嵐山というのは平仮名か片仮名かわからないですけれども、入り口には例えばてんとう虫保育園とか保育所とかいろいろ、東昌保育園とかになるとｂ＆ｇ嵐山というふうな看板が立ってということですよね。何かおかしなあれで。そして、これは大体10人ぐらいを予定しているということで、台所もあって、土日も過ごせるということで、施設規模としてはどの程度を考えて設計を求めていくのか伺いたいと思います。

次、産業団地のことなのですが、これは花見台工業団地が具体的には9.7ヘクタールになりましたけれども、今の現状ですと14.1ヘクタールだから、それよりも大きくなっていく形で考えているということでいいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　保育士の宿舎借り上げですけれども、これは渋谷議員さんのおっしゃるとおり、町外からとか地方からとかの保育士さんを採用しやすくするためにということで考えておりますので、そういった意味でこの助成金は今回補助していただくものでございます。

続きまして、第三の居場所の件ですけれども、大体この施設の面積規模ですけれども、130平米ぐらい。今で言いますと、ひまわり第２クラブかちょっと小さいかそのくらい、同じような規模で。ただ人数的にはやっぱりちょっと支援が必要なお子さんとかを考えていますので、そういった意味ではスタッフ１人に対して子供さん３人ぐらい、手厚い支援ができるほうがいいのかなと思っていますので、12人かそのくらいの人数で考えております。

なので、先ほどもお話をしましたけれども、集団の中でちょっと苦手なお子さんですとか、特別なお子さんというよりも、あとはさっき申しました家庭できょうは帰りが遅いので見れないねというお子さんも単発預かったりできるようにしてもいいかなと。実は先ほどお話ししましたけれども、放課後デイサービスみたいな子供版のデイサービスのような施設として考えてもいいのかなとちょっと思っているのです。

Ｂ＆Ｇさんですといろいろな条件を言ってくるのですが、それぞれの自治体に合った運営の仕方で、Ｂ＆Ｇの趣旨に沿っていればいいということでございますので、そこは嵐山町の今いるお子さんたちのどういったものが必要かというのをよく見きわめ

まして、そういった対応をしていきたいと思っておりますので、もし住民の方にご説明するのですと、そういった意味では特別な施設ではなくて、放課後、学童終わってからの時間ですとか、土日も単発で必要な場合、今土曜、日曜日は保育やっていませんから、そういった意味ではそういうところも補完できればいいのかなというふうに思っていますので、特別に考えるのではなく、なるべく支援の必要な方に手が届くような施設として運営できればいいなと思っているところです。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えをさせていただきます。

川島地区に関しましては、現在14.16ヘクタールで予定をさせていただいておりまして、現況の花見台9.7でございますので、それよりも約1.45倍ほどですか、現状では大きくなるという予定で計画を考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　ダブりの質問もあるのですが、いろいろ第三の居場所の質問等々のわからない部分が出てきたりしています。私が理解できないことなのかわかりませんが、まず19ページの宝くじ、川口議員からもなぜこんな早くということで、不採択になったからということなのですが、聞き漏らしたのかもしれませんが、この申請したものは、これ枠の中に入らないということで不採択になったという答弁があった。その辺がちょっとわからないのですが、それをもう一回。

それと、これは地元に対して、この問題についてどういう伝え方をされているのか。今ここで不採択、おっことすわけですけれども、地元に対しては、杉山地区に対してはどういうふうな話をされているのかどうかお伺いしておきます。

それから、第三の居場所の関係ですが、なかなか新しいことですのでわかりにくい、イメージがこう捉え切れない部分があって、また今課長からの答弁でも、何か思いは伝わってくるのですけれども、具体的にどういう運営主体でやっていけるのか、その辺が出てこないので、どういうふうなやり方をするのか。

今、県内にあるのはＢ＆Ｇが直接運営しているということで、新たな形態でということなのですが、具体的なことが見えてこないのですが、どういう方法が幾つかある

とすれば、そういうものでも結構ですから、ただここで予算化するわけですから、具体性がないものを予算上げて建物つくると。これから当面は、３年間はいいにしても、その次の段階について全部町が、私はもう国のほうでも制度が変わってくるでしょうということをおっしゃっていますが、読み切れない部分もあります。だからそこのところが、もう少し詳しく説明いただきたいと思います。

それから、川島地区の関係ですが、ここで要するに先行的に都市計画道路の線形を考えたいということで、ここで上げてくるわけだよね。それで、将来的にはこの前上げたように産業団地予備調査の名目で上げているわけですが、当然９億なりの支援を受けなければできない話だと思うのですが、ここで上げていかないと、そっちのほうへ進むのに時間がずれてしまうということの中で、ここでこの町が一般財源でやるわけですから、その見通しとかそういうものはどうなのでしょうか、お聞きしときます。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を２時40分といたします。

休　　憩　午後　２時３１分

再　　開　午後　２時４１分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

順次答弁を求めます。

伊藤地域支援課長。

○伊藤恵一郎地域支援課長　それでは、最初の質問の18、19ページの地域コミュニティ推進事業の杉山地区宝くじ助成補助金の減額につきまして説明させていただきたいと思います。

そもそもこの宝くじ助成につきましては、年に１回の申請のみとなっておりまして、スケジュール的には町が10月上旬に県に申請を出して、県が取りまとめて、県が一般財団法人自治総合センターに出すというものでございまして、１回のみの申請となりますので、今後30年度に追加の要望というのが一切ございませんので、今回減額させていただいたところでございます。

減額の内容につきましても、各自治体ごとに申請をしておりますので、この自治体が今回、３月28日に交付決定が来た内容につきましては、杉山自治会様の交付申請につきましては交付決定額がゼロ円ということでなっております。

地元に対して説明があったかどうかということでございましたけれども、今回、杉山自治会の新旧区長さんがかわりまして、両方の区長様に対してもご説明させていただいて、やむを得ないという回答をいただいているところでございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、第三の居場所につきまして、もう少し具体的なお話ということでございますので、今Ｂ＆Ｇのほうにいろいろな面で審査をさせていただいて、そういった運営面につきましても協議をしているところでございます。

今、町のほうで考えてございますのが、先ほどもお話をさせてもらいましたけれども、支援の必要なお子さんたちを見ていくということでございますから、スタッフにつきましては当然そういったスキルのある方をお願いしたいと思っております。方法としましては、委託ですとか、いろんなことも考えておったのですが、まだ何分新しい事業でございます。

また、学校ですとか、児童福祉施設とか、そういったところとの十分な連携がとれないと、せっかくオープンしてもちゃんとした支援ができないと思ってございますので、できれば町のほうでそういった職員をお願いして、嘱託ですとか、臨時職員ですとか方法はございますけれども、なるべくそういったスキルのある方を雇って、うまくそういった支援ができるような、Ｂ＆Ｇから３年間支援をもらいますけれども、その３年間でシステムができるような、そういった体制をとりたいと思っています。

スタッフの人数とすれば、責任者たるマネジャーの方が１名と、もう一人常勤のスタッフが１名、あと非常勤等で３名から４名、総勢では６名か７名程度のスタッフが必要になるのではないかと考えています。

対象になるお子さんでございますけれども、対象になるお子さんにつきましては、現在でも学校ですとか児童福祉施設とかそういったところでケア、支援をしているお子さんもいらっしゃいますので、そういったお子さんにアプローチができる。お子さんだけではなくて、家庭にも支援ができるという体制をとりたいと思っています。訪問支援です。

ちなみに、私、Ｂ＆Ｇのほうの研修会、戸田にも行きまして、尾道にも行かせてもらいました。今回、Ｂ＆Ｇのほうで建設の内示が出ていますのが11団体ございました。11団体中、嵐山もそのうちの１団体なのですけれども、それぞれの団体の話を聞きま

すと、大きな市がメインなのですけれども、それぞれそういったお子さんたちを支援する団体があるのです。ＮＰＯですとか、社会福祉協議会ですとか、ちゃんとそういった組織があって支援をやっているのです。

そこで、その団体が受けるというのがほとんど多いのですけれども、嵐山町の場合、町はその団体の中には、嵐山町ともう一町村だけだと思いますので、なかなかそういった団体がない町村ですから、そういった意味では町としてしっかりそういった体制をつくっていく。そういった前例をつくって、ちゃんと子育て支援を町だけではなく、支援をする団体もふえていくというようなことも視野に入れて、今回のこの第三の居場所は事業展開をさせていただきたいと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、川島地区の関係につきましてお答えをさせていただきます。

当川島地区でございますけれども、この地区につきましては平成25年９月から過去には企業局さんとの協議を開始した地区でございます。途中からでございますけれども、花見台にシフトをしていったというふうな経緯もございまして、この川島地区に関しましては引き続き県企業局さんと協議によってどうにかしていきたいと現状では考えているところでございます。

そして、見通しの関係でございますけれども、こちらにつきましては花見台と同じようにゼロから数年かけてスタートしていったという経緯もございますので、今現在では申し上げられない部分もございますけれども、何とかしてまたこの地区も当初から予定をしておった地区でございますので、形にしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　再質問させていただきます。

不採択になって、それは地元にも説明をされたということでございますが、地元は期待していたと思うのです。ですから、引き続き来年度、申請をしていくとか、そういうことも必要なのではないかなというふうには思います。答弁は結構です。

第三の居場所の関係ですが、課長がこども課のときからもずっと子育てについては

造詣が深いわけでございまして、いろんな問題点を把握されて今があるのだと思います。そういう中で、やはりＢ＆Ｇ財団の制度を使いたいという思いがわかりました。ただ、当初からあるように、学校の敷地内を利用するわけですから、学校関係の方々に、これは分けるからいいのだということでなく、やっぱり学校との協力がなければこれは進みません。私はそう思うのです。ですので、学校、教育関係者には丁寧に説明をするべきだというふうに思います。

町長が、日本一の教育の町ということで思いもあるわけですから、ぜひこれは成功させたいと思いますが、教育関係者にも理解を深めていただく。かつまた、この名称ですが、子供が使う生活の場です。ですから、私は当然Ｂ＆Ｇ財団は掲げなければならないと思いますが、愛称は子供が呼びやすい愛称を考えたほうがいいかなというふうに思います。その辺はぜひＢ＆Ｇ財団とも協議をいただきまして、理解をいただいて愛称を考えたほうがいいと、子供たちが親しみやすい名前に愛称の部分をちょっと入れることをお伺いをいたします。

それから、川島の関係ですが、既に将来的なものがある中で、線形を調査したいと。ただ、時間が長くかかってきて、長年この都市計画道路が止まったままでいるわけですが、この両にらみといいましょうか、単独で考えていくというようなことも想定をされているのかどうか。それは副町長のほうが、将来的に線形を考えている、道路計画を立てるわけですけれども、専ら進み方についてはどういうふうに、まだＢ＆Ｇ、要するに企業局で取り組むかどうかわからないし、本来なら企業局が入ってきてくれてやれればいいのですけれども、まだ先のことだというのですが、この都市計画道路だけ先行するということは考えていないのでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　私のほうから第三の居場所の愛称につきましてお答えさせていただきます。

Ｂ＆Ｇの財団も、これが第１期目の募集でございまして、非常にそういった意味では財団のほうも力を入れている事業でございます。何分前例がないものですから、いろんな面でＢ＆Ｇ財団のほうとは協議をしながら進めている事業でございますので、そういったサブネーム、愛称が使用できるのであれば、子供さんの親しみやすい愛称をつけてもいいかということで、ぜひとも協議をさせていただきたいと思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　今、安藤議員さんからお話がありました学校教育としての協力の体制でございますけれども、嵐山町の子供たちの中には、学校にもなかなか居場所が見出せない、また家庭の中でもなかなか居場所が見出せないという子も現実問題として存在している状況でございます。第三の居場所、名称等についてはいろいろご意見をいただきましたけれども、小中学校等を含めていろいろな面で連携を図れていければというふうに考えておりますし、一人一人の子供たちがそれぞれの場所で生活できる、また存在しているのだということを皆さん大人の中でも認められるような環境になればというふうに考えておりますので、できた段階で学校全てで連携を図りたいというふうに考えております。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　川島地区の進め方ということで安藤議員さんからご質問いただきました。

今回のこの補正の理由については課長から申し上げたとおりでございまして、この地区を進めるに当たって、特に都市計画道路、この路線、線形を決定するに当たってどうしても必要な調査ということでご理解賜りたいと思います。

川島地区については改めて申し上げることもないのですけれども、長い懸案で、地元からも強い要望をいただき、地元とも町が連携して同意をいただいたものについての明星の問題もございました。いろんな経過があるのですけれども、１本都市計画道路を通さない限りこの地区の発展はないと、こういうふうに考えておりまして、この都市計画道路をつくりながら、今非常に企業局、県と嵐山町が非常にいい関係にございます。こういった関係の中で、この事業を将来にわたって一歩でも二歩でも進めておこうということでございまして、完成するまでには大きな財源と年数が必要なわけですけれども、今これを進める時期だというふうに我々考えておりまして、ぜひこの点についてご理解をいただき、またご指導をいただければ大変ありがたいというふうに思います。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

◎議案第３３号の修正案の提出

○佐久間孝光議長　議案第33号　平成30年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件に対し、お手元に配付したとおり渋谷登美子議員ほか１名から修正動議が提出されております。

よって、これを本案とあわせて議題とし、提出者の説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、修正案の説明をいたします。

修正案はこちらですけれども、一番最後のページをめくってください。これは修正案の参考資料という形です。

まず最初に、民生費を加えます。民生費は、高校生までの医療費です。医療費支給事業という形で加えます。それで、16歳から18歳までの人数が490人で、今までの滑川町、越生町、寄居町の３町の実績で見ますと、高校生の医療費は１人当たり１万6,914円です。それを490人で掛けますと828万7,860円になります。11月より交付という形で413万円を増額します。

次に衛生費なのですが、３衛生費というふうになっているところでして、これちょっと数字の間違いがあるのですけれども、（１）のほうは廃棄物減量等推進協議会運営事業ですが、費用弁償と旅費で15人分を10回となっていますが、８回で72万円の増になります。

そして、埼玉中部資源循環組合嵐山町負担金が2,612万円2,000円ですが、それを323万1,000円に減額します。これは埼玉中部資源循環組合の解散までの議会費と総務費を嵐山町負担割合で、これを6.6％で出した金額が323万1,000円となります。そこまで減額します。

次に、４教育費ですけれども、新規事業として小中学校学習支援事業1,703万9,000円を増とします。計算式ですけれども、１年間の小学生の大体学年費というか、教材費ですけれども１万1,000円、中学生が２万2,000円を補助します。これは昨年度の各学校の学習教材費として学校が親から集めた金額を平均したものです。各学校でこれぐらいの教材費というふうに決めておかないと、先生たちが自分でやりたい教材費をやっていくのだなということがよくわかりました。

ですから、このくらいの金額でやってほしいというふうな形であらかじめ出しておくことが必要で、それが計算しますと、菅谷小学校で子供が397人なので436万7,000円、七郷小が89人で97万9,000円、志賀小が229人で251万9,000円、菅谷中学校が、これは２万2,000円になりますので、226人で497万2,000円、玉ノ岡中学校が184人で404万8,000円、特別支援学校の小学生が８人で８万8,000円、特別支援学校の中学生が３人で６万6,000円で、大体このくらいの予算で小中学校学習支援費が可能になって、保護者からお金を負担していただかなくてもよい金額になります。

そして、教育費ですけれども、もう一つ新規事業として幼稚園学校給食費第３子無料化事業が281万3,000円です。これはそれぞれ８カ月になるのですけれども、小学生が4,066人、中学生が4,711人、町立幼稚園幼稚園児が９人です。その計算でいきますと全部で281万3,000円になります。

一番最初の２ページ目に戻っていただきたいと思います。これが具体的な修正案になります。民生費が、補正前の額が19億749万円ですが、その補正額が3,872万8,000円を修正しまして4,287万1,000円、そして修正後が19億5,219万1,000円、この児童福祉費は後で説明のところでやります。

衛生費ですけれども、衛生費は補正前の額が５億6,698万円、931万3,000円の増でしたが、それが1,285万8,000円の減額になりまして、修正後が５億7,629万3,000円が５億5,412万2,000円となります。

教育費ですけれども、教育費の総額が、補正前の額が５億2,431万8,000円で、補正額が604万4,000円の減額でしたけれども、1,380万8,000円を増額します。そして、修正後が５億1,809万4,000円を５億3,794万6,000円になります。

予備費ですが、予備費は補正前の額が1,666万9,000円、それで補正額が28万3,000円の減でしたが、それをさらに210万7,000円の減にしまして、修正後の額が1,638万6,000円、修正前を1,156万2,000円とします。歳出合計は変わりがありません。

次に行きます。次のページですけれども、次のページは同じことなので、これはやめて、２ページ目に行きます。

２ページ目は、民生費の修正ですけれども、児童福祉総務費が補正前の額が１億7,626万円を、補正額3,815万円を414万3,000円増額しまして4,230万2,000円になります。修正後が２億1,856万2,000円となります。これは一般財源からになりますから、一般財源が190万9,000円の財源内訳は、605万2,000円となります。

次のページ、３ページに行きます。３ページ、環境衛生費ですけれども、環境衛生費の報酬60万円を増額し、そして126万円として、旅費５万2,000円に12万円を増額し17万2,000円にします。環境衛生費、廃棄物減量等推進協議会運営事業というのを新たにつけ加えます。今までなかったものが、補正額として72万円、委員報酬が60万円、費用弁償が12万円です。これは嵐山町の廃棄物処理について、生ごみの資源化、焼却ごみ施設の現状を調査し、焼却処理について住民主体で調査をし、提言を求める審議会運営に係る経費となります。

次の４ページです。４ページ、これは衛生費、２項の清掃費、塵芥処理費ですけれども、負担金補助及び交付金から、交付金１億8,047万7,000円から2,289万1,000円を減額して１億5,758万6,000円とするものです。これにつきましては、３節一部事務組合塵芥処理負担事業３となっていますけれども、それの小川地区衛生組合負担金はそのままです。埼玉中部資源循環組合負担金2,612万2,000円を323万1,000円とするものです。

これについては修正理由ですけれども、小川地区衛生組合における一般廃棄物の処理及び埼玉中部資源循環組合の運営に関する経費で、埼玉中部資源循環組合負担金は人件費、議会議員報酬費の負担額を計上して、その他の事業経費について負担額を削減します。

次に５ページになります。これは10款教育費の教育総務費ですけれども、扶助費として嵐山町町立小中学校の児童生徒の学習環境向上等のために、公立の小中学校児童生徒学習支援費として、小学生１万1,000円、中学生２万2,000円とします。その公立小中学校学習支援費1,703万9,000円を計上します。そして、そのほかに学校給食費第３子補助事業として281万3,000円を計上するものです。

事務局費は１億4,736万4,000円で、修正前の額が105万8,000円の減でしたが、修正後は1,879万4,000円とし、修正後の金額を１億6,615万8,000円とするものです。

最後に６ページになりますが、予備費ですけれど、予備費は修正前の額が1,666万9,000円、そして補正額が28万3,000円の減でありましたが、210万7,000円の減とし、修正後を1,638万6,000円の補正後を1,456万2,000円とするものです。

以上の説明とさせていただきます。

○佐久間孝光議長　修正案の説明が終わりました。

これより渋谷登美子議員ほか１名から提出された修正案に対する質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　お尋ねします。

渋谷議員に至っては、３月の当初予算でも予算委員会で出ました。私はそのときには、この予算の内容の中で中部資源のことについては抜くことができないかということをお尋ねしました。それは一切抜くことができないということでございました。

そして、私、きょう、渋谷議員にお尋ねしたいのですけれども、議決権の意義と、その効果ということがあるのです。この点ちょっとお尋ねしたいと思います。いろんな議案に全員一致で賛成の意思表明があれば、議会の意思となると。ただ、このようにして決定した議会の意思であっても、そのとき反対した議員であっても、もはやその議決は議員個々の意思から独立したものとなると、議会全体の統一した意思ということになるということなのです。その辺については、前回の当初予算においても賛成多数で執行部の出された提案が可決されました。どのようにお考えですか。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　どのように考えるかということですけれども、これは今現在、嵐山町にとって一番大切なことの課題の一つです。このままやっていくと、嵐山町30年後、20年後、財政破綻を迎えると考えます。それはかなり大きな段階で、大きなものとして予測されていますから、これが例えば議会が私の修正案を否決したとしても、それは議会全体の問題といいますか、皆さんが考えようとしなかったということで、20年後の嵐山町の未来、それから中部資源循環組合にかかわっている自治体ですけれども、東松山市、桶川市、吉見町は何とかなるかもしれません。川島町も何とかなるかもしれません。

ですけれども、小川地区衛生組合の自治体は非常に難しい状況になると思いますから、これは私はずっと提案し続けていきますし、そのことについて提案するということはどういうことかというと、皆さんが何を考えなくてはいけないかということの判断材料の一つになるということで、これは否決されたからどうのこうのというものではないということです。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　当然地方自治法では、自分の案に対して１名の参加があれば出せるというものでございますが、やはり要するに10年後、20年後の話は、渋谷議員がどんなに優秀でいらっしゃっても、なかなか読めないですよ、今の時代なんかは。

それをあえてそこまで、そこの根拠づけみたいなものをひとつ話していただけますか、きょうは。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　よろしいですか。根拠づけといいますか、私はずっとやっていて、税収がどういうふうになってくるか、そして国の財政がどういうふうなことになっていくかということを考えていって、それで財政負担が埼玉中部資源循環組合、毎年毎年どのくらい出さなくてはいけないかということが出ています。その中で、そして社会保障費がすごくふえていきます。社会保障費がふえていって、この埼玉中部資源循環組合に関してこのまま続けていって、そして収集運搬費が非常に高額になっているということもわかっています。

　そのほかに多分嵐山町では、これからもいろんな事業を計画していきますし、例えば先ほどの川島地区の都市計画道路もやります。これは県がやったとしても、国がやったとしても、全部税金でやっていきます。どっちにしても税金の負担なのです。その国の財政も非常に厳しい状況になってきていますから、ここのところへどれだけいろんなことをやっていかなくてはいけないか、そこの部分が私は今の町政に欠けている問題だと思いますから、それについて予測してくださいというのでしたら、この何年後には、20年後には税収がどのくらいになって、そして地方交付税も恐らく入ってこないだろう。そして、地方債はふえていくだろうというふうな予測の部分というのはある程度出てくると思うのですけれども、それについて今ここに資料を持ってきていないので話しませんけれども、これはどの議員さんも本当はやらなくてはいけない仕事なのです。それをやっていないで、そんなことを言ったってどうするのですか。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　最後に私申し上げておきたいのは、なかなかこの広がりがないのですよ、渋谷議員の意見の反映というのは。その辺が私どうなのだろうなと本当疑問に思います。答弁は結構です。

〔「とりあえず答弁します」と言う人あり〕

○５番（青柳賢治議員）　結構です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「答弁をします。なぜかと言うと、これは」
と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　私からも少しお聞きしますが、埼玉中部資源循環組合の負担金を大幅に下げて、または予備費を下げて、ほかのさまざまな支援に回すのだというふうな修正案だというふうに思います。ごみの問題をどういうふうに考えているかお聞きをしたいのです。

例えば、前に質問をしたことがございますが、埼玉中部は脱退をして、民間にお任せすればいいのだと。小川衛生は、そちらに入っている方は埼玉中部のほうへ進出の希望を皆さん出していますから、なくなったときには民間に任せればいいのだということでございますけれども、今でもそれは変わりないですか。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　いろいろ何回も出していますけれども、ゼロウェイスト調査検討特別委員会の設置というのも出しています。それから、さまざまな形で私自身はいろんなところに行って調査しています。ゼロウェイストというのは、今これから日本や、それから世界が抱えて、日本だけですから焼却処理しているのは。ご存じだと思うのですけれども、焼却施設の３分の２は日本に集中している。だから、その数を減らすために広域化しています。今日本は、そういうふうな指導になっています。ですけれども、数を減らしたとしても、ごみ量は減ってきません。焼却処理をしない処理をやっていくということが原則です。

それから、いろいろな形で今さまざまな補助金も出ています。小川地区衛生組合の自治体の首長さんは、最初に笠原さんがこれを指導しました。ですけれども、松本恒夫さんもそういうふうな形で、小川町長の今の松本恒夫さんもそうですけれども、一人一人の人と話をしてみると、そうではないということもわかってきています。ですから、必ずしもここのところは一致していない。ただただ、一旦決まってしまったものはみんなでがっちり組んでいて、そこから抜けることができない。そういうふうな体質が日本にあって、どこで引き戻すかというふうなセンスがないだけです。

どうやってやったらいいかということに関して言いますと、私はエコ計画でもありますし、寄居町にも当然ありますし、その前にいろんな施設をつくることもできます。１万4,000人で15億円ぐらいでバイオガス施設をつくっているところというのは、結構今いろんなところにあります。

それから、水俣市でも……

○佐久間孝光議長　渋谷議員に申し上げますけれども、質疑に対して的確に答弁をお願いいたします。

○13番（渋谷登美子議員）　的確に言っています。失礼、議長は何が的確かわかっていない。

〔何事か言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　ちゃんと話しています。

それで、いいですか。長島議員や青柳議員、それから皆さん、どういうふうなアンテナを持っているかです。何を持っているかによって、この考え方が変わってきます。安藤さんも手を組んでそうやってやっていますけれども、10年後、20年後、どれだけ嵐山町の未来に責任を持ちますか。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ありがとうございました。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　それでは、第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　渋谷議員のお考えは、我々はいつも聞いていますから大体わかりますけれども、やはり民間にお任せするという危険性というのは持たなくてはいけないかなというふうに思うのです。全国、どこの国においても、やっぱりごみがあふれて困っているというふうなことはよく耳にします。それは収集するシステムがないだとか、そういうふうになるわけです。そういうふうなシステムのところに嵐山町が入ってしまったら、どういうふうになるのでしょう。ごみはあふれますよね、当然。

昔みたいに農家ではなるべくごみを出さない、そういうシステムでした。ですけれども、嵐山町の今の家庭において、ごみが出たら必ず出すのです。収集のほうに持っていくのです。そういうふうになったときに、ごみがあふれた状態で嵐山町はそのように人口が減るだとかなんとかというふうなことが出ている中で、とてもではないですけれども、この町に入ってくる人なんかいません。そういうことを考えて私はいつも発言はしています。それは渋谷議員の考えはよくわかるのですが、そういうふうな可能性があるということに、そうではありませんというふうなことがあるのだったら言ってください。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　民間に委託しているところというのはいっぱいあるのです。

例えば日高市なんかもそうですし、日高市は全部民間です。それから、いろんなところでも民間委託しています。それに、何しろ今一番問題になっているのは、学童保育の福祉でさえ民間に委託しようとしているではないですか。いろんなことを民間処理しています。それでごみ処理は、民間処理というのは決して悪いことではないです。悪いことではないというか、むしろ民間処理のほうが合理的な部分があります。

○佐久間孝光議長　第４番、長島邦夫議員。

○４番（長島邦夫議員）　民間に出したらだめだなんて言っていません。ただ、そういう状況もこれから発生する可能性もあるので、やはり修正案というものは、そういう危険性がないのだったら私出しても構いませんけれども、いつもそういうふうなものがあるわけなので、そこのところをよく考えて出していただきたいのです。そうでないと、我々も賛成なんかには回れません。私はそういうふうに思っていますので、もしお言葉がありましたら。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　修正案を出すということは、今現在、小川地区衛生組合で少なくとも34年までは燃します。焼却します。その間にどのような形で持っていくかというのを役場も、行政も、それから議会も真剣になって考えるために廃棄物減量等推進協議会を設置したり、嵐山町ゼロウェイスト調査検討特別委員会の設置の議決をしたり、決議の文書を出しているのですけれども、皆さんがそれを否決しているというだけの話で、いろんな形があります。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　渋谷さんがお出しになりました資料の一番最後のページの４番目に、教育費ということで、以前こども医療費が窓口払い廃止になる前に、代替事業として学年費という名称で、小学生は１万円、中学生は２万円という金額をお出ししておりましたが、今回この４番目のところは、小学校学習支援費ということで小学生が１万1,000円、中学生が２万2,000円という金額になっております。ここに示されている菅谷小学校、七郷小、志賀小、菅谷中学校、玉ノ岡中、特別支援小学校と中学校とは書いてあるのですけれども、私立の小中学校が抜けているのはなぜでしょうか。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私は、公立小学校だけで嵐山町の場合は十分でないかなと

思っています。そして１万1,000円、２万2,000円という金額は、例えば中学校でしたら受験費用にもならないくらいの金額です。そのくらいの金額を私立の中学校を受験する人に出す必要もないし、私立の小学校でしたら、今でしたら星野に小学校があるのですか、川越までのところ。そこに行くだけの、その子たちはよくうちの子供が言っておりましたけれども、雨の日になったらタクシーに乗って駅から来るよと言っていました。そういった方たちに学習支援費というものを出す必要があるか。

公教育無償化という議論があります。公教育無償化の議論で私は考えていますので、ここに関しては私立も私教育とは言わないのですけれども、公教育の一つにはなっていますけれども、それだけのお金が、裕福な家庭にいらっしゃる方に、この嵐山町の経費を出す必要はないです。

それで、医療費のときにはそういった形で、医療費の代替として私立に通っていらっしゃる方たちにも出していましたけれども、それとは違う全く別の公教育無償化の考え方でやっています。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今、渋谷議員のご答弁では、私立に行っているお子さんは裕福なお子さんだというご答弁がございましたが、今新聞紙面とか報道を見ますと、小学校のときにいじめがあって、公立の中学校にはちょっと行けない。お金は大変だけれども、私立だったら行くというような報道もされている中で、嵐山町のお子さんたちがいじめに遭っていないとは思いたいですけれども、どういう形で行っているかわからない中で、そういう決めつけというのはどうなのかなということと、あと嵐山町内の児童生徒は嵐山町の宝であり、そういう子供たちはやはり公平性を考えると、私立小中学校の子供、児童生徒を抜いていいのかなと思いますけれども、その点どうでしょうか。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　どのような事情があったとしても、私立に通わせることができるお子さんというのは、やっぱりそれなりの家庭に力があって、例えば年間200万円ぐらいのシングルのお母さんたちには、どんなに子供が不登校になったとしても私立に行かせることはできません。そういったことを考えて公教育無償化というふうな、公教育無償化というのはそういうふうな意味とは違うのですけれども、そういうふうな形で言うと、やっぱり中学生２万2,000円でも、これはかなり家庭としては厳しい

家庭が多いというふうに、特に去年は菅谷小学校の６年生のおうちはすごく何回もお金を徴収されて大変だったというふうに聞いています。

そういった形で、私立に行ける人というのは２万2,000円、２万円、多分受験費用は３万円ぐらいかかると思うのです。３万円が支払える人に関して、今の嵐山町の中でそれをやっていくのは、町長だったらそういうふうなことも考えるのでしょうけれども、私の段階ではそれは考えません。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第33号　平成30年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件の採決に入りますが、この際、挙手しない議員の取り扱いについてお諮りいたします。

議案第33号の採決は挙手により行いますが、挙手しない議員は本案に対し反対とみなすことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、挙手しない議員は、本案に対し反対とみなすことに決しました。

それでは、まず本案に対する渋谷登美子議員ほか１名から提出された修正案について採決いたします。

本修正案に賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本修正案は否決されました。

次に、原案を採決します。

原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第12、議案第34号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第34号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第34号は、平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。歳出予算の総務費を110万8,000円増額し、その財源を予備費で調整するものであります。これにより歳入歳出予算の総額に変更はございません。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村田町民課長。

〔村田　朗町民課長登壇〕

○村田　朗町民課長　それでは、議案第34号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての細部についてご説明させていただきます。

今回の補正予算（第１号）につきましては、歳入予算の補正はなく、歳出予算のみの補正となっております。総務費を増額し、不足する額を予備費より充当するもので、歳入歳出予算の総額に変更はございません。

それでは、補正予算書の52、53ページをお開きください。２の歳出ですが、１款総務費、１項１目一般管理費110万8,000円を増額し、補正後の額を880万4,000円とするものでございます。内容といたしまして、事務室内に設置してあります町国民健康保険システムと埼玉県国保情報集約システムのパソコンにつきまして、保険者情報の自動連携を行うことにより、事務の効率化と情報伝達手段の迅速化を図るため、データ連携用パソコンの導入、保守及びライセンスの費用として増額補正をさせていただくものでございます。

最後に、10款予備費ですが、110万8,000円を減額し、補正後の額を253万6,000円と

させていただくものです。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　すみません。この基幹系システムというのが嵐山町のシステムで、国保連関係システムというのは国保連合会のシステムということで、それとそれを情報共有するという形になっているということなのですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

渋谷議員さんおっしゃるとおり、そのシステム同士の連携なのですけれども、その間に今回、連携用パソコンを導入しまして、それで常時自動連携をさせておくということになります。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　パソコンということで、ソフトではなくて、パソコンも入れて、そこのところを通してやっていくという形なのですか。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

そこの連携用パソコンに町で受けた資格情報、個人とか世帯の資格情報を格納しまして、それを国保連合会のシステムのほうへ、これはアップロードというのですか、アップロードとダウンロードをそれぞれ行うという連携システムです。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　国保は県の広域化が進んだわけなのですけれども、広域化の後になってこういうふうな業務が出てくるというのが疑問なのですけれども。

○佐久間孝光議長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

この業務につきましては補助対象外でございますが、各市町村が、特に大きい市などは窓口でそういう資格管理というかデータ情報が多いため、これを今まではＵＳＢメモリーで連携を行っていたわけなのですけれども、それですと住基情報等いろいろセキュリティーの問題があったり、大きな市では情報がたくさんあったりということ

で、そういうところから自動連携できないかということで提案があったかと思います。

嵐山町におきましてもその自動連携について見直しを行った結果、当初予算のほうでは計上はできなかったのですけれども、国の情報やメーカーのモデルチェンジとか考慮をしまして、今回の補正で計上をすることにいたしました。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第34号　平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第13、議案第35号　公の施設の指定管理者の指定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第35号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第35号は、公の施設の指定管理者の指定についての件でございます。嵐山町学童保育室の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の２第６項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○佐久間孝光議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

前田子育て支援課長。

〔前田宗利子育て支援課長登壇〕

○前田宗利子育て支援課長　それでは、議案第35号の細部説明をさせていただきます。

嵐山町学童保育室の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の２第６項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

議案をごらんください。１、公の施設の名称でございます。これは指定管理者により管理を行う公の施設でございます。町内にございます各学童保育室、菅谷学童保育室ひまわりクラブ、菅谷学童保育室ひまわり第２クラブ、志賀学童保育室てんとう虫クラブ、七郷学童保育室子どもの森の４施設について一括して管理を行うものでございます。

２、指定管理者の名称及び所在地でございます。名称は、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社。代表取締役、関口昌太朗。所在地は、東京都調布市調布ケ丘３丁目６番地３でございます。

３、指定の期間でございます。期間は、平成30年10月１日から平成35年３月31日までとするものでございます。

議案第35号参考資料に団体の概要及び施設の運営実績につきまして記載させていただきましたので、ご高覧ください。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○佐久間孝光議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　議案第35号について質疑をさせていただきたいと思いますけれども、この前提に30年２月に嵐山町の学童保育施設設置及び管理条例、これを指定管理者制度を導入するということに伴い条例を定めたわけでございます。我々もそのときの執行のほうの説明をお聞きしておりまして、非常に預けていただく保護者会の負担等は現状よりも減額になっていくというようなことでお聞きしております。

そして、ここでちょっとお聞きしておきたいことは、今までどのような説明が、いわゆる保護者会といいますか、父母会、さらにはそこに雇用されている指導者でいらっしゃる先生方、説明が行われたのか、これが１点でございます。

それから、今回この企業の名前が指定管理者選定委員会によって決めていただいた

わけでございますけれども、この委員の構成はどのような人によって委員会構成が行われているのかを２点目としてお聞きしたいと思います。

そして、３点目でございますけれども、きょうこの議案に出していただきましたシダックス大新東ヒューマンサービスという企業が、まさに嵐山町の指定する管理者だと指定されたということ、ここに至る選定された理由でしょうか、さらにはシダックス大新東ヒューマンサービスが子供たちの安心安全というものをしっかり守っていただけるというものだというようなことがあって当然のことと思いますが、その辺の３点についてお聞きしたいと思います。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を３時50分といたします。

休　　憩　午後　３時４０分

再　　開　午後　３時５０分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

順次答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、順次答弁させていただきます。

まず最初に、指定管理者を導入するまでの経緯ということでございます。ちょっと経過について詳しくご説明させていただきたいと思います。まず、学童保育室につきましては、嵐山町の場合４学童ございまして、当初は４学童それぞれの父母会の運営でございます。それを平成24年のときに、学童保育室の運営協議会という協議会を立ち上げていただきまして、父母会の役員さんと指導員さんが構成員になりました会議を年３回、毎年開かせていただいております。そこで町のほうから出席をさせていただいて、いろんな事業等のご説明をさせていただいている状況でございます。

今回の指定管理者の話につきましては、平成29年５月12日の第１回の嵐山町学童保育室運営協議会のときに、町内学童保育室の経営と事務の一本化を本格的に進めていきましょうということでお話をさせてもらっています。そして、平成29年10月13日の第２回の嵐山町学童保育室運営協議会において、平成30年10月１日から指定管理者制度の導入に向け、準備を進める旨の説明をさせていただいております。

そして、平成30年２月15日、臨時の学童保育室の運営協議会を開いていただきまし

て、その場で、このときは指導員さんの皆様には出席していただきませんでしたが、会長、副会長さん、各学童に出席をしていただきまして、指定管理者に移行のスケジュール、もしくは移行の準備事務についての説明をさせていただいております。

そして、平成30年３月９日、第３回の嵐山町学童保育室運営協議会におきまして移行準備、また具体的な事務についての説明をさせていただいております。昨年度につきましては、こういったことで４回学童保育室の運営協議会で役員の皆様等にはご説明をさせていただいて、指定管理者の制度導入についての事務を進めたわけでございます。

続きまして、選定委員の構成でございますが、こちらにつきましては要綱で設置をさせていただきました。委員の構成でございます。副町長、総務課長、教育総務課長、子育て支援課長、それと利用者の代表ということで、学童保育室の運営協議会から代表の方を１名推薦していただきまして、総勢５名で選定委員会のほうは構成をさせてございます。

続きまして、選定の理由でございます。選定委員会の中で、当然嵐山町学童保育室設置及び管理条例第15条に規定する基準から応募団体の提案を総合的に評価した結果、選定に至ったわけですが、選定の基準でございますけれども、選定の点数化をさせていただきました。選定基準が大きく６項目、細かくは30項目の選定基準をつくらさせてもらいまして、各項目５点、１人の持ち点が満点で150点ということで、トータル５人足させていただきますと満点は750点ということで、評価をさせていただきました。その結果、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社が750点中560点、もう一社ございまして、もう一社が750点中528点でございました。

以上の結果から、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に決定したということでございます。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　そうしますと、１点目の父母会、それから職員さんへの対応ということなのですけれども、この点が当然担当課としてはある程度保護者会の皆さんも恐らく年度変わってしまうと変わらざるを得ないところもあるかもしれませんけれども、今お聞きしたところによると、30年２月15日までは旧の古い皆さんといいますか、保護者に向けたり、指導員さんに向けて説明が数回行われたということになり

ますよね。その間、いわゆる保護者の方や、それからそこにかかわる雇用関係にある指導員の方なんかの理解の点については、どのように担当課としては理解していただいているというふうな形で進んだと思いますけれども、その辺についてはいかがなものなのかどうか。

それと、２点目の組織の選定委員の構成なのですけれども、今５名とおっしゃったのですけれども、通常ですと、私もちょっとデータとってみたのですけれども、副町長ではないのですか。町長だったのですか。そこを今町長とただいまあった気がする。そこの確認をもう一度したいのと、保護者の代表が入るということは、通常ほかのいろんな選定委員会というのを各地区でも調べてみると、そこに利害関係が入るものだから、通常は入らないようにも聞いております。その辺が、そういう形で保護者の委員の方が１人入ったということ、その点をどういうふうに捉えて選定委員を構成されたのか。

そして、最後の３月にできた条例にあります15条、選定基準をもって点数が750点満点のうちの550点、これを選定されたということでございます。ここで、この550点というものを私もどういう評価するか、ちょっとなかなか専門のほうではありませんのでわかりませんが、ある程度これで４学童の子供たちの安心安全というものが守れていけるというふうな形の判断ができたのかどうか、お尋ねいたします。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　まず最初の経過ですが、説明を昨年度、旧役員さんということで４回、実は学童保育室の父母会の役員さんは毎年変わってしまうのです。そういった意味で毎年引き継ぎをお願いして、各学童の新旧の役員さんにはぜひ引き継ぎをお願いしますというお話をさせてもらっていますが、なかなか難しい面もございまして、そういった意味で昨年度３回、旧役員さんにお話をさせてもらって、３月のときには新旧の役員さんも出ているかなと。

その後に、実は４月４日の日、志賀の学童保育室の監査に町として会計監査を毎年やっていますので、その監査のときにも話をさせてもらっています。４月５日の日には、子どもの森の監査のときに説明させてもらっています。また、４月６日の日にもひまわりクラブ、ひまわり第２クラブの監査のときに説明をさせてもらっています。また４月13日には、子どもの森の総会の場においてお話をさせていただきました。また４月14日については、ひまわりクラブの総会において説明させていただきました。

また４月21日につきまして、ひまわり第２クラブの総会のときに説明をさせていただいております。

そういったことで、なるべく前役員さんのときはいろいろお話をさせていただいて、そうした意思決定をさせていただきましたけれども、なかなか委員さんかわってしまって、そういったところが伝わっていない部分はありますが、なるべくご説明をさせていただいて、そういった意思が届くように努力はさせてもらったつもりでございます。

また、選定委員の利用者代表の話でございますが、近隣の指定管理者の選定委員会を見させていただきますと、町の職員がほとんどでございます。東松山市さんだけは、知識権者が入っているという状況でございます。嵐山町の場合は、学童保育室の運営協議会の中でお話をさせてもらったときに、ぜひ利用者からも委員を入れてもらいたいという要望がございましたので、そういったこともありまして学童保育室の運営協議会の中から推薦していただいて、お願いをしますということで１名入れさせていただいたわけでございます。

すみません。それと、委員の構成でございますが、先ほど私ちょっと言い間違えたかもしれませんが、副町長が筆頭でございます。副町長を筆頭に総務課長、教育総務課長、子育て支援課長と利用者代表で運営協議会からの推薦の代表者１名という５名でございます。

選定の内容でございますけれども、先ほど点数でということでございますが、ちょっと選定基準の中身をお話をさせていただきたいと思います。まず、施設の適正な管理運営ということで８項目、40点。法令等の遵守ということで２項目、10点。利用者の平等な利用確保ということで２項目、10点。施設効用の発揮及び効率的な運営ということで４項目、20点。管理を安定して行う能力ということで９項目の45点。そして最後にプレゼンテーション、ヒアリングを行いましたので、その内容が５項目で25点。以上、総合計で150点ということで配点をさせていただいております。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　私も今回の議会の初日の冒頭に、指導員の方というのかな、陳情が上がりました。やはりその辺のところを重く受けとめて今質疑をさせていただいているわけなのですけれども、町のほうである程度保護者のほうに今の答弁でいき

ますと理解がされているというようなスタンスというか、対応で進んだということでありますので、そこのところをとやかく私は言うことはないのだけれども、やはりそこにかかわる恐らく学童の指定管理というのはやっぱり初めてのケースでございますので、非常に慎重な動きというのが、やはりどちらにも求められているような気がするのです。

これは当然執行部の出している議案ですから、いずれにしてもいろいろなことがあるけれども、今550点などの点数、それから選定委員会における委員の構成なども含めてみると、非常に公正な形で私は進んだのではないかというふうに思います。その中で、今の父母会運営よりもやはりＮＰＯ法人化でこの会社に指定したほうがよしというふうで、子供たちの安全安心を守っていけるというふうに判断してよろしいのですか、課長。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

私、子育て支援課、児童福祉担当になって今年で８年が終わるのですけれども、８年前のころの学童保育室の父母会運営と今の父母会運営を比べますと、やっぱり父母会のお母さん方もフルタイムで働いているお母さん方がふえました。そういった意味では、なかなか役員をして学童の運営もしながら仕事をしてというのが、だんだん負担に、いろんなとこからお話を伺いますとあります。

それは、運営協議会の中でずっと平成24年から携わってきているわけですけれども、何とか24年のときに運営協議会を立ち上げて、経理事務と人事管理、給与関係とかは運営協議会の中で職員を雇っていただいて、一括して４学童やるようになりましたので、そういった経理とか人事管理の面は父母会の負担は減りました。

ただ、やはり運営母体としては父母会の役員さんたちが責任者でございますから、そういった意味では何かあった場合でも、いろんな点については当然父母会のほうで対応していただくというのは基本でございました。そういった意味では、毎年保護者会の役員さんがかわってしまう中で、なかなか引き継ぎが上手にできなくて苦労なさっている役員の方からお話を聞く場合も多々ありました。

そういった意味では、やはりここに来ていろんな点で、そういった社会情勢も変わってきていますので、そういった意味では父母会の運営がだんだん限界に来ているのかなというところは常々感じていましたので、ぜひ今回こういったことで、そういっ

た負担も減らすという意味でもございます。また、この企業が、先ほども評価をさせていただきましたけれども、実績もある企業でございますので、安心してお任せできるかなということで考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　先ほど間違えて立ってしまったのですけれども、まず今回指定管理になるということで、私もいつ子供が預かってもらったのだろうと逆算しましたら、平成17年のときから学童保育室にお世話になりまして、21年のときには役員にならせていただいて、先生方と一緒に運営したなという思い出がございます。

そのころは、父母会の役員が４名だったと思うのですが、会長、副会長、会計、書記、４名だったかな、割かしスムーズに役員が決まって、父母会運営がスムーズだったかなと思うのですが、その時代は本当に会計が大変で、それをずっと町のほうにも会計が大変だというのは何かの折には言っていたような記憶でしたが、24年度から会計が一本化になって、ああ、よかったなと。あのとき会計やってくれた人は、本当にそういうのにたけている人が会計をやってくれたのでスムーズな運営ができたのですが、課長のほうから、今はフルタイムで働いているお母さん方が多いからもう限界だというお話がございました。父母会運営の今の現状、もう一度お伺いしたいと思います。

それと、今度指定管理になるということで、そうしますと今まで本当に学童保育室は、きのうも子供に確認したのです。学童保育室はどうだったと。そうしましたら、生活の知恵を学ぶ場、そして遊びを学ぶ場、また上下関係がなく、交流を図る場という、今はもう大学３年生になりましたけれども、子供がそういうふうに言ってくれました。

生活の知恵を学ぶ場というのは、ではどういうことと聞いたら、手芸とかおやつづくり、私もたまげたのですけれども、小学校１年生のときに亀の形をしたクッションをつくってきたのです、１年生なのに針仕事して。それでびっくりして、何か形が亀に似たから亀にしたと言っていましたけれども、そういうことを学童保育室は指導してくれるのだなと思いました。

今度、指定管理になりますと、ここが問題なのですけれども、今までのそういう生

活の場であるのか、また指定管理になると、もうただ預けるだけの場になってしまうのか、その辺をちょっと確認させていただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　今、父母会の現状ということで、ちょっと青柳議員さんの答弁でもさせていただいたのですが、昔、多分畠山議員が委員やっていらっしゃったころは、多分役員さんと指導員さんと一緒にいい学童保育室をつくっていこうという意識がすごく強かったと思います。

私も最初、当初この児童福祉の担当になったときに、父母会に何回かお邪魔したときに、指定管理とかそういう話もさせてもらったときもあるのですけれども、やっぱり父母会で自分たちのやりたいようなそういった保育をしたいので、このままがいいですというお母さんが非常に多かったです。なので、それはそれで当然そういうことで一生懸命やってもらえるのであれば問題ないので、そういった意味でやっていただいていました。

最近になってきまして、その辺がだんだん人任せではないですけれども、経理事務とか人事管理の事務とかが手を離れて、本当に何も役員さんたちの仕事が減ってしまって、逆に自分たちが運営をしているという意識が、毎年役員さんもかわってしまいますので、わかったころにはかわってしまうというようなこともあって、なかなかそういった意味では父母会のほうの意識が変わってきたのかなというのは、すごく感じています。

現状も、ですから指導員さんの雇用関係については、当然募集とかそういった面については父母会の役員さんにお願いをして、当然不足すれば雇っていただくというようなことで対応をさせていただいていますけれども、このご時世なかなか人が集まらない。募集しても来ない。そうすると、その役員さんがすごく苦労して、どうしましょうと、なかなか集まらなくてどうしたらいいと相談を受けています。集まらないのですけれども、何かいい方法はありませんかということで、昔は募集すればすぐ来るようなこともありまして、そういった面ではそんなに苦労はなかったのでしょうけれども、今はそういった面で人材もなかなか確保できないという面で、そういう面も苦労がふえているのかなというのはつくづく思っています。

それと、もう一点ですけれども、今の父母会の学童保育室とそういった運営です。当然預けるだけではなくて、その場で、家ではないですけれども、家でやるようなこ

とを当然、兄弟も少ないですから、逆にそこに行ったら兄弟のようなお兄さん、お姉さんもいますから、そういった意味では縦のつながりもできますし、いろんな意味で生活の知恵というのですか、生きる力というのがついてくるという場でもあると思っています。

今回、指定管理者にするのですけれども、その中で当然今ある学童保育室のいろんな行事がありますけれども、そういったものを当然見ていただいて、なるべく継承、継続していただくような、いいものは継続していくような形をとっていただきたいということでお話をさせてもらっています。ですから、ただ単に保育をするだけではなくて、そういったほかの自由事業というのですか、独自の事業というのも提案の中に入れさせてもらいまして、どういった独自の事業をやりますかというところも提案を出していただいておりますので、そういった面も評価の中には入ってございますので、問題ないのではないかというふうに感じております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　では会計が一本化したときからちょっと希薄になってきてしまったのだなと、今そんなような答弁がございましたけれども、本当にあのとき、私も役員やらせていただいたときは、人の手配も確かに思い出すと大変だったのです。やはり長年やってくださっている指導員の先生はいらっしゃいましたけれども、ほかに助けてくれるような指導員の方も欲しい中、やめていかれてしまった方とかがいて、何人／時で働かなくてはいけなかったのかちょっと私は覚えていませんけれども、ちょっと人の募集したときもなかなか人が集まらなかったなと今記憶がよみがえってまいりました。

そうしますと、今回この指定管理になることで、人の補填というのですか、今までやっていた指導員の方々は、今までどおり勤めていただきたいのはもちろんのことですけれども、足りない人を募集してもなかなか来てくれなかったそういうところの部分は民間の企業さんになるということで、間違いなく人が集まってくるような形になるのか確認をしたいのと、あと再度ですけれども、預けるだけではなくて、本当に生活の知恵を与えてくれる場として内容的には大丈夫なのか、もう一度再度確認したいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　人員の関係でございますけれども、当然平成27年に子ども・子育て支援法ができまして、それまで何の条例も法律もなかったのです、学童保育室については。それが、その法律新法ができて、制度がちゃんとできまして、嵐山町でも平成27年に条例をつくらせていただきまして、放課後児童の管理運営の条例がございます。その条例に基づいて当然人員配置も決まっているわけでございまして、嵐山町の場合ですと20名未満の場合には２人で、20名を超えますと３人という基準がございます。ですので、法令等で決められた人員については必ず確保してくださいということで提案を受けております。その確保の方法等につきましても、提案書の中では提案されてございます。

次に、保育の内容でございますけれども、それも先ほどお話をさせてもらいましたが、今度指定管理者を受ける業者さん、事業者につきましては、実績が先ほどの議案の参考資料にございますが、150近くのいろいろなところを受けているということを伺っております。近くでは東松山市が５施設ほど、平成30年４月からは白岡市が10施設受けるということで聞いております。そういった面では、そういったところでもいろいろな事業、既に東松山市等実績ございますので、担当者にお話をお伺いしますと、そういったところで特段父母からのそういった問題等は聞いていないということで伺っております。

また、そういった要望等を聞く場を年１回必ず設けてもらっているということでございますので、そういった面で今後、これから初めて行うわけですけれども、今後どうやって検証していくかというほうにやっぱり町としては力を入れて、もし不適切な運営があれば、当然そこは是正してもらうというところで見ていきたいと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　最後になりますけれども、人員配置のことですが、ひまわり、ひまわり第２、子どもの森、てんとう虫とありますが、人員配置、現在はどんな状況になっているのか確認させてください。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　ちょっと今、手元に細かい資料がないのですけれども、基本的には各学童保育室常勤の、今ひまわりクラブにつきましてはＡ、Ｂ２クラスにな

っています。ですので、Ａ、Ｂのクラスで、それぞれ必要人員が必要になってきます。それと、障害児がいますと、その分また１人追加になりますので、そういった面で、各クラブによって必要人員は違いますけれども、今の必要人員が、ひまわりクラブがＡ、Ｂありまして、Ａの児童数が４月１日ですけれども39人、それで支援を要するお子さんが１人いますので、20人以上の場合は指導員さんが３名、それと支援を必要なお子さんが３人までは１人ということで４名が必要になるのですけれども、実際今は３名の指導員さんと聞いております。

ひまわりクラブのＢクラスにつきましては、20名お子さんがいらっしゃいまして、そのうち支援を要するお子さんが３名ですので、こちらにつきましても必要な職員数は４人必要なのですけれども、実際に今２人というふうにお話を伺っております。

ひまわり第２クラブにつきましては49名児童が今おりまして、そのうち３名が支援を要するお子さんでございますので、必要な職員数は４名でございます。ただ、今現在の在職の職員が７名、常勤が１名で、あとパートが何名かいたので、その中でシフトでやっていますので、ひまわり第２クラブについては充足しているのかなと思っております。

てんとう虫クラブにつきましても今年度から人数がふえましたので、ＡクラスとＢクラスということで２クラスにクラス分けをさせてもらっています。Ａクラスにつきましては、今児童数が40名いますので指導員の数が３名必要になりますが、今常勤の方とパートで４名ということでおりますので、パートの方についてはシフトによってその３名を充足しているものと思います。

てんとう虫クラブのＢにつきましては児童数が15名で、必要な職員数は２人ということになりますので、今現在は３名いらっしゃいますので、こちらも指導員については充足していると思います。

子どもの森については、児童数が41名ですので、指導員の数が３名必要になります。今現在は常勤が２名とパートが４名ですか、その６名で、パートの方についてはシフト制でやっていますので、その３名を充足しているということで、今ひまわりクラブの指導員さんの数が、若干不足をしているのかなというふうに承知をしているところです。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　何点か質問させていただきます。

指定管理制度を設けて、平成30年10月からということで実施ということなのですけれども、この指定管理者制度を取り入れるについて、委託の費用を、契約金は幾らになって、その契約については年間で契約するのか、５年間の契約とされるのか、その辺の金額が全くあらわれてこないのですけれども、それについてわかりましたらお答え願いたいと思います。

それから、これは前にもお話があったときにも私質問がしてあるのですけれども、そのときの答弁が今の指導員、あるいはその他職員も含めまして、それについては確保されるというような答弁がされたわけでありますけれども、今度指定管理が株式会社になるわけです。そうしますと今までと違った内容になってくるのかなというふうに思っているところでありますけれども、現在の勤務されている各４つの学童保育室の指導員の関係、それからその他いろんな人、パートの人もいるし、職員のほかの方もいるわけでありますけれども、この処遇についてどうなっているのか、そこら辺がきちんと契約期間の中で雇用が守られているのかどうか、そこのところをお聞きしておきたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　まず、指定管理料のことでございますけれども、嵐山町の場合、指定管理料については募集要項の中で、指定管理者の指定管理の費用につきましては３つ方法がございまして、全部が利用者の負担でやるもの、全部が指定管理料でやるもの、指定管理料と利用者の負担でやるものと３方法ございます。

嵐山町の場合は、指定管理料と保育料で賄うという方法でやっていきます。指定管理料につきましては、そういった意味で保育料が幾らになるかというところもかかわってきますので、これで指定管理者が決まりまして、これから協定を結ぶのです。年度協定と、あと基本協定ということで、４年半の協定と単年度ごとの協定を結んでいきます。その中で、そういった細かいところについては決めていくということになりますので、指定管理料については今後９月の補正の中で予算を組みかえて出させてもらうような形になってくるかなと考えております。

次に、指導員の雇用関係でございますけれども、指導員の雇用につきましては、募集要項の中にも入れさせてもらったのですけれども、職員の雇用ということで指定管

理者は現在各施設において常勤または非常勤として勤務している支援員について、本人が希望する場合は指定管理者が定める職員の選考基準に基づいた上、雇用の継続を配慮することということで、継続するようにということでお話をさせてもらっています。

そういった意味では、当然今ある雇用、勤務形態については父母会が決めたものでございます。当然、町としても監査入っていますから、その内容は存じています。その雇用形態がちゃんと法に照らして合っているか合っていないか、もし合っていない場合は改正も今話をさせてもらっています。ですが、そういった意味では当然労基法ですとかいろんなものに準拠した雇用形態になって、当然今ある賃金も考慮した上で、継続の雇用をお願いしたいということで要望はしてございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると契約の方法というのは、９月の定例会での補正という形になると。それについて、そのことによって全てが町が今までのような形で各保育施設に費用を出していくという形になるのか、あるいはどういうふうになるのか、ちょっとその辺まだ明らかにはわかりませんけれども、３つの方法があるということでありますけれども、実はこの企業が、町として先ほども指定基準の中で選んで、750点を満点として選んできているということでありますけれども、これをする前に、実は正式にシダックスという会社を２社のうちの１社だということだったのですけれども、最近の情勢というのは把握してシダックスに決めたのでしょうか、その辺はどういうふうにしているのか。

10日ぐらい前のテレビ報道のニュース聞きますと、シダックスという企業が赤字経営に陥ったという話をしていました。関連会社だろうと思うのですけれども、いろいろとあって、企業経営というのは今全てが連結決算です。そういう中にあって、１社がそういう状況に陥っているということであると、その連結決算の問題ではいろんな問題が出てくるのかなと思っているのですけれども、例えばこういう形で保育事業なんかに携わってくるというところが、状況によっては問題が出てくるのかなというふうに思っているのですけれども、そこら辺はどういう形で検討されていたのでしょうか。既にこのシダックスという会社に決めた後に、こういう経営問題が出てきているのか、あるいはその前から、そういうことはなかった時点で決めてきたのかどうかに

ついてだけお聞きしておきたいと思います。

それから、雇用の関係ですけれども、企業です。企業というのは、経営をやらなければならないのです。それには利益というのが絡まないと経営というのは大変なのだろうと思っておりますし、当然その経営だけでやっていくとなれば、それにはやっていけない問題も出てくるだろうから町のいろんな補助も受けなければならないということも出てくるのだろうと思っているのですけれども、私はやっぱり雇用が守られないということが一番問題になってくるのかなというふうに思っているのです。

確かに当初の５年というのは、それは町が入っていろいろとやっていくだろうと思いますし、本課やなんかもいろいろと言えることがあるのかどうか、その辺わからないのですけれども、全く離れてしまうという形になってくれば、その会社経営に町が委託していってしまうわけですからいろんな問題が出てくるのかなと。

雇用計画の問題でも、確かに法的にはあるだろうと思いますけれども、そこら辺が経営努力の問題で、こういう形が例えば職員についても正社員なり、あるいは派遣がふえていくのか、あるいはまた臨時職員がふえていくのか、さまざまな方法が出てくるのだろうと思いますけれども、子供にとってはやっぱりちゃんとした指導員に６年間なら６年間、４年間なら４年間という形で見てもらうということが、やっぱり子供にとっては一番いいのだろうと思いますけれども、そこら辺のところはどうなっているのか、もう一度お聞きしておきたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、まず最初に経営状況はどうだったかということでございますけれども、35号の参考資料の中にございますけれども、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社というのは、もともとは大新東株式会社の子会社だったのです。その大新東株式会社がシダックスと連結決算になったのが平成20年なので、シダックスと大新東が同じグループ会社になっていると。今回のシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社、子会社ということに位置づけになります。

そしてまた、経営状況につきましては、当然この会社につきましては町の登録業者として申請がございまして、その申請の段階では問題ないということで、その後につきましても指名停止であるですとか、そういったこともございませんので、町としては問題ないということで対応させていただいたところでございます。

次に、指導員の処遇ですけれども、当然利益追求ということでございますけれども、

いろんな工事とかもそうですが、請負金額を下げるに当たって雇用している人夫さんですとか、そういった者の賃金を下げていくというのは当然だめだよということは言われているわけでございます。その辺も考えまして町としては、当然妥当な給料を町としての基準として持たなければいけないというのは思っています。

ですので、不当な安い賃金で労働するというのは当然あるべきものではないと思っておりますので、その辺については町の施設として今度は指定管理に出すわけですから、町としては運営等については、当然不備があれば改善をということで求めていくような考えではございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると確かに子会社という形で、その後このシダックスのほうに系列会社として入ってきているということでありますけれども、町がこの会社を選んだ後に、例えばこういう形でシダックスと契約されたという会社はありますか、そこら辺をひとつお聞きしておきたいと思います。

それから、今後この指定管理者としてのシダックスの会社と契約が結ばれてくるということになってくると、いろんな職員の問題について、例えば町から会社のほうに雇用形態やなんかの問題できちんと申し入れたり、相談をしていくという形ができるというところまでの契約結んで、それでやっていくという形になるのでしょうか。その辺のところをお聞きしておきたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　シダックスさんのいろんな状況が出てきたのが、つい最近だと思います。先ほどちょっと答弁させていただきましたけれども、平成30年、今年度の４月１日から白岡市が10学童、このシダックス大新東ヒューマンサービスで指定管理者を始めております。また、東松山市についてもたしか４月からだったと思いますが、２カ所随意契約で既にシダックス大新東ヒューマンサービスでやっていたのですが、追加で２学童を今年度から東松山市は随契で始めたということを伺っております。

それと、指導員さんの給料面で、町からの指摘ができるかどうかということでございますけれども、その辺につきましては、高い低い、妥当かどうかというところは、指定管理者は町が出すわけですから、妥当な賃金等の体系にしていただくのは当然だ

と思っておりますので、もし不当な賃金体系であれば、それは町としては改善の要求をさせていただくというふうに考えております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　１点だけ質問させてもらいます。

先ほど、支援法ができて指導員の先生の数も決まるのだということなのですけれども、実際、今、欠になっているわけです。そういうところで子供たちの指導に影響がないのか。

また１年間、当初予算こういうふうにしていますけれども、ちゃんとそれが執行されているかどうか、お聞きします。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

町としては国の補助金をいただいています。国の補助金は当然支援員の数ですとか、そういったものを基準に補助金が出ております。昨年度の、29年度になりますけれども、実は29年度につきましても指導員の数が足りていない学童さん幾つかございまして、予算的には町としてはお支払いをしているのですけれども、その分の指導員が雇えていないこともあって、その補助金を使い切っていないということで、29年度は返還をお願いさせてもらいました。今年度についても、先ほどお話をしましたけれども、ひまわりクラブさんについては若干今指導員の方が足りないという状況でございます。

ただ、ひまわりクラブさん、ベテランの指導員さんでございますので、指導員さんの負担が多分多いのですが、何とか回っている。ただ、基準の数は足りていませんので、父母会の役員さんには町のほうから指導員の数については基準どおりの数を確保してほしいというお願いはさせてもらっています。

以上です。

○佐久間孝光議長　第７番、吉場道雄議員。

○７番（吉場道雄議員）　指定管理者だとか保護者会だとかというのではなく、一番は子供たちがどういうふうにできるかです。今まで支援法が変わりまして、20人で１人だとかと先生をつけるわけなのに、そういう中で多分しているのでは、やっぱり子供

が何か事故があったとき取り返しがつかないということができると思います。ちゃんとしっかりしたルールの中で、これからはやっていくべきだと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　吉場議員のおっしゃるとおりだと思っています。本当に何が一番かと、やっぱり子供を安全に見ていただくというのが一番だと思っています。そこが指導員さんと父母会の関係もありますけれども、なかなか今のご時世、人員の確保ができない。父母会の皆さんもお仕事を持っているので、募集の事務ができないということもございまして、本当にその辺の人員確保は苦労していると思っております。

今回、こういったことで指定管理者にするわけですけれども、当然まずは子供さんたちの安全、安全にちゃんと放課後見ていただくと。ちゃんと安全に見て、ちゃんと家にお返しできるというのが最低限、一番の必要な部分だと思っていますので、それプラスいろんなことが付加されていれば、一番いい学童保育室になるのではと思っておりますので、吉場議員さんのおっしゃるとおり人員の配置につきましては、当然基準どおりできるように指導のほうはしてまいりたいと思っています。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　１点だけちょっとお尋ねしたいと思います。

指定の期間でございます。平成30年10月１日から平成35年３月31日までなのですが、今年度、30年度期の下期からになるわけですけれども、ここの時点で始めようとされた理由があると思うのですけれども、それはどのような理由から期の途中であっても始めようというふうに決定されたのでしょうか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

先ほどちょっとご答弁させていただいたのですけれども、29年度、学童の運営協議会のほうでいろいろお話しさせていただいたりしていまして、実は平成30年４月１日からできないかという要望もあったのです。とてもではないですけれども、平成30年４月１日ですと、設置条例ですとかいろんな事務もろもろのことがありますので、ど

んなに早くても平成30年10月１日ですよということでお話をさせていただいて、10月１日にそしたら始めさせていただきますということでなったという経緯がございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　計画をしていたよりかも半年おくれてしまったと。この10月１日であれば、業務の引き継ぎから全てのものができるよと、そういう段階なので、この10月１日からでも始めようということに決定したということでございますね。

この資料を見させてもらいますと、ほかの町村、期の初め、４月１日から始まって３月31日でという形になっているわけですけれども、何としてもおくれてしまっていることなので、この10月１日から始めたいと。そして10月１日から始めるためには、それを阻害するものは全て排除できてくるよということで始めるということでございますね。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。

10月１日が安全に引き継ぐ期間も十分にとれて、安全に引き継げる最短の時間だと思っておりますので、当然事務をする側にとっても非常にいろんな資料をつくりますので大変な準備があるのですけれども、それは事務の職員の問題ですから、職員がやればいいことですから、そういった意味では10月１日、保護者の方の負担も早く減らしてあげたいとか、あとはそういった体制についてもしっかりしたものにしたいということもありまして、最短で10月１日を目指してやってきたということでございます。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　この指定の期間が５年ごとに更新していくのだという話もちょっと聞いているわけですけれども、今の話ですと平成31年４月１日から始めるよりかも、この平成30年10月１日から、とにかく全ての条件がそろえば、そこで始めたほうが、この学童保育という運営に関してもメリットがあるよという判断ということでございますね、ちょっと確認です。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　はい、大野議員さんのおっしゃるとおりでございます。

◎会議時間の延長

○佐久間孝光議長　議事の都合により、本日の会議を延長いたします。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　２点ほどお伺いしたいと思います。

先ほどからも出ているのですけれども、行政の事業に対するかかわりといいますか、先ほど検証という言葉もお使いになられたのですけれども、これに対して町はどのような方法で検証していき、どのような子供たちの安心安全、そして良好な運営をされていこうとしているのか、その辺をひとつまずお聞きしたいと思います。

それともう一点は、第18条に協定の締結があります。先ほどもおっしゃっておられましたけれども、この協定の締結はいつごろになるのか、この２点についてお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えします。

指定管理者からの事業報告につきましては、毎年事業の終了の後に提出をしていただいて、その結果、毎年それを検証するということになると思います。また、協定書につきましては、今回、議会で議決をいただいた後、協定の作業に入らせていただく予定でございます。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　事業の報告をいただいて、最終的には５年で監査なりをなさるのでしょうけれども、この事業報告等の透明化というのですか、保護者とか、あるいは議会とか、そういったところでも透明化ができるのかどうなのか、その辺についてお伺いしたいと思います。

それと、協定の締結はこの後になるのでしょうけれども、この締結に当たって内容をいろんな方から聞いたものを反映されるような形になるのかならないのか、大体案があって、もう入らないよというようなことなのか、その辺についてお伺いしたいと思います。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　当然事業報告につきましては、いろいろな面から多分確認をさせていただいて、検証をするということになってございます。先ほどもちょっとお話をさせてもらいましたけれども、選定委員会がありましたけれども、そういった意味では評価委員会を立ち上げるというのも一つの方法ではないかなというふうに考えております。

また、協定につきましては、これから本当に細かい年度協定と４年半の基本協定と２種類結ばさせてもらいます。４年半の基本協定につきましては、通年の協定がございますので、そこまで細かくないと思いますが、各年度の協定につきましては年度ごとの協定になりますので、いろいろな内容が変わってくれば、その内容につきまして年度ごとに協定をさせてもらうということになると思いますので、毎年度の実績を見て翌年度こういった要望が、こういった内容が改善しなければいけないということであれば、翌年度の協定の中に入れていくといったことは可能ではないかと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　最初の事業報告を受けるのですけれども、それが透明化して、いろんなところにちゃんと出せるものなのかどうなのか、報告書ですから、まとめられるのですからそんなに難しいことではないと思うのですけれども、それをきちんとやっていただかないと困るのかなと思います。その辺のところだけしっかりお願いしたいと思います。

それと、協定の内容については、年度ごととかいろいろ細かいのあるようですけれども、これはいろんな方の意見を聞いて、協定にまとめていけるものなのかどうなのか。事業報告を受けて、あるいは監査なりして、その中でこういうものも、こういうものもということで入れていかれる町側だけでやっていかれるのか、その辺を私としてはいろんなところから声を集めていただいて、それが協定に結びついていくものであればいいなと思っているのですけれども、いかがでしょう。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　事業報告につきましては、ぜひとも公表できるような形で報告を上げていただきたいと思っております。

また、協定につきましては、指定管理者の問題点というところもありまして、そう

いった評価をどうするかというのは、今のところで問題視されているところでございます。第三者委員会をつくって、そこで評価をしているとか、そういったことでその内容を見て協定に反映するとかいうことも、今いろんなところで討議されているところでございますので、そういったものを含めまして今後研究させていただきたいと思っています。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　課長の答弁を聞いていると、父母会が、父母会がということで、父母会の言い分を聞いて、こういうふうに進めてきたのだというふうに言っていると思うのです。そうすると、私から見ると父母会は本当に学童保育の本質というか、それをわかっているのかなと。自分が楽になるから指定管理を進めたいというふうにしか思えないのです。

一番は、先ほど吉場議員がおっしゃったように子供です。子供たちを見る指導員、指導員が不安に感じているわけです。そのことを父母会がそういう声を聞かないというか、知ったか知らないかはわからないけれども、それでいて指定管理一辺倒というのは、これは私はおかしいなと、納得いかないなというふうに思います。課長は父母会が学童保育の本質というものを知っているというふうに感じているのか、ちょっと１点伺いたいと思います。

それから、妥当な給料、この妥当な給料というのがよくわからないのですけれども、今よりもしこのまま、シダックスもしようがない、入りますよといった場合に、今の給料が維持され、年数に応じてふえていくのか、その辺はいかがなのでしょうか。

それから、研修はどういうふうに、今の仕組みと研修が変わるのかどうか。

それから、募集要項には新たな視点からサービスの拡大をしてもらうことをということで募集要項には書いてあるわけです。この新たな視点というのは町側としてはどういうことを狙っていたのか、それにどういうふうに答えたのか。

それから、経営努力をしたら企業の利益になると、これも書いてあります。これ経営努力して、どういう経営努力を町は認めているのか、先にそれ伺いたいと思います。

それから、今の指導員がシダックスに、これ一旦社員になるわけなのですか。ちょっとどういうことになるのか、伺いたいと思います。

それから、これほかのシダックスが学童保育をやっているところで働いていたという人にちょっと話聞いたのですけれども、おやつは今まで手づくりでやっていたものがスナック菓子になってしまったと。行事も大きく減ってしまったという、私も確認しなかったのですが、この２～３回という意味は、ちょっと話がほかに行ってしまったので何かうんと減ってしまったのだということを言っているのです。先ほど課長は、行事の継承をなるべく、なるべくですから、多少変動というか、減るのはわかっているのかなと思ってこういう言葉を使ったのかなと思うのですが、維持はされないわけなのですか。これもちょっと確認です。

それから、先ほどカラオケから撤退、カラオケとは言わなかったけれども、もし赤字でもうやめたよと、そういった場合は違約金が取れるように協定のほうではなっているのか、伺いたいと思うのです。

10月１日というのは父母会の要望ではあったけれども、子供たちから見たらどうなのだろうなと。場合によったら先生が、指導員ががらっとかわるわけですから、これ余りよくないことではないですか。できれば年度がわりのほうがいいと、これ指導員の方もおっしゃっているのです。そういう声は聞かなかったわけなのでしょう。いかがですか、そういう声を聞いて。今、私が聞いて話したわけですけれども、どうご判断されるか伺いたいと思います。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を５時５分といたします。

休　　憩　午後　４時５２分

再　　開　午後　５時０３分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁からです。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、順次答弁させていただきます。

すみません。件数が多かったものですから、もし答弁漏れがありましたらおっしゃってください。

まず、父母会の役員の皆さんが、学童保育室というものの本質をわかっているかどうかということでございますけれども、ちょっと前にも答弁させてもらいましたけれ

ども、毎年この役員さんがかわっているのです。なかなか１年でかわってしまいますので、本当にわかってきたころにかわってしまうということで、また一から学童保育室の運営に携わるということでは、なかなか習熟した学童保育室の運営ですとか、考え方ですとか、また指導員さんとのそういった連携ですとかも難しいのかなというのは思っております。

次に、今の給料の額はどうなのかというところでございますけれども、指導員さんにつきましては先ほどちょっと答弁させてもらいましたが、今の給料を考慮して継続雇用をしていただきたいということでお話をさせてもらうところでございます。

研修につきましてですが、研修につきましては、今は埼玉県ですとか国ですとかのやっている研修に参加のご案内をさせていただいています。あくまで父母会のほうにご案内をして、出れる場合には研修に出ていただくという体制でございます。指定管理者になった場合、提案をしてもらった中には、自社の独自の研修も入ってくるということでございますから、当然国、県の研修プラス自社のそういった研修も入ってくるので、逆に研修としてはふえてくるのではないかと思っております。

新たな視点でということでございますけれども、本当に新たな視点ということでございますので、今ある学童の枠にとらわれず、ほかの学童でもいろいろノウハウを持っていらっしゃいますので、そういった面で違った視点から事業を展開を提案していただければということで、新たな視点ということで書かせていただきました。

続きまして、経営努力ということで要綱の中に入ってございますけれども、今回４学童一括して運営をしていきますので、食材ですとかいろんな面で共通に仕入れができたりとか、そういった面では効率的な運営ができるのではないかという面で経営努力をしていただきたいということでございます。

指導員さんが社員になるかどうかということでございますけれども、こちらにつきましては、これから指定管理者になります事業者と指導員さんのほうでお話をしていただいて雇用契約を結ぶということになると思います。今の中では室長ですとか、副室長ですとか、そういった責任者も置いているような提案をいただいていますので、そういった意味では雇用契約としてはシダックス大新東さんとの雇用契約ということになると思います。

おやつについてございまして。おやつにつきましては、スナックが多くなるのではないかということでございますが、今につきましてもスナックもありますし、手づく

りもあります。新たに指定管理者をとる事業者さんにしても、提案書の中では手づくりおやつを入れている行事もございますので、ちょっと今後その辺は年度協定の中で、どういったものが入ってくるかというところ含めて確認させていただきたいと思っております。

学童の事業でございますけれども、行事につきましても今ある行事を基本に継続してもらいたいという話をさせていただいていますので、どういったものが提案されてくるかというのは、これからの協定書の中で確認させていただきたいと思っております。

あと赤字の場合に、もし経営が破綻してしまって、学童の運営ができなくなった場合どうかということでございますけれども、違約金がどうかという話もございましたが、ここにつきましては今のところ違約金等の考えはございません。ただ、これから協定を結ぶわけですので、協定書の中でそういった場合にどうするかというところを含め、もしそういった事故等あった場合に、しっかりと継続して学童保育室の運営ができるように協定を結びたいと考えております。

最後に、10月１日から変わるのは、年度途中からいかがなものかということでお話をさせていただきましたが、基本的に今いる指導員さんが、ぜひ皆さんお残りになって、継続して見ていただけるというのを前提に町としては考えておりましたので、そういった意味では、これから指定管理をとる事業者さんにもなるべくそういったことで、今いる指導員さんの雇用をお願いしますというお話をさせてもらっていますので、そういった意味では指導員さんがおやめにならない限りは、10月１日に経営者がかわったとしても、学童保育室の内容としては変更ないのかなという考えでおります。

以上です。

○佐久間孝光議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　父母会が毎年かわって、習熟したものを持っていないのではないかと、そういう声を聞いて課長は指定管理を進めたわけでしょう。やっぱりまずいです。それで、妥当な給料ということで、今の給料が保障されるのかということを聞いたら、考慮してもらうようにこれから話すと。

おやつについても手づくりができるように今後話し合っていくと、協定のほうでやっていくと。行事についても、なるべく継続してもらうように今後話していくと。みんな今後なのです。これで議会のほうで認めろと言ったって、これでは認められない

です。本当に子供たちが健やかに学ぶことができるか、遊ぶことができるかと、これだとそれを保障した内容になっていないわけです。そうでしょう。大変この内容ではまずいなというふうに言わざるを得ないです。何かありますか。

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　今ある学童保育室の運営とかいろいろなものがございますけれども、そこを基本に当然協定を結んでいくわけですが、その内容を今度町の運営管理の中で指定管理になりますので、そういった意味ではしっかり法令等いろんなものに準拠した安全で安心して預けられるというのが大前提だと思っていますので、そういう面でいろんなものについては、今後協定の中で川口議員さんのおっしゃっているようなご意見も踏まえながら、協定のほう結ばさせていただいたと思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　ちょっと大きな疑問が出てきたのですが、指定管理者の議決があったのは、この３月ですよね。その３月の前に指定管理者になるというのは、29年４月ですか。５月12日からずっと５回やったと言いましたか、４回。

それというのは、あれですか、私も３月の議会で初めて指定管理者になって、そして統一料金になるということがわかったので、私は一番問題だなと思っていたのは、保育料が統一料金でないこと、それから指導員の給与というのですか、そういったものが統一でないことというのが問題だなと思っていたので、ここはいいなと思っていました。

指定管理に関しても、指定管理者にするということは、花見台工業団地の指定管理のように、工業界からというふうな形のものができて、そこから指定管理をつくっていくというイメージがあったので、指定管理もいいかなと思ったのですけれども、これ議決前に指定管理のことについて、指定管理でやっていきますよと説明を保護者と指導員にやったということで、これを聞いていたら、私もあれ、これちょっと何かおかしいなという話をするのですけれども、その点について実際にどういうことを話したのか。議決前ですよね、指定管理について。これはちょっと問題が大き過ぎるのではないかなと今聞いていたのですけれども、その点１点。

それと、シダックスとプロポーザルでもう一社あったということでした。その事業

者と、そしてその配点はそれぞれ、合計点は何ったのですけれども、何が違いがあったのか、どこにそういった違いがあったのか伺いたいと思います。合計点しか出ないのですか。それとも、私は今までプロポーザルでやったとき、学校給食なんかもそうですけれども、ちゃんと出してくれましたよね。それが今回出ていないのです。それを伺いたいと思います。できるならば、どこの事業者がやって、どなたがとかいうまでは言いませんけれども、各５人の方の評点というのを出してください。これ資料請求します。

それから、シダックスとプロポーザルをする前に応募してきたわけです。シダックスのやっている学童保育と、それともう一社何という学童保育か、事業者か知りませんけれども、そこの学童保育の事業というのを実際に職員の方は見に行かれたかどうか伺います。

もう一つすごく気になっていることがありまして、学童保育というもの、指定管理者募集要項なのですが、これを見てみますと、指定管理料の変更というところがありますよね、４ページに。そして指定管理料の精算、この中で指定管理業務を町が示した要求水準を満たしながら業務を実施する中で、指定管理者の経営努力により生み出された剰余金については、原則として精算による返還は求めませんということです。指定管理に関しては、学童保育事業ですよね。

ですから、そうしますとこれは何で、自主事業というのとは違いますよね。それで、利益が出てくるというのはどこに出てくるかというと、やっぱりあれではないですか、子供に対しての経費削減、それから人件費。あとこれは保育料上げていくということですけれども、この保育料上げていくということに関しては、町が関与するからなのですけれども、これはどこに経営努力によって生み出された剰余金というのは、４つの学童保育が一緒だから同じ日に同じおやつを出して、共同購入してやっていきますよというふうな類いで、そんなに剰余金が出てくるのかどうかわからないのですけれども、その点についての考え方を伺います。

それともう一つ、私、浦和で創成期の学童保育の指導員をやっていたのです。創成期です。だから非常に大変だったのですけれども、そのときからずっとあるのですけれども、学童保育の連絡協議会というのがあります。比企地域にも連絡協議会がありますし、東武東上線沿線にも連絡協議会があります。話を聞くところによりますと、シダックスに関しては、こういった伝統的な40年ぐらいになりますか、学童保育の連

絡協議会、それについては出席はさせないということです。出席をするならば有休か自分で自己負担で出していくということらしいのですけれども、その点については確認しているかどうか。埼玉県や国の指導員のと、それからシダックスの研修とはまた違うものです。歴史的な運動体として学童保育はずっと育ってきたわけです。

最初の段階も嵐山町でできたのは昭和57年、てんとう虫が一番最初で、それから菅谷小の学童保育ができて、七郷小の学童保育がそういった連絡協議会の中でやってきて、ずっとつくってきている。そこの部分をシダックスというか、株式会社は否定しているのではないかなと思うのですけれども、その点についての確認を伺いたいと思います。

あと、10月１日からの開始なのですが、この10月１日からの開始というのは原則として今の指導員が引き継ぐという前提でやっていますけれども、そこについての確認をしているのかどうかです。その場合、10月１日からの引き継ぎだったらば、私が思うに、私が学童保育の指導員をしていたときというのは、やっぱり夏休みが一番大変でした。その夏休みを超えて終わった段階で10月１日というと、９月というのは今はちょっとあれですか、運動会なんかないし、遠足は別のときになっているかもしれないのですけれども、子供の事業というのは９月はかなりあると思います。そこのところで、そういったことの連携ができていくのかどうかということを伺いたいと思います。

それともう一つ、これも確実なのですけれども、シダックスが10月１日からやっていくとして、保育士さんを見つけることができますか。先ほどの補正予算のところで出てきていましたけれども、１人の人にして98万円か96万円ぐらいの家賃補助をしないと保育士さんが雇用できない状況になっています。その中でシダックスさんは、ちゃんとした資格がある方を今現在持っているのかどうか。

そして、学童保育の連絡協議会のきのうかおとといの新聞報道によりますと、学童保育の指導員の資格を緩めないでほしいというふうなことが報道に出ていました。そうすると、やっぱりしっかりした資格が必要なのだなというのがあって、私もこれは行ってないのですけれども、学童保育の指導員には作業療法士が必要だというふうな形の講演があったのです。そういったしっかりしたものをシダックスという事業者が持てるのかどうか。子供を預かるだけでいいよというのとちょっと学童保育は違うかなと思って、第三の居場所事業と同じくらい大切さがあるのですけれども、その点に

ついては担当者として責任を持ってやれるのかどうかです。これ結構大変なことだなと思うのですが、伺います。

○佐久間孝光議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　お答えいたします。すみません。件数が多いもので、また答弁漏れあったらご指摘ください。

まず最初に、指定管理者のお話なのですけれども、学童保育室の運営協議会のほうにお話をしたのは指定管理者制度を導入していくというお話をさせていただきました。そういったことでどうでしょうかと、委託にするかもしくはそういった直営にするか、もしくは指定管理者制度にするということで、指定管理者制度を導入を検討したいというお話をさせてもらったということでございます。

次に、個人の配点をということですけれども、基本的にどこの自治体を見ても、個人の配点については非公開のところが多い。嵐山町としても個人の配点については、公表する考えはございません。

それとあと、今総合得点を公表させていただきました。今回、募集要項の中で各配点を公表すると事前にうたってなかったのです。そういった意味で、もし各細かい項目の配点を公表するということになりますと、応募してきた事業者さんに確認をさせていただいて公表するようなことになると思っております。

あと、もう一社の事業所が学童を見に行ったかということでございますが、応募の期間に現地確認をする日を設けまして、その日にはもう一社の事業者の方もごらんになっております。

〔何事か言う人あり〕

○前田宗利子育て支援課長　すみません。シダックスがやっている現地は見ておりません。ただ、やっている自治体の担当者にお話を伺っているというところでございます。

それと利益ということでございますけれども、こちらにつきましては、保育料につきましては町で決めた額が限度額、上限になりますので、それ以上になるということはないと思っております。

また、先ほどのスケールメリットということでございましたけれども、食事ですとかそういったものの仕入れですとか、もしくは人事関係のそういった支援ですとかも、嵐山町だけではなくてほかの自治体でもおりますので、あと社員もそういった対策を

とるということでございますので、経営努力という面でされていくのかなというのは思っております。

あと学童の団体ですか、団体の参加ということですけれども、これにつきましては確認はしておりません。ただ、基本的に町としては任意団体への参加となりますと、協議が必要になるかもしれません。それはちょっと内容的には、この指定管理者の登録業者さんとはお話はさせていただこうと思います。

10月１日から開始で、その連携は大丈夫かということでございますけれども、こちらにつきましても学童の指導員さんが、確かに今お話を聞いていると、継続して雇用する前提でということでお話はありますけれども、町としては今の指定業者さんのほうに継続して雇用できるような努力をお願いしているところでございます。

保育士を見つけられるかということでございます。こちらにつきましても今シダックスが百何十施設ほど持っていまして、近隣でもそういったことで学童保育室の運営をしているということでございまして、指導員さんの確保については、そういった他の指定管理を受けている自治体のところのそういった指導員さんたちの支援も必要な場合、どうしても緊急でという場合には、バックアップ体制として考えているということはお話を聞いております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　すみません。私、とにかくびっくりしているのですけれども、指定管理者の制度の説明をしているけれども、議決前だけれども議会には何も話がなかったです。それは、指定管理者の制度に持っていきますというふうな話をしていながら、いきなり議決に持ってきました。それは議決前説明になって、ふだんこんなことをやっていないのです。議決があってから指定管理の制度に持っていきます。

しかも、それを指定管理の制度と同時に４月１日にやりたかったなんていうふうな話は、私が議員だからというのではなくて、普通前の議員さんだったら、これ議決前だよといって完全に怒ってしまうのですけれども。こんな優しい議員たちいないなと思って今考えているのですけれども、それおかしくないですか。それは全然おかしくない話なのですか。

指定管理にするかもしれないけれどもというふうな話をずるずる、ずるずるとして、ではいつするのかもわからないで、３月議会で出してきていて、そして今度６月に決

定します。それで10月からですというのは、普通の人の感覚でというか、指定管理制度をそもそも知っている人でないと、よほど公務員的な人でないとわからないですよ、父母には。それが問題かなと思うのです。議決前の説明で、普通こんなことやらないのです。どうなのでしょうか。こういうの当たり前なのですか、伺います。嵐山町議会では、議決が必要なことがあるのに、議決をする前に町民の方、住民の方に説明するというのが慣例になっているのですか。そんなことないと思うのですけれども、伺います。

それから、私はシダックスともう一社の事業者名と、それからプロポーザルの評点を出してくださいと言っています。普通これは学校給食にしても何にしても、プロポーザルの評点というのは個人名は要らないです。評点というのは、議会資料として配付されます。それがなくて、いきなりシダックスとの契約はこういうものですというふうな感じで出てくるのは、特にこれに関しては子供の福祉です。こういうことがあっていいのかなと思うのですけれども、もう一社のプロポーザルの事業者さんはどなたで、どういう評点を皆さんが出したのか、資料として出してください。

具体的なあれです。嵐山町は来た人の、嵐山町の担当者としては、学童保育の指定管理をしている２社の、地方自治体の職員の方には話を聞いたけれども、現場には行っていないということです。現場に行って、どんな形で学童保育が行われているか見ていないということです。

前田さんもほかの方もすごく丁寧な方だから、嵐山町の学童保育の現場はよくご存じだと思うのです。それと指定管理になった人の現場とはどう違うのかということの確認はされていないということですよね。それは、その確認がない中で、評点の論点を幾つか上げて、そして評点を皆さんで入れていったということなのですよね。そこのところをちょっと確認しておきますけれども、これはかなり問題あるかなと思っているのです。学校給食のときのプロポーザルやなんかと全然違うやり方をしているなと思っているのです。特にこれ福祉ですから。

それで、先ほどからあれしているのですけれども、公設民営だったのが、今度全部民営になるわけですよね。公設の保護者運営の運営体だったのです、公設民営。それもやっぱり公設民営になってきます。指定管理になっても同じになってくるのですけれども、そこで父母会の場合は利益を上げていないです。だけれども、学童保育の指定管理になって利益を上げていくということは、どういうところで利益を上げていく

のか。そして返さなくてもいいということですから、私はどう考えても職員さんの給与か、それから教材費というか、いろんなところに今までは遊びに行っていたところをやらなくなるとか、お泊まり保育をやっていたのにやらなくなるとか、この前も私も何ったことがあるのですけれども、比企地域全体で学童保育の大会を11月14日にやったとかいう話なのですけれども、そういったものも経費としてなくなっていくということです。それが全部シダックスの利益になるということなのかなと思うのですけれども、この利益というのは何なのか。

それから、自主事業というのはプロポーザルでやったのだと思うのですけれども、何を自主事業でやるのですか。英会話か何か自主事業でやって、そこでお金をもうけていくとか、それからいろいろあります。どうなのでしょうか。そこの点はどういうふうに考えて、私ここがすごく問題だなと思っているのです、利益を上げるというの。福祉事業で利益を上げていいですよ、返還金しなくてもいいですよというふうな募集要項なのです。そしたらこれ見ていたら、１年間で経費というのは嵐山町は29年度6,600万だったと思うのです、４学童で。かなり大きい金額です。それを1,000万ぐらいもうけようと思ったらもうけられるのかなと思って今見ていたのですけれども、28年度6,600万です。29年度は5,700万で、これは指導員が１人少なくなっているので5,700万になっています。こういうふうな状況の中で、株式会社が編入してくるというのは利益を得ることだから、どこで利益を得ていくのか。その点はどのように考えているのか、また伺いたいと思います。

もう一つなのですけれども、10月１日からやって、指導員さんたちと全く続けるか続けないかということの話し合いがされていないわけなのだけれども、続けないとなったらばシダックスのほうで指導員を連れてくることができますか。何カ所かあって、東松山のほうとかそこら辺にいるということなのですが。多分シダックスだってすごく苦労して人を集めているのではないかなと思うのですけれども、それを回すような状況にあるのかどうか、シダックスの職員の現状の配置、それはやっているのですか。保育士さんが不足しているというのは、今現状であります。その点を踏まえて、この10月１日というのになっているのかどうか。これ私は問題が大きいかなと思うのですけれども、10月１日ではなくて31年４月１日に変えていくということはできないのかどうかお伺いいたします。

あともう一つです。これ職員さんの処遇として今までも話されていますけれども、

公契約条例というのは町がつくっていないです。それで、シダックスの職員になるか、そうでなければ非正規雇用になっていくという形は見えているのですけれども、５年間で次に変更してきますから、その次にシダックスではない会社になるかもしれないのです。そこのところはどのように考えて職員さんの処遇を考えているのか伺いたいと思うのです。これ、父母会運営だったらば、職員さんはお金が不安定ながら、雇用は60歳の定年か何かわからないのですけれども、一応保障されているわけなのですけれども、いかがなのでしょうか。

○佐久間孝光議長　会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を５時45分といたします。

休　　憩　午後　５時３６分

再　　開　午後　５時４５分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁からです。順次答弁をお願いします。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　貴重なお時間をいただきまして、申しわけございませんでした。順次答弁させていただきます。

まず、指定管理者の父母会への説明ということでございますが、こちらにつきましてはあくまで制度の導入ということでお話しさせていただきましたので、ご了解をいただければと思います。

続きまして、利益はどういったものかということでございますけれども、当然指定管理料につきましては、年度協定の中で、双方の協定の中で、今年度についてはこういう積算で、こういう見積もりで指定管理料を決めさせていただいて年度協定を結びますので、それについては決まった料金を町としてお支払いするというスタンスでございます。

次に、10月１日からの開始で、４月１日からではだめなのかということでございますけれども、こちらにつきましては今10月１日からの導入ということで、町としては進めさせていただきたいと思っております。

次の指導員の処遇の件でございますけれども、こちらにつきましては当然町としても今いる指導員さんを子供さんのことも考えればぜひ雇っていただきたいという思い

はございますので、給料面等ありますが、その辺につきましては誠意を持って対応してもらうようなことで、町としては協定のほうを結ぶような形をしていきたいと思っております。

私からは以上答弁させていただきます。

○佐久間孝光議長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　私のほうから審査の内容についてお答えをさせていただきたいと思います。

嵐山町の学童保育室は、ご案内のとおり保護者の方々のご苦労によって長年行われてまいりました。現状に行きますと、課長から答弁申し上げましたように幾つもの課題を抱えるようになったと、こういうことでございます。そういった中で我々が指定管理者制度に移行することについては、既に３月の定例会で議決をいただいて、今事務作業、それから選定の作業を進めてきたわけですけれども、大事な視点というのは、子供たちのためにいかに我々が今何をなすべきか、それから今働いていらっしゃる指導員の方々、これをしっかり雇用が確保されるのか、それから運営に当たっては、やはり安全安心と出ましたけれども、危機管理体制ですとか職員さんの研修体制ですとか、さまざまなことを法人としてしっかりカバーができるのか、その辺を審査の項目に掲げました。

その中で募集要項、これは定めて、議員さんおっしゃられるとおりです。この中で、選定基準、30項目の選定基準がございました。これに基づきまして提出をされました申請書類、事前審査を行いました。そして、事前審査について25の項目をそれぞれ審査委員が採点をいたしました。そして、プレゼンテーション、ヒアリングを実施しました。ヒアリングにおいても、書類審査でも不明な点等をただして、説明を受け、そしてそれもやはり採点をいたしました。最終的には、課長から申し上げましたように、審査員の総合得点でそのような結果になったわけでございます。

特に総評といたしまして、選定をされました団体の評価が高かった点、何点か申し上げてみたいと思います。１つは利用者の安全の確保、２つ目が危機管理体制、それから３つ目が個人情報の取り扱い、４つ目が類似事業の運営の実績、どのような実績を持っているか、これらについて指定管理候補者となった団体は高く評価をされたと、こういうことでございます。審査に当たりましては、それぞれなれない審査員でございましたけれども、よく勉強して、申請書類を読み込んで、プレゼン、ヒアリングに

もしっかり臨んで、公平公正な審査が行われたというふうに思っております。

以上です。

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　すみません。何回も言っているのですが、評点ともう一社の事業者名と、普通、用紙として出てきますよね、参考資料として。それを出してほしいのです。何でもう一社の名前が出せないのか、それが不思議でしようがないのですけれども、これで３度目です。それを参考資料として出してください。これは普通出してきていますよ、今までも。

評点なのですけれども、危機管理意識と、それから利用者の管理です。個人情報と実績、それについて危機管理意識と安全です。安全というのは、どういうことをいうのですか。例えば私も思うのですけれども、子供と一緒に外を歩きますよね、外を歩いていたら、飛び出しをしたりして、交通事故に遭ったりするようなこともあります。だけれどもそういったことをさせないために学校の施設から外に出さないということは当然あるのです。そういったことが利用者の安全ということになりますか。

危機管理、危機管理もそういうことですよね。お泊り保育やなんかしたら、そこのところで何か事件というか、子供のけんかが起きて、そしてそれをやらせないようにするということとか、たき火を、たき火なんかは今どこでもやっていないのかもしれないし、山に行ったり海に行ったりすると、そこで事故が起きる。そういったことはしないようなプレゼンテーションだったりするのではないですか。それでも十分学童保育というのはやっていけますから、でも子供というのはザリガニとりに行ったり、それから山に登ったりいろんなことをしたがるものです。そういった部分の視点はなかったのですか。

それと実績です。実績は、それは今のシダックスの話を聞いていると何社もあるわけだから、実績はあるでしょう。ほかのもう一社は実績がなかったのですか。そして、その実績がなかったその実績も加えて見せてほしいのですけれども、その点について伺いたいと思います。

これは制度を導入しますと、ごめんなさい。戻りますけれども、制度を導入しますというのと議決とは違うとすると、これ指定管理者にするというのは今までと全く違う制度になりますよね。議会では何にも話を聞いていないのです。それでもって、いきなり議案になって出てきて、あっ、そうなのですか。これは問題点としてこれとこ

れを把握しているから、それは解決します。でも指定管理者制度を導入することができるなのです。10月１日から導入することができる、そして準備段階として、その前のことをやってもいいというふうな、「できる」ですよ、全部。だからそんなに急いでやるなんて思ってもいないし、６月１日からやるなんて言っていたとしても、これは指導員さんと全然話をしていないですよね、今の話だと。それについて、やっぱり10月１日からこの事業をシダックスとの関係でもやっていかなくてはいけないようなところまで嵐山町は契約をしているのですか。そういう契約条項なのか、なぜ10月１日なのかよくわからないのですけれども。

また、もう一つです。指導員の処遇は最大限守るというのは、よくわかります。町の姿勢として、絶対によくわかると思います。本当に多分そうするだろうと思います。でも制度的に指定管理者は５年間だから、どう考えてもシダックスの社員になるか、そうでなかったら１年ごとの非正規雇用になるかどっちかなのです。そうすると父母会運営で60歳までの定年まであるほうが、保障としてはいいです。そこの考え方なのですけれども、それは本当にやれる範囲のことで、最大限のことを行政はやってくれるだろうなというのは非常によくわかるのです。でも制度的には無理があるかなと思うのですけれども、その点については、そこのところまで指導員さんや、それから父母会と話し合ったという実績はないですよね。その点について伺います。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

今まで課長、または副町長から答弁をさせていただきました。そして、行政として今やっているこのままでいいのかどうかというのが、これから先の行政というのはどうしたらいいのかというのが何かの事業を始めるところの出発点だと思うのです。今のままでいいのか、あるいはそうでなくやるとしたら、どうできるのかというのが、スタート、出発点であるわけです。そして、この出発点は、こういう状況であるから、そしてこういうあれであるからということは今まで説明をさせていただきました。そういうことで出発をいたしました。

そして、相手の皆様方に対しても、ご父兄の皆様方に対しても、説明はそういう形で何日､何日やらせていただきましたということでやらせていただいてまいりました。そして行政というのは、今冒頭言ったように、今のままでいいのか、あるいはもっとこういうふうにしたらいいのか。いや、これはだめだから、こうしたらいいのかとい

うのは、行政行為として私どもにその責任というのは、権利というのはあるのです。やらせていただく権利というのはあるのです。そして、その行政行為というのがだめなのは、法に基づかないこと、そして民法90条にあるような感じの条項、そういうようなものは、一般的に表立ってだめだよというようなものというのはだめと言われている。

そして、行政行為の瑕疵というのがあるのです。行政行為が法の定める要件を欠く場合は、違法の行政行為というそうです。行政行為が今言った民法の90条ではないけれども、公益に反する場合、その行政行為は不当の行政行為と、こういうふうに呼ばれているそうです。そしてこれらは行政行為の瑕疵として認められない、こういうことでないものは認められる。そして、それがいつまでかと言ったら、今言ったような瑕疵が発生する。司法の場だとか、あるいは法律の中に合わないのがはっきりしたとか、そういうところまでその行政行為の権力、行為というのはそこまで認められるというふうに、この前も議会のところでお話をさせていただきましたけれども、そういうことでございます。

それで、今いろいろ事細かく説明をさせていただいておりますけれども、それは今国の中にあるいろんな形の法の中、まさに法令準拠、準拠していない部分があるから変えていこうということでやるわけですから、準拠しているところに合わせていく。そういうところの今過程、行為のところ、動いているところです。それをだから皆様方が判断をして、だめだということになると行政行為で議会で否決をされる。そうでない場合には、今言ったように違法の行政行為か不当の行政行為でなければよろしいということになっておりますので、この形を皆様方が前の議会もそうですし、今回の議会もいろいろご批判はあるかもしれませんけれども、その批判は法令準拠でございまして、ずれているものは一つもありませんので、ご理解をいただいて、ご了解いただきたいというふうに思います。

〔「すみません、答弁漏れです」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私が聞いているのは、そういうことではない。指定管理者でプロポーザルになったもう一社の名前は、なぜ出せないのか。今までだって資料で出してきているものが、なぜここで出せないのか。議会資料として出してこなくてはいけないものが、何で出せないのかということです。そんなこと聞いていないですよ、

町長に。

それの問題を言っていて、そしてシダックスは学童保育の、これ答弁漏れです。町長が何回行政の責任はこういうふうなもの、行政行為はこうだというふうに言っていたとしても、それは私が求めている答弁というのは、どこの業者がプロポーザルでもう一社出てきて、どういうふうな評点でやっていったのか、それを参考資料として出してくださいと言っているわけで、あと指導員の方たちとの話し合いというのは全くなされていないから、今後この指導員の方というのが継続するかどうかはわからないです。後継されているかもしれないけれども、シダックスになったからやっていくというふうな話はしていないし、どのような条件だったらば学童保育の指導員を続けられるかという話し合いもしていない。現状では、指定管理者制度だったらば、これはもう地位が保障されないような制度になっているので、そのことについてはどうするのだという話を聞いているのです。

○佐久間孝光議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　先ほどからお話をしていますように、行政行為というのはおわかりですよね。それで、その前の時点でやったら、これ議決行為ではないですか。いいとか悪いとかそこらで判断をして、これはだめだよ、これはいいよというのは行政行為で、こっちがやる前の判断になってしまうわけです。そうではなくて、こっちで出したものについていいか悪いか判断をして、だめならだめなのです。今私たちが出しているものは、だめと言われればだめなのです。だけれどもそうではなくて、皆さんにこれを今諮っているわけです。そして、しかも法の中に全てマッチをしている、合っているものとして出しているわけです。ですから、それがだめということであればだめだけれども、そうでなければ、これは私どもの行政判断ですから、皆様方にお願いをするのは議決判断ですから、それを出したものをどうするか、そういうことなのでご理解いただきたい。

〔「すみません、答弁漏れだって言っているんですよ。そんなこと聞きたくないわけ……」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　もう一社の業者名でございますけれども、先ほど評点についてではなくて業者名ということでございますので、業者名と総合得点についてはお

答えをさせていただこうと思います。先ほどシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社が560点、もう一社が株式会社子育て支援という会社でございました。ここが528点。ただ、個々の点数については、企業さんのここの点数が低かった、高かったということになりますと、それを見てほかの方がこの企業だめだねとかいう不利な情報になってしまうとまずいので、個々の点数については申しわけございませんが、公表するという予定ではございません。

以上です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

まず初めに、第９番、川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。学童保育の指定管理にもともと私は反対のため、本議案にあるシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社の指定管理に反対をいたします。

学童保育に通う子供たちは、そこを生活を営む場所として、学校から「ただいま」と帰ってきます。学童保育では、家庭で過ごすのと同じように休息したり、おやつを食べたり、友達とも遊びます。宿題もしたり、掃除をしたり、子供たちにとって放課後の生活の場そのものなのです。また、子供たちは、指導員から遊びを教えてもらう中で、集団生活と同時に協調性、社会性、自立性も養っているところです。したがって、指導員は子供が好きだからというだけでできる仕事ではなく、専門性が必要な仕事だということです。

ある大学の調査では、学童保育の業務を構成している者として、子供の遊び指導と生活づくりにかかわる部分が大きな割合を占めていたとありました。また、指導の効果を高めるための保育準備や施設の運営管理に相当の時間が費やされていたともあります。判断の問われる場面では、経験年数や年齢だけでなく、指導員が有している資格、指導員の資質、生涯の仕事として続けるかどうかの意識にも大きく影響を受けていることがわかったということです。ところが指導員は子供と遊んでいるだけだろうと軽く考えているところがあり、今回、指定管理者制度は、そのようなところから導

入されたものではないかと考えます。

大体企業は利益を上げるのが第一です。だから子供にとって必要なことも、利益が上がらないとなればやりません。東松山のシダックスが実施している放課後児童クラブは、手づくりおやつからスナック菓子に変わり、行事も減ったということです。これも企業の利益のために変わったものと思うというふうに話しておりました。本町の教育大綱の中には、子供は宝という文言がありますが、指定管理者導入に当たって、この言葉はありません。子供たちを中心に考えたことではないことが、こういうところにも出ているものと考えます。子供の成長の場と企業が利益を上げる場とは、相入れないことだということを指摘します。

そして、指定管理の進め方も問題です。昨年から話には出ていたと言いますが、文書には何もない。文書に出してきたのが本年２月、そしてもう決まったような説明だったということです。保護者がよくわからないうちに進めたほうがいいとでも考えたのでしょう。保護者がしっかり理解したら困ることがわかっているから、こんな進め方をしたものと考えます。学童は、今までどおり公設民営で進め、問題点は必ずや町と保護者が知恵を使えば解決できるものと考えます。

指導員は、薄給でも子供の成長が楽しみで続けられていると聞きました。そんな指導員がどんな保育の考えを持っているかわからない企業に入ることにちゅうちょしております。また、大きな不安を抱いています。

以上のことから、学童保育室の指定管理とシダックスへの指定に強く反対することを述べ、反対討論を終わります。

○佐久間孝光議長　続いて、第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　渋谷登美子です。学童保育指定管理者をシダックス大新東ヒューマンサービスに決定することに反対します。

嵐山町学童保育室設置及び管理条例は、この３月定例会で可決しました。嵐山町の学童保育の課題は、各学童で利用料金がばらばらであったこと、父母会の運営で会計担当の負担が大き過ぎたことでしたが、現状では会計担当は学童保育協議会が、父母が経営している協議会が会計担当をお願いしていることで解決できています。利用料金も統一されました。父母会運営の煩雑さは、働く父母として子供を育てる身として仕方のない部分です。

シダックスへの指定管理の課題は、指定管理者募集要項の中の指定管理料の精算の記載にあらわれています。指定管理業務を町が示した要求水準を満たしながら業務を実施する中で、指定管理者の経営努力により生み出された剰余金については原則として精算による返還は求めません。これは福祉業務で管理料ではなく、利益を得てもよいことを示しています。学童保育のどこで剰余金を生み出していくのか、人件費、事務費、自主事業によって人件費を下げて、上げていくことになります。課題の１つに、指導員は今まで父母会運営の正規職員であった地位が、指定管理によって非正規雇用になるか、もしくはシダックスの社員として雇用されるかという選択をすることになります。

学童保育は、働く親たちが必要として、1960年代、各地域で組織化されてきました。比企地域では、地域の学童保育の連絡会があります。シダックス指定管理の学童保育は、地域の学童保育の連携は参加していません。そして経費を負担はしていないということです。全国学童保育連絡協議会では、自治体は人件費削減のため指定管理者制度に移行しているが、指定管理者制度は数年ごとに指定を見直すため、安定性、継続性のある学童保育運営について不安があると上げられています。町担当者は、公設民営で４カ所あり、１年前に父母会代表者が変更し、課題が父母会よりも、指導員よりももしかしたら行政のほうにやってくる。そして、そのことが指導員にも伝わらない、全父母にも伝わらないもどかしさは否めないものがあると思います。それでも、シダックスの指定管理の決定に関し、父母会の代表者１人がプロポーザルの決定に加わったから民主的でいいではないかというのではなく、もう一度学童保育の運営については全部の父母会代表者、学童保育指導員、保育の専門的知見のある方と協議していくべきと考えます。

以上、反対討論とします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより議案第35号　公の施設の指定管理者の指定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３６号、議案第３７号の委員長報告、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第14、議案第36号　町道路線を廃止することについての件、日程第15、議案第37号　町道路線を認定することについての件を一括議題といたします。

本件につきましては、さきに総務経済常任委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

大野総務経済常任委員長。

〔大野敏行総務経済常任委員長登壇〕

○大野敏行総務経済常任委員長　議長のご指名を受けましたので、総務経済常任委員会の審査報告をいたします。

平成30年６月12日

嵐山町議会議長　佐久間　孝　光　様

総務経済常任委員長　大　野　敏　行

委員会審査報告書

本委員会は、平成30年６月５日付託された下記の議案を審査した結果、原案を可決すべきものと決定したので、会議規則第77条の規定により報告いたします。

記

議案第36号　町道路線を廃止することについて

議案第37号　町道路線を認定することについて

審議経過及び結果についてご報告申し上げます。

本委員会は、６月６日午前９時30分から総務経済常任委員会を開催いたしました。付託審議に当たりました議案は、

議案第36号　町道路線を廃止することについて、議案第37号　町道路線を認定することについて

の２件です。

当日は、説明員として、藤永まちづくり整備課長に出席を求め、説明を受けました。町道路線を廃止し、議案第36号、道路の改築や道路整備完了した路線及びその道路と接する町道の延長が短くなったため、道路法第８条第１項の規定に基づき、町道路線を認定するものです、議案第37号。

別紙、議案第36号、議案第37号参考資料、廃止認定路線一覧表の中で、最初の日に

お配りになりましたこの一覧表を見ながら報告を聞いていただければと思います。

ナンバー22、町道川島129号線、延長59.85メートル、幅員1.84メートルから2.17メートル。ナンバー23、町道川島151号線、延長70.72メートル、幅員1.47メートルから2.14メートルについては、フジミ工研株式会社より一時的な資材置き場として使用依頼が出ているため、再認定を除外したいとのことでした。資材置き場の内容は、今後、整備計画が進んでいる外環道路、練馬、川崎間のトンネル用コンクリート製品及び横浜湘南道路トンネル工事用製品で、工事には約７年間を予定している。町としては、行政財産を使用する条例に基づいて賃貸借契約を予定、期間は平成31年12月１日より平成38年12月31日までとする。資材置き場には土木シートを張り、その上に40センチの砕石を入れる。

説明を受け、現地調査前の委員からの質疑といたしまして、

問い、町の道路部分以外は農地である。農地転用の手続は。

答え、農振除外が平成30年10月下旬、許可後農転の手続となる。

問い、大型車両が出入りをする危険度合いは。

答え、左折で出ていくので、十分注意をし、他車に気をつけて動かしていただく。

問い、総面積と地権者数は。

答え、農地6,517平方メートル、プラス道路分278.24平方メートル、地権者は４名です。

問い、幾らで貸すのか。

答え、隣接の土地の評価に準じて計算するが、総務課にて掲示する。

問い、現在、道路は通行可能なのか。

答え、使用している形跡は見られない。草だらけである。

その後、直ちに現地調査を行い、帰庁後、引き続き意見交換という日程で審査を進めました。

審査経過について。

ナンバー１、町道１－３号は、平成28年度整備の結果、廃止前の延長1,609.36メーターから延長1,607.51メーターとなり、その道路と接するナンバー２、道路越畑181号線の延長71.17メートルから68.04メーター、ナンバー３、町道越畑279号線の延長1,060.73メーターから1,061.11メーター、ナンバー４、町道越畑283号線の延長39.76メーターから36.34メーターへの変更で、幅員は全て変更なしでした。

次に、ナンバー５、町道１―17号の歩道整備に伴う結果、延長900.86メーターから899.69メーターとなり、接続するナンバー６、町道鎌形239号線の延長185.63メートルから183.10メートル、ナンバー７、町道鎌形247号線の延長405.59メートルから404.02メートル、ナンバー８、町道鎌形254号線、延長250.34メートルから249.17メートル、ナンバー９、町道鎌形260号線、延長221.30メーターから219.61メーター、ナンバー10、町道鎌形261号線、延長104.58メートルから102.57メートル、ナンバー11、町道鎌形307号線、延長206.06メーターから204.97メートル、ナンバー12、町道鎌形312号線、延長87.22メートルから86.93メートル、ナンバー13、町道鎌形398号線、延長15.32メーターから13.14メーターへの変更で、幅員は全て変更なしでした。

次に、ナンバー14、町道２―26号の道路改築により、延長683.79メートルから679.57メートルとなり、接続するナンバー15、町道将軍沢６号線、延長92.77メートルから92.00メートルとなり、幅員に変更はなしでした。

ナンバー16、町道１―18号から、ナンバー21、町道鎌形380号線については、一般県道大野―東松山線の歩道整備に接続しており、延長の変更となりました。

ナンバー16、町道１―18号線の延長1,079.81メートルから1,078.00メートル、ナンバー17、町道１―19号線、延長1.315.50メートルから1,314.12メートル、ナンバー18、町道１―25号延長1,719.29メートルから1,717.39メートル、ナンバー19、町道鎌形81号線、延長180.98メートルから178.91メートル、ナンバー20、町道鎌形89号線、延長114.72メートルから112.03メートル、ナンバー21、町道鎌形389号線、延長70.65メートルから69.59メートルとなり、幅員に変更はなしでした。

ナンバー22、町道川島129号線及びナンバー23、町道川島151号線では、周辺の農地も雑草が生い茂っており、地権者も賃貸借契約を願っており、企業側も本町道に対し、町の計画に前倒しの変更が入った場合は、優先する契約書も提出されているとの話でした。現地確認を行い、帰庁後、質疑、意見交換を行いました。

委員からの質疑。

問い、資材置き場の出入口ゲートがカーブのところにあり危険なため、大型車の運転には十分注意するよう申しつけていただきたい。

答え、賃貸借契約時には、十分留意するよう申しつけます。

ほかに質疑はなく、直ちに採決に移りました。

採決の結果、議案第36号　町道路線を廃止することについての件、賛成全員。

議案第37号　町道路線を認定することについての件、賛成全員。

よって、本委員会は、議案第36号、議案第37号の案件を原案どおり全員賛成により可決すべきものと決しました。

以上で、報告を終わります。

○佐久間孝光議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　この一覧表の22、23番の町道川島の129号線と151号線ですけれども、普通財産になって、賃貸借契約が31年12月１日から38年12月31日の７年間というようなことでございます。それで、年数が７年というと異常に長期に及ぶようにも思います。40センチの砕石を土木シート置いた上に置いてあげるのです。この７年間で40センチということは6,517平米、そしてこの中に今の129号線と151号線が含まれるのでしょうか。そうすると、地権者が４名、町も含めてだと思いますけれども、当然この6,517平米の４名の連名でフジミ工研との賃貸借契約書というのが交わされているのだというふうな理解でよろしいのでしょうか。

○佐久間孝光議長　大野総務経済常任委員長。

○大野敏行総務経済常任委員長　農地の地主が４名いらっしゃいます。道路分は町の財産でございますので、町が町として道路部分だけ賃貸借契約をするということでございます。

それから、７年間につきましては、この練馬から川崎の区間につきましては全部買収が終わっているわけではないので、ひょっとしたらその７年間で終わらない可能性もあるのですけれども、一応平成31年から38年までの７年間の中で一時的な賃貸借契約をしたと、場合によったらもうちょっと長引く可能性もあるということでございます。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　もう一度確認になりますけれども、そうすると地権者が４名いて、町の部分が278.24平米あると。そうしますと、賃貸借契約書ですけれども、４名の地権者と町が連名をして賃貸借契約書というのは結ばれているものなのですか。賃貸借契約期間の始まりは31年から12月１日だから、その辺をちょっと教えていただければと思います。

○佐久間孝光議長　大野総務経済常任委員長。

○大野敏行総務経済常任委員長　地権者と町が一体となって賃貸借契約をするという確認は、今回とってございません。その契約内容をどのようにされるのかは、今後総務課のほうで地権者と話し合いをしながら、お借りしていく形になるのかなというふうには思います。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより採決を行います。採決は議案ごとに行います。

まず、議案第36号　町道路線を廃止することについての件を採決いたします。本件に対する委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

続いて、議案第37号　町道路線を認定することについての件を採決いたします。

本件に対する委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議員派遣の件について

○佐久間孝光議長　日程第16、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りします。議員派遣の件については、嵐山町議会会議規則第122条の規定により、お手元に配付したとおり派遣いたしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、議員を派遣することに決定しました。

なお、結果報告については、議長の諸般の報告の中で報告いたします。

◎閉会中の継続調査の申し出について

○佐久間孝光議長　日程第17、閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

お諮りいたします。お手元に配付のとおり、特定事件として調査することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、特定事件として調査することに決しました。

◎日程の追加

○佐久間孝光議長　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

発議第14号　放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書の提出について、発議第15号　原発事故汚染土を公共工事に利用しないことを求める意見書の提出について、発議第16号　廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の見直しを求める意見書の提出について、発議第17号　主要農産物種子法に代わる公共品種・自家採種の権利を守る法制定を求める意見書の提出について、発議第18号　あらゆるハラスメントを禁止する法制定を求める意見書の提出について、発議第19号　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議について、発議第20号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについて、発議第21号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議について、発議第22号　参議院において「働き方改革」一括法案の取り下げをもとめる意見書の提出について、発議第23号　国会は国権の最高機関にふさわしい審議の場にすることをもとめる意見書の提出について、発議第24号　文民統制の機能保持をもとめる意見書の提出について及び発議第25号　性暴力被害者支援のための法整備と予算を求める意見書の提出についての件につきまして、日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎発議第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第18、発議第14号　放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書の提出について、提案理由を説明します。

原発事故から７年経過しました。今も汚染水処理のめどは立たず、除染土は東京ドーム18個分あると言われています。放射能には総量規制や罰則がないため、除染土が全国に拡散されていきます。放射能汚染から身を守る法律がありません。環境規制を策定し、放射能汚染から環境、人、食料を守り、放射性廃棄物の管理や排出者責任を盛り込んだ放射能による環境汚染防止をする法制定が早急に必要です。

読み上げます。

放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書

東京電力福島第１原子力発電所の事故から７年が経過した。しかし、いまだに高濃度の放射能汚染水や膨大な除染土の処理問題の解決のめどがなく、福島県当該地はもとより多くの国民が強い不安を抱いている。一定基準値以上の放射性物質は、遺伝子を傷つける恐れがあるため、国は放射能による環境汚染を未然に防止しなければならない。

福島原発事故後、環境基本法を改正し、放射性物質を公害物質として扱うことにした。しかし、公害物質である放射性物質を「公害として具体的に」規制する法制度がない。そのために、次に起こりうる過酷な事故や脱原発後の廃炉に対応できない。

よって、国会及び政府は、放射性物質の環境基準、放射性廃棄物の管理と排出者責任などの規制基準を定め、放射能汚染から、環境・国民、食料を守る法を早急に制定することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、環境大臣です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第14号　放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第19、発議第15号　原発事故汚染土を公共工事に利用しないことを求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、原発事故汚染土を公共工事に利用しないことを求める意見書の提出について、提案理由を説明いたします。

提案理由。環境省中間貯蔵除染土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会は、2016年３月30日、東京電力福島第一原発事故後の除染で出た汚染土に関し、8,000Ｂｑ／ｋｇ以下の汚染土を遮蔽及び飛散、流出の防止を行った上で、全国の公共事業で利用できる方針を打ち出しました。

たまる一方の汚染土を全国に広げることになります。埼玉県において公共事業で汚染土を利用することになると、環境、人体への影響ははかり知れません。そのため、埼玉県知事に対して汚染土の利用しないことを求めます。

意見書の内容です。読み上げます。

東日本大震災における原子力発電所の事故より７年が経過したが、発生した除染土は適切に処理されていない。

環境省「中間貯蔵除染土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会」は、2016年３月30日、東京電力福島第１原発事故後の除染で出た汚染土に関し、8,000Ｂｑ／ｋｇ以下の汚染土を、「遮蔽および飛散・流出の防止」を行った上で、全国の公共事業で利用できる方針を打ち出し、実証実験が行われている。

しかし、原子炉等規制法に基づく規則においては、原発の解体などによって発生したコンクリートや金属などの再生利用の基準は100Ｂｑ／ｋｇである。環境省の方針は、この80倍になる。汚染土が法定基準値内になるには170年必要との試算がある。

8,000Ｂｑ／ｋｇ以下の汚染土を公共事業の構造基盤に利用することは、降雨、浸食、災害などによる環境中への大量放出が懸念される。工事中においては、工事従業者も通行人も被ばくする。

埼玉県内の公共工事に原発事故発生地の除染土を利用しないことを求める。

提出先は、埼玉県知事、上田清司さんです。

○佐久間孝光議長　議案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　渋谷議員にちょっと、埼玉県知事宛てに出ていくわけです。それで、今埼玉県の動向というか、埼玉県でこういった土を公共工事に積極的に取り入れていこうというような動きがあるのかないのか、その１点お尋ねしたいと思います。

それと、実証実験も今3,000Ｂｑぐらいのやつを実際にやっているそうです。そして、私、今回公共工事に利用しないことを求める意見書というのを埼玉県知事に出すということと、今の１回目に出ている法整備を求める意見書、１回否決になってしまった前のやつです。何かこれとちょっと相矛盾するというのか、前回に内閣総理大臣に向けて同じような内容を出しているわけです。あえてなぜ埼玉県知事のところに出さなくてはならないのかという、その２点についてお尋ねしておきたいと思うのですけれども。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　放射能汚染防止法とこれは、全く矛盾しません。同じ内容

のものです。なので、どうしてそういうふうに言われるのか意味がわかりません。

原発汚染土の埼玉県知事に出すのは、これからも土地改良、今農業にこれを使うということが非常に問題になっていますけれども、そういった形や土地利用に関して埼玉県でそれを入れようとしているかどうかはわかりませんけれども、意見書として提出していくというふうな１つの動きです。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第４番、長島邦夫議員、賛成ですか、反対ですか。

〔「賛成です」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ほかにいませんか。

それでは、第４番、長島邦夫議員、どうぞ。

〔４番　長島邦夫議員登壇〕

○４番（長島邦夫議員）　原発汚染土を公共工事に利用しないことを求める意見書の提出について、賛成の立場で討論をいたします。

本意見書案にあるとおり、国は東京電力福島第一原発事故の汚染で出た汚染土に関し、１キログラム当たり8,000Ｂｑ以下の土を全国の公共工事の事業で利用できる方針を決定いたしました。しかし、原発等規制法に基づくリサイクル基準は、１キログラム当たり100Ｂｑであります。

環境省は、福島第一原発事故の対策でつくられた焼却や埋め立て処分のための放射性物質、汚染対策特措法の１キログラム当たり8,000Ｂｑのリサイクルのための数値を持ち出してきたということになり、本来の放射性廃棄物のリサイクル基準の80倍にもなります。危険だから取り除いた中間貯蔵施設に集められた汚染土は、30年以内に福島県外で最終処分するという法律などから、遮蔽及び飛散、流出の防止をして、公共工事に使うとしています。降雨、浸食、災害などにより、環境中への放出が懸念され、公園や緑地の造成、保全に当たる作業員や、つくられた公園、緑地で散策をして遊んでいる子供たち、一般利用者たちが被曝する危険性があります。工事中においても工事従業者が、通行人も被曝をします。日本中の人たちを被曝させるおそれがあります。

また環境省は、今月１日には、東京電力福島第一原発事故に伴う汚染で生じた土を食用作物の農地は想定していないが、園芸作物などを植える農地の造成には再利用するという方針を決めたと聞きます。食用作物には使わないが、そもそも農業ができるようにと除染を行ったはずなのに、これまでリサイクル基準を変更させ続けている結果を見ると、さらに利用目的の拡大があり得ないという考えは余りにも楽観過ぎるかなというふうに考えることなどから、本意見書の提出には賛成いたし、討論といたしたいというふうに思います。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第15号　原発事故汚染土を公共工事に利用しないことを求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を願います。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を６時55分といたします。

休　　憩　午後　６時４５分

再　　開　午後　６時５５分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発議第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第20、発議第16号　廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の見直しを求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の見直しを求める意見書の提出について提案理由を説明します。

ごみ処理の現状を調査していますと、近隣においてもごみ焼却炉が老朽化している

自治体、一部事務組合があります。施設新設の自治体は、国庫補助金を活用して新施設を建設します。現在、新施設建設を課題としている自治体、一部事務組合は、廃棄物処理施設整備費国庫補助金を活用しますが、この交付要綱では、日本の人口減少の課題は考慮されておらず、結果として、焼却炉の規模が大きくならざるを得ず、ごみは燃えるごみが不足していきます。資源循環よりも、焼却処理優先になりがちです。

この補助金交付要綱を見直し、環境政策、地方自治体の財政に責任を持つことが必要です。

これは、具体的に言いますと、私、中部自然循環組合のごみ処理施設整備基本構想というのをずっと調査していたのですけれども、そこでは平成34年の人口からごみ処理のごみの費用を計算していきます。そうすると、平成34年が一番多いのです。一番多くて、合計が１年間飛んで６万1,194トンになりますけれども、もうその次の年には６万753トンという形で、どんどん、どんどん減少していくのです。それに加えて、災害廃棄物を加えて焼却量を計算するというふうな形になっていますので、実際よりも、必要な焼却施設よりも大きな焼却炉が建設されて、それが財政負担になってくるというものです。

では、意見書案を読み上げます。

廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の見直しを求める意見書

廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付を活用して、多くの自治体・一部事務組合が焼却施設建設を行っている。

しかし、この補助金交付要綱は平成16年以降、改正されていない。

日本全体で、少子化社会に突入し、将来の財政負担は計り知れないほど大きい。焼却施設建設にあたっては、焼却炉の大きさは、焼却対象ごみ量によって計算することになっている。

人口減少時代であるにもかかわらず、焼却対象ごみ量が最も多い稼働初年度で、焼却炉の規模を決定し、それに災害廃棄物を加える指導である。そのため、焼却ごみ不足減少が、焼却炉建設自治体・一部事務組合にとって喫緊の課題になる。本来なら、循環型社会を目指し、ごみ焼却を抑える政策が必要である。

一般廃棄物処理施設の補助金交付のあり方について、人口減少社会に突入していることを予測した政策をおこなうべきである。しかし、大型焼却を進める廃棄物処理施設では、各自治体の将来負担は過大になる。

廃棄物処理施設補助金交付要綱を人口減少社会の近未来にあった交付要綱にする改正を求める。

ということで、提出先は、環境大臣、財務大臣、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第16号　廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の見直しを求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第21、発議第17号　主要農作物種子法に代わる公共品種・自家採種の権利を守る法制定を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、主要農作物種子法に代わる公共品種・自家採種の権利を守る法制定を求める意見書の提出について提案理由を説明します。

この４月１日に種子法が廃止されました。日本の農業は、遺伝子組み換え植物の栽培が主になっていくことが危惧されています。今までは、米、麦、大豆は国で栽培地に適した種の存続が保障されていましたし、野菜類の種子の多くは外国産の種子が販売される現状です。

また、種苗法の運用で、自家採種の種が企業を脅かすものとされ、自家採種できな

い野菜の種が357種類に拡大されました。日本の農業の継続は難しい状況になっています。廃止した種子法にかわる公での種の保存を行い、自家採種を保障する新たな法制定が必要になっています。

これは、主要農作物種子法復活法案というのが実際に野党連盟から出されているわけなのですけれども、主要農作物の種子法の復活と、それから農業競争力強化支援法８条の第４号というのが、種子生産に関する主権の国外流出を招きかねない農業競争力を強化支援する支援法第８条第４号の規定を削除するというものです。

そしてもう一つ、民間事業者に対する一般的な配慮を規定したというものですが、この種苗法の21条になるのですけれども、これはつい最近、本当に２週間ぐらい前から農林省が改正すると言い始めていて、これが問題になってきています。これについての意見書を提案して、ぜひやりたいと思います。これに関しては、皆さんのボックスに入れておきましたけれども、６月24日に下里で山田さん、もとの農林大臣が講演をいたします。

では、読み上げます。

戦後の日本の食と農を支えてきた主要農作物種子法（以下種子法）が2018年４月１日に廃止された。

この種子法の下、コメや麦、大豆などの主要農作物の種子の維持・開発のための施策が実施され、農家には安くて優良な種子が、消費者には美味しいコメなどが安定的に供給されてきた。

しかし、種子法が廃止された本年４月１日よりコメなどの種子価格の高騰、地域条件等に適合した品種の維持・開発などの衰退が心配される。

長期的には世界の種子市場を独占する遺伝子組み換え企業が日本の種子市場を支配していく懸念も指摘されている。

又、ＴＰＰ批准によって、種苗法21条による自家採種ができない例外が拡大され、野菜など357種類が、自家採種できないものとされた。

種子法の廃止、自家採種禁止に近づいている種苗法の運用で、日本の食の安全、食料主権が脅かされている。

米麦・大豆の公共品種を守り、自家採種の権利も守る主要農作物種子法に代わる新たな法の制定を求める。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第３番、大野敏行議員、賛成ですか、反対ですか。

○３番（大野敏行議員）　賛成です。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　では、第３番、大野敏行議員。

〔３番　大野敏行議員登壇〕

○佐久間孝光議長　３番、大野敏行です。主要農作物種子法に代わる公共品種・自家採種の権利を守る法制定を求める意見書の提出について、賛成の立場から討論いたします。

種子法が廃止されても種苗法があるから大丈夫だと政府は説明しましたが、その種苗法21条で、知らない間に制度の改正が大幅になされていました。同法では、自家採種を自家増殖と記しているものの、原則自由で、これまで私は、これは山田正彦氏の意見でございます。例外としては、２項にある育種権者、企業等との契約の場合だけだと思っていました。ところが、同条３項には、農水省の奨励だけで、国会の審議もなしに自家栽培を禁止することができることが記されています。

都道府県のあらゆる種子の育種知見を住友化学、モンサント等に提供することになっています。そうなれば彼らは次々に育種登録して、日本の農家は野菜、果物等でも自家採種、交換も禁止、その育種業種の保護は加工品にも及ぶことになっています。

私はもう10年以上前に、比企のらぼう菜というこの地域の伝統野菜の生産を始めました。種を入手して、私が種とりをしたものを比企郡の埼玉中央農協の管内ののらぼう菜をつくっている生産者に、私がとった種を提供しております。これがどんどん進んでいった場合に、ひょっとしたら私のとっている種が使えなくなってしまうおそれもあります。ぜひ地域に根差した伝統野菜を、自家採種の権利を守っていただきたいという一念から、この意見書提案に賛成をいたします。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第17号　主要農作物種子法に代わる公共品種・自家採種の権利を守る法制定を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎発議第１８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第22、発議第18号　あらゆるハラスメントを禁止する法制定を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　あらゆるハラスメントを禁止する法制定を求める意見書の提出について、提案理由を説明します。

ハラスメントの根絶を求める声は世界各地で高まりを見せています。2015年に国連で採択された持続可能な開発のための2030アジェンダでは、あらゆる形態の暴力根絶が明確な焦点となりました。ところが、日本ではセクシャルハラスメント、ケアハラスメント、マタニティハラスメントは、職場などでは相談機関のあるところ、防止措置があるところもありますが、ハラスメントの法的規制がなく、この問題は後を絶ちません。そのため実効性のある法体制を求める意見書を提出します。

あらゆるハラスメントを禁止する法制定を求める意見書

ジュネーブで開かれている国際労働機関（ＩＬＯ）の年次総会は、職場におけるセクシャルハラスメントや暴力をなくすための国際基準を議論している。

国際基準の議論のもとになったＩＬＯ事前調査によると、セクシャルハラスメントの法的規制がある国は80カ国のうち60カ国に上り、日本は「法的規制がない20カ国」に含まれている。国内法ではセクシャルハラスメント、マタニティ・ハラスメント、ケア（育児・介護）・ハラスメントの防止措置義務はあるが、ハラスメント行為そのものを禁止する規定はなく、ハラスメント全般を規制する法律も制定されていない。

先般の財務省の次官によるセクシャルハラスメント事件やそれへの不適切な対応に

より、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントを含めあらゆるハラスメントのない職場・地域社会をつくるための法的規制の確立が必要である。ハラスメント根絶に向けた実効性のある施策の法制化を求める。

という形で、提出先は衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、総務大臣、女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣、労働厚生大臣です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　この意見書の趣旨は非常に私も賛成なのですけれども、先ほど話にもありましたＩＬＯで、先日会議が終わりました。ここで言っているのは、職場でのあらゆる暴力やセクハラを含めたハラスメントということで言っているわけなのですけれども、渋谷議員さんの出されているものは、職場でのあらゆるというものは入らないのですか、お伺いいたします。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　ハラスメントのない職場、地域社会をつくるための法的規制が確立する必要があるということで入っていると思うのですが、何で……

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　タイトルのほうで表題がありますね。ここで、あらゆるハラスメントを禁止する法制定と書いてあるのですけれども、ここの前に職場でのあらゆるというのは入れられないものかと質問しているわけなのですけれども。

○13番（渋谷登美子議員）　タイトルにですか。

○１番（吉本秀二議員）　はい。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　職場ではマタニティハラスメントもあると思うのですけれども、ケアハラスメントというのは職場にはないかなと思うのですけれども、ハラスメントというのは嫌がらせですから、職場でのあらゆるハラスメントというのは違って、むしろここでは、私の場合は地域社会も入れているので、職場というのは、職場だけに限らないハラスメント法というのがありまして、それはセクシャルハラスメントだったらば男女雇用機会均等法に入れるとかいろいろあるのですけれども、これに関してはハラスメント行為を含むものという形なので、職場というふうに入れる必要はないのかなと思うのですが。

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員。

○１番（吉本秀二議員）　ハラスメントも種類別に見ますと39とか、いわゆるすごい数があるわけなのですけれども、カラオケハラスメントとか、あるいはドクターハラスメントだとか、ちょっと挙げましても、もうあなたはいい年なのだから結婚しなさいというようなものもマリッジハラスメントとか、あるいは結婚してくださいということで男性に迫るというのも、余りそういうことが重なるとセクシャルハラスメントとかというふうにいろいろ種類があるわけなのですけれども、そうしますと渋谷議員さんの出されている意見書であらゆるハラスメントといいますと、こういったものも含むということになってしまうのですか、お伺いします。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私、イギリスの法制度とかはちょっとダウンロードしていないので見ていないのですけれども、イギリスでは2010年に平等法、そして1997年にハラスメント防止法という形で、セクハラを含むハラスメント行為を禁止、ハラスメント行為などで刑事的な処罰をというふうな形のものとかあるのですけれども、あらゆるハラスメントというのは、ここに羅列する必要もなくて、これで十分かなと思うのですけれども、それでハラスメント行為等の規制に関する法律案というのをつくっていらっしゃる方もいるのですけれども、それについてもセクシャルハラスメント、アカデミックハラスメント、パワーハラスメント、ドクターハラスメント、アルコールハラスメント、スモークハラスメントといろいろ出ているわけなのですけれども、そこのところまで全部、何をおっしゃっているかわからないのですけれども、そのタイトルのところに職場でのあらゆるハラスメントを禁止する法制定を求める意見書なのですけれども、私はハラスメントは職場や地域社会やいろんなところであるので、学校でもありますし、大学なんかはアカデミックハラスメントとかいろいろ問題になっていますから、ここは別に職場でのハラスメントということを入れる必要はないかなと思ってつくっているのですけれども。

○佐久間孝光議長　ほかに。

　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　今、全く同じ質問でございます。あらゆるという意味合いです。私は、例えば親戚縁者が集まったときだとか家庭内でもということも、あらゆるの中に入ってしまうのかなという解釈をしているのです。そんなことで、このあらゆ

るというのがどうしてもここで必要なのかどうか。ハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書という形にはならないものだろうかと私も思っておるわけです。このあらゆるというのは、取り除くわけにはいきませんか。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　あらゆるはとっても構わないのだけれども、何か意味がわからないので、あらゆるはとっても別に構いません。何か言っていることの意味がわからない。

それともう一つですけれども、ＤＶ防止法や何かをやるときには、必ずその家庭でのＤＶなんかについては、権力が家庭の中に入ってくるのは問題だよというふうに男性の方は必ず言っていたのですけれども、必ずというかかなり意見が出ていて、そこのところで論争になったり、何か変なところで論争になるなと思ったりしていたのですけれども、あらゆるハラスメントを禁止したとしても、家庭の中でそれを警察庁に持っていくとか、そういうふうな形の刑事処罰を求めなければ別に問題はないので、家庭でちょっと嫌がらせみたいにやることもあると思うのですよ、親戚関係で。そういうこともあると思うのですけれども、でもあらゆるをとるのは別に問題ないですけれども、ではあらゆるをとります。

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　私は、あらゆるをとっていただければ賛成をしたいとは思っております。例えばハラスメントというのは、行為をする側とされる側の見方が違って、される側でも嫌でない人にされた場合にはハラスメントにならない場合があったり、そういうことが出てくるわけです。それはやっぱり人が集まればそういうことは出てきますし、親戚縁者の中でも出てくるのかなというふうに思います。

あらゆるということを決めてしまいますと、全てのものが、そのハラスメント行為になってしまうというようなことの解釈に私はとったものですから、そのようにお尋ねをいたしました。

○13番（渋谷登美子議員）　今、ではあらゆるをとります。

○佐久間孝光議長　では、渋谷議員に確認しますけれども、ここの意見書からタイトルのあらゆるというのは削除しても構わないということですか。

○13番（渋谷登美子議員）　ハラスメントを禁止する法制定を求める意見書で結構です、イギリスはハラスメント防止法ですから。

○佐久間孝光議長　暫時休憩をいたします。

休　　憩　午後　７時１８分

再　　開　午後　７時３５分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎修正動議の提出

○佐久間孝光議長　第３番、大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　ただいまの意見書の中で、あらゆるハラスメントを禁止する法制定を求める意見書の提出について、あらゆるという文言を取り除いていただく修正をさせていただきます。

表面のテーマの「あらゆるハラスメント」の前の「あらゆる」、それから裏面の最初の１行目の「あらゆるハラスメント」の「あらゆる」、そして９行目の「パワーハラスメントを含めるあらゆるハラスメント」の「あらゆる」、この３つの、３カ所のあらゆるを削除していただきたいと思います。

○佐久間孝光議長　ただいま第３番、大野敏行議員のほうから修正動議が出されました。

〔「賛成」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　第１番、吉本秀二議員より賛成の声が出ましたので、暫時休憩をいたします。この機会において、議会運営委員会を開催いたしまして協議をお願いしたいと思います。暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　７時３７分

再　　開　午後　８時００分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎日程の追加

○佐久間孝光議長　ここで日程の追加をお諮りいたします。

日程第30、発議第26号　ハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書の提出についてを追加議題といたします。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

この発議第26号　ハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書についてを先に審議したいと思いますけれども、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

◎発議第２６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　発議第18号　あらゆるハラスメントを禁止する法制定を求める意見書の提出についての件に対し、お手元に配付したとおり、大野敏行議員外１名から修正動議が提出されております。よって、これを本案とあわせ議題とし、提出者の説明を求めます。

大野敏行議員。

〔３番　大野敏行議員登壇〕

○３番（大野敏行議員）　議長からご指名を受けましたので、大野敏行、発議第26号の提案をいたします。

ハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書の提出について。

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由。ハラスメントの根絶を求める声は世界各地で高まりを見せています。2015年に国連で採択された持続可能な開発のための2030アジェンダでは、あらゆる形態の暴力根絶がＳＤＧｓで明確な焦点となりました。ところが、日本では、セクシャルハラスメント、ケアハラスメント、マタニティハラスメントは、職場などでは相談機関のあるところ、防止措置があるところもありますが、ハラスメントの法的な規制がなく、この問題は後を絶ちません。そのため、実効性のる法体制を求める意見書を提出します。

裏面をごらんください。

ハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書

ジュネーブで開かれている国際労働機関（ＩＬＯ）の年次総会は、職場におけるセクシャルハラスメントや暴力をなくすための国際基準を議論している。

国際基準議論のもとになったＩＬＯ事前調査によると、セクシャルハラスメントの法的規制がある国は80カ国のうち60カ国に上り、日本は「法的規制がない20カ国」に

含まれている。国内法ではセクシャルハラスメント、マタニティ・ハラスメント、ケア（育児・介護）・ハラスメントの防止措置義務はあるが、ハラスメント行為そのものを禁止する規定はなく、ハラスメント全般を規制する法律も制定されていない。

先般の財務省の次官によるセクシャルハラスメント事件やそれへの不適切な対応により、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントを含めハラスメントのない職場・地域社会をつくるための法的規制の確立が必要である。ハラスメントの根絶に向け実効性ある施策の法制化を求める。

以上、地方自治法第99条の規定に意見書を提出する。

提出先、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、総務大臣、女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣、厚生労働大臣。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　修正案の説明が終わりました。

これより大野敏行議員ほか１名から提出された修正案に対する質疑を行います。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ハラスメント行為のことで、６行目に「ハラスメント行為そのものを禁止する規定はなく」という文章がございます。そのとおりなのです。どのように規定するのか、まだ議論が必要であるのに、国民的なコンセンサスを持っていないという時点で法体制をするというのは大変危険だと思うのですけれども、どうなのでしょうか。

それと、ハラスメントをいろいろ調べましたけれども、文献によると、物によっては32種類、また物によっては35種類、39種類、45種類ということで、ハラスメントの種類もまだ統一されていない状況なのですけれども、どのようにお考えでしょうか。

○佐久間孝光議長　大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　ハラスメント行為が、どういう行為があって、どういう規定がされているかされていないかということも大事でありますけれども、まずハラスメントをなくしていくということが求められていることではあるかなというふうに私は思っております。

ハラスメント行為が、やはりこれは男女あった中で、権力を持っている方からのハラスメントというのが今まで随分出たりしているわけですけれども、そんなことがあってはいけないなというふうに思っております。

そういう意味においては、今、法的なものが日本の中では全て確立されていない中であっても、ハラスメント行為を禁止する制定はぜひ意見書として出していきたいというふうには思っております。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　規定がだから決まっておりませんので、やはり国民が話し合っていかなくては、法制定をするというのは権力の乱用になってしまうのかなと思うところからどうなのかなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○佐久間孝光議長　大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　このハラスメント行為については、これから国民みんなで会議していく、審議していく、話し合っていく必要は当然あるかとも思います。あるかとも思いますが、この法制定をこれらの審議を待っていた場合に、どこまで行ったらそこいらが確立してくるのか、それは検討がつきません。

この行為そのものに対しては、どの方もハラスメントを容認している方はいらっしゃらないのではないかなというふうには思っております。そういう意味において、ハラスメント行為を禁止する法制定というのは必ず必要であるかなというふうに思いますし、今、世界の中で、このことについても話し合っているところではございますが、私としましてはぜひ早いうちに法制定を求める意見書として提出したいなというふうには思っております。

○佐久間孝光議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　ちょっと難しい言葉なのですけれども、罪刑法定主義から考えて、ハラスメントについてこれを規制する法律を策定するのは不可能ではないだろうかと思うのですけれども、どう思いますでしょうか。

○佐久間孝光議長　大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　罪刑法定主義、私、今ちょっとそれが理解も掌握もしてございません。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　修正動議ということで出されました。議運でも発言をいたしましたが、この議員提出議案というのは、一定の申し立て事項の中で提出の中身についてすり合わせをし、しかもその決定の中で提出がされるわけです。それを修正する

というのは、これは今までこういうやり方というのは記憶がありません。

〔「あります」と言う人あり〕

○12番（安藤欣男議員）　しかも、大野議員は議会運営委員です。それで、私は議会運営委員ですが、快調にこの意見書の取り扱いについて協議をして、その際にもこういうことはなく、きょう議案書として出されたわけです。これに対して、今、大野提出者はきちんと答弁しましたけれども、そういう思いがあったとすれば、私はもっと事前にこの意見を出して、議案書ができる前の間に、時間があるわけですから、やるべきことではないかと思うのですが、それに対する見解は、私はこういうことがないようにしてもらいたいというふうに思っております。見解をお聞きします。

○佐久間孝光議長　大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　私が議会運営委員の一人でもあって、事前にこのことを審議もしていたはずなのに、急遽本会議の中でこのような発言をしたということに対しては大変反省しておりますし、私の今回のこの行為につきましては本当に申しわけなかったというふうには思っております。

ただ、このハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書については、私は心の中から賛成、賛同ということを思っていますけれども、いずれにしましてもこの経過の中で大変な時間を費やしてしまった。このことに対しましては、大変皆さんには申しわけなかったなというふうに反省をしております。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　国連でも協議して、批准をしていない国が、とにかくアフリカでは50カ国を超えるところが批准をしていない。日本も現状では、この20カ国の中に入っているわけです。そういう思いの中で、このハラスメントの対応が、私なんかもハラスメントを推奨するわけではありませんから、畠山議員からありましたけれども、ハラスメントというのは、もうただ……この間も新聞で見ておりましたら、関西のある町の町長さんが、会合でマスクをした女性が来たと。それで、「マスクしていちゃキスもできねえな」と言ったと。それが問題になってしまったわけです。これは、その町長さん本人は冗談で言ったつもりなのだけれども、問題になってしまったと。それで大変なことに今なっていますよ、議会でも問題になって。だから、本当に厳しい時代になってきたなと思います。

このハラスメントの問題については、個々が慎重に対応しなければいけないなとい

うのをつくづく思うわけでございまして、これは個々の問題ですから、規制をすれば済むということではありませんから、そのことが私は大事だと思っています。

以上です。それに対してどう思いますか。

○佐久間孝光議長　大野敏行議員。

○３番（大野敏行議員）　ハラスメント行為というのは、個々の人格の問題でもあるかなと思います。ただし、ハラスメント行為に対する何の規制もなかったら、それはのべつ幕なし本当にそういったことが起きてしまうおそれがありますので、今後とも法の制定は進めていくべきではないだろうかなというふうには私は思っております。

ただし、その受け取り方や発言の仕方の中で誤解を招いたりすることがありますので、そのハラスメント行為ということに対してのしっかりとした定義といいますか解釈といいますか、それはしっかりとつくっていかなければいけないのかなというふうには思います。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「賛成します」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「反対討論……」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　それでは、まず原案に賛成の議員の発言を許可します。

〔何事か言う人あり〕

○佐久間孝光議長　暫時休憩をいたします。

休　　憩　午後　８時１８分

再　　開　午後　８時２１分

○佐久間孝光議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

まず、修正案に対する反対の議員の発言を許可します。

第６番、畠山美幸議員。

〔６番　畠山美幸議員登壇〕

○６番（畠山美幸議員）　ハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書に対して

反対の立場から討論をさせていただきます。

私は、ハラスメントはいけない行為だと思っております。しかしながら、これは法制定を求める意見書ということで、今の時点で先ほどもお話ししましたけれども、国民が話し合っていない中で、法制定するのは権力の乱用になってしまいます。また、ハラスメント行為そのもののまだ何の規定もない中で、私先ほどお話ししましたけれども、ハラスメントの種別ということで手元に28種類のハラスメント種別がございますが、いろいろ調べてみますと32種類であったり、35種類であったり、39種類であったり、45種類ということで、まだ本当に種類も何も決まっていない中でこの法制定をするということは危険だということで反対の討論をさせていただきました。

以上です。

○佐久間孝光議長　次に、第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　先ほどの私の原案に関して、「あらゆる」をとっていただいてとてもありがたかったと思います。そのほうが文章がすっきりしますし、あらゆるハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書というのは、女性の中でも特にセクシャルハラスメントを受けている女性たちは、このハラスメント行為を禁止する法制定を求めていて、法制定を必要という弁護士さんたちのいろんなグループがあります。実際にハラスメント行為に関しての原案もできています。そして、それは犯罪被害者支援法、犯罪被害者のＮＰＯで札幌にあるグループがその原案を出していまして、それの署名を集めています。そんな形で、それでさまざまなところでハラスメントを禁止したほうがよいというふうなことがありまして、特にセクハラ禁止の条約について明記して、来年度のＩＬＯ総会に出したりしてほしいというふうな意見は、大きく声として盛り上がっています。

ですから、法規制というのはとても必要なことで、今現在の段階でＩＬＯで条約について日本もやっていかなくてはいけないと思いますし、これからハラスメントについて委員会などが参議院や衆議院の中で審議する委員会もできてくると思いますし、実際にあるかもしれません。それについて私は知っていませんが、性犯罪被害者の防止法に関しては委員会もありますし、そういった形での法制定は、どこかの新聞で、公明党の新聞ではそういうふうなことが書かれていないのかもしれませんが、いろいろな新聞でも書かれていますし、それからＳＮＳでも議論になっていますし、これに

ついて、なぜ議論になっていないから法制定をする必要はないというふうなことになるのか、法制定についてはこれから議論して、どのようなことを法制定していけばいいか、セクハラでなくて、いろんなハラスメント行為があるのをどのように審議していくか、それのことのハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書で、これはあらゆるではなくて、ハラスメント行為というふうにくくっていただいたおかげで文章もしっかりしたものになってきました。

今突然、議運の委員であった大野議員が議場でやったというふうなことですけれども、これは政友会の問題です。政友会がそこのところでしっかり話し合いをしていなかったことで、議場で議論するようなことではなく、このハラスメント行為を禁止する法制定を求める意見書、この議場においても「あらゆる」をとっていただくということで話が進みましたので、とてもよいことになったと思っています。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより、発議第18号　あらゆるハラスメントを禁止する法制定を求める意見書の提出についての件の採決に入りますが、この際、挙手しない議員の取り扱いについてお諮りいたします。

発議第18号の採決は挙手により行いますが、挙手しない議員は本案に対し反対とみなすことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　ご異議なしと認めます。

よって、挙手しない議員は本案に対し反対とみなすことと決しました。

それでは、まず本案に対する大野敏行議員ほか１名から提出された修正案について採決いたします。

本修正案に賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○佐久間孝光議長　挙手多数。

よって、本修正案は可決されました。

◎発議第１９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第23、発議第19号　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　町立幼稚園３年保育実施の決議についてです。

提案理由を説明します。嵐山町立幼稚園は、昭和46年、１年保育で開園しました。その後、町立幼稚園３年保育を求める声が大きくなり、それは２年保育を求める請願で形になってきました。嵐山町議会は、２年保育を求める請願を１度趣旨採択し、昭和63年私立幼稚園との共存を求める２年保育の請願が採択されました。

平成４年、町立幼稚園は２年保育実施となりました。その後、３年保育を求める請願がありましたが、嵐山町議会は不採択としました。

議会報告会の意見交換では、若いお母さんから３年保育希望のご意見があります。町長は、３年保育は実施しないという一貫した方針があります。しかし、平成31年10月から国は３歳から５歳の幼稚園、保育園、認定こども園の保育料を無償にします。

嵐山町では、保育園は３歳児保育を求める人がふえ、待機児童がふえることが予測されます。また、幼稚園を希望する父母は、町立幼稚園ではなく、町外の私立幼稚園を希望する方も多くなります。嵐山町にとって公が幼児教育を行うことは、教育の根幹を支えることで有意義なことです。

多くの３年保育を希望する父母の期待に沿うように、町立幼稚園の充実を図ります。

では、裏面ですけれども、嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議です。

平成31年10月から国は３歳から５歳の幼稚園・保育園・認定こども園の保育料を無償にする。嵐山町では、保育園は３歳児保育を求める人が増え、待機児童が増えることが予測される。また、幼稚園を希望する父母は、町立幼稚園ではなく、町外の私立幼稚園を希望する方も多くなる。嵐山町にとって公が、幼児教育を行うことは、教育の根幹を支えることで有意義なことである。多くの３年保育を希望する父母の期待に沿うように、町立幼稚園の充実を図る必要がある。

以上、平成31年４月から嵐山町立幼稚園３年保育を実施することを決議する。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　渋谷議員と私も議会報告会で一緒させていただいて、今回なんかも女性の方から３年保育というか、希望というのは聞いております。ただ、どう

でしょうか、ここまでのものが出されてくるわけですから、今年の３歳というのは大体120人前後いるそうですけれども、そのうちの現況、恐らく私もお聞きさせていただいたところ、約45人ぐらいがどこにも行っていないらしいです。その中のどのくらいの方がそういうことを希望しているように、今までの調査とかの調べた中で、どのように思われますか。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　現実に町立幼稚園が３年保育していないので、３年保育を希望することができません。ですけれども、３年保育が始まると、それはほとんどの方というのか、特に３年保育を希望される場合は、皆さん、保育園を希望されない方は幼稚園、あるいはもともと私立の幼稚園を希望される方というのもあるので、そういうふうな教育方針というのを持っていらっしゃる方もあるので、町外の私立の幼稚園にいらっしゃる方もいると思いますが、ほとんど保育園を希望されない方は嵐山町立幼稚園を希望されると思います。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　さらに子どもの数が減少していく中において、いわゆる31年の10月から政府が前倒しでやられたとしても、その場合は私立の幼稚園にも非常にニーズが出てくるのではないでしょうか。その辺はどのように考えていらっしゃる、嵐山幼稚園もあったとしたらです。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　今回のは31年４月からの町立幼稚園３年保育の決議ですから、町立幼稚園が３年保育に４月からなっていったら、そしたら町外の私立幼稚園にいらっしゃる方もいるかも、もともと家族の希望で、家族というか兄弟がそっちに行っているからとか、そういうふうな希望とか、あるいは特別にこの幼稚園の教育方針が気に入っているから、そちらに行きたいという方以外はそっちに行かれると思いますけれども、そういう答えでいいのですか。

○佐久間孝光議長　ほかに。

第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　１点質問いたしますが、３年保育、渋谷議員、もう長年３年保育をやってほしいという意見をお持ちでございます。それはわかるのですが、31年10月、消費税を上げるという想定の中で無償化が言われておりますが、それを理由に

していながら、この下で、以上、平成31年４月からという決議なのですが、これはそれとは切った中での31年４月からやれということなのですか。連携で、これはないのですか。何のためにこの前段がここにあるのだか、ちょっと意味がわからないのですけれども。

今少子化の時代に入ってきて、確かに認定こども園制度ができたり、保育園にお預けして仕事に専念するというか、働かなければならないという父母がいることは事実です。事実ですが、３年保育をしているところもなかなか厳しくなってきているということも聞いております。それの声がある中で、嵐山町もやれということなのですが、今青柳議員からもありましたが、その辺の考え方についてもう一度説明してください。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　いいですか、今おっしゃっているのは、31年10月からやるのに、無償化になるのだけれども、31年４月から幼稚園の入園を３歳児保育をするというのはどういうことかというふうな質問なのですか。よくわからないのだけれども、意味がわからない。

〔「１点、それです」と言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　それですか。私は、もともと３年保育を実施しなくてはいけないというふうに思っていますから、幼稚園の無償化という以前にもやらなくてはいけないことがあると思いますけれども、今回は特にこれをやっていかないと、保育園に希望される方が多いと思います。今、嵐山町では、どのくらい保育園に入っているか、半数ぐらいがやっていて、そして補正予算で保育士の住居費を補助しなければならないくらい保育士が足りないのに、それで保育園に受け入れることができないような、保育士がいないから３歳児の保育を受け入れることができなくて、待機児童になっている。

そして、お母さん方とか幼稚園の子育て支援の会議などに行きますと、本当は３歳児で入れたいのだけれども、３歳児がないので、保育園の２歳児とかゼロ歳児から入れて仕事をしているという方もふえてきているというふうになってきています。ですので、やはり緊急の状態で、３歳児保育というのは喫緊で皆さんが求められていることなので、保育園の無償化、幼稚園の無償化以前に初めからやっていかなくてはいけないというふうに考えていますけれども、これはこのこともあって特にやっていかなくてはいけないだろうというふうに考えています。

○佐久間孝光議長　第12番、安藤欣男議員。

○12番（安藤欣男議員）　３歳児保育をということについては、議論をする必要も出てくる時代にもなっているとは思いますが、そういう中で文教厚生常任委員会もあるわけです。それで、今の時代を反映しながらの議論も私は丁寧にやるべきだと。何もここで決議でこの問題のけりをつけるということは、余りにも乱暴過ぎるのではないかなと思いますが、いかがですか。

○佐久間孝光議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私は残念なことに、文教厚生委員会の委員ではないのです。そして、文教厚生委員会では、２年前ですか、子育て支援についてやっています。そのときに、３歳児保育を求めるというふうな要望も出してあります。ですけれども、それは受け入れられていません。それで、申しわけないのですけれども、今回の文教厚生委員会の閉会中の特定事件を見ましたけれども、教育環境の充実ですか、それともう一つ健康と介護のことになっていまして、私は文教厚生委員会の委員ではないので、これについて話し合ってくださいとかそんなことは言えませんし、もう既に今回は一般質問では出していませんが、毎回毎回一般質問で３歳児保育についてはやっています。全く乱暴でも何でもない。

　このくらい緊急性があることを発議でしていかなくてはいけないくらい、議会の議員としては、これは住民の皆さんの声を聞いていたら当然のことであると思いますし、私自身は66歳になりますけれども、申しわけない。３歳児保育を受けています。いろんな人が３歳児保育を受けていて、そして今の嵐山町に転居してきているお母さん方というのは、恐らく３歳児保育か保育園を経験している人たちで、私自身が３歳児を受けていて、そしてその子供たちも３歳児をやっているという状況の中で、嵐山町だけは３歳児がない。それは、私はいろんな、３歳児がないということは、もうあれですよ、平成４年の段階で、２年保育にした段階で、当時は飯島教育長でしたけれども、３歳児保育は文部省が奨励しているけれども、嵐山町では、現状では自分のいる間は３歳児保育はできないというふうにおっしゃって、２年保育にしたという経過があります。これは十分に議論を尽くされていて、安藤さんが議論していないだけだと思います。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「反対」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

〔５番　青柳賢治議員登壇〕

○５番（青柳賢治議員）　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議に対しまして、反対討論させていただきます。

議会の決議とは、議会の意思であります。消費税が上がる仮定の決議などは、あり得るのでしょうか。たらればなどの発言は、無責任であります。さらに、現在の嵐山町の状況を考える必要があるのではないでしょうか。今年の幼稚園の入園者数は34人でした。前年比で７人減少しております。この点をどのように考えたらよろしいのでしょうか。

保育園においては、受け入れの枠をふやしている中において、待機児童もなかなか減る状況ではありません。この先、恐らく政府が31年10月から国の保育料無償化を幼稚園児、保育園児を持つ父母にとっては、とてもありがたい制度となりましょう。ただ、嵐山町の子供の数が減少傾向にある中で、無料化による影響というものは、どのように町の職員の数、さらには財政に影響が及ぶのでしょうか。このようなことは、今まさに時代が動いている中で、どのように子供の数の変化だけではなく、子どもたちの親の変化もあるわけです。そこをしっかりと見きわめていかなくてはならない議会の責任があると思います。今までの議案審議の流れから考えましても、拙速であります。議会の意思、議決、これは議会全体の統一した意思という視点からも、到底賛成できるものではありません。

さらには、この文章の31年10年からと31年４月からと予算的にもどのような財源を考えているのでしょうか。とても納得いきません。きょうの議会の中でも、家賃の補助をしなくては保育士が集まらないような現況の中で、しっかりと我々議会が考えた住民に対する福利の向上とは、しっかりしたものの中から出てくるものでございます。

以上をもちまして反対討論といたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第19号　嵐山町立幼稚園３年保育実施の決議についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第２０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第24、発議第20号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについて、提案理由を説明します。

日本ではごみを焼却して処理しています。1990年代から世界ではごみ焼却をやめました。そのために焼却炉の75％が日本にあるといいます。ごみは焼却しないで処理していく方策を進めることで、資源循環を進めることができ、新しい産業を生み出すことができます。高温度で焼却処理することで大気中にばらまかれた化学物質によって、人間の身体は過酷な状況になっています。ごみを焼却しないで分別して循環させていくこと、無駄をなくしていく。そのために、ごみ処理の概念を資源循環のシステムに切りかえていく。どのような手法があるか、調査・推進していく特別委員会を設置します。

嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについてです。

次のとおり、嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置するものとします。

１、名称、嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会。

設置目的、焼却ゴミを可能な限り削減し、国内で焼却ゴミをゼロにするためのシステムの取り組みをしている事例、および嵐山町に可能な調査を行い、ゼロウェイストに向けての計画を策定する。

委員の定数、６人。

平成30年６月12日から平成31年６月30日です。

○佐久間孝光議長　議案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第20号　嵐山町ゼロウェイスト調査・推進特別委員会を設置することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を願います。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第２１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第25、発議第21号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、埼玉中部資源循環組合を脱退する決議について提案理由を説明します。

我が国では、大型焼却施設による焼却中心政策でごみ処理が進んでいます。しかし、この政策は日本にとってコストが高く、しかもごみを常に必要とし、健康面、環境面でのマイナスが大きく、生命の安全が損なわれています。そのような政治からごみを燃やさない政策への転換が必要です。嵐山町が埼玉中部資源循環組合から脱退することが初めの第一歩になります。これからの地球環境を守る嵐山町の財政を健全にするために、埼玉中部自然循環組合の脱退を決議します。

埼玉中部資源循環組合を脱退する決議ですけれども、嵐山町は、平成26年より、埼玉中部資源循環組合構成自治体として、焼却処理施設を造る計画で、平成35年稼働予定であるが、吉見町大串は、嵐山町から距離がありすぎる。

現在では、５万人規模の人口で循環型社会形成のための事業に国補助金が交付され

ている。

近距離の民間焼却施設もある。生ごみのバイオマスエネルギーへの転換、小川地区衛生組合管内の建設資材の端材、里山の産物等のエネルギー利用を考慮し、廃棄物処理計画を策定する必要がある。吉見町大串の焼却施設建設並びに付帯施設の建設・運営を行うには、将来的な負担が大き過ぎる。CO_2の排出の大きいガソリン車を、日常的に運行するのは、地球環境への影響も大きすぎる。

嵐山町が本組合を脱退することで、比企地域のごみ処理計画は、広域処理から、地域での処理を検討することができる。また、嵐山町においては、環境面においても人口減少による今後の財政改革も踏まえたまちづくりを進めることが可能になる。

以上、埼玉中部資源循環組合から脱退することを決議するということです。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第21号　埼玉中部資源循環組合を脱退する決議についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第２２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第26、発議第22号　参議院において「働き方改革」一括法案の取り下げをもとめる意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　提案理由ですが、本法案のもととなったデータに捏造があり、

再調査をしたら２割ものデータに不備があったわけです。さらにデータの不備が委員会の採決日にありながら、採決を強行したわけであります。また高度プロフェッショナル制度は過労死容認法案とも言えるものであり、このような状況から本意見書の提出をするものであります。

それでは、意見書の朗読を行います。

参議院において「働き方改革」一括法案の取り下げをもとめる意見書

「働き方改革」一括法案を５月31日、衆議院本会議で採決を強行し、自民、公明などによる賛成多数で可決された。法案の根拠となった労働時間調査で新たな疑念が発覚するとともに、労働時間規制を撤廃する（高度プロフェッショナル制度）制度の導入により過労死を促進させる法案の危険性がますます浮き彫りになっている。国民の批判や不安にこたえることなく厚生労働委員会での質疑を打ち切り、数の力で採決を急いだ政府・与党の姿勢は重大な問題である。働く者の命にかかわる法案を力ずくで推進することは、まさに国民無視の暴挙と言わざるを得ない。

もともと裁量労働制のデータにねつ造があり、再調査を余儀なくされ、その結果２割ものデータに不備があり削除せざるを得なくなっていた。これでデータの信頼性は確保されたかというと、さらに出てきたわけである。データの不備がさらに出てきた中で委員会では強行採決をしたのである。

また本法案のなかで特に問題なのが「高度プロフェッショナル制度」である。労働時間規制を全面的に適用除外にし、年104日の休日さえ与えれば24時間労働を48日間連続で働かせても違法にならない、まさに「過労死容認法案」と言えるのである。

よって嵐山町議会は、働く者の命と健康を危険にさらすことがはっきりした以上、参議院においては本法案の取り下げを強く求めるものである。

提出先は参議院議長、それから内閣総理大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣です。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第22号　参議院において「働き方改革」一括法案の取り下げをもとめ

る意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第２３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第27、発議第23号　国会は国権の最高機関にふさわしい審議の場にすることをもとめる意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　それでは、国会は国権の最高機関にふさわしい審議の場にすることをもとめる意見書の提出について提案理由から述べさせていただきます。

現国会は、虚偽、隠蔽、改ざん、はぐらかしで時間稼ぎをし、無駄に国会運営がされております。国権の最高機関にふさわしい深みのある議論、実を上げる審議にすることを求めて、本意見書の提出をするものであります。

今議会において、嵐山町議会もこの流れが組まれていることを感じました。嵐山町の職員はそんなことをしてはいけません。実を上げる議論を丁寧に、議員の質問には答えるようにしていただきたいと思います。

それでは、朗読をいたします。

国会は国権の最高機関にふさわしい審議の場にすることをもとめる意見書

現行憲法において、国会は国権の最高機関と位置付けられている。最高機関にふさわしい議論を、安倍内閣がおこなっているかであるが、実態は虚偽、隠蔽、改ざん、はぐらかしで時間稼ぎをし、野党の質疑にまともに答えようとしないのである。

最近、こうした状況を反映した「ごはん論法」がある。朝ご飯を食べましたか、と聞くと、朝ご飯は食べていません、と。なにも食べていないのかと再び問えば、先ほども申しましたように、朝ご飯は食べていません、と。これを繰り返したあと、やっとご飯は食べなかったが、パンを食べたことを答える、というものだ。このような時間稼ぎの議論が、国会で堂々と行われているのである。これではなんにも深まらない

し、実も上がらない。ますます政治離れが進むだけである。そもそも、国権の最高機関でうそをついてもゆるされていること自体が問題である。

よって嵐山町議会は、国権の最高機関にふさわしく深みがあり、実を上げる審議にし、まともな国会にするようもとめるものである。

提出先は、衆参両議院議長、内閣総理大臣をはじめ全閣僚であります。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　川口議員のこのとおりだと思います。ただ、５月の連休を挟んで、野党が審議拒否を何日間だったか、そういうこともあって非常にさっきの参議院のほうに取りやめと出されたのも影響があったわけでしょうけれども、その辺の野党の対応については川口議員はどう思われるのですか。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これは森友、加計両方だったか、これに国会の参考人、参考人ではない。参考人の上は何でしたか、それを求めて。ところが、それを与党が拒否したわけですよ、理由もなく。それが原因なのです。だから森友、加計、こんなうそをつくような政府では、ほかの審議なんかできません。そうでしょう。だから拒否をしたわけなのです。

○佐久間孝光議長　第５番、青柳賢治議員。

○５番（青柳賢治議員）　ここにあるように、最高機関にふさわしい審議の場だということであるのであれば、拒否の拒否などないわけなのです。国民は、恐らくそういうふうな見方はしていなかったと思います。どう思います、川口議員。

○佐久間孝光議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ちょっと最近の国民の状況を見てみると、さすがに、さすがにという言い方はおかしいのですけれども、モリカケにちょっと疲れてきたという感じがするのです。でも、それは真実を語っていないのは政府側にあるわけですから、やっぱり問題は与党側です。拒否の拒否と言いますけれども、拒否をしているのは初めは与党側なのですから、こちらが求めた国会運営に求めた参考人ではない、もっと厳しいやつ。それを理由もなく拒否しているわけですから、それはやっぱり野党としては手の打ちようがないわけです。拒否するしかないのです。それで考えてくれということを悟らせるというか、それしかないわけです、野党の対抗手段としては。残念

ながら、今のもとでは。

私も拒否というのは、本来はよくないと。共産党とすれば、今まで拒否なんてしたことはなかったのですけれども、野党共闘の中で同一歩調をとっていかなくてはならないわけですのでとってきておりますが、ただ拒否がいいかというと、余りよくはないです。でも、与党に大きな原因があるということは述べておきたいと思うのです。

○佐久間孝光議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第23号　国会は国権の最高機関にふさわしい審議の場にすることをもとめる意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第２４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第28、発議第24号　文民統制の機能保持をもとめる意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　文民統制の機能保持をもとめる意見書の提出についてです。

提案理由。国際的に実力組織に対して政府が統制する仕組み、文民統制、英語ですか、シビリアンコントロールといいますが、確立されております。日本でも自衛隊の暴走を許さない文民統制があるわけであります。ところが、自衛隊が政府の求める資料を出さなかったらどうなるか。それこそ自衛隊によって政府がコントロールされることになります。そんな事態が生じたため、文民統制の機能保持を求めるため、本意

見書の提出をするものであります。

それでは、意見書の朗読を行います。

文民統制の機能保持をもとめる意見書

自衛隊は武力を備えた実力組織である。それだけに自衛隊の暴走をゆるさない仕組みが重要であり、その仕組みこそ文民統制が保持されているかである。

今、安倍内閣の下、文民統制が機能していないと疑わざるを得ない事態が発覚した。それが陸上自衛隊イラク派遣日報問題である。稲田朋美防衛大臣（当時）は、昨年２月20日の衆院予算委員会で野党議員の質問にイラク派遣部隊の日報は「残っていないことを確認している」と答えていた。

ところが、残っていないとしていたイラク派遣部隊の日報が見つかったのである。しかも、陸上自衛隊は昨年３月にこの日報を確認しながら稲田防衛大臣に報告しなかったのだ。「日報があった」との報告を上げたのは今年２月になってからである。実に11カ月もの間、情報を隠していたことになる。自衛隊は、自衛隊を統括する防衛大臣の命令を無視し、国民の代表である国会をも欺き続けていたわけである。このような行為は、ひいては自衛隊の暴走につながる恐れもあるだけに、たいへん由々しきことである。

自衛隊は、国会が定めた法律と予算に従い、首相ならびに防衛大臣の指揮命令に服す制度になっている。情報操作などあってはならないことである。

よって嵐山町議会は、文民統制が機能不全に陥っているとしか見られない、今回の事例はとても看過できるものではなく、首相ならびに防衛大臣には猛省とともに文民統制がしっかり機能するよう強くもとめる。

提出先は、衆参両院議長、内閣総理大臣、官房長官、防衛大臣であります。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第24号　文民統制の機能保持をもとめる意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○佐久間孝光議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第２５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○佐久間孝光議長　日程第29、発議第25号　性暴力被害者支援のための法整備と予算を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

吉本秀二議員。

〔１番　吉本秀二議員登壇〕

○１番（吉本秀二議員）　それでは、性暴力被害者支援のための法整備と予算を求める意見書の提出について提案理由を申し上げます。

2004年、平成16年12月１日に犯罪被害者等基本法が成立しました。同法の基本理念は、犯罪被害者は個人の尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障する権利を有するとしています。しかし、性犯罪被害においては、被害者の４割を未成年者が占め、また被害を受けながらも誰にも相談できなかった人が７割に上っているという調査結果もあるようです。

政府は、2010年、平成22年12月、第３次男女共同参画基本計画、2011年、平成23年３月、第２次犯罪被害者等基本計画を閣議決定いたしました。その中で、性犯罪被害のためのワンストップ支援センターの設置を促進することを盛り込みました。そして、2015年、平成27年12月、第４次男女共同参画基本計画の閣議決定において、平成32年までに性犯罪被害者のためのワンストップ支援センターを各都道府県に最低１カ所を成果目標として設定しました。犯罪被害者のためのワンストップ支援センターの設置の歩みは、2013年、平成25年に全国で４カ所でした。2017年、平成29年６月現在、39カ所、2018年、平成30年４月現在、43カ所と急速に各自治体で整備が進んでいる状況にあります。

予算面においても、昨年４月１日に性犯罪性暴力被害者支援交付金交付要綱が施行され、これに基づき交付されることになりました。2017年度、平成29年度は１億6,300万、2018年度、平成30年度は１億8,700万円と性犯罪被害者の支援体制は施設、

予算とも整われてきているところではあります。しかしながら、課題も見えるところです。

埼玉県では、本年３月30日に埼玉県犯罪被害者等支援条例（平成30年埼玉県条例第10号）を制定しました。日本弁護士連合会の2017年、平成29年10月６日付犯罪被害者の誰もがひとしく充実した支援を受けられる社会の実現を目指す決議において、こうした条例は、各自治体でも必要であるとしています。その上で、条例の適用範囲は、当該地方公共団体に限られるため、条例による支援に限界があることは否定できず、究極的には国法の整備が求められるところであるとしております。

2017年、平成29年４月現在、47都道府県中、犯罪被害者等支援条例を定めているところは９都道府県しかないということであります。性犯罪被害者支援に関する全国的統制の必要性からも、国の法整備は必要であると考えます。

また、犯罪被害者のためのワンストップ支援センターの設置は、47都道府県に設置されたとしても、最低限の目標であり、しかも本年４月現在、24時間体制は10カ所のみで、病院拠点型のワンストップ支援センターも５分の１ということであります。したがって、人口に応じたワンストップ支援センターの増設と機能の充実が望まれるところであります。

それでは、意見書を朗読いたします。

性暴力被害は、被害者の人権が著しく侵害され、心の傷は計り知れないものがあります。心的外傷ストレス障害（ＰＴＳＤ）の発症率も高く、トラウマに苦しむ被害者に対し、十分な支援が望まれるところです。

そうした中で、医師や支援者が中心となり、１箇所で支援が受けられる「ワンストップ支援センター」が2010年に大阪で開設されました。現在では、全国で43箇所開設されるに至っています。また、昨年４月１日からは「性犯罪・性暴力被害者支援交付金交付要綱」に基づく予算措置もなされたところです。しかし、大都市東京でもワンストップ支援センターが１箇所という状況です。まだ十分といえない現状があります。

性暴力被害の特殊性、深刻性に鑑み、性暴力被害者が被害を受けたときから直ちに必要十分な支援を受けることができ、中長期的にも支援を継続することができるような支援体制の構築が強く望まれるところです。

よって、以下の対策を講ずるよう要望いたします。

記

1　性暴力被害者に対する支援についての法整備を早期におこなうこと。

2　被害者が早期に十分な治療や対応を受けられるよう、人口規模等に応じた「ワンストップ支援センター」の拡充を図り、予算措置をとること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、女性活躍担当内閣府特命担当大臣、法務大臣、国家公安委員会委員長、衆議院議長、参議院議長。

以上でございます。

○佐久間孝光議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○佐久間孝光議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「賛成討論します」と言う人あり〕

○佐久間孝光議長　それでは、まず初めに第２番、森一人議員。

〔２番　森　一人議員登壇〕

○２番（森　一人議員）　政友会の森です。性暴力被害者支援のための法整備と予算を求める意見書に賛成討論いたします。

まず、性犯罪において、事件は解決しても、被害はなかなか解決しないということです。性犯罪被害は、他の犯罪被害と異なる部分も多くあり、主に事実と向き合う苦しみ、乗り越える苦しみ、２次的被害などがあり、その苦しみの程度や内容は本人にしかわかりません。被害に遭った苦しみだけでなく、自責の念や周囲との関係などいろいろな形で苦しみが残ってしまいます。一方的に被害に遭ったにもかかわらず、その後の人生に大きな影響が生じることも少なくないため、しっかりとした心のケアを行うためにも、性暴力被害者支援のための法整備や十分な予算措置が必要だと思っております。

以上、この意見書に賛成いたします。

○佐久間孝光議長　次に、第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　この意見書の提出に賛成します。

やっと３回目で、しかも男性で政友会の議員が出したということがとても重要なことなのだと思うのです。ですから、こういうふうな形で性犯罪被害者の支援のための

法整備と予算を求める意見書、しかも男性議員が賛成討論したということで、これはとても女性の被害が多いのですけれども、男性の被害も多くて、そして子どもの性犯罪被害も多い中で、特に政友会の議員が提案し、そして男性の政友会の議員が賛成討論したということにとても意義があるなと思って賛成討論をいたします。

○佐久間孝光議長　討論を終結いたします。

これより発議第25号　性暴力被害者支援のための法整備と予算を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○佐久間孝光議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎町長挨拶

○佐久間孝光議長　これにて本議会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで町長から発言を求められておりますので、これを許可します。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議長のお許しをいただきましたので、平成30年第２回定例会の閉会に当たりまして、一言御礼を申し上げます。

今期定例会は６月５日に開会をされ、６月12日の本日まで８日間にわたり極めてご熱心な審議を賜り、提案をいたしました平成30年度一般会計補正予算をはじめとする諸議案を全て原案のとおり可決、ご承認を賜り、まことにありがとうございました。

議案審議並びに一般質問等を通じましてご提言のありました諸問題につきましては、十分検討をいたしまして対処をする所存でございます。

さて、おかげをもちまして千年の苑事業では、丹精込めて育ててまいりましたラベンダーもいよいよ見ごろを迎え、来年の本オープンに先駆けプレオープンを実施する運びとなりました。来週19日には、テレビ朝日、朝の報道番組のお天気中継コーナーにおいて千年の苑が紹介される予定でございます。４回の時間帯で生中継されますので、この機会にぜひごらんをいただけたら幸いでございます。

４月に続100名城スタンプラリーを開始して以来、さらに多くの皆様が嵐山町を訪

れてくださるようになりました。こうした新たな人の流れを追い風にして、嵐山町の魅力をしっかり伝え、発揮をしてまいります。

新たな50年が極めて順調に、そして力強く滑り出した今、笑顔もあふれる未来をつかむべく、町民の皆様と職員とが一丸となって全力で取り組んでまいる決意でございます。

気象庁によれば関東地方は６日に梅雨入りしたということでございます。天候不順が続きます。議員各位におかれましては、くれぐれも健康にご留意をいただき、さらなるご活躍をご祈念を申し上げまして、閉会に当たりましての御礼の挨拶といたします。まことにありがとうございました。

◎議長挨拶

○佐久間孝光議長　次に、本職から挨拶申し上げます。

この第２回の定例会の会期日数は余り多くありませんでしたけれども、大変活発な議論を交わしていただきましたこと、心より敬意を表したいと思います。

それに対しまして、議事進行が大変大幅に停滞しましたことに対しまして、心よりおわび申し上げます。本当に申しわけございませんでした。

◎閉会の宣告

○佐久間孝光議長　これをもちまして、平成30年第２回嵐山町議会定例会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　９時１７分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員